

## はじめに

「図説 いわて統計白書」は、人口・経済をはじめ、岩手の暮らしに関わりの深い項目について、統計データをもとに分析し、年報として編集することにより、市町村や県民の皆様にも、岩手県の総括的なデータ集として提供するとともに、県の施策の企画・立案等に活用するため作成しているもので、今回で12回目の刊行となります。

「第1部 岩手の人口・経済」では、本県人口の動向や本県経済の姿などについて、「第2部 岩手の暮らし」では、「いわて県民計画」の体系に基づき、産業・雇用、医療・子育て・福祉など、「岩手の未来をつくる7つの政策」ごとの主な項目について分析しております。「第3部 東日本大震災津波と復興」では、2011年3月11日に発生した東日本大震災津波による本県の甚大な被害状況に加え、これまでの復興の歩みを「岩手県東日本大震災津波復興計画」に掲げられた「3つの原則」と「10分野の取組」の内容に沿ってまとめております。「第4部 調査分析レポート」では、調査統計課職員がこの1年間に作成したレポートの一部を、「第5部 データ編」では、総人口や総面積など全国における本県の順位や人口、世帯数などの推移を、時系列データとして主に表形式でまとめたものを掲載しております。

本書の作成に当たっては、説明文はなるべく簡潔にし、図や表を多く取り入れていること、できるだけ直近のデータを加えることにより2014年に活用していただけるものとしたこと、などの工夫をしています。多くの方々に御高覧、御活用をいただきますとともに、忌憚のない御意見をいただければ幸いです。

最後に、本書の作成に当たり、未曾有の災害に対する復興への取組の最中にも関わらず、御協力を頂きました関係各位に対しまして、厚くお礼申し上げます。

2014年3月

岩手県政策地域部調査統計課総括課長

小 原 一 信

# 目次

## はじめに

## 利用にあたって

### 第1部 岩手の人口・経済

1 県人口の推移	自然減を主因とした人口減少が続く	2
2 年齢別人口の推移	少子高齢化が更に進む	4
3 世帯規模の推移	依然として進む世帯の小規模化	6
4 広域振興圏別の人口動向	全ての圏域で人口が減少	8
5 広域振興圏別の年齢別人口	沿岸で高い老年人口割合	10
6 市町村の人口動向	盛岡市・滝沢村で人口が増加	12
7 人口移動	県内移動は県央が全圏域から転入超過、沿岸は全圏域に転出超過	14
8 平成25年の県内経済（その1）	総じて緩やかな回復が続く本県経済（その1）	16
9 平成25年の県内経済（その2）	総じて緩やかな回復が続く本県経済（その2）	18
10 県財政の状況	平成24年度決算額は過去最高額だった前年度から歳入歳出ともに減少	20
11 平成23年度県民経済計算	復旧・復興需要によりプラス成長となった本県経済	22
12 平成23年度市町村民所得	一人当たり市町村民所得は県南を除く3圏域で増加	24
13 家計収入	実収入は5年連続で全国平均を下回る	26
14 家計消費	家計消費支出は2年ぶりに増加	28
15 物価動向	盛岡市の消費者物価は5年ぶりに上昇	30

### 第2部 岩手のくらし（岩手の未来をつくる7つの政策）

#### 第1章 産業・雇用～産業創造県いわて～

1 製造業	事業所数・従業者数は減少、製造品出荷額等・粗付加価値額等は増加	34
2 観光	いわてD.C.や復興支援の効果で観光客は増加	36
3 伝統工芸・誘致企業	伝統工芸士数は前年より増加	38
4 新たな産業	会社設立登記件数は増加	40
5 小売業販売額・事業所数・従業者数	小売業は販売額、事業所数、従業者数ともに減少	42
6 サービス化の進展	高まる第3次産業の割合	44
7 民営のサービス業	従業者数が多い産業は「医療、福祉」	46
8 貿易（輸出入）	輸出は2年連続で減少、輸入は4年ぶりに増加	48
9 労働力	2年ぶりに改善した完全失業率	50
10 産業・職業別有業者	産業別有業者割合は「卸売業、小売業」が最も高い	52
11 事業所・企業	民営の事業所数・従業者数は減少	54
12 賃金・労働	全国平均よりも低い賃金水準、長い労働時間	56
13 雇用・労働環境	2年連続で有効求人倍率が全国を上回る	58

#### 第2章 農林水産業～食と緑の創造県いわて～

1 農林水産業経営体の育成	農業就業人口及び漁業就業業者数の減少と高齢化が進行	62
2 「食糧・木材供給基地」の確立1	農業産出額は2年連続で増加	64
3 「食糧・木材供給基地」の確立2	農林水産物生産量は全国有数	66
4 地産地消、グリーン・ツーリズム	高い食料自給率	68
5 環境保全対策と環境ビジネス	利用が進む木質バイオマスエネルギー	70

#### 第3章 医療・子育て・福祉～共に生きるいわて～

1 地域の保健医療体制	病院病床数は全国平均を上回る	74
2 児童福祉	児童虐待相談対応件数は4年ぶりに減少	76
3 福祉コミュニティ	民間企業の障がい者雇用率は全国平均を上回る	78

#### 第4章 安全・安心～安心して、心豊かに暮らせるいわて～

1 地域防災・火災救急	火災による死者発生率の高い本県	82
2 安全・安心なまちづくりの推進1（防犯）	刑法犯認知件数は全国平均を下回る	84
3 安全・安心なまちづくりの推進2（交通安全）	交通事故件数は全国を大きく下回る	86

4 食生活	食料消費支出に占める調理食品の割合が上昇	88
5 食の安全・安心	高い「食の安全・安心」に対する関心	90
6 多様な市民活動の促進	人口10万人当たりのNPO法人認証団体数は全国平均を上回る	92
7 男女共同参画	仕事の有無に関わらず妻の家事労働時間は夫を上回る	94

### 第5章 教育・文化～人材・文化芸術の宝庫いわて～

1 学校教育	減少が続く児童・生徒数	98
2 教育の推進（豊かな心）	中学校の不登校生徒の出現率は低下	100
3 学校保健	全国平均を上回る肥満傾向児出現率	102
4 特別支援教育	全ての子どもが共に学べる環境に対する満足は不満を若干下回る	104
5 生涯学習	生涯学習に取り組んでいる人の割合は5割弱	106
6 文化芸術	人口当たりの映画館数は全国平均を上回る	108
7 多様な文化の理解と交流	全国平均を大きく下回る出国者数	110
8 豊かなスポーツライフ	国民体育大会における全国順位は23位	112

### 第6章 環境～環境王国いわて～

1 地球温暖化対策の推進	二酸化炭素総排出量は前年と比べて増加	116
2 循環型地域社会の形成1	ごみの総排出量、1人1日当たりの排出量はともに増加	118
3 循環型地域社会の形成2	増加に転じた産業廃棄物排出量	120
4 多様で豊かな環境の保全	良好な水環境	122

### 第7章 社会資本・公共交通・情報基盤～いわてを支える基盤～

1 社会資本の整備1（産業）	貨物の流動は海は増加、空は横ばい	126
2 社会資本の整備2（暮らし）	新設住宅着工戸数は大幅に増加	128
3 豊かで快適な環境を創造する基盤	土地取引件数、面積は前年から増加	130
4 社会資本の維持管理	県民との協働による維持管理は着実に定着しつつある	132
5 公共交通	鉄道の乗車人員は6年ぶりに増加	134
6 情報通信基盤の整備	全国や東北に比べ遅れている情報通信基盤の整備	136

### 第3部 東日本大震災津波と復興

1 「安全」の確保（防災のまちづくり、交通ネットワーク）	災害廃棄物（がれき）処理は9割以上が完了	140
2 「暮らし」の再建1（生活・雇用、保健・医療・福祉）	震災の影響で離職した人は約1万4,000人	142
3 「暮らし」の再建2（教育・文化、地域コミュニティ、市町村行政機能）	被災した学校施設の9割以上が復旧	144
4 「なりわい」の再生1（水産業・農林業）	被災した水産業・農業経営体の経営は依然厳しい状況	146
5 「なりわい」の再生2（商工業、観光）	沿岸市町村の被災事業所の8割近くが事業を再開	148
6 東日本大震災津波の概要		150

### 第4部 調査分析レポート

1 県民経済計算からみた岩手県経済	154
-------------------	-----

### 第5部 データ編

#### 第1章 各種データの全国（県内）順位等

1 各種データの全国順位（都道府県一覧）	168
2 各種データの県内順位（市町村一覧）	188
3 県内市町村の概況	192
4 諸外国の主要指標	193
5 岩手県の長期時系列データ（人口、県内総生産、有効求人倍率、県・市町村の歳入・歳出等）	194

#### 第2章 経済年表・その他

1 岩手県の主な出来事（経済年表）	198
2 歴代内閣総理大臣・岩手県知事	202
3 いわてのお国自慢	203

## 利用にあたって

- 1 年は暦年（1月～12月）、年度は会計年度（4月～翌年3月）を示しています。
- 2 四捨五入の関係で合計と内訳の計とが一致しない場合があります。
- 3 統計値は、新しい統計結果等により遡及改定される場合がありますので、その場合は、最新の統計数値を参照してください。  
例）人口：国勢調査年の県人口については、「岩手県人口移動報告年報」により公表された数値が、国勢調査の結果により遡及改定されます。  
県民経済計算：最新年度の推計の都度、推計対象期間の過去の数値が遡及改定されます。
- 4 本書の広域振興圏の区分は下記のとおりです。また、市町村の区分は出典資料によっています。

### □広域振興圏

広域振興圏名	市 町 村 名
県央広域振興圏	盛岡市、八幡平市、滝沢市、雫石町、葛巻町、岩手町、紫波町、矢巾町
県南広域振興圏	花巻市、北上市、遠野市、一関市、奥州市、西和賀町、金ケ崎町、平泉町
沿岸広域振興圏	宮古市、大船渡市、陸前高田市、釜石市、住田町、大槌町、山田町、岩泉町、田野畑村
県北広域振興圏	久慈市、二戸市、普代村、軽米町、野田村、九戸村、洋野町、一戸町

## 第1部

# 岩手の人口・経済

## 自然減を主因とした人口減少が続く

### ■ 2年連続で対前年の人口減少数が1万人を下回る

平成25年（2013年）10月1日の本県の人口は1,294,453人で、前年の1,303,351人に比べて8,898人（0.7%）減となり、対前年の減少数は2年連続で1万人を下回っています。

昭和60年（1985年）以降の本県の人口の推移をみると、同年の1,433,611人から減少傾向が続いた後、平成5年（1993年）から平成8年（1996年）にかけては一旦増加しました。平成9年（1997年）から再び減少傾向に転じてから、その動きは大きくなりましたが、平成24年（2012年）以降は2年連続で減少幅が縮小しています（図1）。

### ■ 自然減は拡大傾向

平成25年（2013年）の本県の自然動態をみると、出生数は9,171人で、前年の9,246人に比べて75人減少しています。また、死亡数は16,002人で、前年の16,329人に比べて327人減少しています。その結果、自然増減は6,831人減となりましたが、前年の7,083人減に比べて減少幅が252人縮小しています。

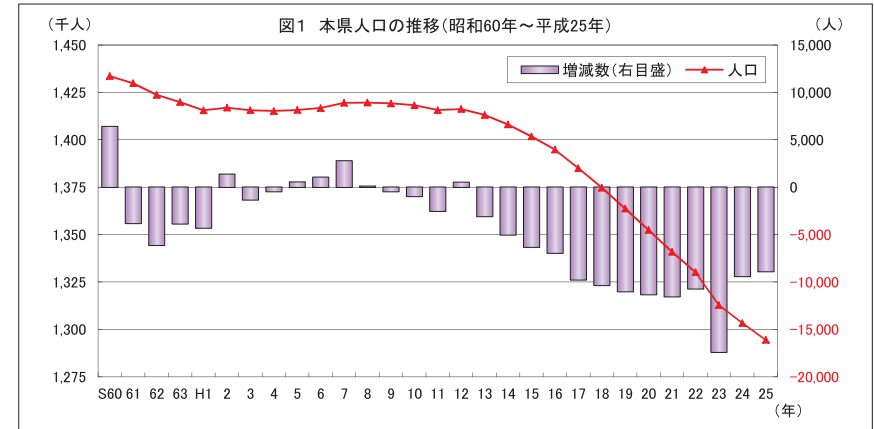
本県の自然増減の推移をみると、昭和60年（1985年）には自然増（出生超過）が7,351人でしたが、その後出生数は減少傾向で推移する一方、死亡数は増加傾向で推移しています。平成11年（1999年）に自然減（死亡超過）に転じて以降、平成25年まで15年連続で自然減が続いており、次第にその減少幅も拡大する傾向にあります。平成22年（2010年）には自然減が社会減より多くなり、人口減の主因は自然減になっています（図2）。

### ■ 社会減は6年連続で縮小

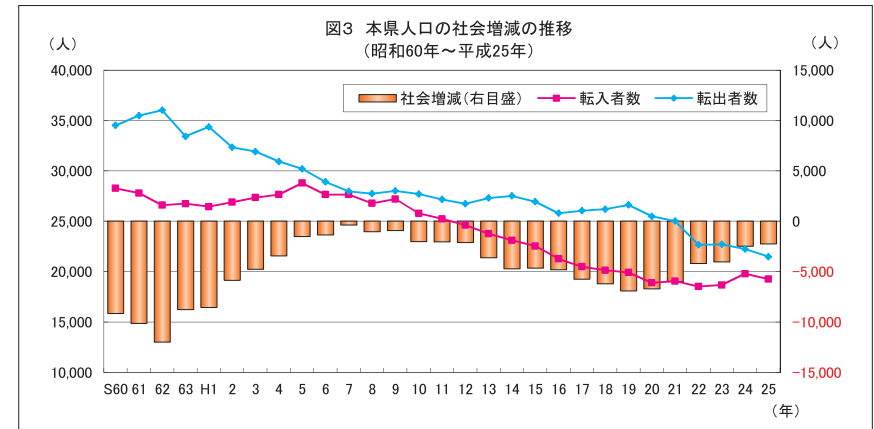
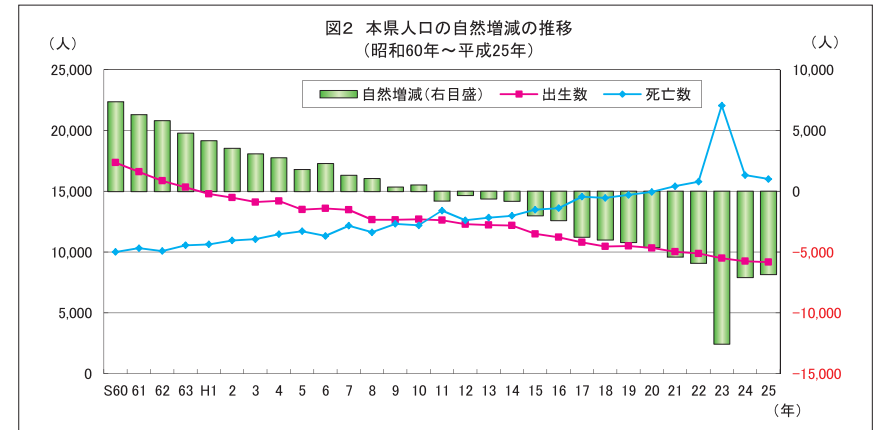
平成25年（2013年）の本県の社会動態をみると、県外からの転入者数は19,244人で、前年の19,786人に比べて542人減少しています。一方、転出者数は21,479人で、前年の22,230人に比べて751人減少しています。その結果、転出、転入に職権記載等を含めた社会増減は2,226人減となり、前年の2,443人減に比べて減少幅が217人縮小しています。

本県人口の社会増減の推移をみると、昭和60年（1985年）以降、一貫して社会減（転出超過）で推移しています。平成元年（1989年）から平成7年（1995年）にかけては、転出者数が減少傾向であったのに対し、転入者数は増加傾向で推移したことから、社会減は急速に縮小しました。

その後、平成10年（1998年）から転入者数の減少傾向が大きくなったことで、社会減は拡大傾向をたどりましたが、平成20年（2008年）からは転出者数も減少の度合いを強めたことなどに伴い、社会減は6年連続で縮小しています（図3）。



資料：総務省統計局「国勢調査」、県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」



以上資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」



## 少子高齢化が更に進む

### ■ 老年人口が増加し、年少人口・生産年齢人口は減少

平成25年（2013年）10月1日の本県の年齢（3区分）別人口をみると、年少人口（0～14歳）は159,107人で、前年の162,319人に比べて3,212人減少しています。また、生産年齢人口（15～64歳）は759,706人で、前年の773,516人に比べて13,810人減少しています。

一方で、老年人口（65歳以上）は370,575人で、前年の362,451人に比べて8,124人増加しています。老年人口が大幅に増加したのは、戦後の第1次ベビーブーム世代、いわゆる「団塊の世代」が65歳以上になりつつあることによるものと考えられます（図1）。

### ■ 上昇する65歳以上人口の割合

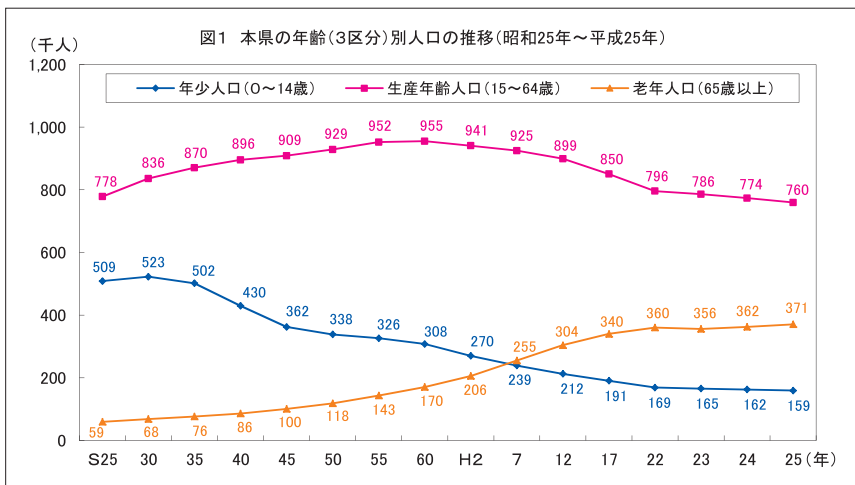
本県の年齢（3区分）別人口構成の推移をみると、年少人口（0～14歳）の割合は低下傾向で推移し、平成2年（1990年）には総人口に占める割合が20%を下回り、平成25年（2013年）には12.3%となっています。

一方、老年人口（65歳以上）の割合は上昇傾向で推移し、平成12年（2000年）には総人口に占める割合が20%を超え、その後も上昇は続き、平成25年には28.7%と、およそ3.5人に1人が65歳以上の高齢者となっています（図2）。

### ■ 少子高齢化が進む本県の人口ピラミッド

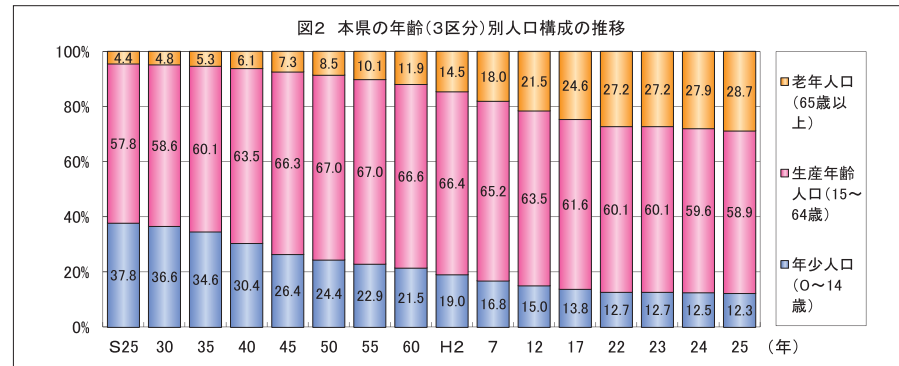
本県の5歳階層別年齢構成の推移を人口ピラミッドでみると、昭和25年（1950年）にははっきりとしたピラミッド型であったものが、昭和55年（1980年）には、中学・高校卒業後の就職による転出や年少人口（0～14歳）の減少により、ひょうたん型の人口構成になりました。

その後、年少人口が減少し老年人口が増加したことで、平成25年（2013年）にはつぼ型の人口構成となっています（図3）。



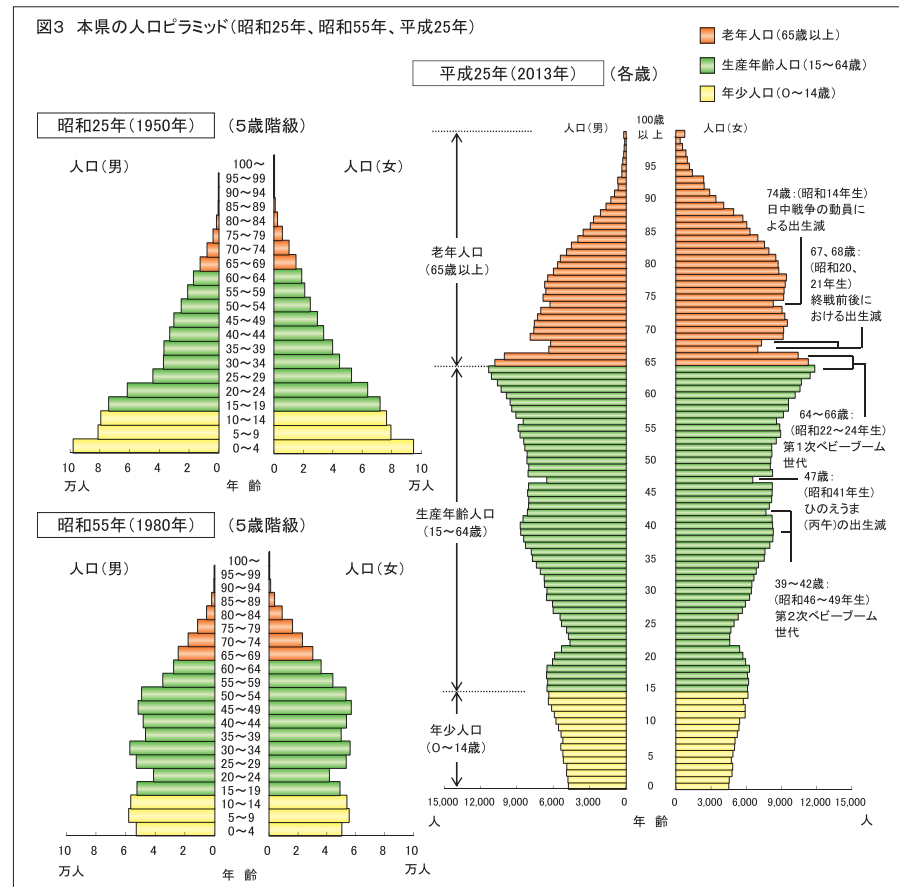
※ 年齢不詳があるため、合計は総人口と一致しない。

資料：総務省統計局「国勢調査」、平成23年以降は県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」



※ 平成12年以前は年齢不詳があるため、合計は100にならない場合がある。

資料：総務省統計局「国勢調査」、平成23年以降は県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」



資料：総務省統計局「国勢調査」、平成25年は県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」

## 依然として進む世帯の小規模化

### ■ 増加する世帯数と減少する世帯人員

平成25年（2013年）10月1日の本県の世帯数は515,499世帯で、前年の510,124世帯に比べて5,375世帯増加しています。また、平成25年の本県の世帯当たり人員数は2.51人で、前年の2.55人に比べて0.04人減少しています。

本県の世帯数と世帯当たり人員の推移をみると、世帯数は昭和60年（1985年）から現在まで増加傾向が続いている一方、人口は減少傾向にあることから、世帯当たりの人員数は減少が続いています（図1）。

### ■ 世帯の小規模化が進行

平成22年（2010年）の人員別世帯数の割合をみると、1人世帯が27.4%で最も大きく、以下2人世帯26.7%、3人世帯18.8%、4人世帯14.1%、5人世帯6.6%と、世帯人員が多くなるほど、世帯数の割合は小さくなっています。

その推移をみると、平成2年（1990年）には、2人世帯の割合が最も大きく、以下、1人、3人世帯と続いていましたが、それ以降、1人世帯、2人世帯の割合が上昇するとともに、3人世帯は横ばい、4人世帯以上は低下の傾向にあり、平成12年（2000年）には、1人世帯の割合が最も大きくなっています。その結果、平成22年には、1人世帯が全体の4分の1を超え、2人世帯と合わせると54.1%と、全体の半数以上が2人以下の世帯となり、人員別の世帯構成の中心は、1～2人の少数世帯に移行しています。

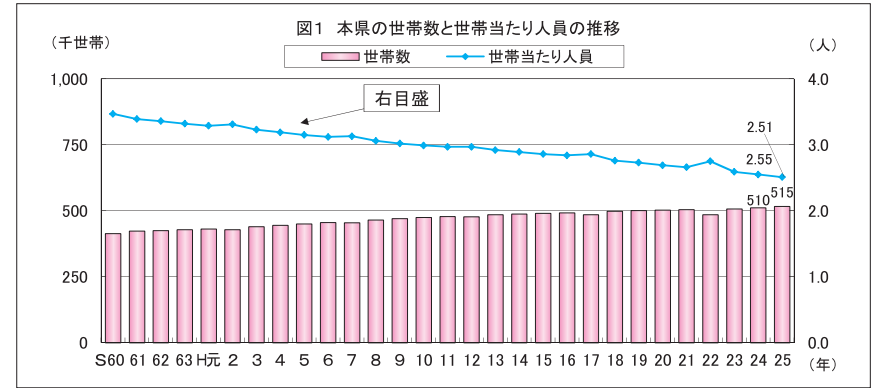
一方、平成22年の人員別世帯数の割合を全国平均と比べると、本県の1人世帯と2人世帯の割合はそれぞれ27.4%と26.7%で全国平均の32.4%、27.2%より低くなっています（図2）。

### ■ 高齢世帯が増加

平成22年（2010年）の本県の65歳以上の世帯員のいる一般世帯（高齢世帯）は232,443世帯となっており、平成17年（2005年）の220,935世帯に比べて11,508世帯増加しています。

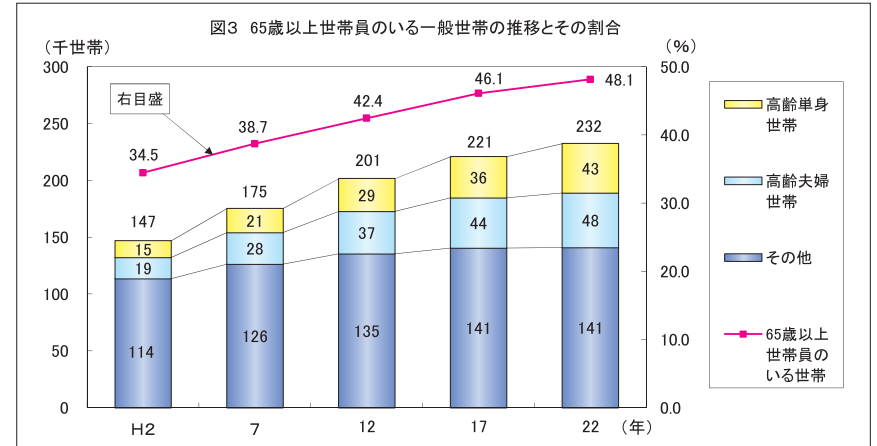
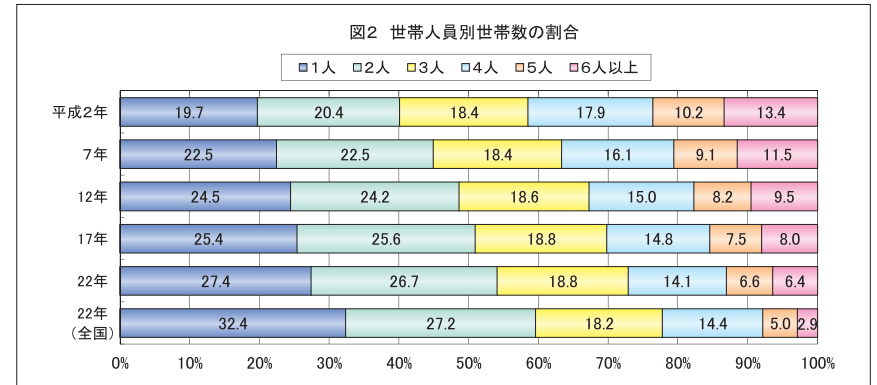
このうち、高齢夫婦世帯は48,029世帯で、平成17年の44,114世帯に比べて3,915世帯増加しており、高齢単身世帯は43,479世帯で、平成17年の36,233世帯に比べて、7,246世帯増加しています。

これを、一般世帯総数に占める割合でみると、65歳以上の世帯員のいる世帯の割合は48.1%で、平成17年の46.1%に比べて、2.0ポイント上昇し、世帯の高齢化が進んでいます（図3）。



※ 「岩手県人口移動報告年報」の世帯数は、住民基本台帳による数値を使用している。ただし、国勢調査年は国勢調査による数値（一般世帯数と施設等世帯数の合計）を使用している。

資料：総務省統計局「国勢調査」、県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」



以上資料：総務省統計局「国勢調査」

## 全ての圏域で人口が減少

### ■ 全ての圏域で人口が減少

平成25年（2013年）10月1日時点の本県の人口を広域振興圏別にみると、最も人口が多い圏域は県南広域振興圏で496,557人、最も少ない圏域は県北広域振興圏で118,055人となっています。

前年と比べると全ての圏域で人口が減少しており、人口減少率をみると小さい順に県央（0.07%減）、県南（0.84%減）、県北（1.34%減）、沿岸（1.38%減）となっています（図1）。

### ■ 県央、県南と沿岸、県北の人口規模の差は拡大傾向

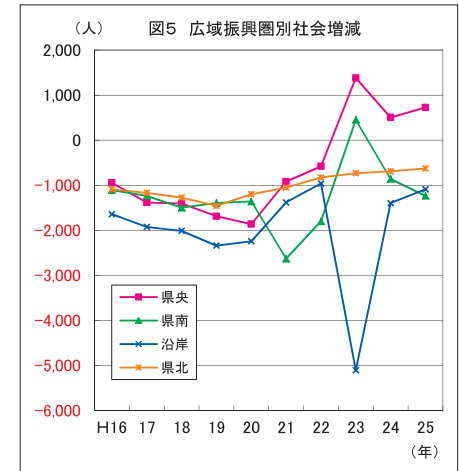
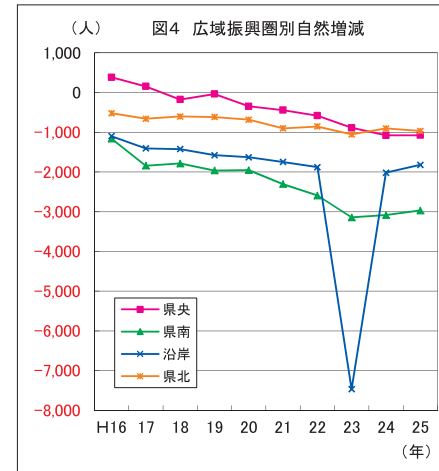
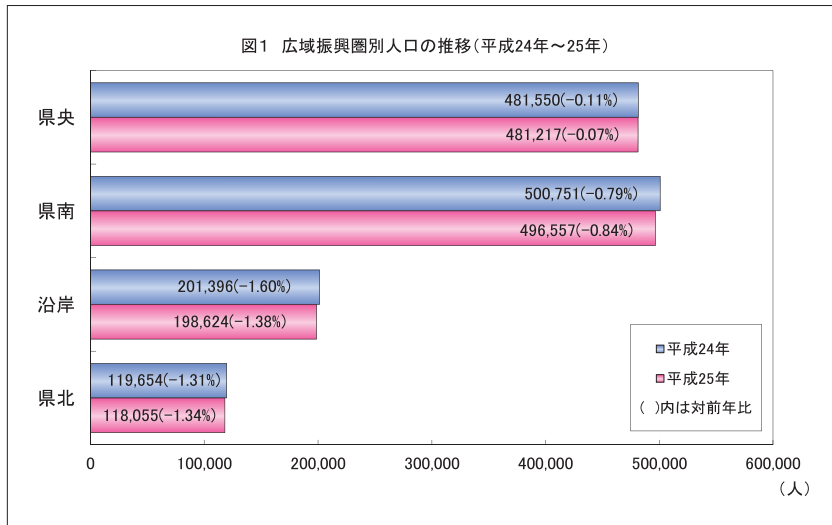
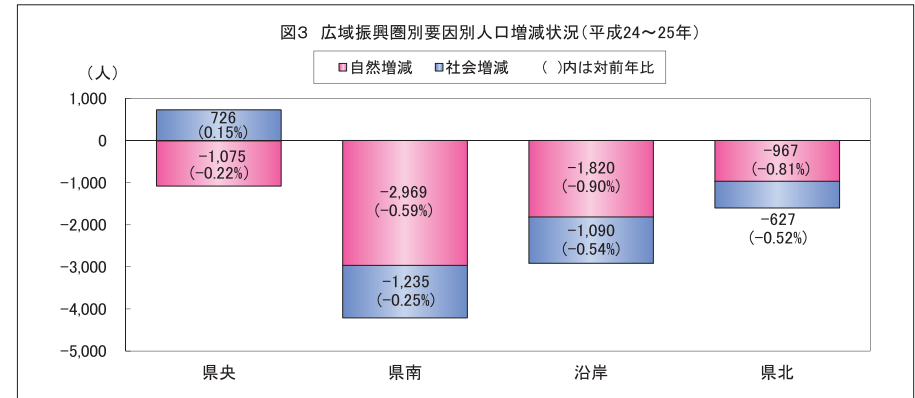
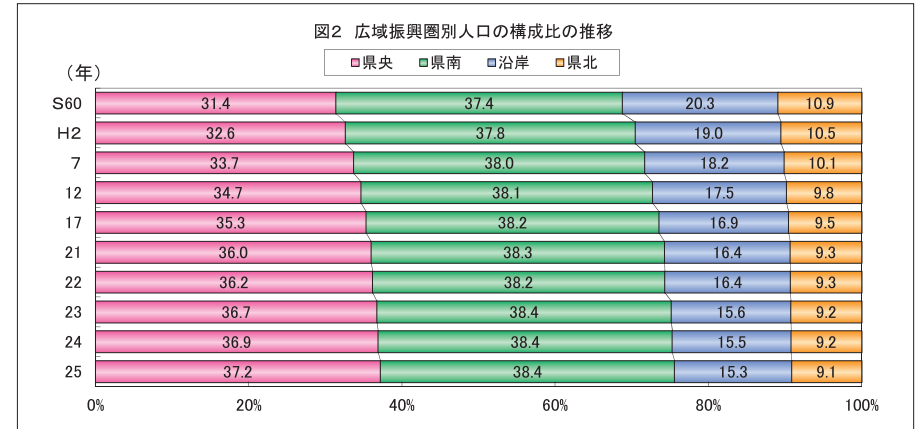
平成25年（2013年）の広域振興圏別人口の構成比をみると、県央、県南ともに県内人口の30%を超えており、県央、県南合わせて75.6%を占めています。

昭和60年（1985年）以降の推移をみると、県央、県南では構成比がほぼ一貫して上昇した結果、昭和60年に比べて県央で5.8ポイント、県南で1.0ポイント、それぞれ上昇しています。これに対し、沿岸、県北では構成比が一貫して低下した結果、昭和60年に比べて沿岸で5.0ポイント、県北で1.8ポイント、それぞれ低下しており、圏域間での人口規模の差は長期的に拡大傾向にあります（図2）。

### ■ 県央は平成23年以降3年連続で社会増

平成25年（2013年）の人口増減を要因別にみると、前年比では自然増減は全ての圏域で自然減となっていますが、社会増減は県央のみ社会増となっています（図3）。

過去10年間に於ける推移をみると、自然増減については、平成17年（2005年）までは県央で自然増だったものの、平成18年（2006年）からは全ての圏域で自然減となっています。また、社会増減については、平成22年（2010年）までは全ての圏域で社会減となっていますが、平成23年は県央、県南で、平成24年と平成25年は県央で社会増となっています（図4、5）。



資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」

以上資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」

## 沿岸で高い老年人口割合

### ■ 沿岸で高い老年人口割合

平成25年（2013年）10月1日の本県の年齢（3区分）別人口割合を広域振興圏別にみると、年少人口（0～14歳）割合が大きい順に、県央12.9%、県南12.5%、県北11.8%、沿岸11.0%となっています。

また、生産年齢人口（15～64歳）の割合は、大きい順に、県央62.6%、県南57.6%、県北56.4%、沿岸54.9%と、年少人口と同じ順になっています。

一方、老年人口（65歳以上）割合は、大きい順に、沿岸34.1%、県北31.9%、県南29.9%、県央24.5%となっており、県央を除く全ての圏域で、25%（4人に1人）以上が65歳以上となっています。

### ■ 年少人口割合、生産年齢人口割合は、全圏域で低下

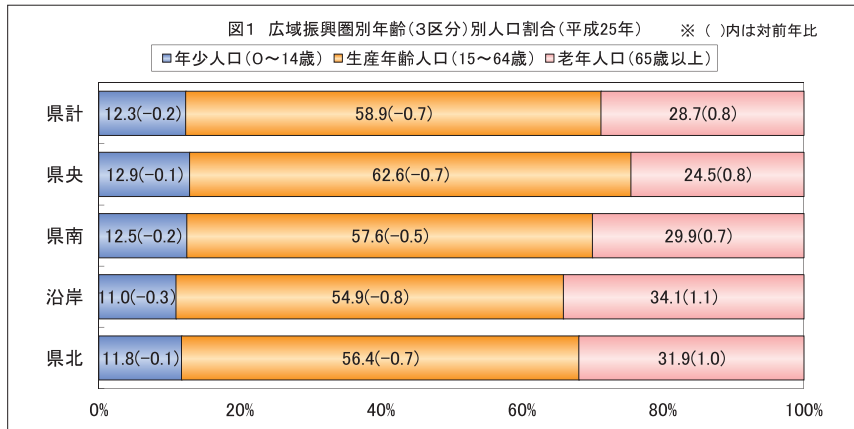
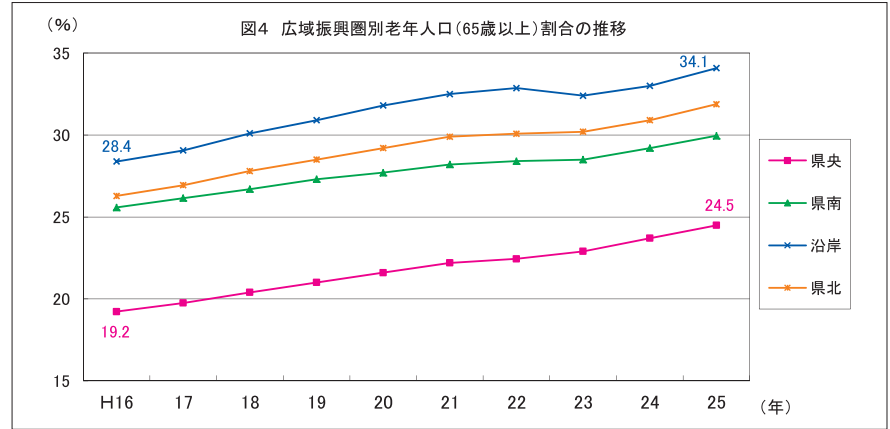
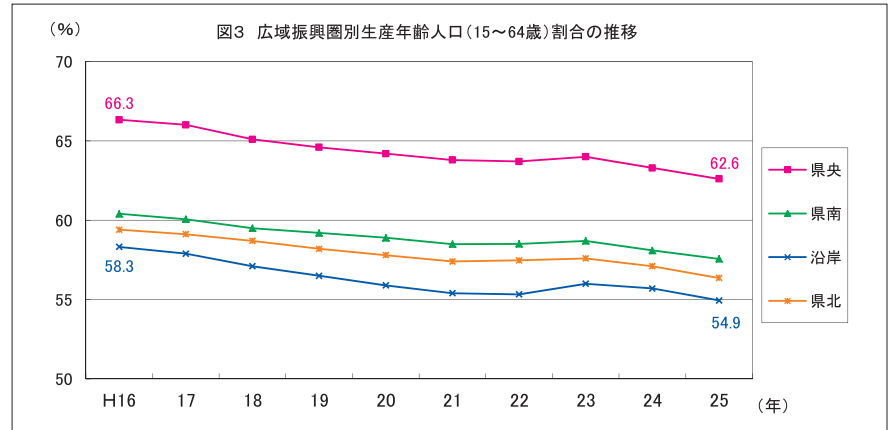
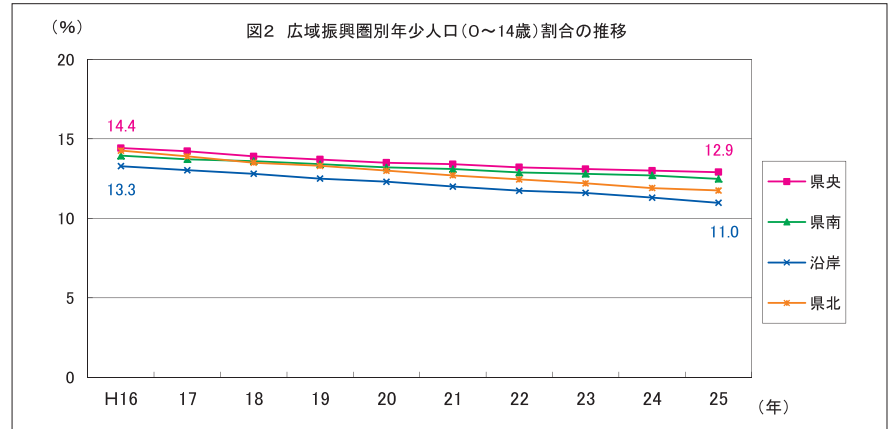
年少人口割合及び生産年齢人口割合の平成16年（2004年）から平成25年（2013年）までの推移をみると、全ての圏域でその割合が低下しています。

また、年少人口割合及び生産年齢人口割合は、平成16年以降、10年連続で県央が最も高く、沿岸が最も低くなっています（図2、3）。

### ■ 老年人口割合は全圏域で上昇傾向

老年人口割合の平成16年（2004年）から平成25年（2013年）までの推移をみると、全ての圏域でその割合が高まっています。

各圏域の老年人口割合の推移を比較すると、平成16年には最も老年人口割合の高い沿岸（28.4%）と最も低い県央（19.2%）の差は9.2ポイントでしたが、平成25年には9.6ポイントに拡大しています（図4）。



※ 人口総数に年齢不詳を含まない。  
資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」

以上資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」、国勢調査年は総務省統計局「国勢調査」

## 盛岡市・滝沢村で人口が増加

### ■ 本県の4.3人に1人は盛岡市に居住

平成25年（2013年）10月1日の本県の人口を市町村別にみると、多い方から順に盛岡市300,592人、一関市123,611人、奥州市121,493人などとなっており、北上川流域に多くなっています。特に、本県人口（1,294,453人）に占める盛岡市の割合は23.2%と、およそ4.3人に1人が盛岡市に居住していることとなります。

一方、少ない方から順にみると、普代村2,944人、田野畑村3,596人、野田村4,327人などとなっており、沿岸、県北に多くなっています（図1）。

### ■ 盛岡市・滝沢村で人口が増加

平成24年（2012年）から平成25年（2013年）にかけての市町村別の人口増減率をみると、人口が増加しているのは滝沢村（0.8%増）、盛岡市（0.2%増）の2市村となっています。

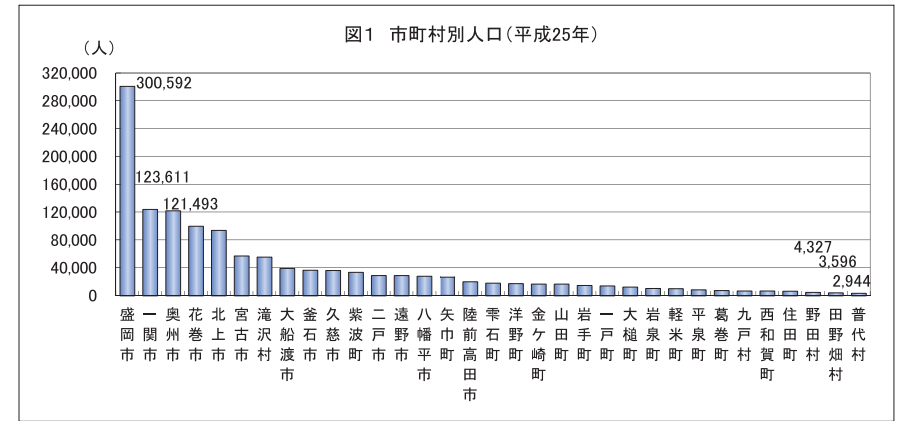
他の市町村では人口が減少し、減少率の大きい順に葛巻町（2.6%減）、大槌町（2.5%減）、田野畑村（2.5%減）などとなっています（図2）。

なお、人口増減数をみると、増加数の大きい順に盛岡市、滝沢村となっており、減少数の大きい順に一関市、奥州市、花巻市などとなっています（図3）。

### ■ 多くの市町村で長期的な人口減少

平成15年（2003年）から平成25年（2013年）までの市町村別人口の推移をみると、人口増加率の大きい順に、滝沢村（3.7%増）、矢巾町（0.9%増）、北上市（0.8%増）となっています。一方、人口減少率の大きい順にみると、東日本大震災津波の被害が大きかった大槌町（29.4%減）、陸前高田市（22.1%減）、山田町（21.7%減）などとなっており、全体の約7割に当たる23市町村で、減少率が10%を超えています（図4）。

このように、本県では人口が増加している市町村はごく一部で、多くの市町村では人口減少が進んでいます。



資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」

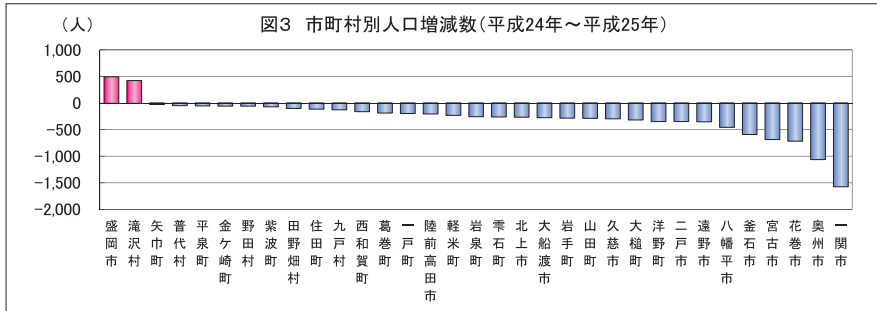
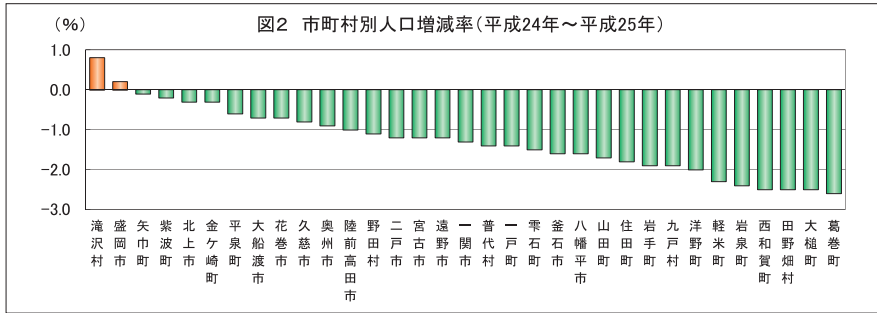


図4 各市町村の人口の増減率(平成15年～平成25年)

市町村	増減数	増減率
1 滝沢村	1,959	3.7
2 矢巾町	232	0.9
3 北上市	760	0.8
4 金ヶ崎町	-23	-0.1
5 盛岡市	-1,412	-0.5
6 紫波町	-651	-1.9
7 花巻市	-7,105	-6.7
8 奥州市	-10,534	-8.0
9 平泉町	-849	-9.6
10 久慈市	-3,941	-9.9
11 雫石町	-2,052	-10.6
12 一関市	-14,839	-10.7
13 二戸市	-3,937	-12.1
14 大船渡市	-5,372	-12.2
15 遠野市	-3,996	-12.3
16 九戸村	-931	-13.1
17 宮古市	-8,661	-13.3
18 八幡平市	-4,452	-14.0
19 野田村	-712	-14.1
20 洋野町	-2,813	-14.2
21 住田町	-1,028	-14.7
22 軽米町	-1,752	-15.3
23 普代村	-539	-15.5
24 岩手町	-2,723	-16.2
25 田野畑村	-711	-16.5
26 一戸町	-2,774	-17.1
27 葛巻町	-1,453	-17.6
28 岩泉町	-2,272	-18.4
29 釜石市	-8,249	-18.5
30 西和賀町	-1,495	-19.6
31 山田町	-4,481	-21.7
32 陸前高田市	-5,544	-22.1
33 大槌町	-4,960	-29.4



以上資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」



## 県内移動は県央が全圏域から転入超過、沿岸は全圏域に転出超過

### ■ 県内移動は県央が全圏域から転入超過、沿岸は全圏域に転出超過

平成24年（2012年）10月1日から平成25年（2013年）9月30日までの県内での人口移動を広域振興圏別にみると、県央は県内の他の圏域から転入超過であり、県南、沿岸及び県北は転出超過となっています。

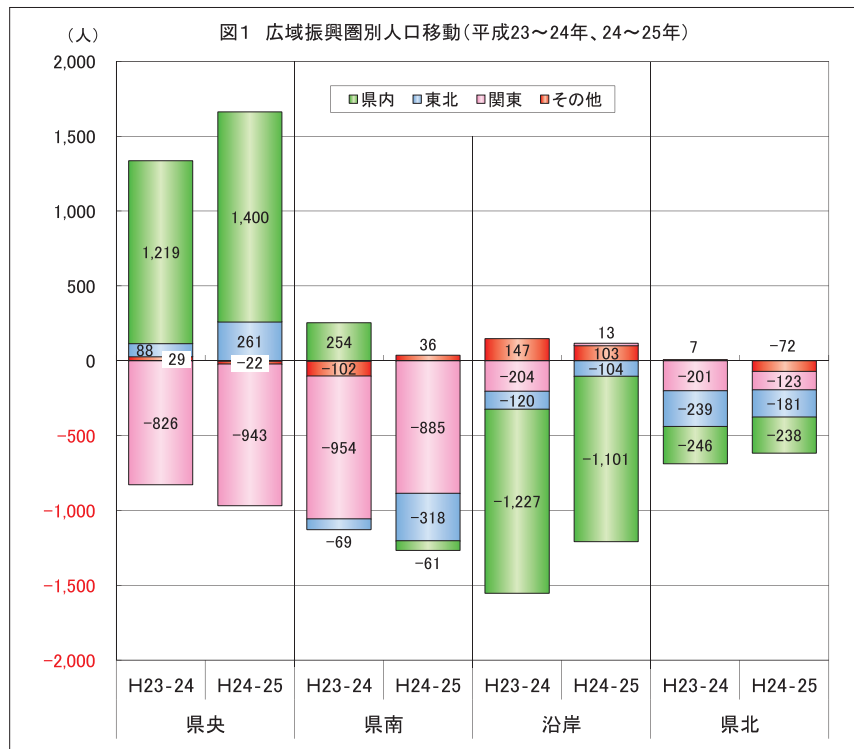
特に、県央は全ての圏域から転入超過で、その合計が1,400人であったのに対し、沿岸は全ての圏域に転出超過で、その合計は1,101人となっています（図1、表1）。

### ■ 県外移動は沿岸が転入超過、その他の圏域は転出超過

平成24年（2012年）10月1日から平成25年（2013年）9月30日までの県外の各地域との人口移動を広域振興圏別にみると、沿岸で12人の転入超過となっています。平成18年（2006年）に4広域振興圏が設定されて以来、転入超過となる広域振興圏は初めてとなります。

その他の圏域では、いずれも転出超過となっており、県央及び県南では関東、県北では東北への転出超過が最も多くなっています。

また前年と比較すると、沿岸で関東との人口移動が204人の転出超過から13人の転入超過に転じた一方、県南では東北への転出超過が69人から318人に拡大しています（図1、表1）。



資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」

表1 広域振興圏別移動先別人口移動差引一覧表(平成24~25年)

(単位：人)

転出先等	転入先等	県央	県南	沿岸	県北	計
県央	県央	-	▲ 438	▲ 716	▲ 246	▲ 1,400
県南	県央	438	-	▲ 360	▲ 17	61
沿岸	県央	716	360	-	25	1,101
県北	県央	246	17	▲ 25	-	238
県内からの転入超過		1,400	▲ 61	▲ 1,101	▲ 238	-
北海道	県北	29	13	2	▲ 17	27
東北	県北	261	▲ 318	▲ 104	▲ 181	▲ 342
青森	県北	146	▲ 6	31	▲ 83	88
宮城	県北	▲ 330	▲ 243	▲ 139	▲ 105	▲ 817
秋田	県北	109	62	▲ 1	▲ 16	154
山形	県北	▲ 15	7	▲ 25	▲ 20	▲ 53
福島	県北	178	111	14	▲ 15	288
関東	県南	▲ 943	▲ 885	13	▲ 123	▲ 1,938
北陸	県南	▲ 4	23	2	▲ 7	14
中部	県南	▲ 8	32	36	▲ 22	38
近畿	県南	▲ 23	27	34	▲ 16	22
中国	県南	▲ 26	▲ 17	7	▲ 10	▲ 46
四国	県南	▲ 19	▲ 11	9	5	▲ 16
九州	県南	20	▲ 47	16	▲ 1	▲ 12
外国	県南	9	16	▲ 3	▲ 4	18
(再掲) 東北、関東以外	県南	▲ 22	36	103	▲ 72	45
県外からの転入超過		▲ 704	▲ 1,167	12	▲ 376	▲ 2,235
出生		3,701	3,518	1,191	761	9,171
死亡		4,776	6,487	3,011	1,728	16,002
職権記載		30	▲ 7	▲ 1	▲ 13	9
外国人増減		11	6	137	▲ 6	148
帰化数		5	4	1	1	11
人口増減		▲ 333	▲ 4,194	▲ 2,772	▲ 1,599	▲ 8,898

資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」

## 総じて緩やかな回復が続く本県経済（その1）

### ■ 総じて緩やかな回復が続く本県経済

平成25年（2013年）の本県経済は、個人消費を表す大型小売店販売額や、生産活動を表す鉱工業生産指数にやや弱い動きがあったものの、東日本大震災津波からの復旧・復興関連事業の本格化等により、総じて緩やかな回復基調となっています。

### ■ 個人消費は全体的に低調に推移

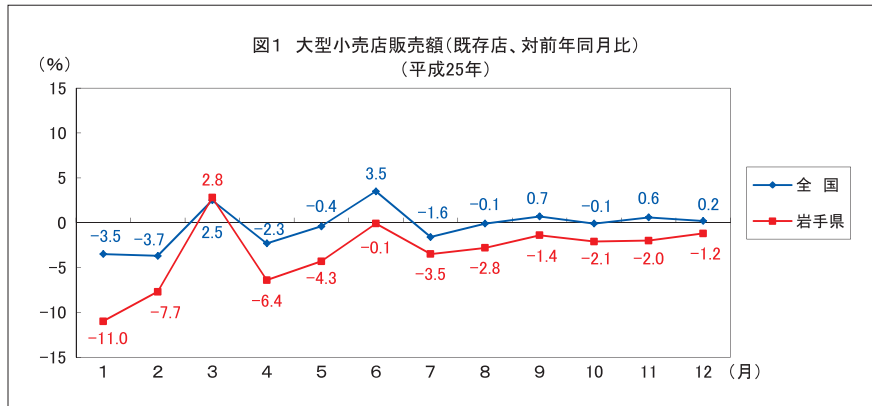
平成25年（2013年）の大型小売店販売額（既存店）は、3月に前年同月比で2.8%のプラスとなったものの、4月以降は9か月連続でマイナスとなるなど、ほとんどの月で前年を下回りました。なお、業態別では、百貨店、スーパー共に前年水準を下回る月がほとんどとなり、特にスーパーは4月以降9か月連続で前年水準を下回りました（図1）。

また、平成25年の乗用車新車登録台数は、エコカー補助金制度終了の反動を受け、前年9月以来12か月連続で前年水準を下回っていたものの、9月以降は前年水準を上回って推移しました（図2）。

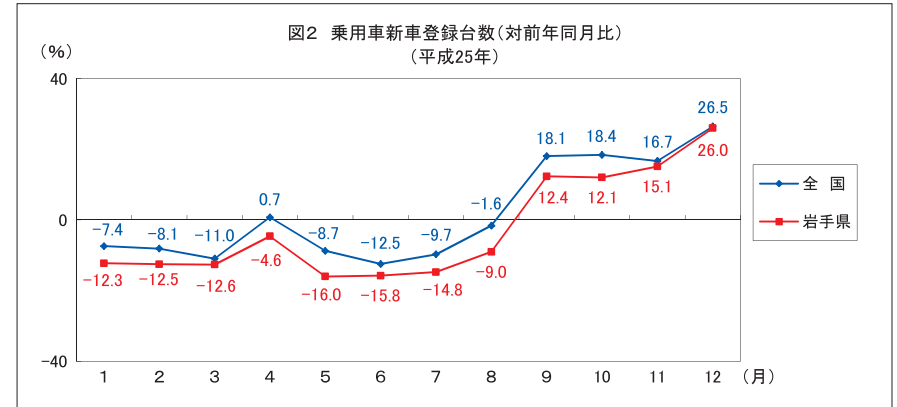
### ■ 新設住宅着工戸数・公共工事請負金額は共に増加

平成25年（2013年）の新設住宅着工戸数は、災害復興住宅関連で大きく上下に振れたものの、総じて前年水準を上回って推移しました。なお、年間では9,430戸と、前年を21.6%上回っています（図3）。

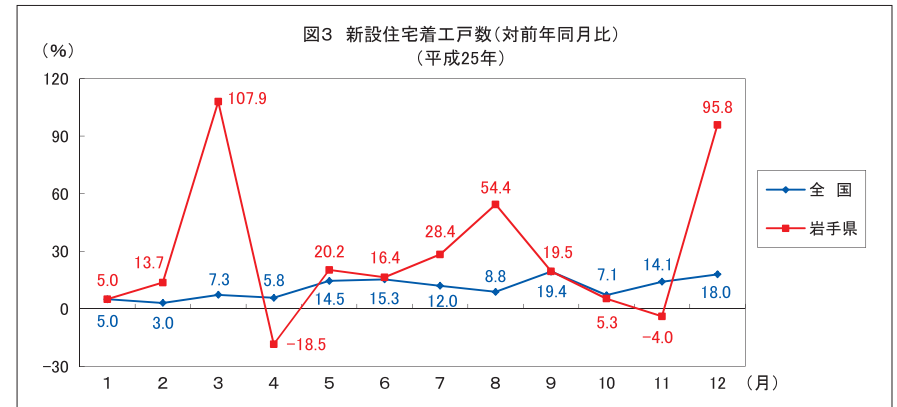
また、平成25年の公共工事請負金額は、1月から4月にかけて震災復興工事の時期を中心に上下に大きく振れたものの、年間平均では前年水準を22.8%上回っています（図4）。



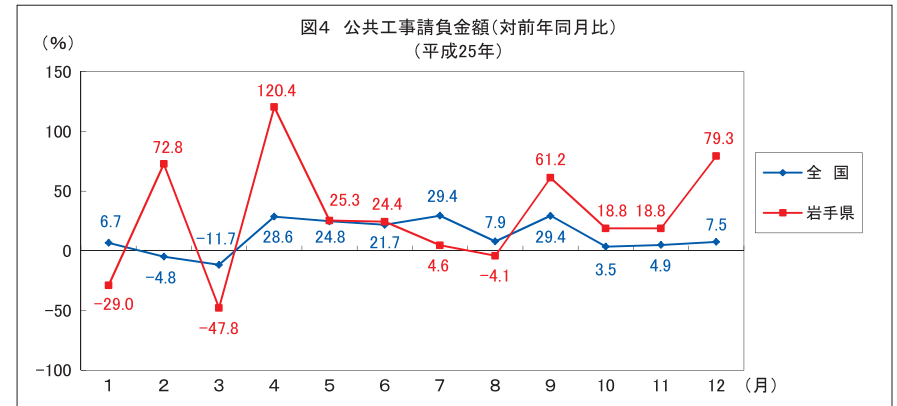
資料：経済産業省、東北経済産業局



資料：（一社）日本自動車販売協会連合会、岩手県自動車販売店協会、（社）全国軽自動車協会連合会



資料：国土交通省、県県土整備部



資料：北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱

## 総じて緩やかな回復が続く本県経済（その2）

### ■ 鉱工業生産指数は震災前の水準を下回る

平成25年（2013年）の鉱工業生産指数（季節調整済指数、平成22年（2010年）=100）は、1月（99.8）以降は低下傾向で推移し、6月には90.7と年間で最低となりました。その後、7月以降は回復傾向となったものの、年平均（速報値）では94.9となり、東日本大震災津波前の平成22年水準を大きく下回っています（図1）。

### ■ 雇用情勢は上昇傾向

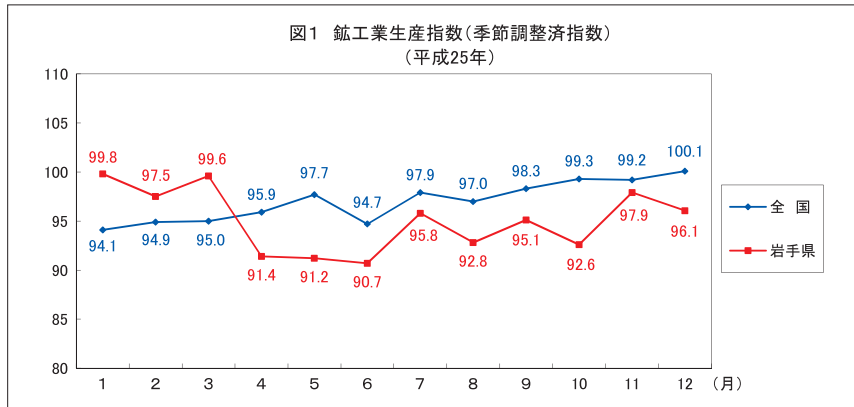
平成25年（2013年）の県内の雇用情勢は、求職者1人当たりの求人数を表す有効求人倍率（季節調整値）が、ほとんどの月で1倍を超え、また平成23年（2011年）12月以降、全国の有効求人倍率を上回って推移しています。なお、年平均は1.03倍となり、全国平均の0.93倍を大きく上回っています（図2）。

### ■ 消費者物価指数は前年を上回って推移

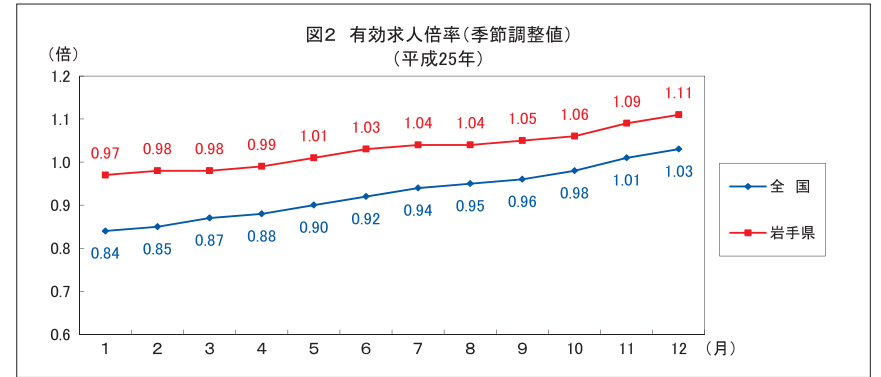
平成25年（2013年）の盛岡市消費者物価指数（平成22年（2010年）=100）は、3月及び4月を除き前年水準を上回っており、特に8月以降は前年同月比1%以上で推移しています。また、年平均は100.7で、前年を0.7%上昇しています。なお、全国は年平均100.0で、前年から0.4%上昇しています（図3）。

### ■ 倒産件数は5年ぶりに下げ止まるも、負債総額は5年ぶりに増加

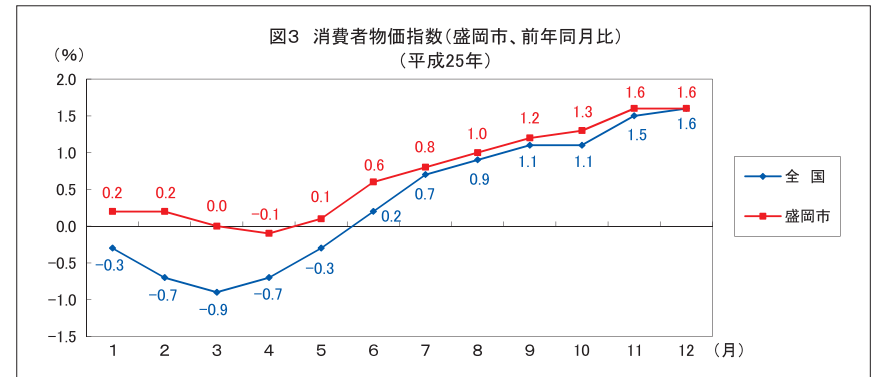
平成25年（2013年）の県内企業倒産件数は41件で、前年と同数となったものの、負債総額は6月と9月に大型倒産があったことから、128億4,900万円と前年同期比34.5%増となっています。なお、東日本大震災津波関連倒産（直接・間接計）は10件で、昨年（6件）より4件増となっています。一方、全国では倒産件数が1万855件（前年比10.5%減）と5年連続で前年を下回ったほか、負債総額は2兆7,823億4,700万円（前年比27.4%減）となり、2年ぶりに前年を下回っています（図4）。



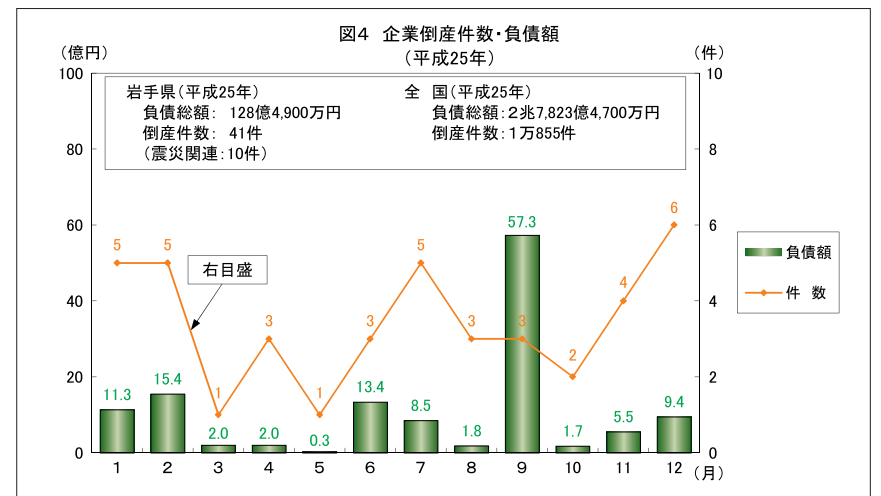
※ 岩手県の12月は速報値  
資料：経済産業省、県政策地域部



資料：厚生労働省、岩手労働局「岩手県の労働市場」



資料：総務省統計局、県政策地域部



資料：株式会社東京商工リサーチ

### 平成24年度決算額は過去最高額だった前年度から歳入歳出ともに減少

#### ■ 平成24年度決算額は過去最高額だった前年度から歳入歳出ともに減少

平成24年度（2012年度）の一般会計歳入決算総額は、国庫支出金や地方交付税が減少したことなどにより、過去最高額となった前年度と比べて9.8%減の1兆2,172億円となっています。主な歳入についてみると、県税収入は前年度と比べて11.6%増の1,091億円、国庫支出金が同41.3%減の2,463億円、地方交付税が同17.3%減の3,225億円、寄附金が同88.1%減の23億円、県債の発行額が同2.8%減の908億円となっています。

また、平成24年度の一般会計歳出決算総額は、救助費や基金積立金が減少したことなどにより、前年度と比べて11.7%減の1兆1,072億円となっています（図1、2）。

#### ■ 経常収支比率、実質公債費比率ともに悪化

人件費などの経常的経費に、地方税などの経常的一般財源がどれだけ充当されたかを示す経常収支比率（注1）は、平成24年度（2012年度）決算で94.6%と平成23年度（2011年度）の93.5%から1.1ポイント悪化しています。

なお、標準財政規模に占める実質公債費の割合を示す実質公債費比率（注2）は、18.6%と平成23年度の17.6%から1.0ポイント悪化しています。

また、平成24年度末の県債残高は、1兆5,297億円と、平成23年度に比べて0.1%減少しています（図3）。

（注1）経常収支比率：財政の弾力性（ゆとり）を見るための指標。この割合が低いほど、財政にゆとりがあり、さまざまな状況の変化に柔軟に対応できることを示す。

（注2）実質公債費比率：歳入に対する借金返済額の割合を見るための指標。この指標が25%を超えると、一般単独事業の起債が制限される。

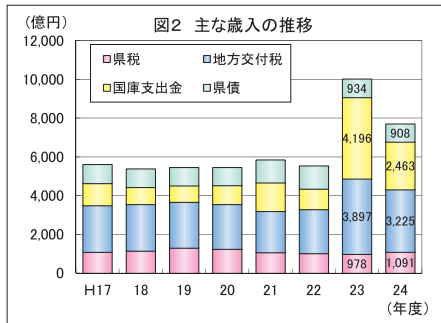
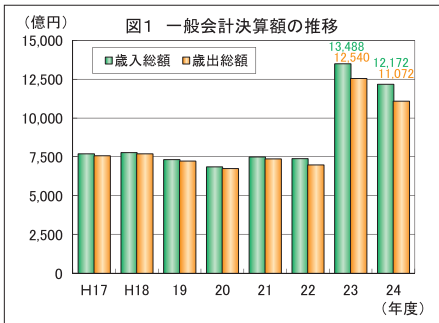
#### ■ 依存財源の割合が高い本県

地方交付税と国庫支出金の合計額を歳入総額で除した額を「財政移転依存度」と定義すると、平成24年度（2012年度）の本県の財政移転依存度は46.5%と、平成23年度（2011年度）の59.8%から13.3ポイント低下しています。しかし、平成23年度の全都道府県の中央値（データの真ん中の値）40.4%を上回っており、依存財源の割合が高いことがわかります。

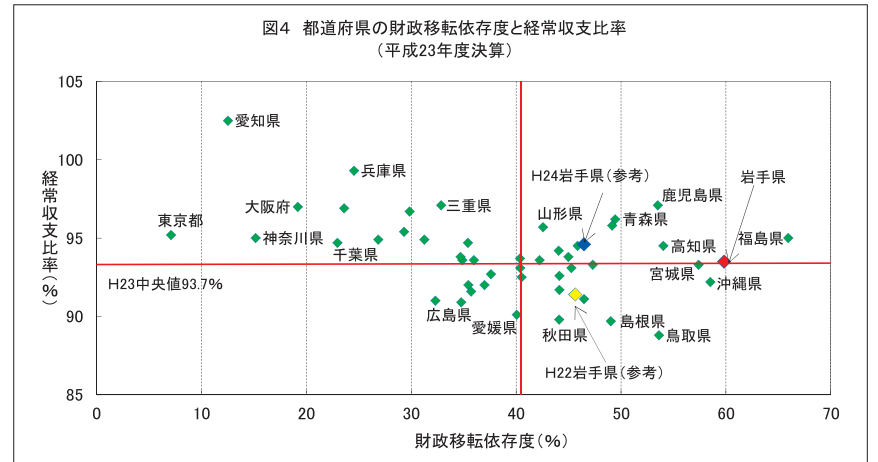
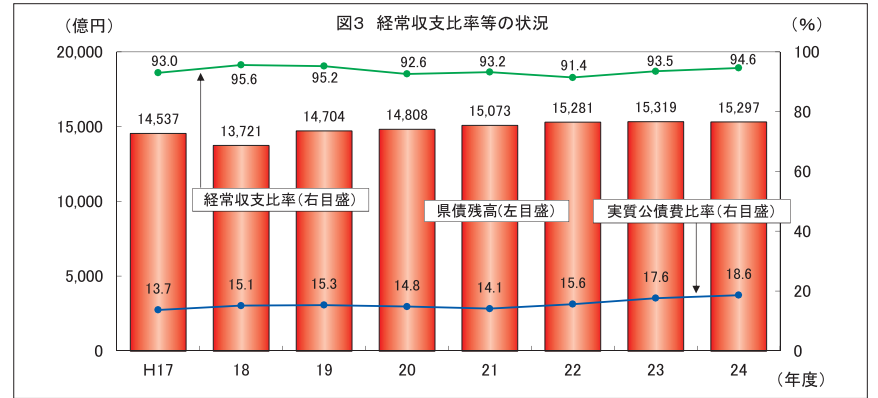
なお、本県の経常収支比率は、平成24年度と平成23年度ともに平成23年度の全都道府県の中央値と同程度の水準となっています（図4）。

また、平成23年度の本県の1人当たり地方交付税は297千円、地方税は86千円となっており、合計額の全国順位は1位となっています。

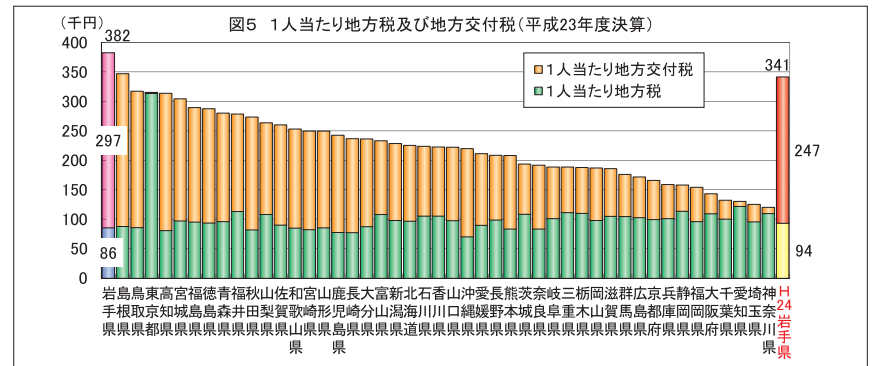
なお、平成24年度は、1人当たり地方交付税が247千円に減少し、合計で341千円となっています（図5）。



以上資料：県出納局「岩手県歳入歳出決算の概要」



※ 図の赤座標軸はH23の各指標の中央値（データの真ん中の値）。青印は平成24年度、赤印は平成23年度、黄印は平成22年度の本県の数値。



以上資料：総務省「平成23年度都道府県決算状況調」、「平成22年国勢調査」、「人口推計」  
県総務部「普通会計・決算状況（H20～H24年度）」

## 復旧・復興需要によりプラス成長となった本県経済

### ■ 名目は5年ぶり、実質では4年ぶりのプラス成長

平成23年度（2011年度）の本県経済は、建設業が災害復旧工事などの公共投資や民間の復旧・復興需要の増大に伴い増加したことなどにより、名目では0.8%増と5年ぶり、実質でも2.5%増と4年ぶりのプラス成長となっています。

また、県民所得の分配は、企業所得が増加したことなどにより、0.7%増と2年連続の増加となっています。（表1、図1）。

### ■ 県内総生産の全国シェアは低下傾向

平成23年度（2011年度）の本県の経済規模を示す県内総生産は、名目で4兆1,797億円、実質で4兆4,937億円となっています。平成23年度の名目での全国シェア（国内総生産に占める県内総生産の割合）は、2年ぶりに上昇して0.88%となっています。全国シェアの推移をみると、平成23年度こそ上昇したものの平成14年度（2002年度）以降は低下傾向となっています（図2）。

### ■ 一人当たり県民所得の水準は上昇

平成23年度（2011年度）の県民所得の分配は、前年度から0.7%増加して3兆0,996億円となっています。また、一人当たりの県民所得は1.9%増加して235万9千円となっています（表1）。

全国を100とした場合の、平成23年度の一人当たり県民所得の水準は、前年度と比べ2.8ポイント上昇し、推計対象期間（注）内で最も高い86.9となっています（図3）。

（注）推計対象期間：県民経済計算では、現在、計数の遡及改定を推計に用いる関係資料の入手が可能な平成13年度以降としているため、推計対象期間は平成13年度から23年度となっている。

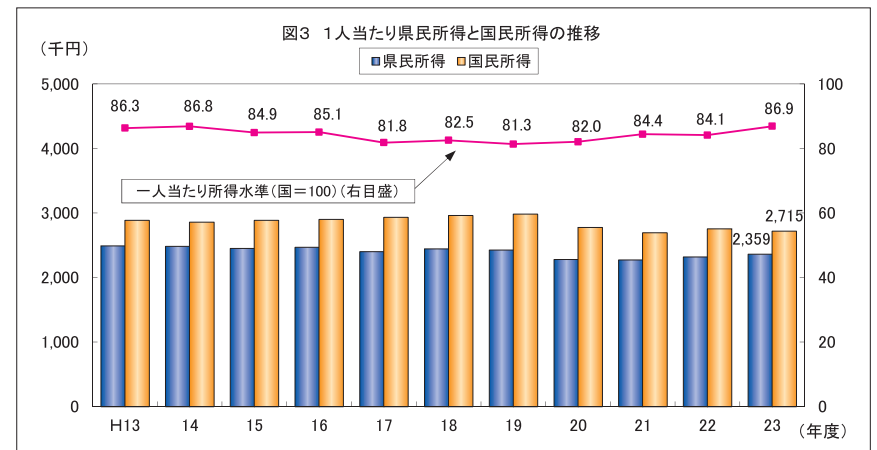
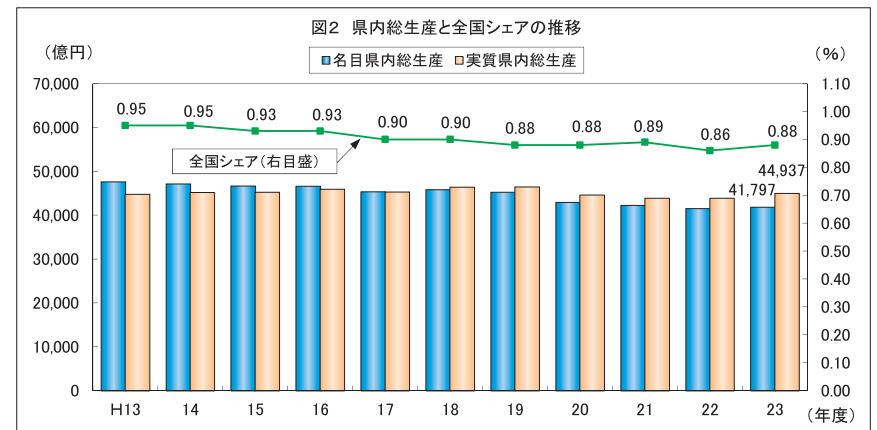
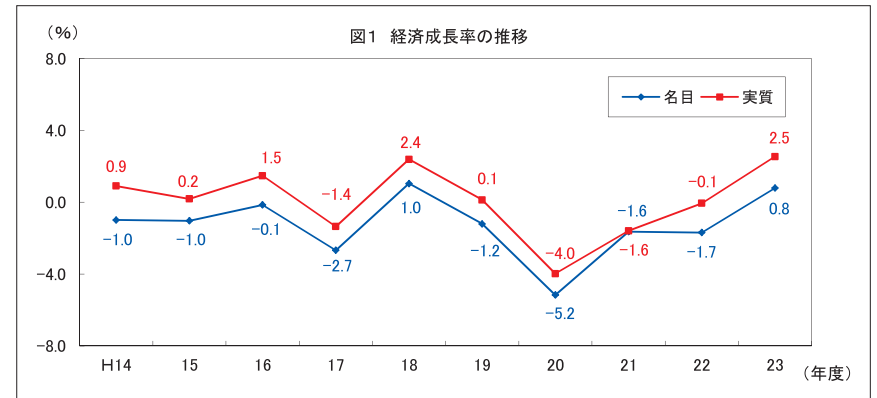


表1 県民経済計算の概要

区分		平成22年度	対前年度増加率	平成23年度	対前年度増加率	
岩手	県内総生産	名目	4兆1,468億円	-1.7%	4兆1,797億円	0.8%
		実質	4兆3,825億円	-0.1	4兆4,937億円	2.5
	県民所得の分配		3兆0,789億円	1.2	3兆0,996億円	0.7
	一人当たり県民所得		231万5千円	2.0	235万9千円	1.9
国	国内総生産	名目	480兆0,980億円	1.3	473兆2,826億円	-1.4
		実質	512兆3,156億円	3.4	513兆7,421億円	0.3
	国民所得の分配		352兆3,103億円	2.3	346兆7,557億円	-1.6
	一人当たり国民所得		275万2千円	2.3	271万5千円	-1.3
一人当たり県民所得水準 (一人当たり国民所得=100)		84.1	-	86.9	-	

※ 実質値は連鎖方式（平成17暦年連鎖価格）による。

資料：県政策地域部「平成23年度岩手県県民経済計算年報」

以上資料：県政策地域部「平成23年度岩手県県民経済計算年報」



## 一人当たり市町村民所得は県南を除く3圏域で増加

### ■ 市町村内純生産は県央・沿岸・県北で増加

平成23年度（2011年度）の市町村内純生産の市町村計は、3兆467億円となり、前年度（3兆225億円）に比べ、0.8%の増加となっています（表1）。

広域振興圏別では、県南を除く3圏域で前年度を上回っており、県央では卸売・小売業、建設業などの増加により1.9%増、県南は製造業の減少により1.2%減、沿岸及び県北では建設業などの増加により、沿岸が0.7%増、県北が5.3%増となっています。

産業別では、第一次産業は、農業、水産業の減少などにより全圏域で前年度を下回っています。第二次産業は、建設業などの増加により県南を除く3圏域で前年度を上回りましたが、製造業の減少により県南で前年度を下回っています。第三次産業は、不動産業、サービス業の減少などにより沿岸では前年度を下回りましたが、卸売・小売業、サービス業の増加などにより、沿岸を除く3圏域で前年度を上回っています（表2）。

### ■ 市町村民所得の分配は県央・県北で増加

平成23年度（2011年度）の市町村民所得の分配の市町村計は、3兆1,100億円となり、前年度（3兆897億円）に比べ、0.7%の増加となっています（表1）。

広域振興圏別では、県央及び県北で企業所得（民間法人企業）などの増加により、県央が2.8%増、県北が2.4%増となりましたが、県南及び沿岸では雇用者報酬（賃金・俸給）などの減少により、県南が0.8%減、沿岸が2.5%減となっています（表3）。

### ■ 一人当たり市町村民所得は県央・沿岸・県北で増加

平成23年度（2011年度）の一人当たり市町村民所得（注）の市町村平均は、236万9千円となり、前年度（232万3千円）に比べ、2.0%の増加となっています（表1）。

広域振興圏別では、県南を除く3圏域で前年度を上回っており、県央が2.7%増、県南が0.3%減、沿岸が3.7%増、県北が3.9%増となっています（図1）。

市町村平均を100とした各圏域の水準は、県央が前年度から0.8ポイント上昇し112.0で全圏域で最も高い水準にあり、次いで県南が前年度から2.2ポイント低下して97.6、沿岸が1.4ポイント上昇して85.9、県北が1.6ポイント上昇して85.9の順となっています（図2）。

（注）一人当たり市町村民所得：雇用者報酬のほか、財産所得、企業の利潤など市町村民や市町村内の企業が得た所得の合計を人口で割ったもの。個人の所得水準を表すものではないことに留意が必要。

表1 市町村民所得推計結果の概要（名目値）

区分	平成22年度		平成23年度		対前年度 増加率%
	金額	構成比%	金額	構成比%	
市町村内純生産	3兆0,225億円	100.0	3兆0,467億円	100.0	0.8
第一次産業	1,012億円	3.3	892億円	2.9	-11.8
第二次産業	6,899億円	22.8	7,320億円	24.0	6.1
第三次産業	2兆2,314億円	73.8	2兆2,254億円	73.0	-0.3
市町村民所得の分配	3兆0,897億円	100.0	3兆1,100億円	100.0	0.7
雇用者報酬	2兆0,998億円	68.0	2兆0,464億円	65.8	-2.5
財産所得	988億円	3.2	887億円	2.9	-10.2
企業所得	8,911億円	28.8	9,750億円	31.3	9.4
一人当たり市町村民所得	232万3千円	-	236万9千円	-	2.0

資料：県政策地域部「平成23年度岩手県市町村民所得年報」

表2 広域振興圏別市町村内純生産の主な産業の対前年度増加率（平成23年度）（単位：%）

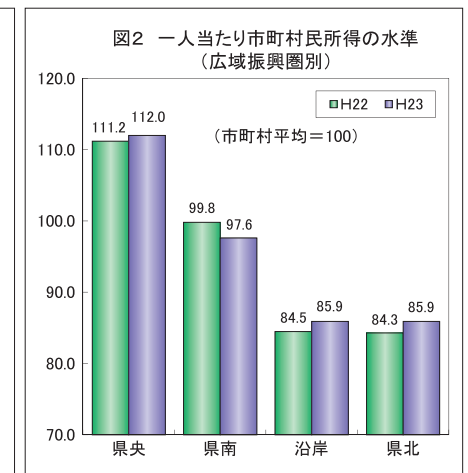
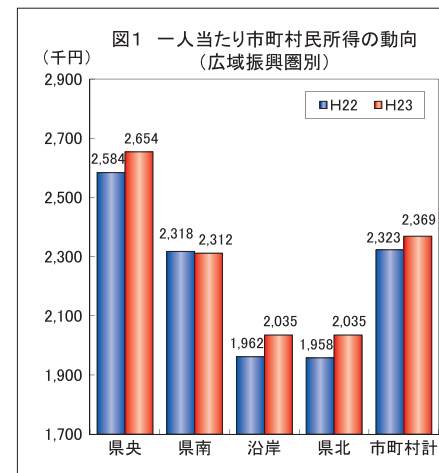
区分	県央	県南	沿岸	県北	市町村計
第一次産業	-4.9	-4.3	-39.0	-2.6	-11.8
農業	-4.0	-3.4	-3.9	-0.6	-3.0
林業	-34.2	-36.0	-15.2	-19.0	-24.4
水産業	31.7	4.4	-50.8	-11.7	-45.6
第二次産業	7.7	-7.2	38.3	18.8	6.1
製造業	8.0	-17.5	-43.9	2.3	-16.9
建設業	7.1	16.2	164.6	35.9	41.4
第三次産業	1.1	1.8	-10.9	2.4	-0.3
卸売・小売業	4.4	6.9	-14.1	4.1	2.5
不動産業	1.4	1.7	-22.8	-0.1	-2.6
サービス業	2.6	1.2	-15.2	4.8	-0.2
市町村内純生産	1.9	-1.2	0.7	5.3	0.8

※ 網かけの数値は、各広域振興圏の増加率に寄与した度合いの最も大きい産業の増加率。

表3 広域振興圏別市町村民所得の分配の主な項目別対前年度増加率（平成23年度）（単位：%）

区分	県央	県南	沿岸	県北	市町村計
雇用者報酬	-1.2	-2.4	-8.3	-0.3	-2.5
賃金・俸給	-1.7	-2.9	-10.1	-0.8	-3.2
財産所得	-8.2	-9.6	-18.0	-9.3	-10.2
一般政府	-13.0	-12.1	-11.8	-10.7	-12.3
家計	-1.0	-1.5	-6.9	-1.7	-2.1
企業所得	14.4	3.7	12.4	9.3	9.4
民間法人企業	25.6	8.8	67.3	43.8	24.4
公的企業	61.7	-1.9	-25.4	-9.3	7.5
個人企業	-2.5	-1.1	-22.0	-1.8	-5.2
市町村民所得の分配	2.8	-0.8	-2.5	2.4	0.7

※ 網かけの数値は、各広域振興圏の増加率に寄与した度合いの最も大きい項目の増加率。



以上資料：県政策地域部「平成23年度岩手県市町村民所得年報」

## 実収入が5年連続で全国平均を下回る

### ■ 実収入が5年連続で全国平均を下回る

家計調査によると、平成24年（2012年）の盛岡市の勤労者世帯（2人以上、農林漁家を含む）の1か月の実収入（年平均）は、487,586円となっています。

実収入の推移をみると、平成22年（2010年）以降は増加していましたが、平成24年（2012年）は減少に転じています。

なお、全国平均（518,506円）と比べると30,920円低く、全国平均を下回るのは5年連続となっています（図1）。

### ■ 世帯主収入の割合は増加

実収入の内訳をみると、盛岡市の平成24年（2012年）の世帯主の勤め先収入は400,491円と、全国平均（410,634円）を下回っています。また、配偶者の勤め先収入も50,280円と、全国平均（59,717円）を下回っています。

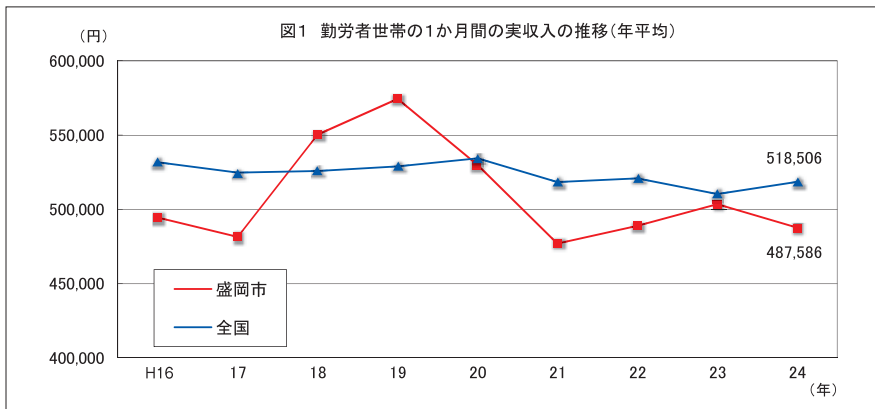
実収入に占める世帯員別の収入割合をみると、世帯主の勤め先収入（盛岡市）の割合は82.1%と、全国平均（79.2%）を2.9ポイント上回っています。また、世帯主の勤め先収入（盛岡市）の割合の推移をみると、平成24年（2012年）は前年比で増加に転じています（図2）。

平成21年（2009年）全国消費実態調査から、本県の勤労者1世帯当たりの実収入（1か月）を世帯主の年齢階層別にみると、「45～49歳」の階層が465,670円と最も多くなっています。内訳をみると、世帯主の勤め先収入が326,492円、世帯主の配偶者の勤め先収入が97,794円、他の世帯員の勤め先収入が6,869円などとなっており、他の階層に比べて世帯主の配偶者の勤め先収入が多くなっています（図3）。

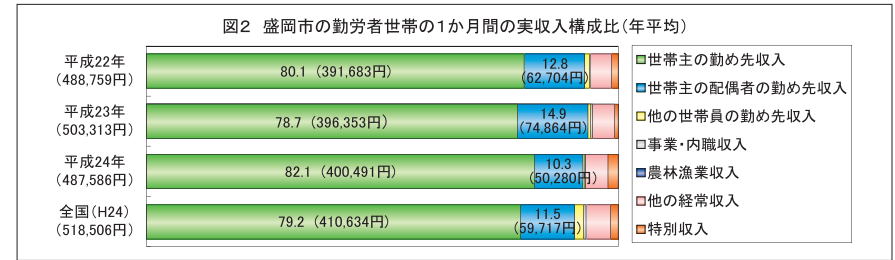
### ■ 貯蓄・負債とも少ない本県の家計

平成21年（2009年）全国消費実態調査によると、本県の勤労者世帯（2人以上）の平均年間収入は6,178千円と、全国平均（7,063千円）と比べ885千円低くなっています（図4）。本県の勤労者世帯の貯蓄現在高は9,710千円と、全国平均（12,172千円）より2,462千円低く、また負債現在高は3,858千円で、全国平均（6,595千円）より2,737千円低くなっています。

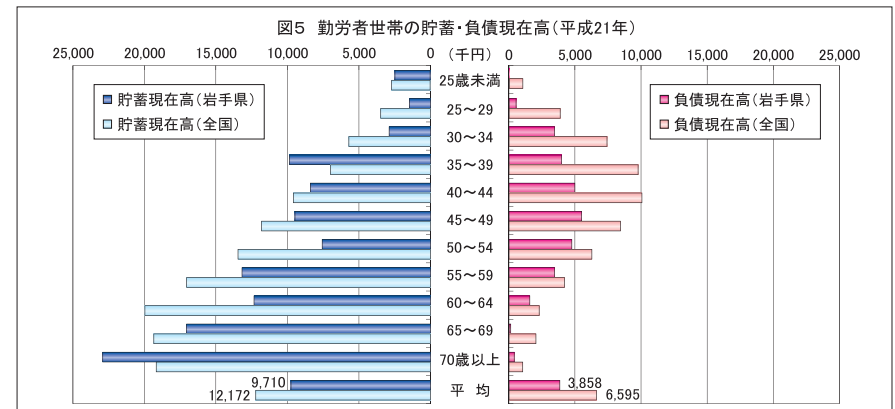
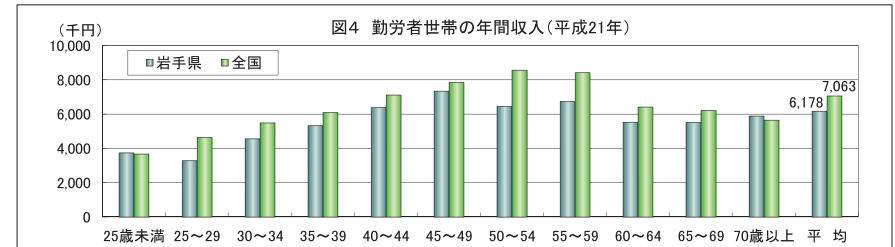
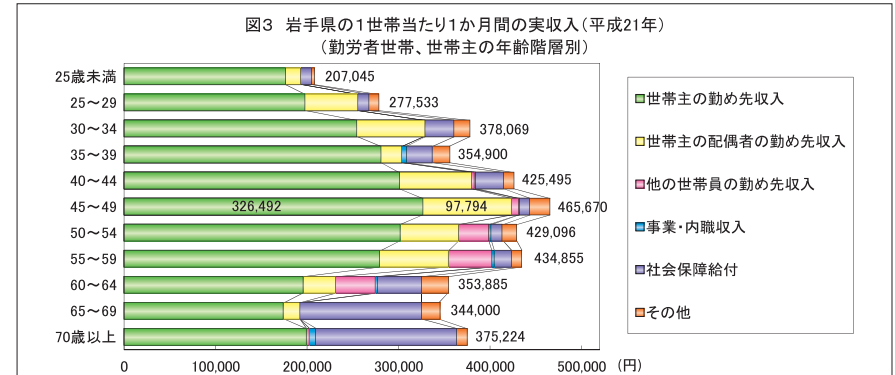
本県の貯蓄現在高を世帯主の年齢階層別にみると、「35～39歳」、「70歳以上」以外の全ての階層で全国平均を下回っています。同様に、本県の負債現在高をみると、全ての階層で全国平均を下回っています（図5）。



資料：総務省統計局「家計調査」



資料：総務省統計局「家計調査」



以上資料：総務省統計局「全国消費実態調査」

## 家計消費支出は2年ぶりに増加

### ■ 家計消費支出は2年ぶりに増加

家計調査によると、平成24年（2012年）の盛岡市の勤労者世帯（2人以上、農林漁家を含む）の1か月当たりの消費支出は、303,137円となっています。これは全国平均（313,874円）に比べ10,737円低く、都道府県庁所在市の順位では32位となっています（図1）。

また、消費支出の推移をみると、平成15年（2003年）以降増減を繰り返しており、平成24年は前年比2.1%増と、2年ぶりに増加しています（図2）。

### ■ 自動車等関係費の割合が上昇

盛岡市の勤労者世帯の消費支出に占める食料費の割合（エンゲル係数）は、20%台前半で推移しており、平成24年（2012年）は23.5%となっています。

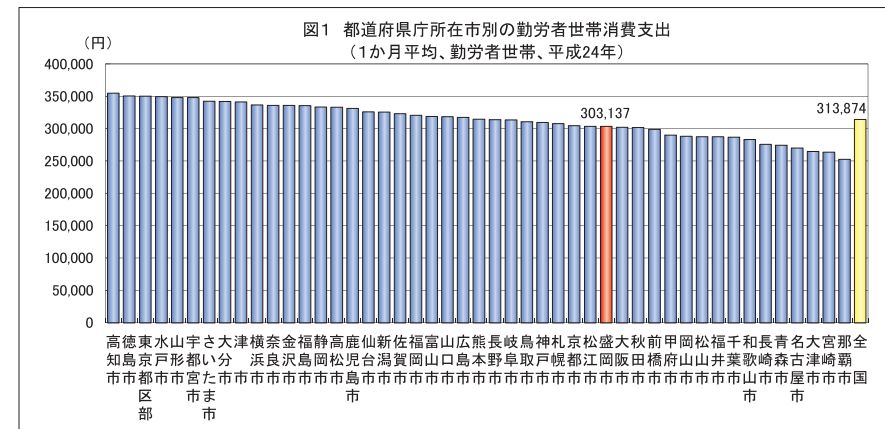
通信費の割合は上昇傾向にありましたが、平成24年は4.2%と、前年比で0.8ポイントの減少となっています。

また、自動車等関係費については、高速道路の無料化の終了等により、平成24年は9.0%に上昇しています（図2）。

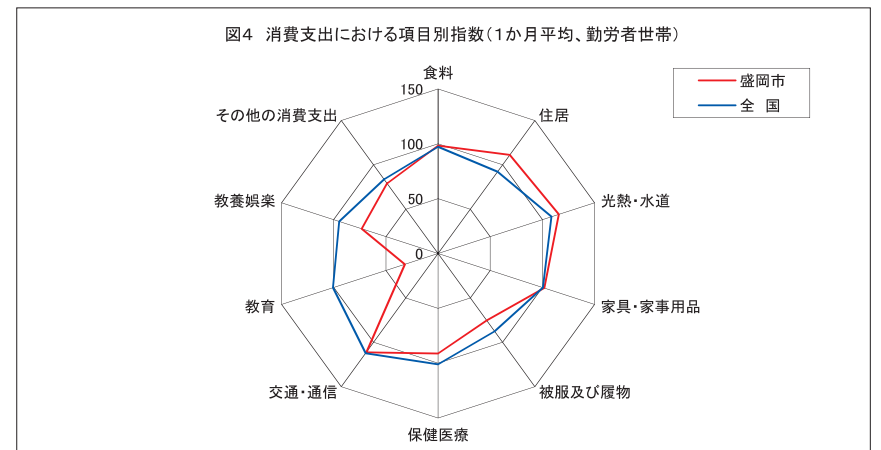
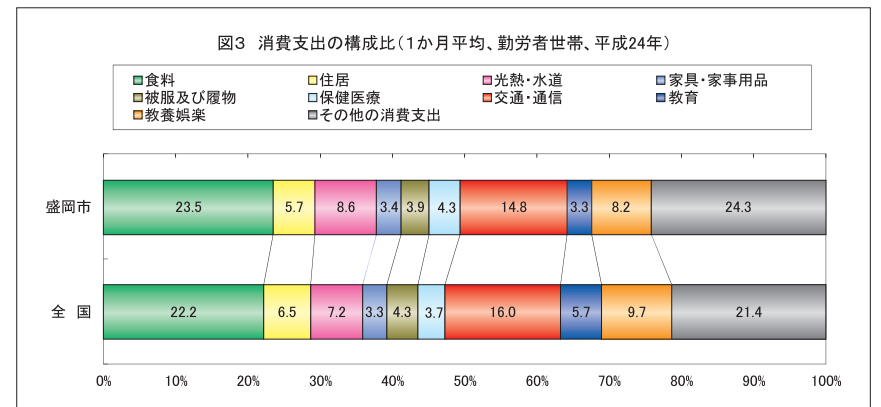
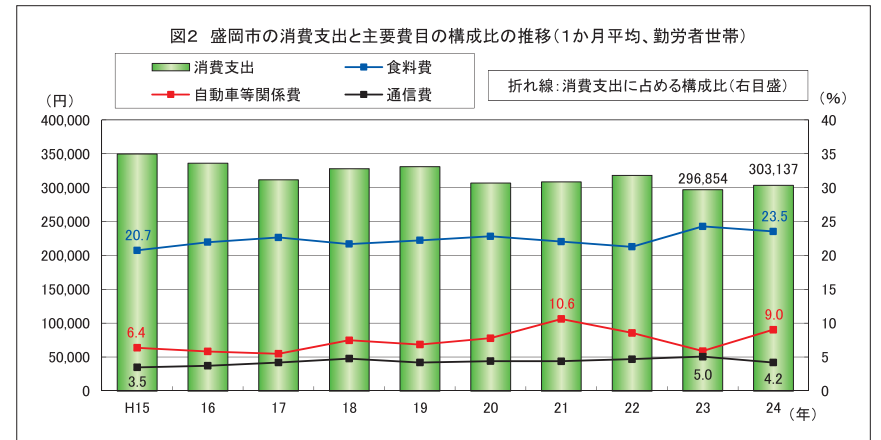
### ■ 支出に占める食料、光熱・水道、保健医療の割合は全国を上回る

平成24年（2012年）の盛岡市の勤労者世帯の消費支出の構成比をみると、食料（23.5%）の割合が最も高く、次いで交通・通信（14.8%）、光熱・水道（8.6%）、教養娯楽（8.2%）の順となっています。全国平均と比較すると、交通・通信、教育、教養娯楽などは全国平均より低い割合となっていますが、食料、光熱・水道、保健医療などは全国より高くなっています（図3）。

項目別指数（平成15年（2003年）の支出額を100として指数化）をみると、平成24年は盛岡市では被服及び履物、教育、教養娯楽などが低下した一方、住居、光熱・水道、交通・通信などが上昇しています。全国平均と比較すると、住居は盛岡市では上昇していますが、全国平均では低下しています。また、光熱・水道、交通・通信などについては、盛岡市、全国平均ともに上昇しています（図4）。



資料：総務省統計局「家計調査」



※ 項目別指数は、平成15年の支出額を100として平成24年の値を指数化したもの  
 以上資料：総務省統計局「家計調査」

## 盛岡市の消費者物価は5年ぶりに上昇

### ■ 消費者物価は5年ぶりに上昇

盛岡市の消費者物価指数の推移をみると、昭和49年（1974年）は第1次オイルショックの影響により対前年上昇率が21.7%と大きく上昇しましたが、その後、上昇率は徐々に縮小し物価は安定しています。

最近の動きを、平成22年（2010年）を100とした指数でみると、平成21年（2009年）はガソリン、灯油の値下がりにより対前年上昇率が-1.5%、平成22年（2010年）は高校授業料無償化の影響で対前年上昇率が-1.6%と、2年連続で過去最大の下落率を更新しました。その後は2年連続で横ばいとなりましたが、平成25年（2013年）は灯油、電気代などの値上がりにより、対前年上昇率は0.7%となり、5年ぶりに上昇しています（図1）。

### ■ 費目別では光熱・水道などが上昇、家具・家事用品、教養娯楽などが下落

平成25年（2013年）の盛岡市の費目別の消費者物価を、平成15年（2003年）を100とした指数でみると、上昇幅が大きいのは「光熱・水道」の124.0などとなっています。

一方、下落幅が大きいのは、「家具・家事用品」の81.3をはじめ、平成22年（2010年）に実施された高校授業料無償化の影響を受けた「教育」の82.3、続いて「教養娯楽」の83.4などとなっています（図2）。

### ■ 品目別では「他の光熱」や「電気代」が上昇、「教養娯楽用耐久財」などが下落

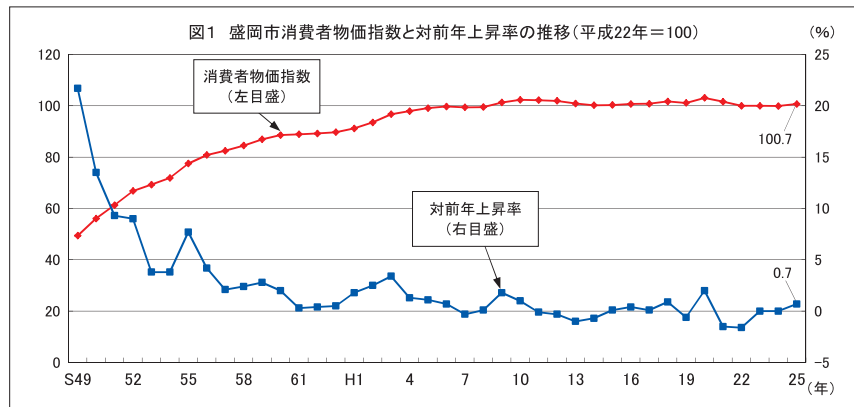
平成25年（2013年）の盛岡市の消費者物価を品目別（中分類別）にみると、前年比で最も上昇したのは「他の光熱（灯油などの、電気・ガス以外の光熱費）」（8.2%増）、続いて「電気代」（5.4%増）、「寝具類」（4.1%増）などとなっています。

一方、下落した品目は「教養娯楽用耐久財」（11.4%減）、「室内装備品」（10.6%減）、「家庭用耐久財」（7.1%減）などとなっています（図3）。

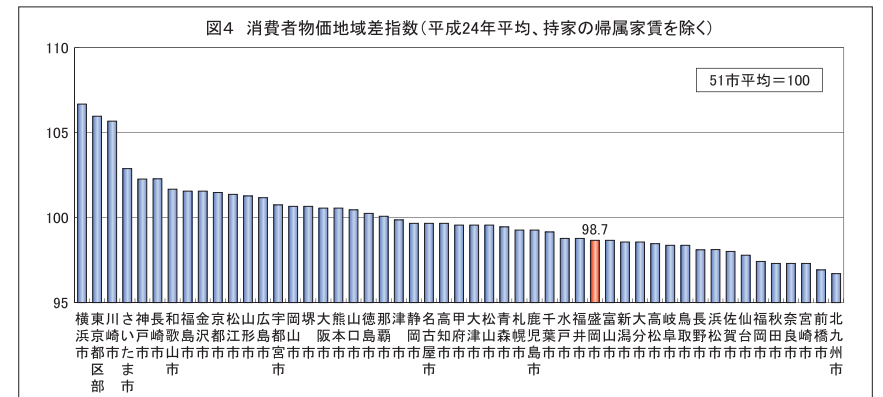
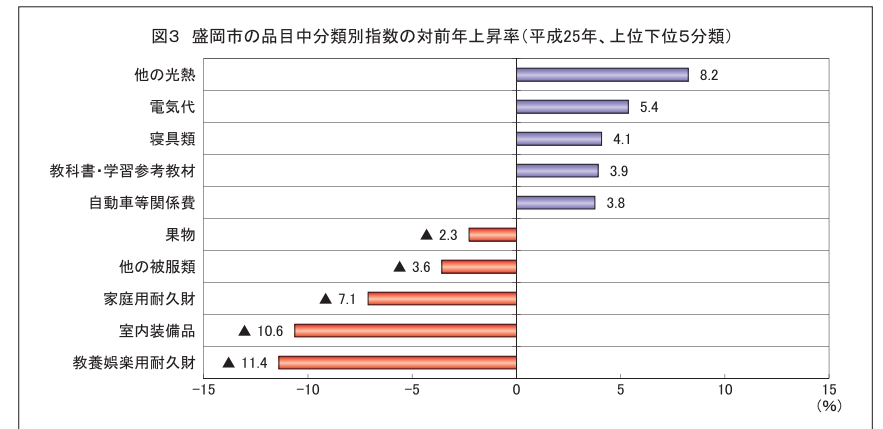
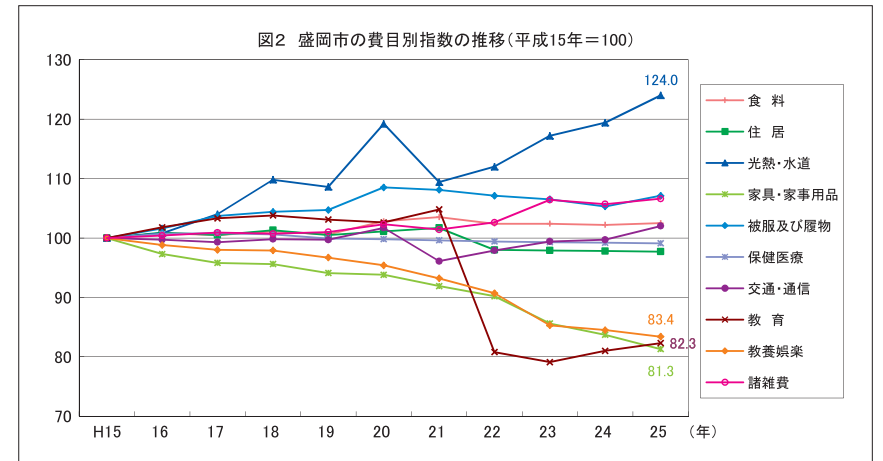
### ■ 盛岡市の物価水準は全国平均を下回る

全国51市（注）平均を100とした消費者物価地域差指数をみると、盛岡市の平成24年（2012年）平均の物価水準は98.7で、51市中35位となっています（図4）。

（注）全国51市：47都道府県庁所在市（東京都は区部）及び川崎市、浜松市、堺市、北九州市の4政令市



資料：総務省統計局「消費者物価指数年報」



以上資料：総務省統計局「消費者物価指数年報」



第2部

**岩手のくらし**  
(岩手の未来をつくる7つの政策)

第1章  
産業・雇用  
～産業創造県いわて～



## 事業所数・従業者数は減少、製造品出荷額等・粗付加価値額は増加

### ■ 事業所数・従業者数は減少、製造品出荷額等・粗付加価値額は増加

平成24年（2012年）工業統計調査速報によると、同年の本県の製造業事業所数は前年と比べ0.4%減の2,202事業所で、4年連続の減少となっています。従業者数は、0.6%減の80,666人で、5年連続の減少となっています（図1）。

また、平成24年の本県の製造品出荷額等は、前年と比べ15.0%増の2兆1,993億円で、2年ぶりの増加となっています。粗付加価値額（注）は、11.1%増の6,377億円となり、2年ぶりの増加となっています（図2）。

（注）粗付加価値額＝製造品出荷額等－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）－原材料使用額等

### ■ 「輸送」、「食料品」など15業種の製造品出荷額等が増加

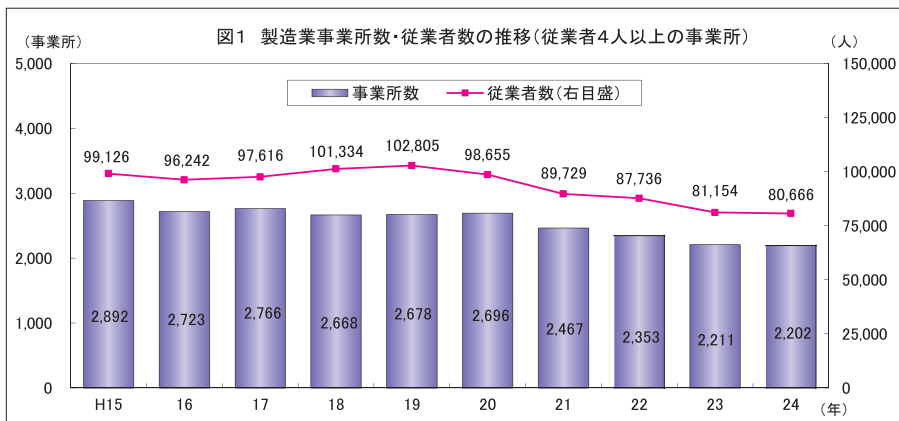
平成24年（2012年）の本県の製造品出荷額等を産業中分類別にみると、最も多い業種は「輸送」（輸送用機械器具製造業）の6,858億円が全製造業の31.2%を占め、以下、「食料品」（食料品製造業）3,054億円（構成比13.9%）、「電子」（電子部品・デバイス・電子回路製造業）1,707億円（同7.8%）などとなっています。

なお、前年に比べて製造品出荷額等が増加した業種は、「輸送」（輸送用機械器具製造業、2,959億円（75.9%）増）、「食料品」（食料品製造業、470億円（18.2%）増）など15業種で、その他の9業種は減少となっています（図3）。

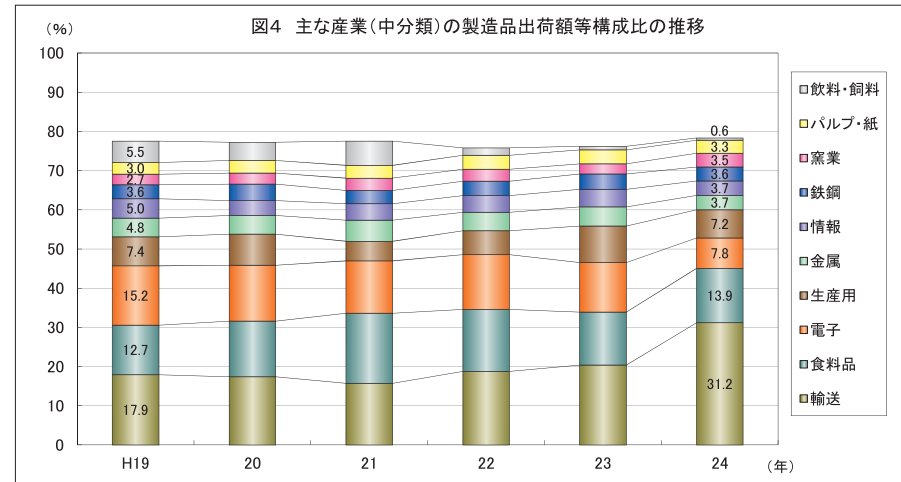
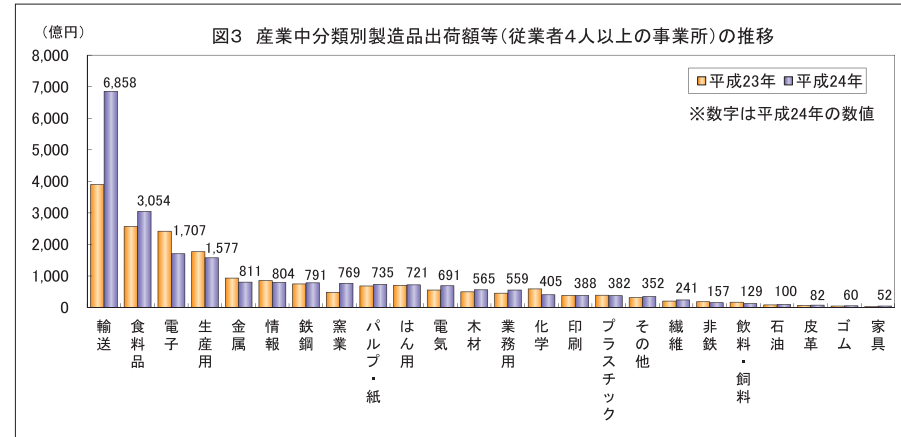
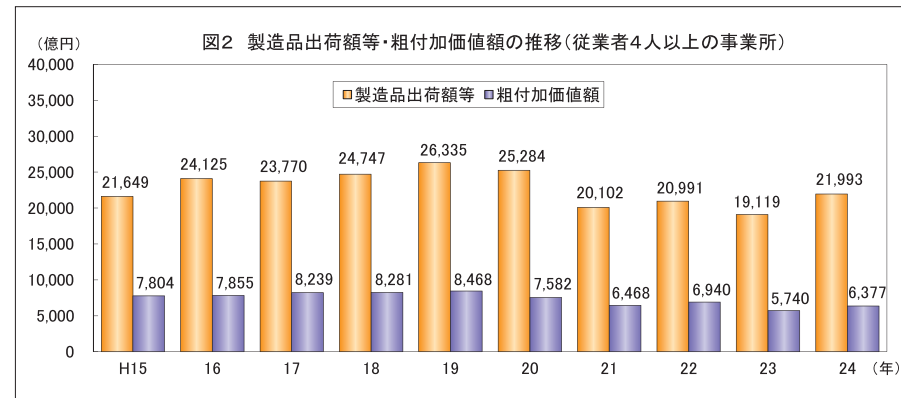
### ■ 構成比は、「輸送」、「食料品」が増加、「電子」、「飲料・飼料」が減少

平成24年（2012年）の本県の産業中分類別の製造品出荷額等の構成比を平成19年（2007年）と比較すると、構成比が上昇した産業は、上昇幅の大きい順に「輸送」（輸送用機械器具製造業、13.3ポイント増）、「食料品」（食料品製造業、1.2ポイント増）、「窯業」（窯業・土石製品製造業、0.8ポイント増）などとなっています。

一方、構成比が低下した産業は、低下幅の大きい順に「電子」（電子部品・デバイス・電子回路製造業、7.4ポイント減）、「飲料・飼料」（飲料・たばこ・飼料製造業、4.9ポイント減）などとなっています（図4）。



資料：県政策地域部「工業統計調査報告書」、同「平成24年工業統計調査速報」



以上資料：県政策地域部「工業統計調査報告書」、同「平成24年工業統計調査速報」

## いわてDCや復興支援の効果で観光客は増加

### ■ 県全体で観光客は前年度より増加、特に沿岸で大きく増加

平成24年度（2012年度）の観光客の入込数は、主に「いわてデスティネーションキャンペーン」（いわてDC）、復興支援の効果により、15.0%（3,569千人回）増の27,417千人回となっています。月別にみると、特に4月から7月にかけて増加しています（図1）。

また、沿岸広域振興圏の入込数は、前年度に比べ115.6%（1,754千人回）増の3,272千人回となっており、全ての月で前年より増加しています（図2）。

なお、平成21年度（2009年度）比では、県全体の入込数は90.5%、沿岸は48.4%と、いづれも東日本大震災津波前の水準には達しておらず、回復の途上にあることがわかります。

### ■ 教育旅行者の半数近くは宮城県から

平成24年（2012年）の教育旅行者の入込状況は、前年に比べて53.8%（71千人）増加し202千人回となっています。

発地別の内訳をみると、平成15年（2003年）から一貫して北海道、東京都からの教育旅行者が多くを占めていましたが、平成23年（2011年）以降は東北以外からの入込数が軒並み減少しています。一方、宮城県からの入込数は大幅に増加しており、平成23年で全体の59.7%、平成24年で44.0%を占めています（図3）。

### ■ 外国人延べ宿泊者数は復調

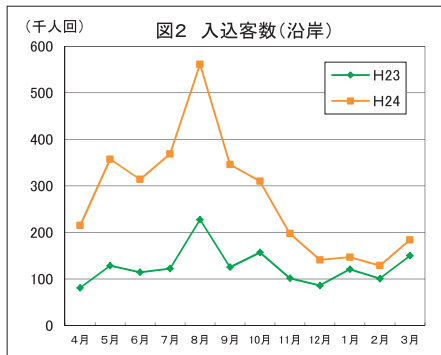
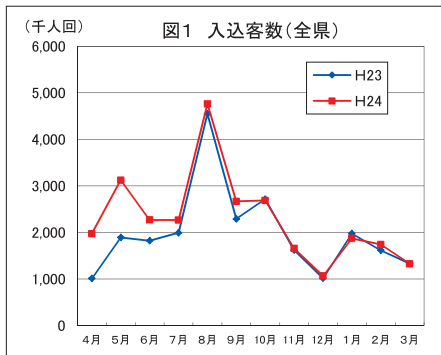
平成24年（2012年）の延べ宿泊者数は、前年に比べ32千人増の4,927千人となっています（図4）。

また、平成24年の外国人延べ宿泊者数は、台湾などからの宿泊者数が増加したことにより、前年に比べ11千人増の43千人となっています（図5）。

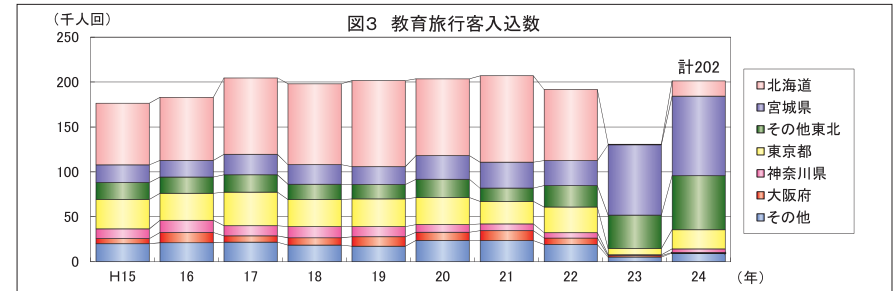
### ■ 都道府県別延べ宿泊者数は全国中位

平成24年（2012年）の延べ宿泊者数を都道府県別にみると、全国に占める本県の割合は1.4%（4,927千人）で、全都道府県で26番目となっています（図6）。

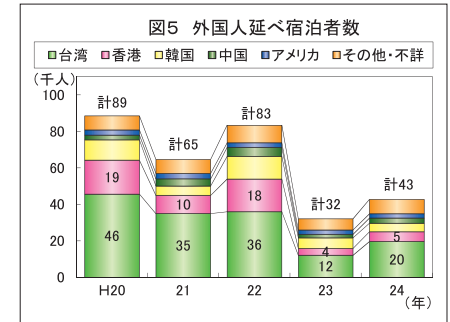
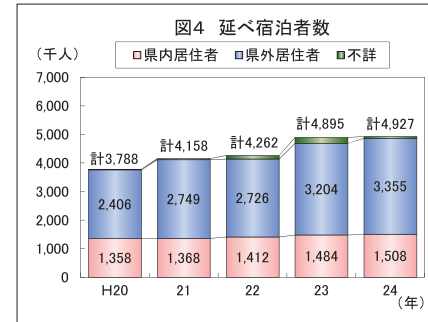
また、外国人延べ宿泊者数を都道府県別にみると、上位5都道府県で67.6%を占めています。本県は35番目で、全国に占める割合は0.2%（43千人）となっています（図7）。



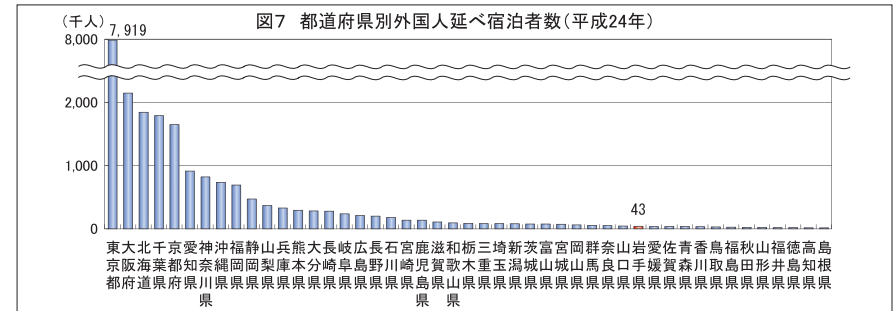
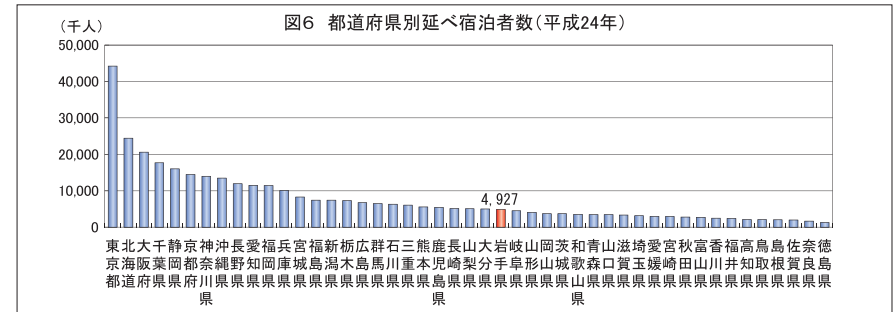
資料：県商工労働観光部「平成24年度版岩手県観光統計概要」



※ H19までは県外修学旅行客入込数、H21までは県外教育旅行客入込数、H22から教育旅行客入込数  
資料：県商工労働観光部、公益財団法人岩手県観光協会「岩手県観光統計概要」



※ 従業者規模9人以下の施設を除く



以上資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」



## 会社設立登記件数は増加

### ■ 会社設立登記件数は増加

平成24年（2012年）の本県の会社設立登記件数は489社で、前年の405社より84社増加し、3年連続の増加となっています（図1）。

また、開業率（注）をみると、本県は2.9%で、前年に比べ0.3ポイント増加しましたが、依然全国平均を下回って推移しています（図2）。

都道府県別にみると、宮城県を除く東北地方の開業率は全国平均を下回っており、本県は全国20位となっています（図3）。

（注）開業率＝当該年の会社設立登記数÷前年会社数

### ■ 特許出願・登録件数はともに減少

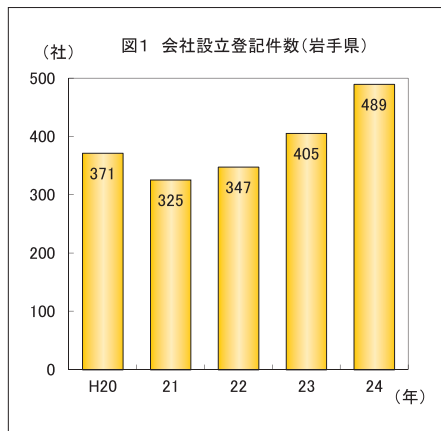
本県の特許出願件数は減少傾向で推移しており、平成24年（2012年）は197件で、前年の214件より17件減少しています（図4）。

また、特許登録件数をみると、平成24年は130件となり、前年の133件より3件減少しています（図5）。

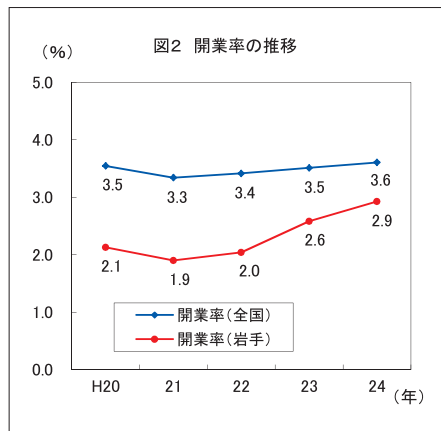
### ■ 共同研究実施数は減少

本県の大学等の共同研究実施数は、平成21年度（2009年度）以降は前年比で増加していましたが、平成24年度（2012年度）は238件と、21件減少しています。研究費受入額は、平成24年度は262百万円と、前年度の255百万円から7百万円増加しています（図6）。

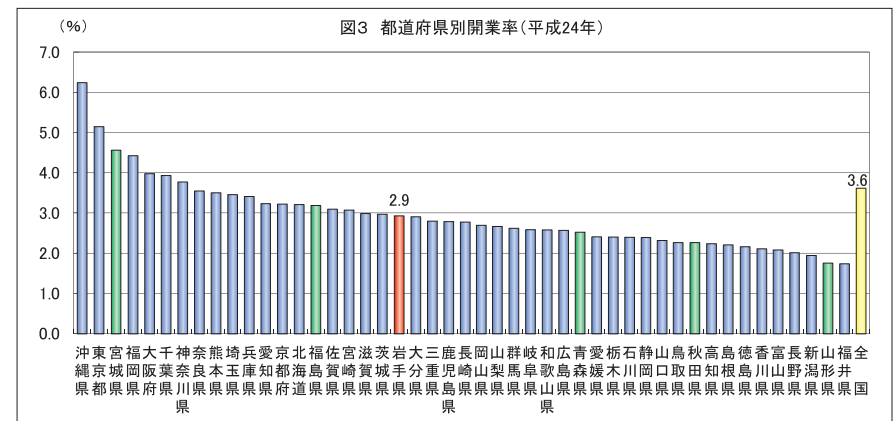
全国の大学等の共同研究実施数は、平成24年度は20,147件、研究費受入額は45,796百万円となっており、ともに前年度と比べて増加しています（図7）。



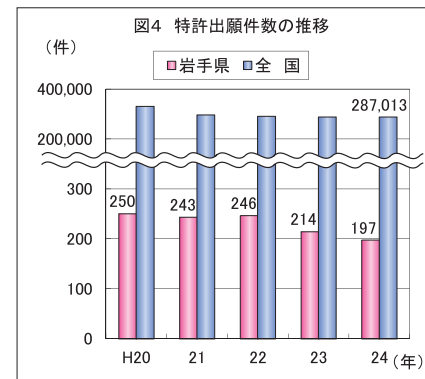
資料：法務省「民事・訟務・人権統計年報」



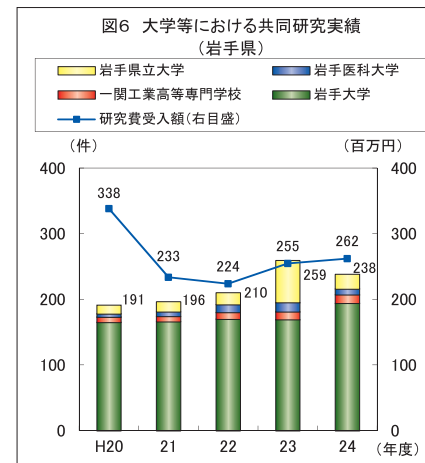
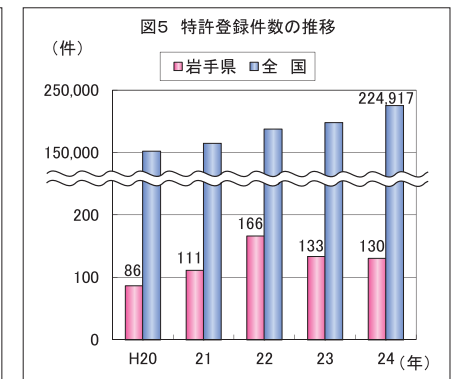
資料：国税庁「国税庁統計年報書」  
法務省「民事・訟務・人権統計年報」



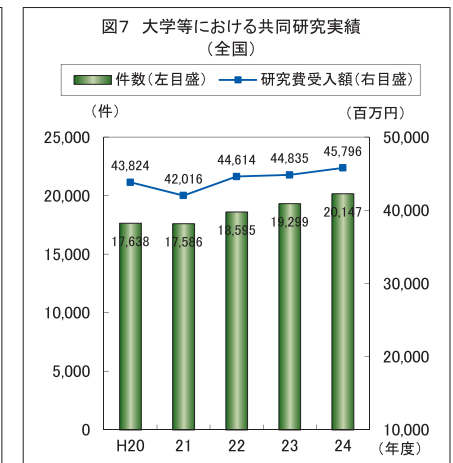
資料：法務省「民事・訟務・人権統計年報」、国税庁「国税庁統計年報書」



資料：特許庁「特許行政年次報告書」



資料：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」



## 小売業は販売額、事業所数、従業者数ともに減少

### ■ 年間商品販売額は1割の減少

平成24年（2012年）経済センサス活動調査によると、本県小売業の年間商品販売額（以下「販売額」という。）は1兆1,881億円で、平成19年（2007年）商業統計調査の1兆3,198億円に比べて1,317億円（10%）の減少となっています（表1）。

このように販売額は減少傾向にあり、他の北東北各県も同様の傾向にあります（図1）。販売額を産業小分類別みると、「燃料小売業」が1,734億4,400万円（全体に占める構成比15.3%）と最も多く、次いで「各種食料品小売業」が1,416億8,300万円（12.5%）、「自動車小売業」が1,287億7,600万円（同11.3%）、「その他の飲食料品小売業」が1,253億9,000万円（同11.0%）となっており、これら4業種で小売業全体の半分以上を占めています（図2）。

（注）平成24年と平成19年以前とは集計対象が異なるため、比較の際には留意が必要です。

### ■ 事業所数、従業者数ともに大幅に減少

平成24年（2012年）の本県小売業の事業所数は12,348店で、平成19年（2007年）の調査結果と比べ2,373店（16.1%）の減少となっています（図3）。

また、小売業の従業者数は76,362人で、平成19年と比べ6,384人（7.7%）の減少となっています（図4）。

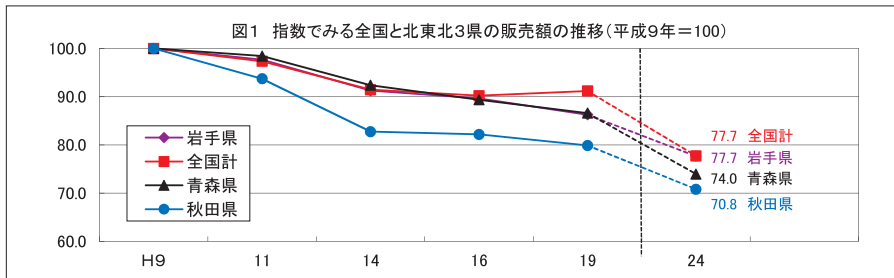
（注）平成24年と平成19年以前とは集計対象が異なるため、比較の際には留意が必要です。

### ■ 大型小売店販売額は前年比で増加

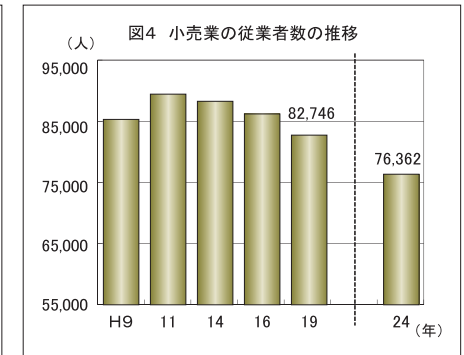
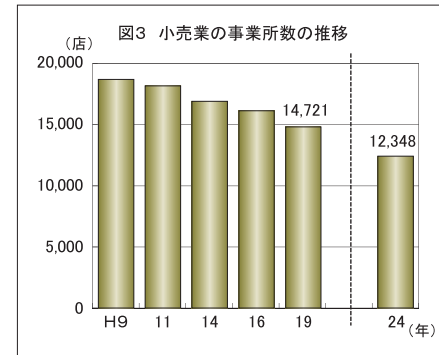
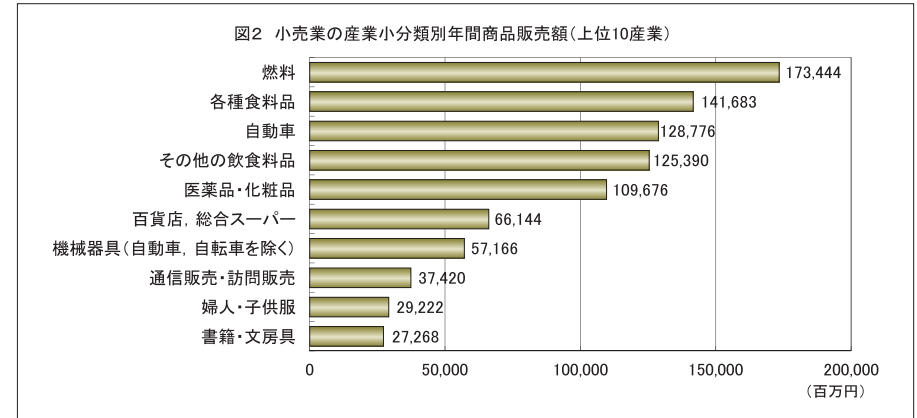
平成24年（2012年）商業動態統計調査によると、本県の大型小売店販売額は1,414億円（百貨店349億円、スーパー1,065億円）で、過去10年間で最少となった前年に比べて46億円（3.4%）増加となっています（図5）。

表1 事業所数、従業者数、年間商品販売額等の推移

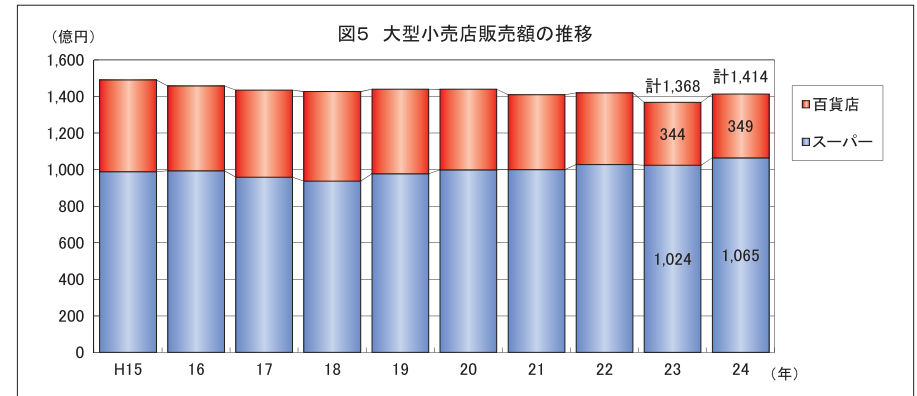
年次	小 売 業							
	事業所数			従業者数 (人)	年間商品販売額		商品 手持額 (百万円)	売場面積 (㎡)
	計	法人	個人		(百万円)	指数 (H9:100)		
H9	18,564	6,807	11,757	85,325	1,529,828	100.0	164,600	1,583,619
11	18,044	6,915	11,129	89,447	1,494,263	97.7	-	1,639,506
14	16,797	6,711	10,086	88,294	1,395,991	91.3	142,606	1,673,803
16	16,029	6,628	9,401	86,209	1,371,626	89.7	-	1,756,815
19	14,721	6,472	8,249	82,746	1,319,816	86.3	133,077	1,827,616
24	12,348	6,257	6,091	76,362	1,188,093	77.7	98,487	1,602,028



以上資料：総務省統計局・経済産業省「経済センサス活動調査」（平成24年）、経済産業省「商業統計調査」（平成19年以前）



以上資料：総務省統計局・経済産業省「経済センサス活動調査」（平成24年）、経済産業省「商業統計調査」（平成19年以前）



資料：経済産業省「商業動態統計調査」



## 高まる第3次産業の割合

### ■ 県内総生産に占める第3次産業の割合は長期的に上昇傾向

平成23年度（2011年度）岩手県県民経済計算年報によると、県内総生産（名目）に占める第3次産業の割合は平成23年度で74.7%となっており、全国値（74.5%）と比べると0.2ポイント上回っています。

また、平成13年度（2001年度）から平成23年度までの推移をみると、県内総生産に占める第3次産業の割合は長期的に上昇傾向にあり、平成23年度は、平成13年度と比べ2.5ポイント上昇しています（図1）。

### ■ 高まる第3次産業の就業者の割合

本県の全産業に占める第3次産業の就業者の割合について推移をみると、平成23年度（2011年度）は62.1%となっており、前年度と比べ0.2ポイント、平成13年度（2001年度）と比べると7.6ポイント上昇しています。一方、平成23年度の全国値は71.4%となっており、本県は9.3ポイント下回っています（図2）。

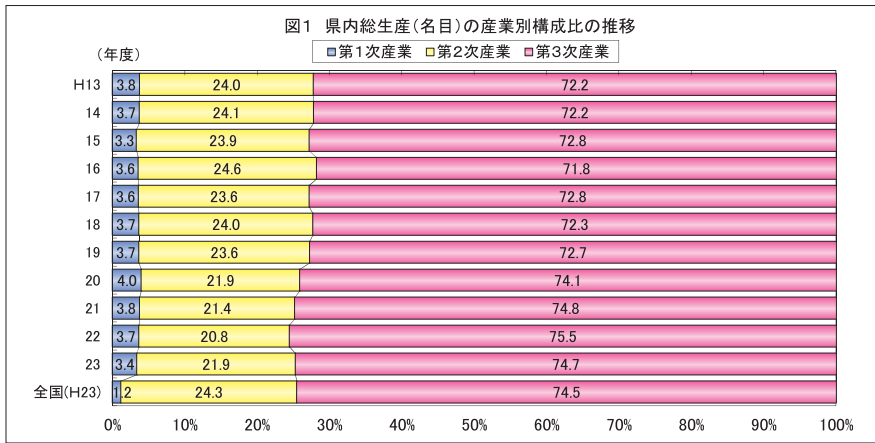
### ■ 家計消費の6割弱がサービスへの支出

本県の家計最終消費支出に占めるサービスへの支出の割合をみると、平成23年度（2011年度）は59.3%と、全体の6割弱を占めています。

平成13年度（2001年度）から平成23年度までの推移をみると、平成23年度は、平成13年度に比べ1.2ポイント上昇しています（図3）。

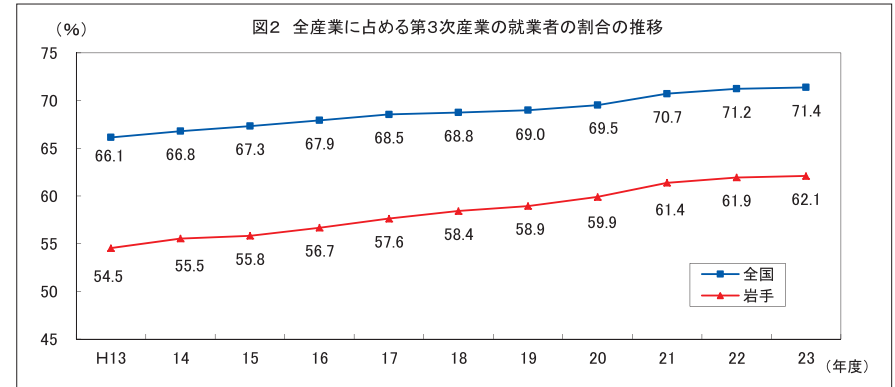
### ■ 盛岡市のサービスへの消費支出額は全国平均を下回る

盛岡市の1世帯当たり（二人以上世帯）のサービスへの消費支出金額をみると、平成24年（2012年）は1,094千円と、全国平均の1,294千円を200千円下回っており、全国の県庁所在地等（川崎市、浜松市、堺市、北九州市を含む51市）の中で47位となっています（図4）。

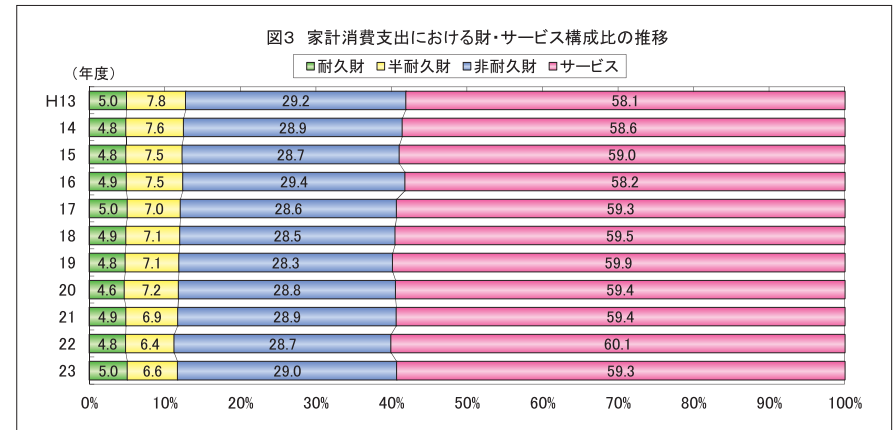


※1 全国の構成比は暦年値。  
 ※2 税・関税等控除後を100として求めている。

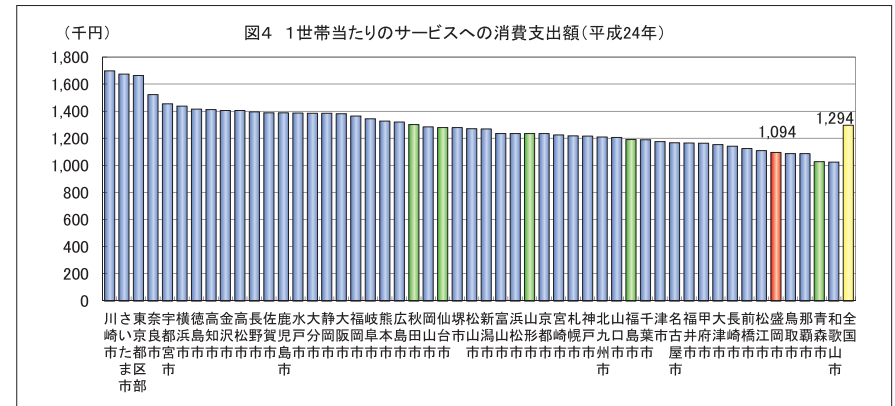
資料：県政策地域部「平成23年度岩手県県民経済計算年報」、内閣府「平成23年度国民経済計算確報」



資料：県政策地域部「平成23年度岩手県県民経済計算年報」、内閣府「平成23年度国民経済計算確報」



資料：県政策地域部「平成23年度岩手県県民経済計算年報」



資料：総務省統計局「家計調査にみる品目別支出金額及び購入数量の都道府県庁所在地別ランキング(平成24年)」

## 従業者数が多い産業は「医療、福祉」

### ■ 事業所数は県央と県南で約8割を占める

平成24年（2012年）経済センサス活動調査によると、本県の民営のサービス業（注）の事業所数は、27,662事業所となっています。

事業所数を産業大分類別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」が6,500事業所（構成比23.5%）で最も多く、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」が6,120事業所（同22.1%）、「医療、福祉」が3,935事業所（同14.2%）となっています（表1）。

広域振興圏別に事業所数をみると、県央が11,059事業所で最も多く、次いで県南（10,757事業所）、沿岸（3,489事業所）、県北（2,357事業所）の順となっており、県央と県南で県全体の約79%を占めています（図1）。

（注）民営のサービス業：サービス産業動向調査（総務省）の対象である下記参考表に示す産業とした。

### ■ 従業者数が多い産業は「医療、福祉」

平成24年（2012年）の民営のサービス業の従業者数は、211,712人となっています。

従業者数を産業大分類別にみると、「医療、福祉」が60,224人（構成比28.4%）で最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が38,329人（同18.1%）、「運輸業、郵便業」が30,637人（同14.5%）となっています。

1事業所あたりの従業者数をみると、「運輸業、郵便業」が21.2人で最も多く、次いで「医療、福祉」が15.3人、「情報通信業」が14.2人となっています（表1）。

産業大分類別に従業者の男女別構成比をみると、男性の割合が高いのは「運輸業、郵便業」（86.6%）、「情報通信業」（71.2%）の順となっており、女性の割合が高いのは「医療、福祉」（75.0%）、「宿泊業、飲食サービス業」（63.3%）の順となっています（図2）。

### ■ 産業中分類別では「飲食店」の事業所が多い

平成24年（2012年）の民営のサービス事業所について産業中分類別にみると、「飲食店」が20.4%で最も高く、次いで「洗濯・理容・美容・浴場業」が18.0%、「不動産賃貸業・管理業」が11.4%などとなっています（図3）。

（参考表）民営のサービス業

産業大分類	産業中分類	備考
G 情報通信業	37 通信業 38 放送業 39 情報サービス業 40 インターネット付随サービス業 41 映像・音声・文字情報制作業	
H 運輸業、郵便業	42 鉄道業 43 道路旅客運送業 44 道路貨物運送業 45 水運業 46 航空運送業 47 倉庫業 48 運輸に附帯するサービス業 49 郵便業（信書便事業を含む）	
K 不動産業、物品賃貸業	68 不動産取引業 69 不動産賃貸業・管理業 70 物品賃貸業	
L 学術研究、専門・技術サービス業	71 学術・開発研究機関 72 専門サービス業（他に分類されないもの） 73 広告業 74 技術サービス業（他に分類されないもの）	
M 宿泊業、飲食サービス業	75 宿泊業 76 飲食店	中分類「77 持ち帰り・配達飲食サービス業」を除く
N 生活関連サービス業、娯楽業	78 洗濯・理容・美容・浴場業 79 その他の生活関連サービス業 80 娯楽業	小分類「792 家事サービス業」を除く
O 教育、学習支援業	82 その他の教育、学習支援業	中分類「81 学校教育」を除く
P 医療、福祉	83 医療業 84 保健衛生 85 社会保険・社会福祉・介護事業	小分類「841 保健所」及び小分類「852 福祉事務所」を除く
R サービス業（他に分類されないもの）	88 廃棄物処理業 89 自動車整備業 90 機械等修理業 91 職業紹介・労働者派遣業 92 その他の事業サービス業 95 その他のサービス業	中分類「93 政治・経済・文化団体」、「94 宗教」、「96 外国公務」を除く

表1 産業大分類別の事業所数及び従業者数（平成24年）（単位：事業所、人、%）

業種等	事業所数		従業者数		1事業所あたり従業者数
	実数	構成比	実数	構成比	
民営のサービス業計	27,662	100.0	211,712	100.0	7.7
情報通信業	425	1.5	6,024	2.8	14.2
運輸業、郵便業	1,442	5.2	30,637	14.5	21.2
不動産業、物品賃貸業	3,918	14.2	10,480	5.0	2.7
学術研究、専門・技術サービス業	1,864	6.7	9,466	4.5	5.1
宿泊業、飲食サービス業	6,500	23.5	38,329	18.1	5.9
生活関連サービス業、娯楽業	6,120	22.1	22,227	10.5	3.6
教育、学習支援業	1,188	4.3	5,017	2.4	4.2
医療、福祉	3,935	14.2	60,224	28.4	15.3
サービス業（他に分類されないもの）	2,270	8.2	29,308	13.8	12.9

図1 広域振興圏別の事業所数及び従業者数（平成24年）

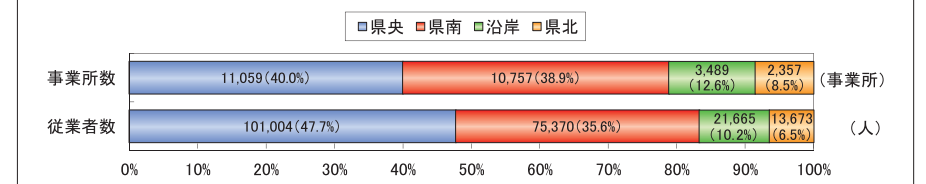


図2 産業大分類別従業者の男女別構成比（平成24年）

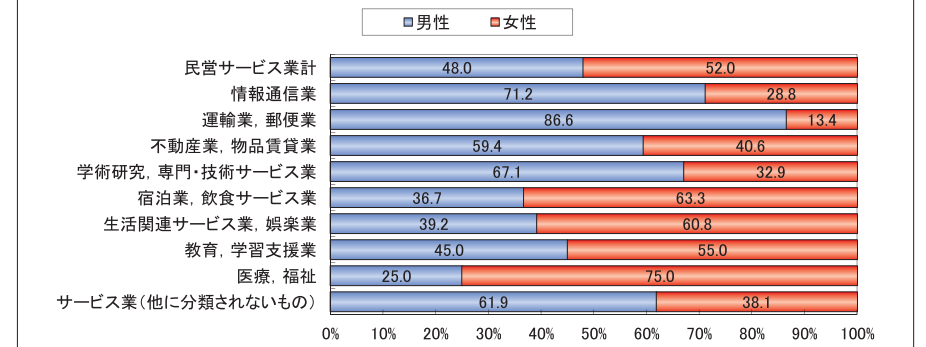
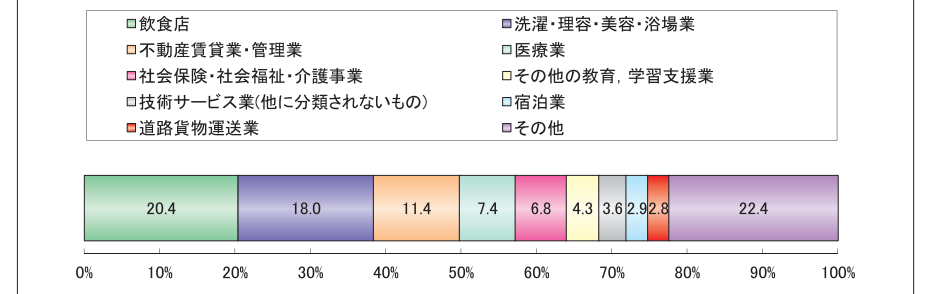


図3 産業中分類別事業所数の割合（平成24年）



以上資料：総務省統計局・経済産業省「経済センサス活動調査」

## 輸出は2年連続で減少、輸入は4年ぶりに増加

### ■ 輸出は前年から約1割減少

独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）盛岡貿易情報センターが実施した県内企業への調査によると、平成24年（2012年）の本県の輸出は2,035億円となっており、前年の2,253億円から9.7%の減少となっています（図1）。

輸出相手地域の割合は、北米が45.3%で最も高く、以下、欧州14.9%、アジア（中国・香港を除く）13.5%、中国・香港12.1%と続いています（図2）。

また、主な輸出品目の割合は、輸送用機器が63.2%（1,285.2億円）で最も高く、次いで一般機械が10.8%（219.7億円）、精密機器が6.8%（138.1億円）など組立加工品が中心となっています（図3）。

### ■ 輸入は前年から4割増加

平成24年（2012年）の本県への輸入は357億円となっており、前年の255億円から40.0%の増加となっています（図1）。

輸入相手地域の割合は、アジア（中国・香港を除く）が27.7%で最も高く、以下、中国・香港26.2%、欧州21.5%と続いています（図4）。

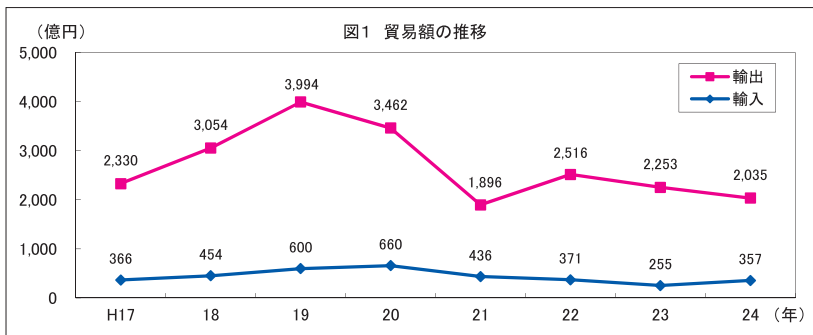
また、主な輸入品目の割合は、機械機器が38.4%（137.0億円）で最も高く、次いで化学製品が20.8%（74.2億円）、非金属鉱物製品が18.9%（67.5億円）などとなっています（図5）。

### ■ 港湾・空港を利用した貿易額は東北で最少

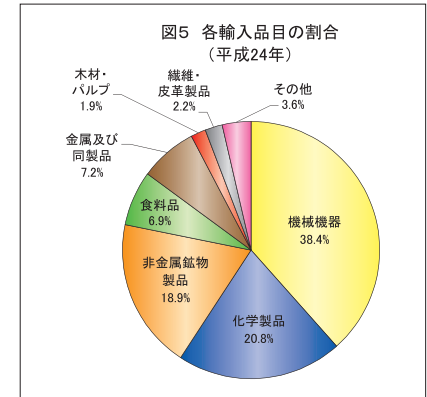
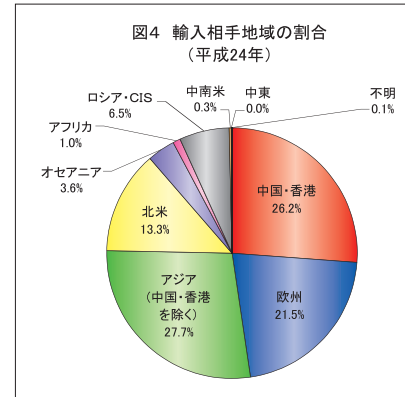
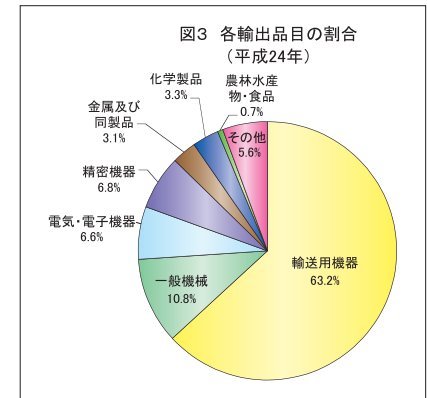
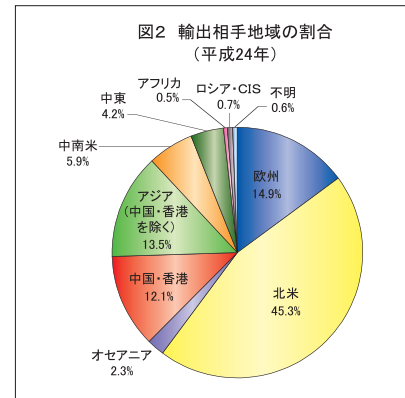
平成24年（2012年）の港湾・空港を利用した貿易額を東北各県別にみると、輸出では宮城県や青森県の構成比が高く、輸入では宮城県や福島県の構成比が高くなっています。本県は輸出で3.5%、輸入で0.5%を占めるにとどまり、東北で最も輸出入額が少なくなっています。

貿易バランスをみると、本県は輸出額が輸入額を上回る輸出超過、本県以外の県では輸入超過となっています（図6）。

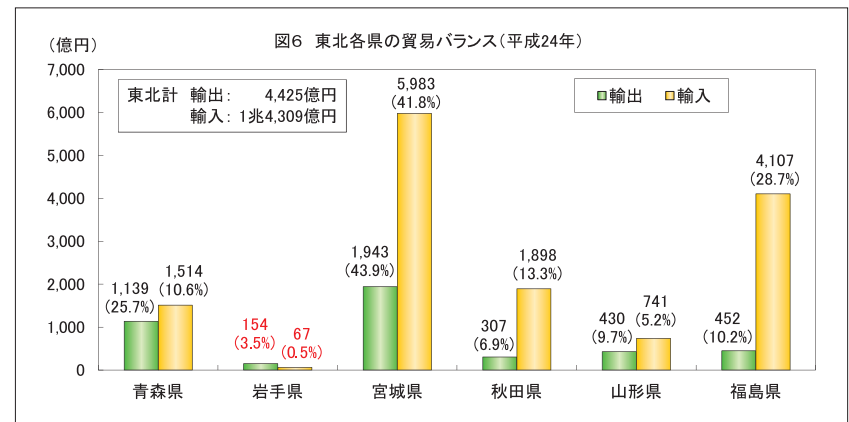
※ 本統計数値は、財務省の貿易統計に基づいているため、貿易額は通関手続きを行った都道府県にカウントされる。したがって、例えば県内で生産した輸送機械が国内輸送され他県の港湾、空港で通関手続きを行った場合は、他県（所在税関の事務所）の取扱額にカウントされる。



資料：(独)日本貿易振興機構（ジェトロ）盛岡貿易情報センター「岩手の貿易」



以上資料：(独)日本貿易振興機構（ジェトロ）盛岡貿易情報センター「岩手の貿易」



※1 金額は、各県に所在する港湾、空港を利用して輸出入された金額

※2 ( )内は構成比

資料：横浜税関「東北地域の貿易概況」

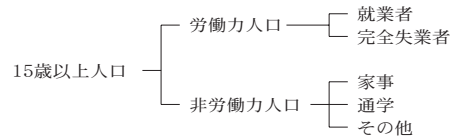
## 2年ぶりに改善した完全失業率

### ■ 2年ぶりに改善した完全失業率

平成9年(1997年)以降の本県の完全失業率(注)をみると、平成9年の2.4%から平成14年(2002年)の5.3%まで上昇した後、平成19年(2007年)の4.1%まで4年連続で下降しました。その後、平成21年(2009年)には5.5%まで再度上昇し、平成22年(2010年)、平成23年(2011年)と5.1%と高い状態が続いていましたが、平成24年(2012年)は3.9%と1.2ポイント低下しています。

なお、平成24年の就業者数は634千人となっています(図1)。

(注) 完全失業率：労働力人口に占める完全失業者の割合



### ■ 男性は全国平均並、女性は全国平均を上回る本県の有業率

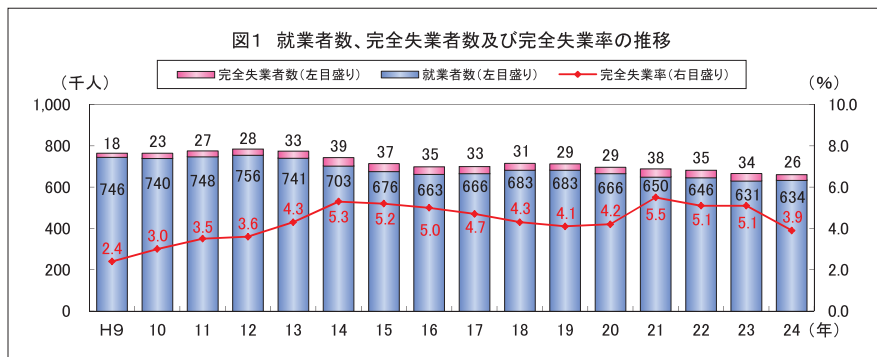
就業構造基本調査によると、本県の有業者数(注1)は平成9年(1997年)の764千人をピークに減少傾向にある一方で、無業者数(注2)は増加傾向にあります。本県の有業率(注3)も減少傾向にあり、平成24年(2012年)は57.4%と全国平均の58.1%を下回っています(図2、3)。

男女別の年齢階級別有業率をみると、女性は、結婚、出産、育児等のライフステージによって影響を受け、25~29歳と50~54歳の2つのピークを持つM字型であるのに対し、男性は台形型となっています。本県の年齢階級別有業率を全国平均と比べると、男性は20~24歳と65~69歳の年齢階級で全国平均と5ポイント以上離れるものの、その他の年齢階級では全国平均とほぼ同水準にあります。女性は、15~19歳を除く全ての年齢階級で全国平均を上回っており、特に30~44歳及び50~59歳では5ポイント以上全国平均を上回っています(図4)。

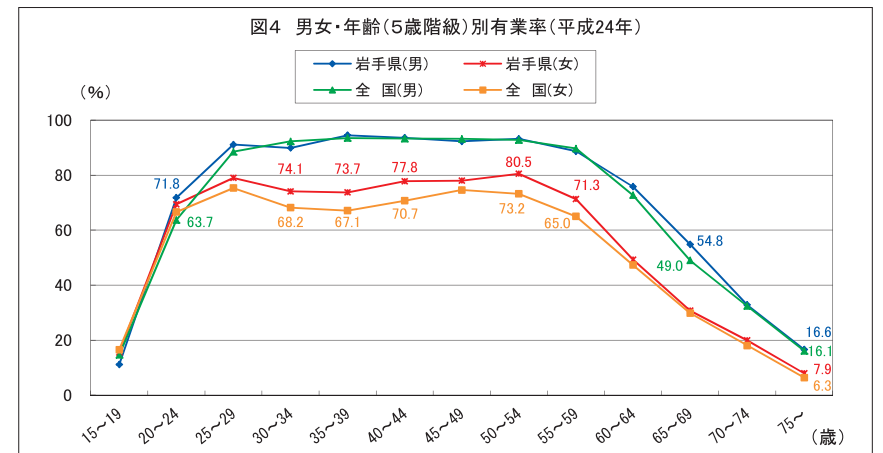
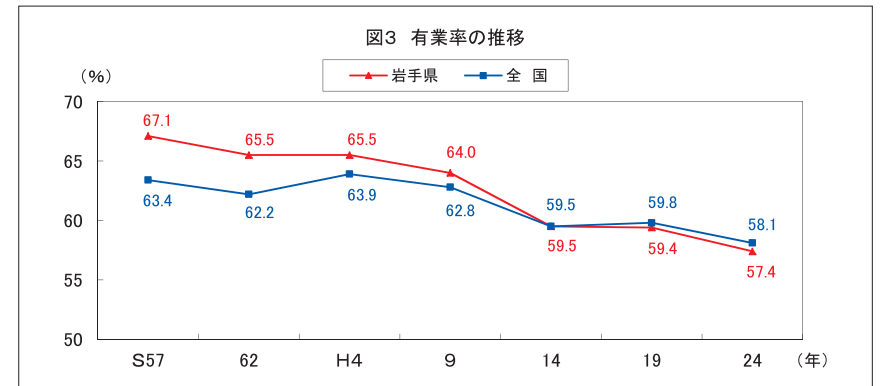
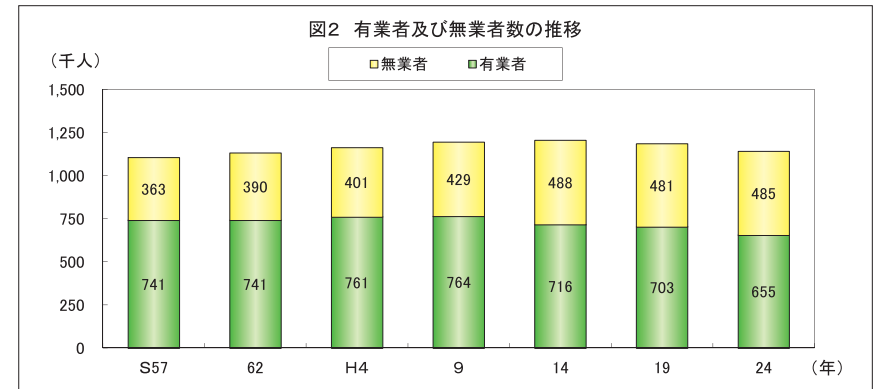
(注1) 有業者：ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日以降もしていくことになっている者及び仕事は持っているが現在は休んでいる者

(注2) 無業者：ふだん仕事をしていない者

(注3) 有業率：15歳以上人口に占める有業者の割合



資料：総務省統計局「労働力調査」



※ 就業構造基本調査は、ふだんの就業・不就業の状態を把握しているもので、月末1週間の就業・不就業の状態を把握する「労働力調査」とは把握の方法に違いがあり、必ずしも数値を単純に比較することはできない。

以上資料：総務省統計局「就業構造基本調査」



## 産業別有業者割合は「卸売業、小売業」が最も高い

### ■ 産業別有業者割合は「卸売業、小売業」が最も高い

就業構造基本調によると、平成24年（2012年）における本県の産業大分類別有業者（注）の割合は、「卸売業、小売業」が16.1%と最も高く、次いで「製造業」（15.1%）、「医療、福祉」（11.0%）などとなっています。

全国平均と比べると、「農業、林業」、「建設業」が上回る一方、「サービス業（他に分類されないもの）」、「製造業」などが下回っています。

なお、平成19年（2007年）と比べると、「宿泊業、飲食サービス業」（1.0ポイント増）、「医療、福祉」（0.8ポイント増）などが増加し、「製造業」（1.9ポイント減）、「農業、林業」（1.4ポイント減）などが減少しています（図1）。

（注）有業者：ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日以降もしていくことになっている者及び仕事は持っているが現在は休んでいる者

### ■ 男性は「製造業」、女性は「医療、福祉」が最も高い

男女別に産業大分類別有業者割合をみると、男性は「製造業」が16.4%と最も高く、次いで「建設業」（14.9%）、「卸売業、小売業」（14.3%）などとなっています。

平成19年（2007年）と比べると、「宿泊業、飲食サービス業」（0.5ポイント増）、「運輸業、郵便業」、「医療、福祉」（いずれも0.3ポイント増）などが増加し、「製造業」（1.1ポイント減）、「農業、林業」（0.7ポイント減）などが減少しています（図2）。

また、女性は「医療、福祉」が19.1%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」（18.5%）、「製造業」（13.5%）などとなっています。

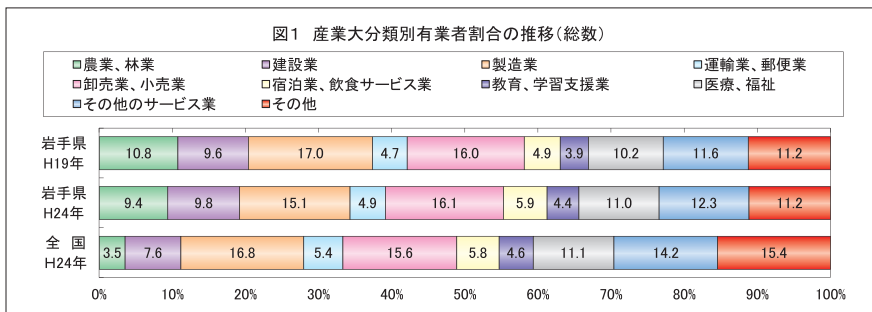
平成19年（2007年）と比べると、「宿泊業、飲食サービス業」（1.7ポイント増）、「医療、福祉」（1.4ポイント増）などが増加し、「製造業」（2.9ポイント減）、「農業、林業」（2.2ポイント減）などが減少しています（図3）。

### ■ 職業別では「農林漁業作業員」の割合が全国平均を大きく上回る

職業大分類別有業者割合をみると、「生産工程従事者」が15.5%と最も高く、次いで「事務従事者」（15.3%）、「専門的・技術的職業従事者」（12.3%）などとなっています。

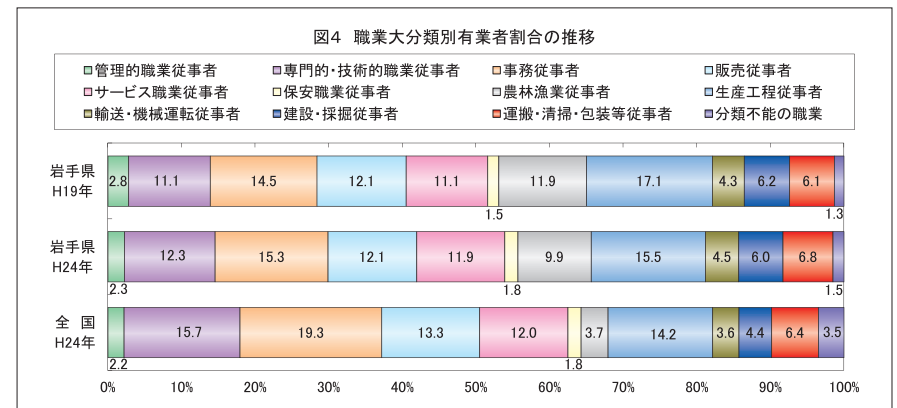
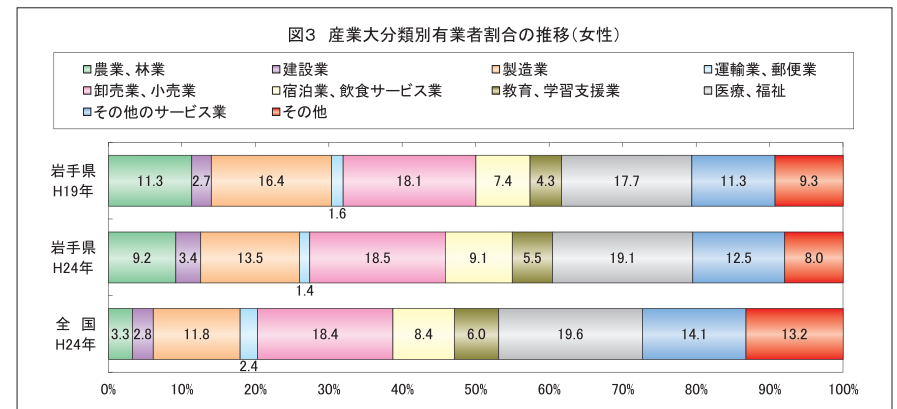
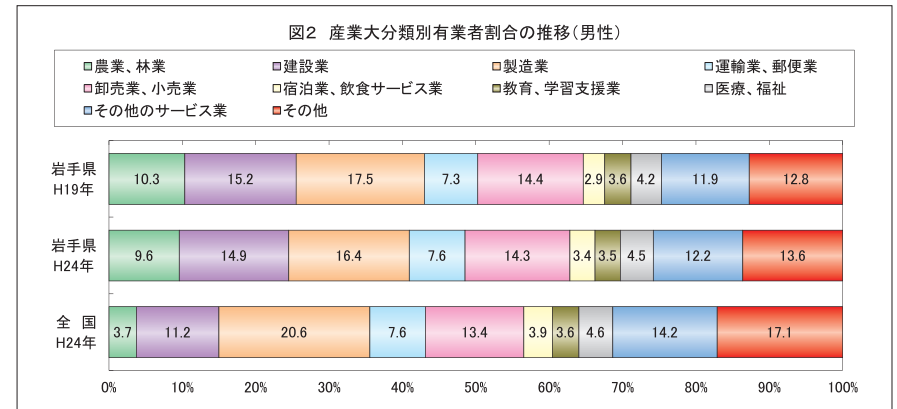
全国平均と比べると、「農林漁業従事者」、「建設・採掘従事者」、「生産工程従事者」などが上回り、「事務従事者」、「専門的・技術的職業従事者」、「販売従事者」などが下回っています。

なお、平成19年（2007年）と比べると、「専門的・技術的職業従事者」（1.2ポイント増）、「サービス職業従事者」（0.8ポイント増）などが増加し、「農林漁業従事者」（2.0ポイント減）、「生産工程従事者」（1.6ポイント減）などが減少しています（図4）。



※ 図中の「その他のサービス業」は、「サービス業（他に分類されないもの）」を指す（以下同じ）。

資料：総務省統計局「就業構造基本調査」 図1については正誤表をご参照ください。



以上資料：総務省統計局「就業構造基本調査」



## 民営の事業所数・従業者数は減少

### ■ 事業所数は9.8%減、従業者数は6.6%減

平成24年（2012年）経済センサス-活動調査によると、本県の民営の事業所数（事業内容等不詳を含む）は59,537事業所で、平成21年（2009年）経済センサス-基礎調査の66,009事業所に比べて6,472事業所、9.8%の減少となっています（図1）。

また、従業者数は509,979人で、平成21年の546,239人に比べて36,260人、6.6%の減少となっています（図2）。

なお、全国及び東北についても、事業所数と従業者数は同様に減少傾向にあります（図3、4）。

### ■ 全ての広域振興圏で事業所数及び従業者数が減少

平成24年（2012年）の民営の事業所数を広域振興圏別にみると、県南が23,191事業所と最も多く、次いで県央が22,328事業所、沿岸が8,469事業所、県北が5,549事業所となっています。

なお、平成21年（2009年）と比べると、全ての広域振興圏で減少しており、特に沿岸は29.3%の減少となっています（図1）。

また、従業者数を広域振興圏別にみると、県央が207,018人と最も多く、次いで県南が201,799人、沿岸が61,263人、県北が39,899人となっています。

なお、平成21年と比べると、全ての広域振興圏で減少しており、特に沿岸は22.0%の減少となっています（図2）。

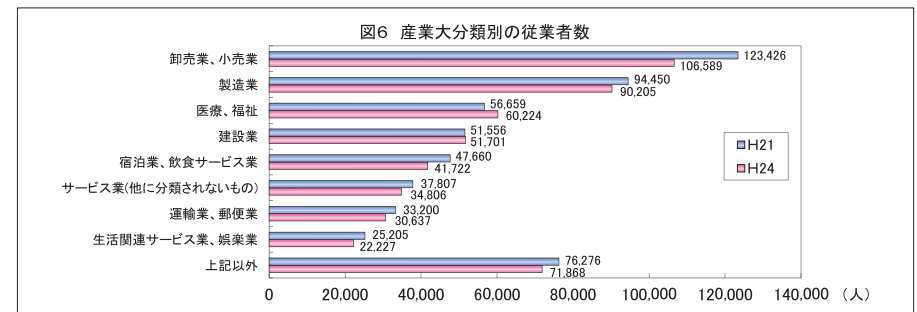
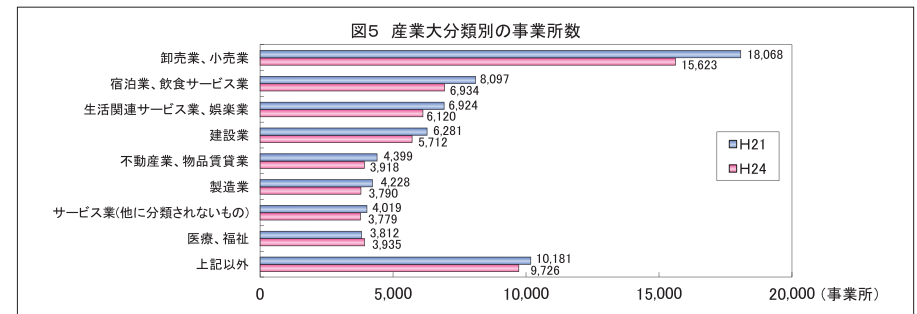
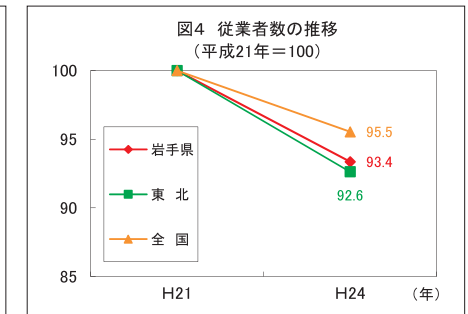
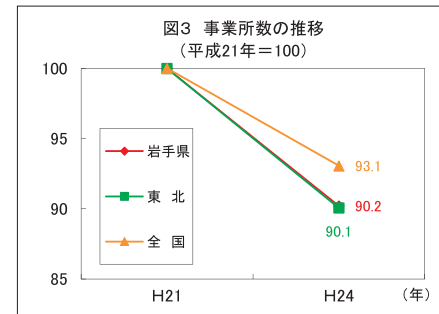
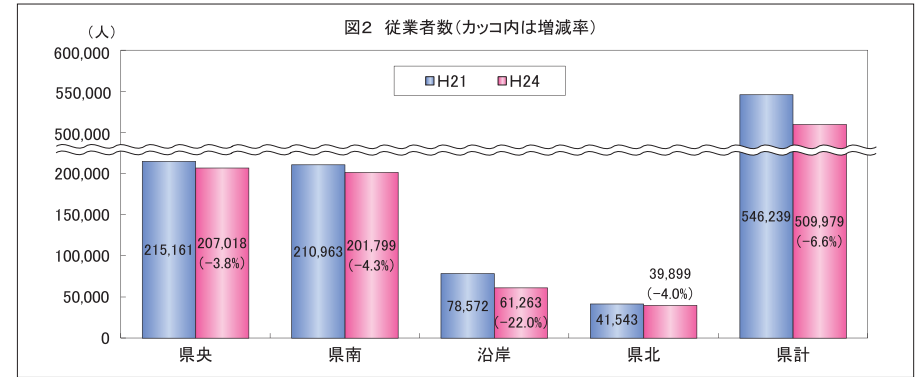
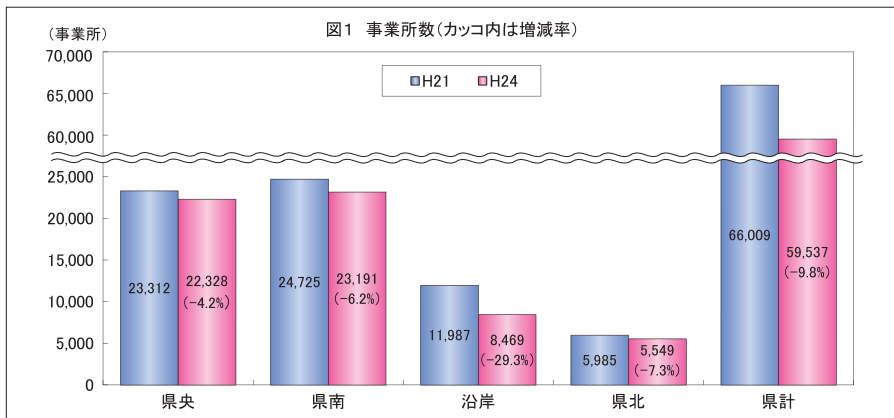
### ■ 「医療、福祉」の従業者数は増加

平成24年（2012年）の産業大分類別の事業所数をみると、「卸売業、小売業」が最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」などとなっています。

なお、平成21年（2009年）と比べると、上位3産業は同じ順位となっているものの、その事業所数は減少しています（図5）。

また、産業大分類別の従業者数をみると、「卸売業、小売業」が最も多く、次いで「製造業」、「医療、福祉」などとなっています。

なお、平成21年と比べると、上位3産業は同じ順位となっているものの、「医療、福祉」の従業者数は増加しています（図6）。



資料：総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査」、総務省統計局「経済センサス-基礎調査」

資料：総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査」、総務省統計局「経済センサス-基礎調査」

## 全国平均よりも低い賃金水準、長い労働時間

### ■ 本県の賃金水準は全国平均を大きく下回るも、男女間の給与格差は縮小

平成24年（2012年）毎月勤労統計調査によると、本県の1人平均月間現金給与総額（注）（事業所規模5人以上）は、267,980円となっており、全国平均（314,127円）を大きく下回り、都道府県別では36番目の水準となっています（図1）。

また、本県の男性の1人平均月間現金給与総額は327,181円、女性は198,397円で、男女間の給与格差は128,784円となり、前年の149,450円よりも縮小しています（図2）。

産業別に男女間の給与格差をみると、格差が大きい順に「金融業・保険業」が192,255円、「電気・ガス・熱供給・水道業」が177,873円、「製造業」が155,708円、「卸売業・小売業」が150,169円などとなっています。

（注）現金給与総額：所得税、社会保険料、組合費等を差し引く前の総額

### ■ 労働時間の長さは全国第1位

平成24年（2012年）の本県の1人平均月間総実労働時間（事業所規模5人以上）は、158.7時間となっており、全国平均の147.1時間に比べ11.6時間長く、都道府県別では最長となっています（図3）。

産業別にみると、「宿泊業・飲食サービス業」（全国平均との差34.4時間）、「教育、学習支援業」（同23.6時間）、「運輸業」（同19.5時間）、「医療・福祉」（同10.1時間）などで全国平均よりも長くなっています（表1）。

月間の所定外労働時間（注）は、全体（調査産業計）では本県（10.8時間）は全国平均（10.4時間）を上回っています。これを産業別にみると、「運輸業」（全国平均との差8.3時間）「教育・学習支援業」（同4.6時間）、「宿泊業・飲食サービス業」（同3.2時間）などで全国平均を上回っています（表2）。

（注）所定外労働時間：早出、残業、臨時の呼出、休日勤務等の労働時間数

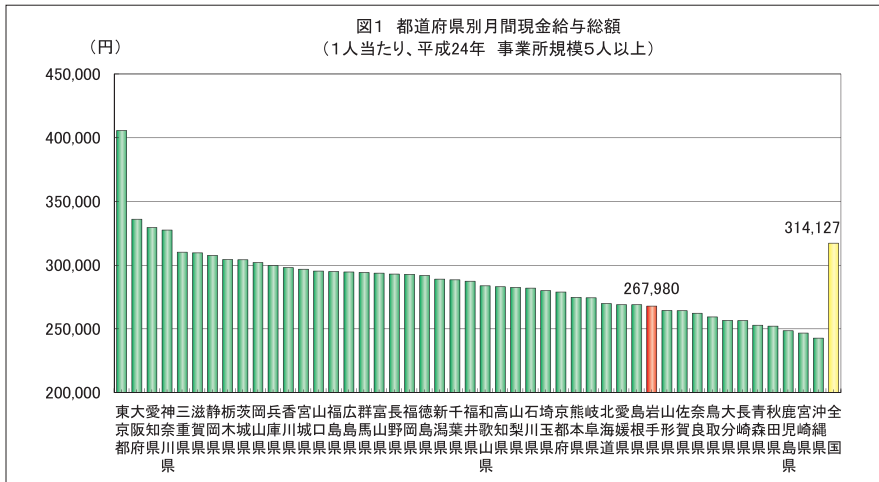
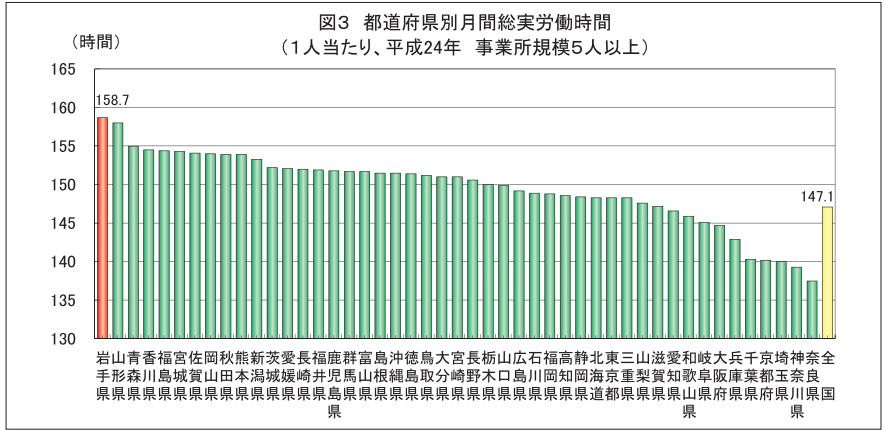
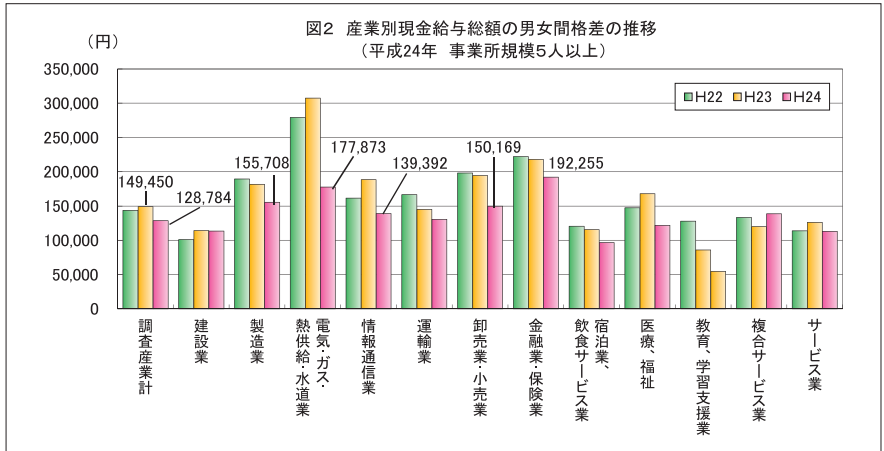


表1 産業別月間総実労働時間（平成24年）  
（単位：時間）

産業別	全国	岩手	全国との差
宿泊業・飲食サービス業	105.9	140.3	34.4
教育、学習支援業	130.6	154.2	23.6
運輸業	174.2	193.7	19.5
医療・福祉	137.8	147.9	10.1
卸売・小売業	138.9	147.9	9.0
製造業	163.5	169.3	5.8
サービス業	145.3	150.6	5.3
建設業	171.6	176.5	4.9
複合サービス事業	150.2	152.8	2.6
金融・保険業	152.3	154.3	2.0
情報通信業	164.8	166.2	1.4
電気・ガス・熱供給・水道業	157.3	158.4	1.1
調査産業計	147.1	158.7	11.6

表2 産業別月間所定外労働時間（平成24年）  
（単位：時間）

産業別	全国	岩手	全国との差
運輸業	23.8	32.1	8.3
教育、学習支援業	6.3	10.9	4.6
宿泊業・飲食サービス業	4.9	8.1	3.2
建設業	12.2	13.9	1.7
製造業	14.6	14.7	0.1
医療・福祉	5.1	4.6	▲ 0.5
サービス業	10.8	10.0	▲ 0.8
卸売・小売業	6.6	5.7	▲ 0.9
複合サービス事業	6.6	5.2	▲ 1.4
金融・保険業	12.3	7.1	▲ 5.2
情報通信業	18.4	13.0	▲ 5.4
電気・ガス・熱供給・水道業	13.5	7.6	▲ 5.9
調査産業計	10.4	10.8	0.4

以上資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

## 2年連続で有効求人倍率が全国を上回る

### ■ 2年連続で有効求人倍率が全国を上回る

本県の有効求人倍率は、平成3年（1991年）の1.43倍をピークに低下を続け、平成14年（2002年）には0.40倍となりました。その後、緩やかな改善の傾向を示していましたが、平成19年（2007年）に再び低下に転じ、平成21年（2009年）には0.34倍となりました。平成22年（2010年）以降は再び改善傾向となり、平成25年（2013年）には1.03倍となっています。

また、全国平均は、平成15年（2003年）以降急速に改善し、平成18年（2006年）と平成19年（2007年）は1倍を超えましたが、平成20年（2008年）に再び1倍を下回り、平成25年は0.93倍となっています。

なお、本県と全国とを比較すると、本県の有効求人倍率は2年連続で全国を上回る水準となっています（図1）。

### ■ 3年連続で新規学卒者（高等学校）の求人倍率が全国を上回る

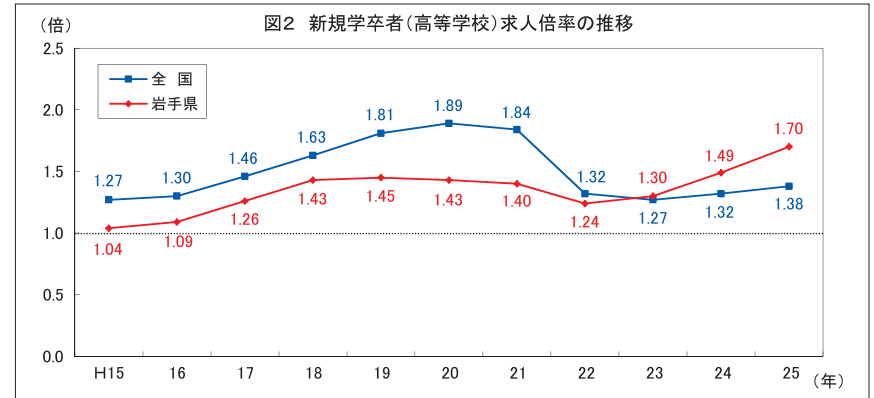
本県の高等学校新規学卒者の県内求人倍率は、平成15年（2003年）以降全国を下回る水準で推移していましたが、平成23年（2011年）に1.30倍となり、全国の1.27倍を上回りました。平成25年（2013年）には県1.70倍、全国1.38倍となり、3年連続で全国を上回っています（図2）。

また、本県の平成25年の就職希望者の就職率は、全国平均の99.0%を0.6ポイント上回り99.6%となっています（図3）。

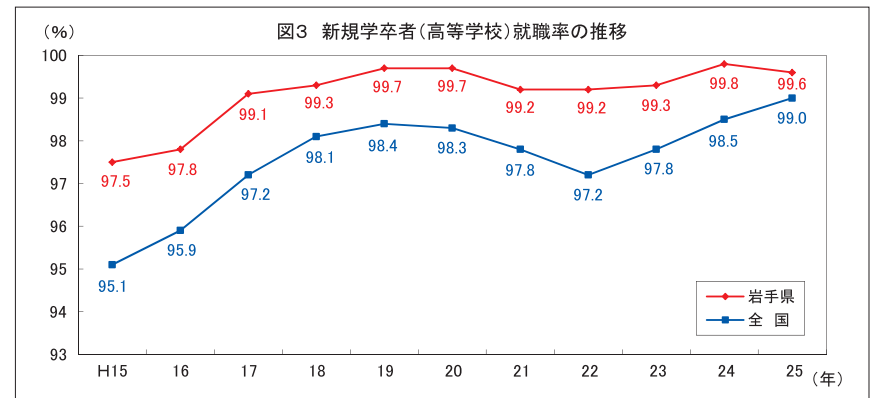
### ■ 新規学卒者（高等学校）の3年以内離職率は約4割

高等学校卒業就職者の就職後3年目までの離職率をみると、平成14年（2002年）から平成17年（2005年）まで50%前後で推移しており、本県の高校卒業生においても、いわゆる「雇用の七五三現象」（新規学卒就職者の3年以内の離職割合が、中卒で7割、高卒で5割、大卒で3割にのぼる状況を表現したもの）が起きていました。しかし、平成16年（2004年）をピークに高等学校卒業就職者の離職率は低下傾向にあり、平成22年（2010年）には41.5%となっています。

また、就職1年目の離職率をみると、平成14年以降は25%を超える水準で推移していましたが、平成18年（2006年）以降は低下し、平成21年に過去10年間で最も低い17.7%となりました。しかし、平成22年（2010年）は21.2%と再び上昇に転じ、平成24年（2012年）は22.6%と、3年連続で上昇しています（図4）。

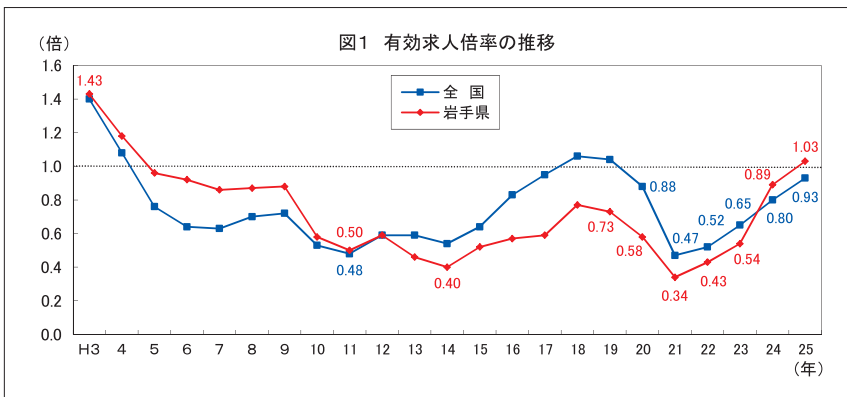


※ 各年3月高校卒業生



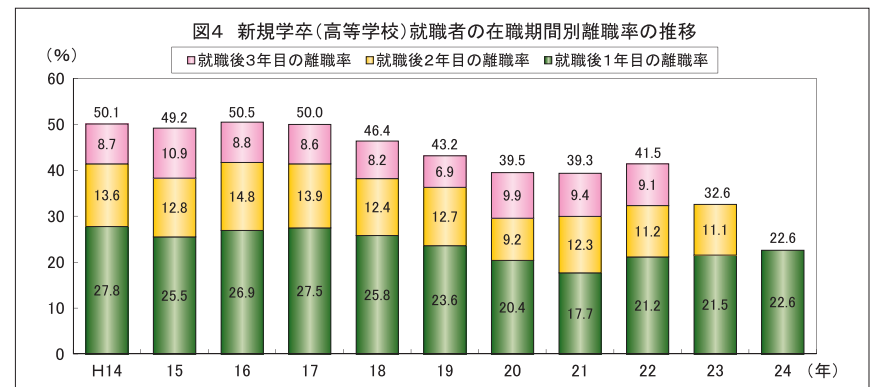
※ 各年3月高校卒業生

以上資料：厚生労働省「新規学卒者の労働市場」、岩手労働局




※ 新規学卒者を除き、パートタイムを含む

資料：厚生労働省、岩手労働局



※ 各年3月高校卒業生

資料：岩手労働局



第2章  
農林水産業  
～食と緑の創造県いわて～

## 農業就業人口及び漁業就業者数の減少と高齢化が進行

### ■ 農業就業人口及び漁業就業者数の減少と高齢化が進行

平成22年（2010年）世界農林業センサスによると、本県の農業就業人口は89,993人で、平成17年（2005年）と比べると24,016人（21.1%）減少した一方、就業人口における65歳以上の割合が63.5%と、3.0ポイント上昇しています（図1）。

また、平成20年（2008年）漁業センサスによると、本県の漁業就業者数は9,948人で、平成15年（2003年）と比べると524人（5.0%）減少した一方、65歳以上の就業者の割合が37.3%と、5.4ポイント上昇しています。これらのことから、農業就業者、漁業就業者とも、高齢化が進行していることがわかります（図2）。

なお、平成22年の本県における林業経営体数は8,795経営体で、平成17年と比べ20.7%減少しています（図3）。

### ■ 農業経営体の経営耕地の大規模化が進む

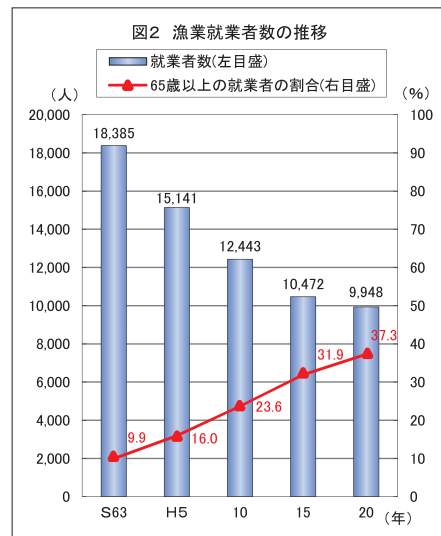
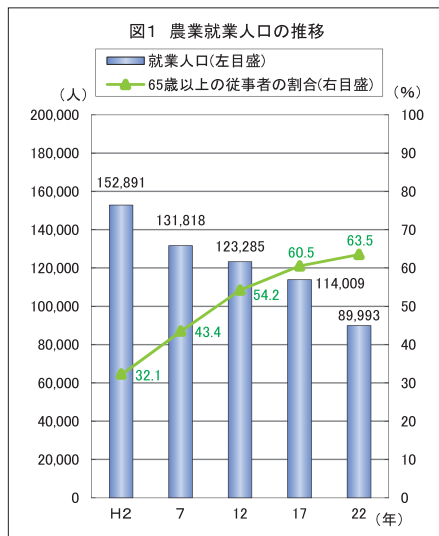
本県の農業経営体を経営耕地の面積別に見ると、平成22年（2010年）は0.5～1.0haが16,515経営体と、最も多くなっています。また、平成17年（2005年）と比べ、0.3～0.5haから5.0～10.0haまでは全て減少している一方、0.3ha未満と10.0～20.0ha以上は増加していることから、農業経営体の経営耕地の大規模化が進んでいることがわかります（図4）。

### ■ 販売金額1,000万円以上の農業経営体、漁業経営体の割合がともに上昇

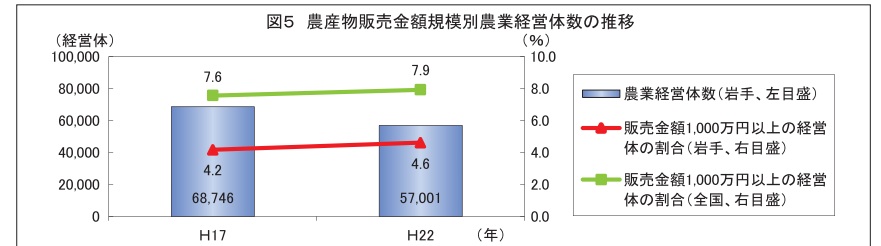
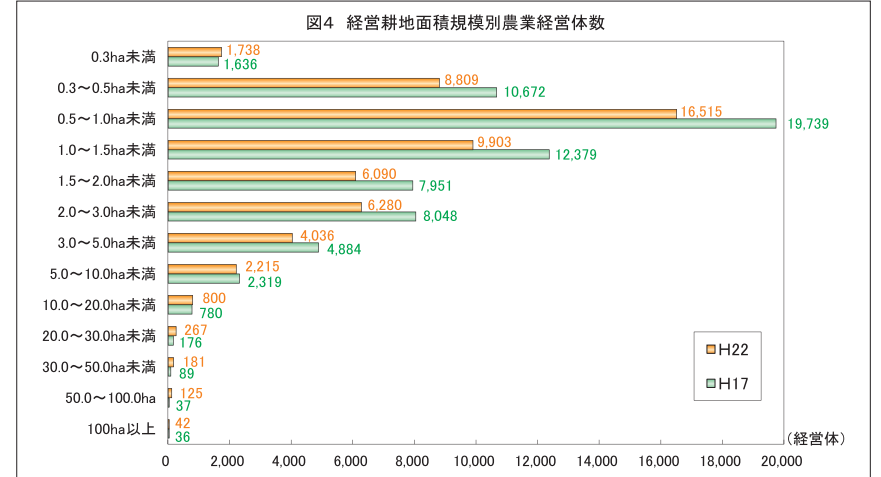
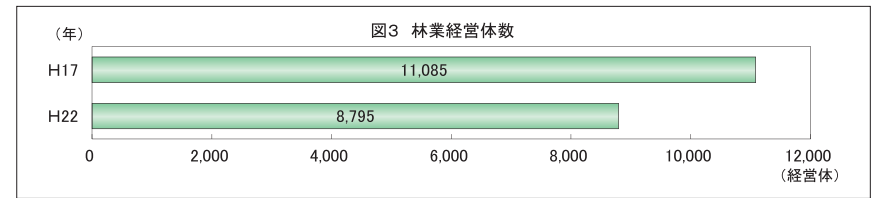
本県の農業経営体を農産物の販売金額別に見ると、平成22年（2010年）は1,000万円以上の割合が4.6%と、平成17年（2005年）と比べ0.4ポイント上昇しています（図5）。

また、漁獲物・収獲物の販売金額が1,000万円以上の漁業経営体の割合は、平成20年（2008年）で12.4%と、平成15年（2003年）と比べ2.1ポイント上昇しています。

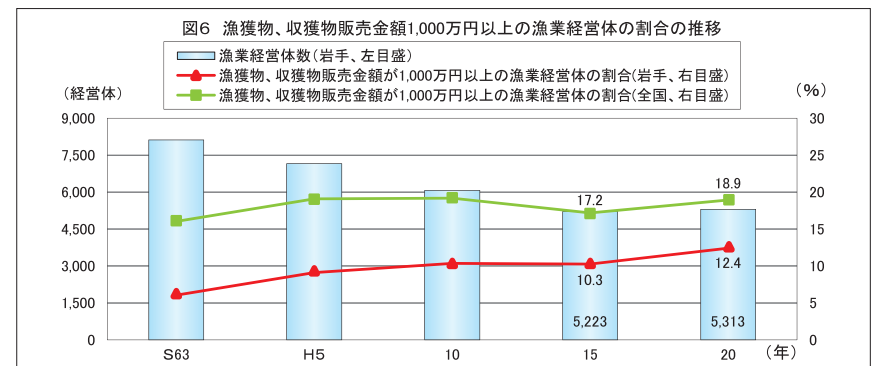
しかし、全国平均と比べると、農業経営体、漁業経営体とも販売金額は低い水準にあります（図6）。



資料：農林水産省「農林業センサス」（図1）、同「漁業センサス」（図2）



以上資料：農林水産省「農林業センサス」



資料：農林水産省「漁業センサス」



## 農業産出額は2年連続で増加

### ■ 農業産出額は2年連続で増加

平成24年（2012年）の農業産出額は、2,476億円（前年比89億円（3.7%）増）と2年連続で増加しています。内訳をみると、野菜などは減少しているものの、米が74億円（12.7%）増、畜産が41億円（3.2%）増、果実が6億円（5.3%）増などとなっています（図1）。

また、品目別の構成比をみると、1位が米（26.5%）、2位がプロイラー（19.6%）、3位が豚（10.8%）となっており、この3品目で産出額全体の半分以上を占めています（表1）。

### ■ 林業産出額は2年ぶりに減少

平成23年（2011年）の林業産出額は、168億円（前年比42億円（20.0%）減）と2年ぶりに減少しています。これは、木材生産の産出額が28億円（22.1%）減少したことなどによるものです（図2）。

また、品目別の構成比をみると、1位がしいたけ（生）（30.8%）、2位がすぎ（23.9%）、3位がからまつ・えぞまつ・とどまつ（13.7%）となっており、この3品目で産出額全体の3分の2以上を占めています（表2）。

### ■ 海面漁業・養殖業生産額は3年連続で減少

平成23年（2011年）の海面漁業・養殖業生産額は、228億円（前年比157億円（40.7%）減）と3年連続で減少しています。内訳をみると、海面養殖業が前年比87億円（88.7%）減、海面漁業が同70億円（24.4%）減となっています（図3）。

また、魚種別の生産額をみると、1位はさけ・ます類で48.0億円（前年比36.1%減）、2位はいか類で35.4億円（同5.4%増）などとなっています（表3）。

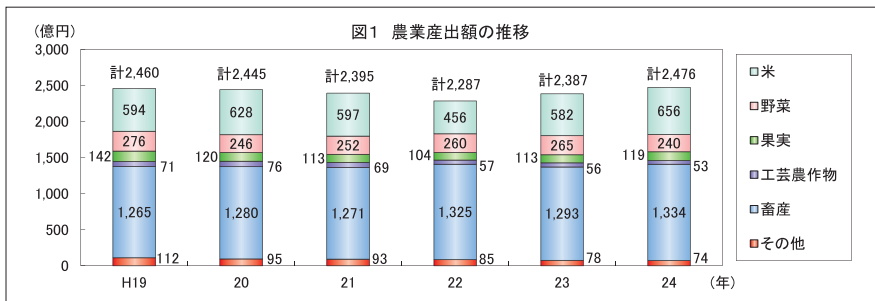


表1 農業産出額及び構成比（上位10品目）

（単位：億円、%）

順位	平成23年			平成24年		
	品目	産出額	構成比	品目	産出額	構成比
1	米	582	24.4	米	656	26.5
2	プロイラー	469	19.6	プロイラー	486	19.6
3	豚	261	10.9	豚	268	10.8
4	生乳	198	8.3	生乳	214	8.6
5	肉用牛	194	8.1	肉用牛	209	8.4
6	鶏卵	124	5.2	鶏卵	108	4.4
7	りんご	96	4.0	りんご	103	4.2
8	葉たばこ	52	2.2	葉たばこ	49	2.0
9	きゅうり	32	1.3	きゅうり	27	1.1
10	トマト	28	1.2	トマト	25	1.0

以上資料：農林水産省「生産農業所得統計」

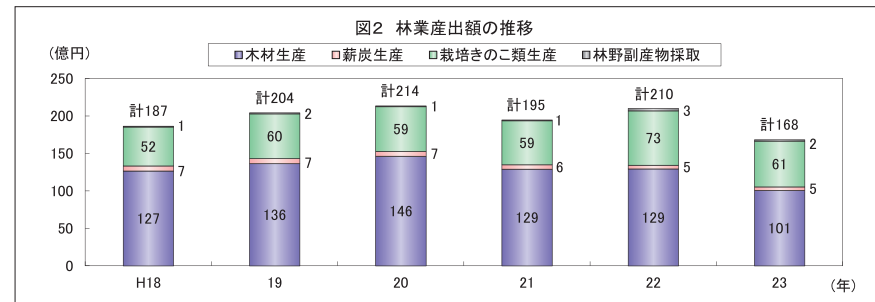


表2 産出額及び構成比

（単位：億円、%）

順位	平成22年			平成23年		
	品目	産出額	構成比	品目	産出額	構成比
1	しいたけ（生）	60.9	29.0	しいたけ（生）	51.9	30.8
2	すぎ	46.5	22.1	すぎ	40.2	23.9
3	からまつ・えぞまつ・とどまつ	32.2	15.3	からまつ・えぞまつ・とどまつ	23.0	13.7
4	あかまつ・くろまつ	14.5	6.9	あかまつ・くろまつ	9.8	5.8
5	しいたけ（乾燥）	9.0	4.3	しいたけ（乾燥）	6.9	4.1
6	まつたけ	3.4	1.6	まつたけ	1.8	1.1
7	えのきたけ	1.0	0.5	えのきたけ	1.0	0.6
8	まいたけ	0.7	0.3	まいたけ	0.6	0.4
9	なめこ	0.5	0.2	なめこ	0.5	0.3
10	ひのき	0.1	0.0	ひのき	0.4	0.2

以上資料：農林水産省「生産林業所得統計」

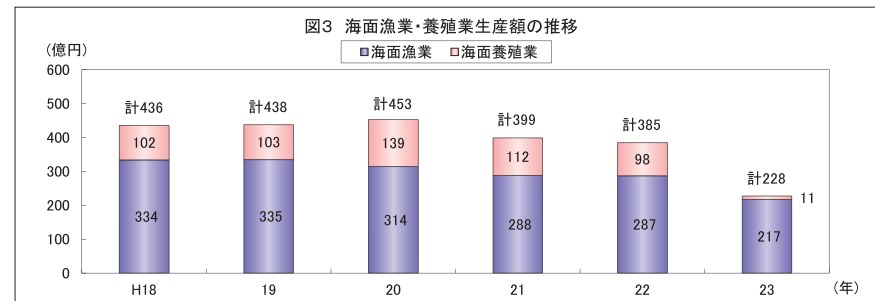


表3 生産額及び構成比

（単位：億円、%）

順位	平成22年			平成23年		
	魚種	生産額	構成比	魚種	生産額	構成比
1	さけ・ます類	75.1	19.5	さけ・ます類	48.0	21.0
2	貝類（養殖）	46.0	12.0	いか類	35.4	15.5
3	まぐろ類	38.0	9.9	まぐろ類	34.7	15.2
4	いか類	33.6	8.7	貝類	28.5	12.5
5	わかめ類（養殖）	30.4	7.9	さんま	17.4	7.6
6	貝類	27.2	7.1	たら類	15.1	6.6
7	さんま	19.9	5.2	貝類（養殖）	10.0	4.4
8	こひぶ類（養殖）	19.5	5.1	ぶり類	6.7	2.9
9	たら類	15.6	4.0	たこ類	5.8	2.5
10	うに類	13.5	3.5	かじき類	3.3	1.4

以上資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

## 農林水産物生産量は全国有数

### ■ ブロイラー、りんご、乳用牛の生産量は全国第3位

平成24年（2012年）の本県の主な農産物の生産量をみると、米は305,200トン（前年比2.6%増）、ブロイラーは108,766千羽（同14.5%増）と、いずれも2年ぶりの増加となっています（図1）。

また、平成24年の生産量の全国順位をみると、本県はブロイラー、りんご、乳用牛が3位、ピーマン、肉用牛が5位、米が10位で、前年から変動はありません（表1）。

### ■ 広葉樹木材（素材）及び木炭の生産量は5年ぶりの増加

平成24年（2012年）の本県の木材（素材）生産量は1,290千㎡で、2年ぶりに増加しました。樹種別の素材生産量をみると、広葉樹は5年ぶりの増加、針葉樹は2年ぶりの増加となっています（図2）。

平成24年の本県の乾しいたけの生産量は101トン（前年比53.4%減）と、3年ぶりの減少となっています。また、生しいたけは5,093トン（同14.8%減）と、2年連続の減少となっています（図3）。

本県が全国シェア第1位の木炭は、平成24年の生産量が3,466トン（前年比2.2%増）と、5年ぶりの増加となっています（図4）。

### ■ 海面漁業漁獲量、海面養殖収獲量ともに3年連続の減少

平成23年（2011年）の本県の海面漁業漁獲量は80,210トン（前年比41.2%減）、海面養殖収獲量は4,530トン（同91.2%減）と、いずれも3年連続で減少しています（図5）。

主な魚種別にみると、さんまは16,526トンで前年比8.3%増となっている一方、いか類は13,764トンで同4.1%減、たら類は11,232トンで同52.3%減となっています。

また、構成比の大きい上位5魚種の全国順位をみると、いずれも10位以内となっています（表2）。

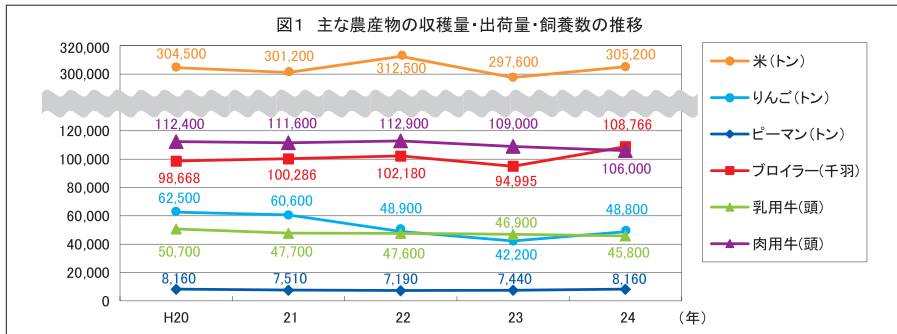
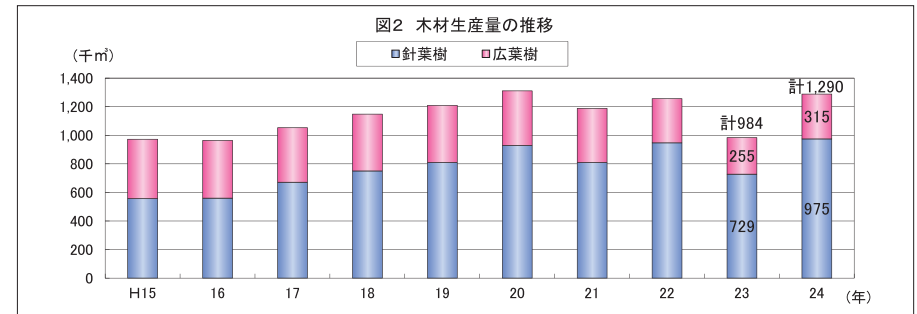


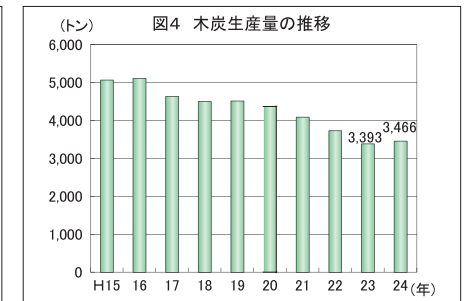
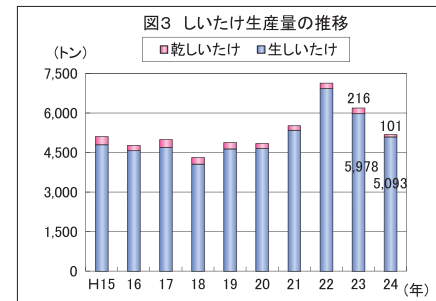
表1 主な農産物の全国シェア、順位及び収穫量・出荷量・飼養数

農産物	平成23年			平成24年		
	全国シェア(%)	全国順位	収穫量・出荷量・飼養数	全国シェア(%)	全国順位	収穫量・出荷量・飼養数
ブロイラー(千羽)	15.4	(3)	94,995	16.7	(3)	108,766
りんご(トン)	6.4	(3)	42,200	6.1	(3)	48,800
ピーマン(トン)	5.3	(5)	7,440	5.6	(5)	8,160
肉用牛(頭)	3.9	(5)	109,000	3.9	(5)	106,000
米(トン)	3.5	(10)	297,600	3.6	(10)	305,200
乳用牛(頭)	3.2	(3)	46,900	3.2	(3)	45,800

以上資料：農林水産省「作物統計」、同「畜産統計」、同「畜産物流通統計」



資料：農林水産省「木材統計」



以上資料：林野庁「特用林産物需給動態調査」

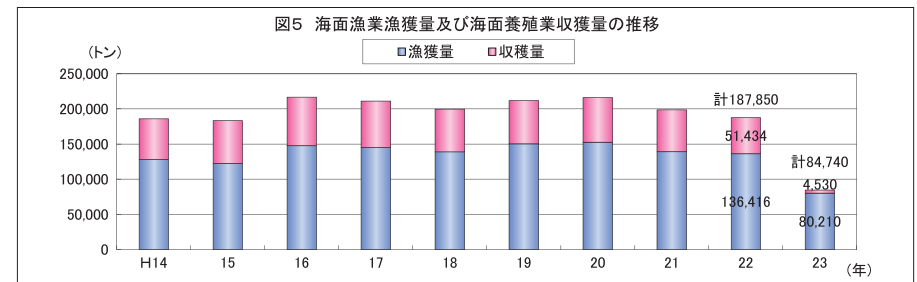


表2 魚種別漁獲量、収獲量及び構成比（上位10品目）

（単位：トン、%）

順位	魚種	平成22年			平成23年			
		漁獲量、収獲量	(順位)	構成比	漁獲量、収獲量	(順位)	構成比	
1	海藻類(養殖)	34,020	(4)	18.1	さんま	16,526	(4)	19.5
2	たら類	23,562	(2)	12.5	いか類	13,764	(5)	16.2
3	さば類	19,325	(8)	10.3	たら類	11,232	(2)	13.3
4	おきあみ類	18,561	(1)	9.9	さけ・ます類	9,201	(2)	10.9
5	さけ・ます類	18,405	(2)	9.8	ぶり類	7,638	(6)	9.0
6	貝類(養殖)	16,315	(5)	8.7	さば類	6,454	(17)	7.6
7	さんま	15,265	(4)	8.1	まぐろ類	4,595	(11)	5.4
8	いか類	14,349	(6)	7.6	貝類(養殖)	4,048	(6)	4.8
9	まぐろ類	5,450	(10)	2.9	おきあみ類	3,141	(1)	3.7
10	ぶり類	5,076	(6)	2.7	いわし類	1,622	(29)	1.9

※ 漁獲量、収獲量欄の( )内数字は、全国順位である。

以上資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

## 高い食料自給率

### ■ 食料自給率は全国 5 位

本県の平成23年度（2011年度）の食料自給率は、カロリーベースで104%と、全国では北海道、秋田県、山形県、青森県に次いで5番目となっています（図1）。

また、平成14年度（2002年度）以降の食料自給率の推移をみると、全国平均が39～41%となっている一方で、本県は冷害の影響を受けた平成15年度（2003年度）を除いて100%を超えており、全国平均を大幅に上回っています（図2）。

### ■ 販売金額5,000万円以上の産直施設の割合が上昇

生産農家が共同で地元農産物を直接販売する産地直売施設（産直施設）のうち、農業者等が設置する有人の産直施設の施設数は、平成24年（2012年）は287施設と、前年比で11施設（4.0%）増加しています（図3）。

また、平成23年度（2011年度）の販売金額別の産直施設数では、「1,000万円～5,000万円」の施設の割合が最も高くなっていますが、前年と比べると2.8ポイント低下しています。一方で、「5,000万円～1億円」は1.5ポイント、「1億円以上」は1.0ポイントそれぞれ上昇するなど、販売金額5,000万円以上の産直施設の割合が高まる傾向にあります（図4）。

### ■ 給食の県産食材利用は給食事業所、学校で高い割合

平成24年度（2012年度）の給食事業における県産食材利用割合は、重量ベースで41.4%となっています。

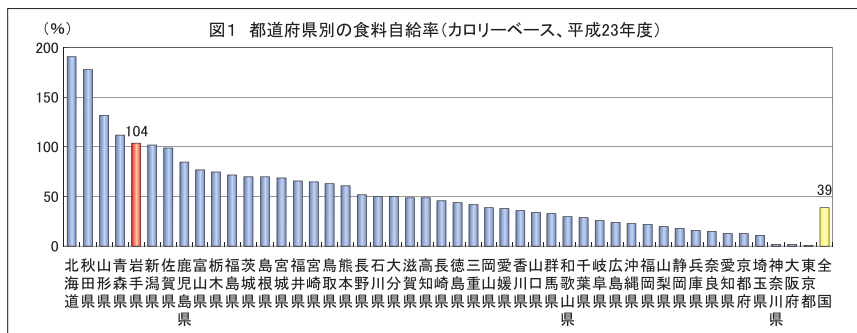
品目別に県産食材利用割合をみると、主食が83.5%で最も高く、次いで畜・水産物が40.6%などとなっています。また、施設別では給食事業所が50.7%で最も高く、次いで学校が46.9%などとなっています（表1）。

### ■ グリーン・ツーリズム旅行者数は 2年ぶりに増加

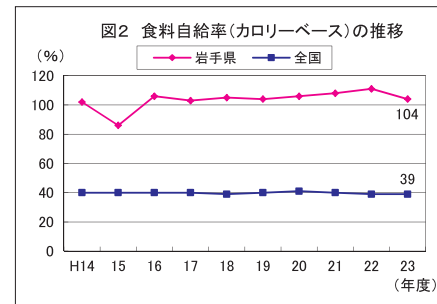
本県の平成24年度（2012年度）のグリーン・ツーリズム旅行者数（注）は430.5万人で、前年度比34.1万人（8.6%）増と、2年ぶりの増加に転じています（図5）。

また、農林漁家への民泊の状況をみると、受入人数が5,822人で前年度比1,459人（20.0%）の減少、受入延べ戸数が1,323戸で同254戸（23.8%）の増加となっています（図6）。

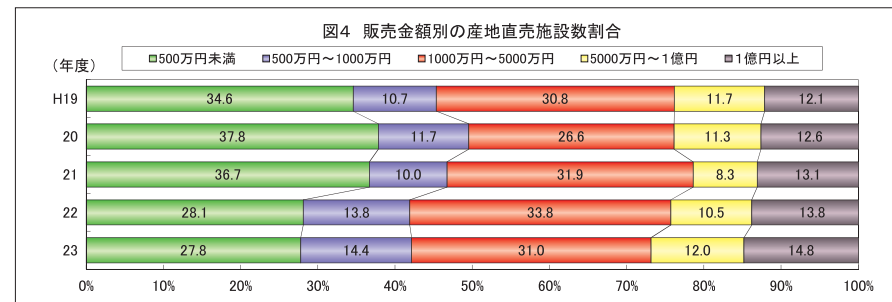
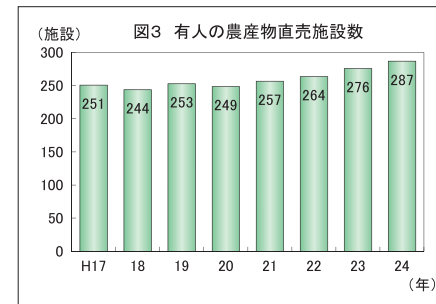
（注）農（林漁） 家民宿利用・宿泊者数、観光農園利用者数、農林漁業体験施設利用者数、総合交流施設利用者数、農林漁家（農家）レストラン利用者数、市民農園利用者数の合計



※ 概算値  
資料：農林水産省



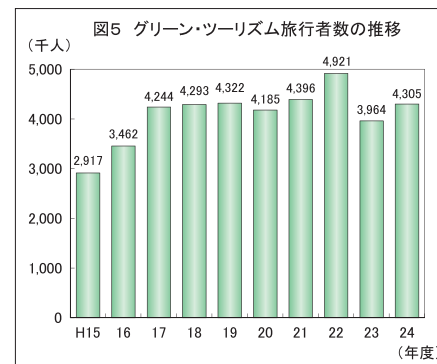
※ 概算値  
資料：農林水産省（図2）、県農林水産部（図3）



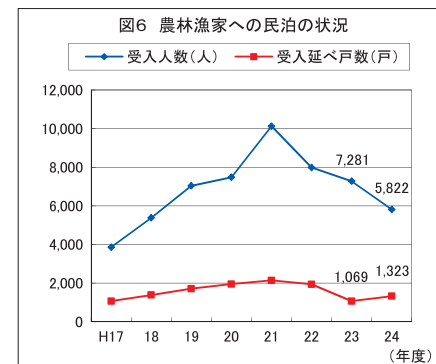
※ 調査未回答の施設を除外したものの

表1 給食事業における県産食材の利用割合（重量ベース、平成24年度）（単位：%）

品目区分	学校	保育所	社会福祉施設	公立病院	県立病院	給食事業所	合計
主食 (うち米)	84.3 (99.5)	61.5 (94.6)	85.3 (90.5)	87.6 (93.6)	87.9 (100.0)	82.5 (100.0)	83.5 (95.5)
野菜等	33.9	22.0	22.5	11.8	29.4	35.2	28.1
畜・水産物	51.8	53.9	26.7	9.1	38.1	32.0	40.6
加工品	47.7	26.0	25.2	2.0	19.6	36.8	32.6
冷凍食品	8.7	2.3	3.0	0.1	4.8	0.9	6.7
その他	41.2	7.9	0.7	4.0	0.0	0.0	9.6
合計	46.9	31.8	37.0	25.1	38.3	50.7	41.4



以上資料：県農林水産部



## 利用が進む木質バイオマスエネルギー

### ■ 7割強の人が環境に配慮した農林水産業の経営が重要と意識

平成25年（2013年）県の施策に関する県民意識調査によると、「地球温暖化防止や生態系の維持など環境に配慮した農林水産業が営まれていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と考えている人の割合は、県計で72.3%となっています。広域振興圏別では、重要な割合が最も高いのが県央で73.7%、最も低いのが県北で70.1%となっています（図1）。

一方、満足（「満足」＋「やや満足」）と感じている人の割合は、県計で8.9%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の31.2%を下回っています。広域振興圏別では、不満の割合が最も高いのが県北で35.4%、最も低いのが県央で27.2%となっています（図2）。

### ■ エコファーマーの認定件数は減少傾向

本県のエコファーマー（注）の平成24年度（2012年度）の認定件数は、6,774件（前年度比14.0%減）で、平成19年度（2007年度）をピークに減少傾向にあります（図3）。

（注）エコファーマー：平成11年7月に制定された「持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する計画」を都道府県に提出して、当該導入計画が適当である旨の認定を受けた農業者（認定農業者）の愛称名。  
エコファーマーになると、認定を受けた導入計画に基づき、農業改良資金（環境保全型農業導入資金）の特例措置が受けられる。

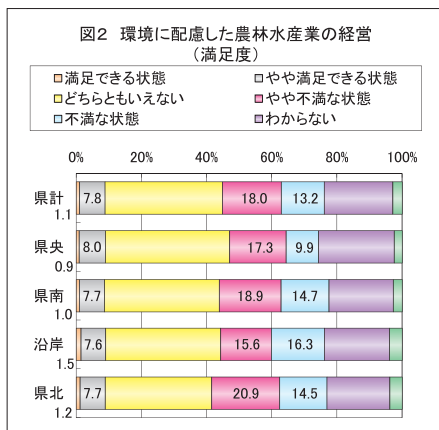
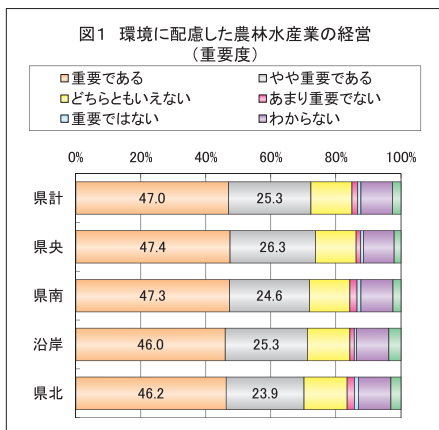
### ■ 利用が進む木質バイオマスエネルギー

本県では、木質バイオマスエネルギーの利用を促進しているところですが、特にチップを利用した木質バイオマスのエネルギー利用量は増加傾向にあります。平成24年度（2012年度）の使用量は前年度と比べて712トン増の4,256トンとなり、前年度と比べて20.1%の増加になっています（図4）。

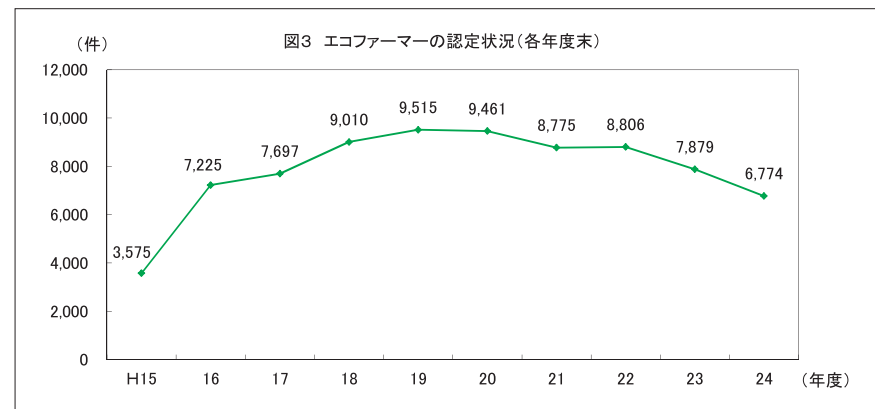
### ■ 松くい虫被害量は前年度と比べて増加

本県では、市町村との連携により、森林病害虫防除対策を推進していますが、平成24年度（2012年度）における民有林の松くい虫（注）被害量は42,075㎡で、前年度と比べて3,182㎡の増加となっています（図5）。

（注）松くい虫：松の枯死の原因となる線虫類を運ぶ虫



資料：県政策地域部「平成25年県の施策に関する県民意識調査」



資料：農林水産省「エコファーマーの認定状況について」

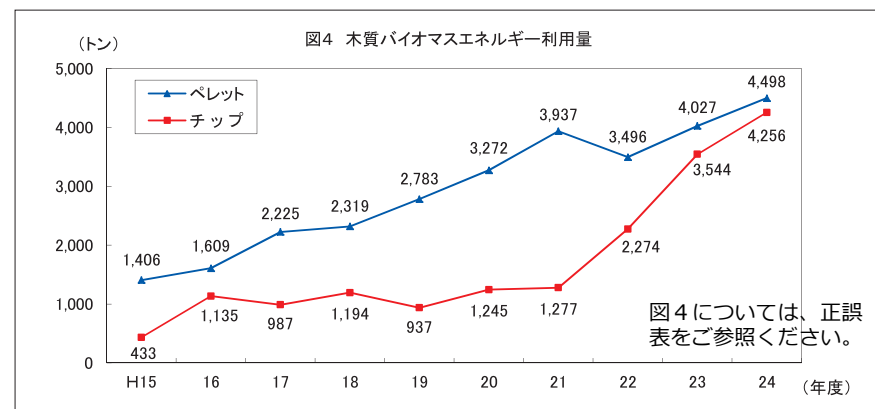
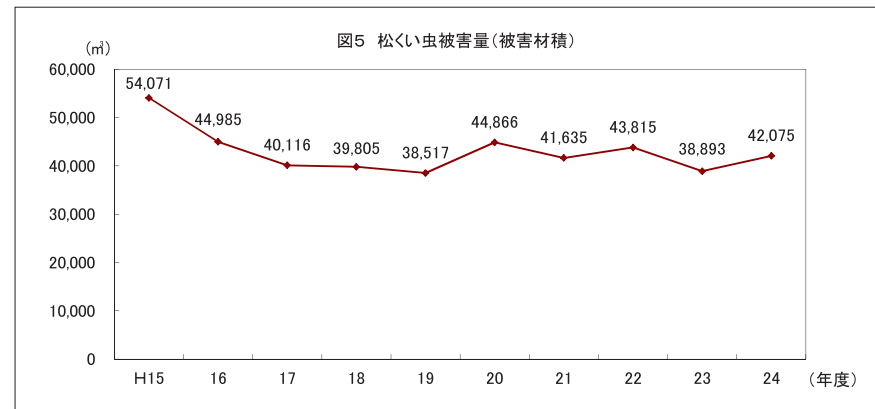



図4については、正誤表をご参照ください。



※ 民有林  
以上資料：県農林水産部



第3章  
医療・子育て・福祉  
～共に生きるいわて～



## 病院病床数は全国平均を上回る

### ■ 病気やケガの際に診療所（開業医）で受診する人の割合は6割強

平成24年（2012年）県民生活基本調査によると、「健康に留意して生活している」人の割合は、82.2%となっています（図1）。

また、病気やケガなどで医療機関を受診するときに「どちらかと言えば診療所（開業医）に行っている」人の割合は62.2%で、「どちらかと言えば医師や診療科が多い大きな病院に行っている」人の32.5%を上回っています（図2）。

### ■ 病院病床数は全国平均を上回る

平成24年（2012年）の本県の病院病床数は、人口10万人当たりで1,370.4床と、全国平均の1,237.7床を上回り、全国順位は24位となっています（図3）。

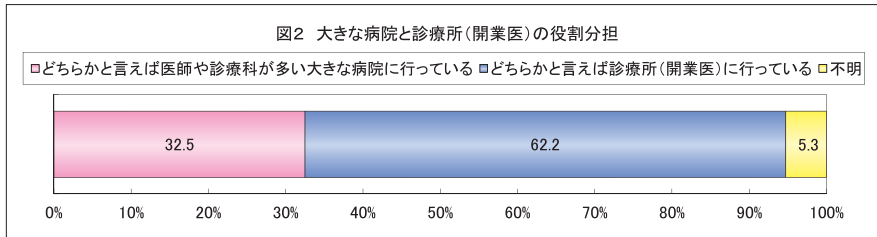
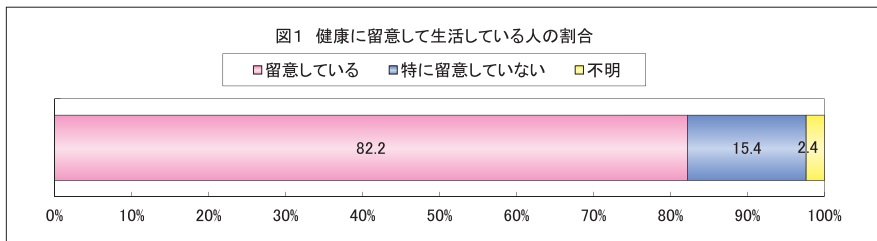
また、平成24年（2012年）の本県の医療施設に従事する医師数は、人口10万人当たりで189.6人と全国平均の226.5人を下回り、全国順位は40位となっています（図4）。

### ■ 全国平均を上回る健康運動実践指導者登録者数

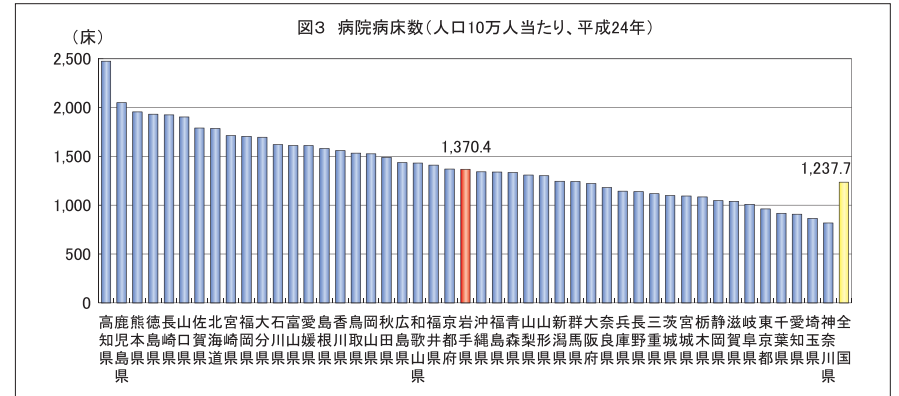
平成25年（2013年）8月1日現在の本県の人口10万人当たりの健康運動指導士（注1）登録者数は9.2人で、全国平均の13.2人を下回っています。一方、健康運動実践指導者（注2）登録者数は18.7人で、全国平均の16.2人を上回っています（図5）。

（注1）健康運動指導士：保健医療関係者と連携しつつ、個々人の心身の状態に応じた、安全で効果的な運動を実施するための運動プログラムの作成及び実施指導計画の調整等を行う役割を担う者をいう。

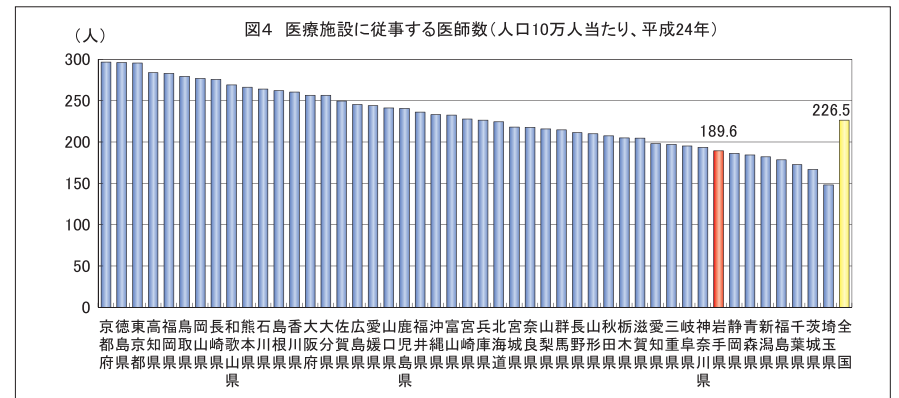
（注2）健康運動実践指導者：医学的基礎知識、運動生理学の知識、健康づくりのための運動指導の知識・技能等を持ち、健康づくりを目的として作成された運動プログラムに基づいて実践指導を行うことができる者をいう。



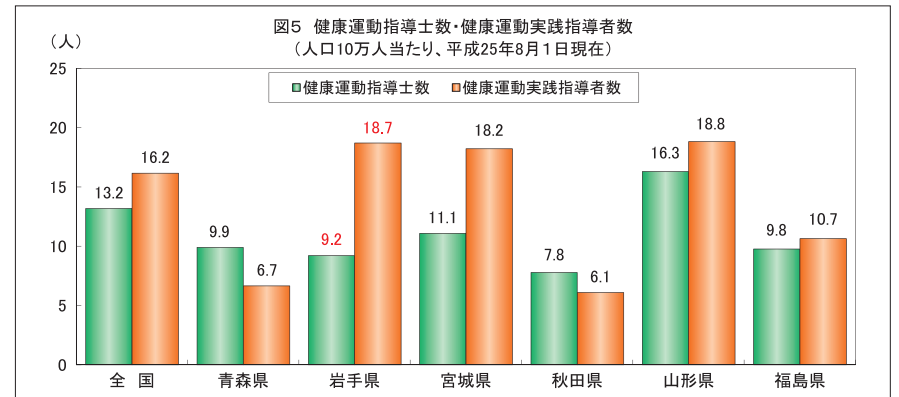
以上資料：県政策地域部「平成24年県民生活基本調査」



資料：厚生労働省「平成24年医療施設（静態・動態）調査」



資料：厚生労働省「平成24年医師・歯科医師・薬剤師調査」



※ 人口は平成24年10月1日現在

資料：公益財団法人健康・体力づくり事業財団、総務省統計局「人口推計」

## 児童虐待相談対応件数は4年ぶりに減少

### ■ 安心な子育て環境整備についての満足度は低い

平成25年（2013年）県の施策に関する県民意識調査によると、「安心して子どもを生み育てられ、子育てがしやすい環境であること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で87.1％となっており、広域振興圏別では、県北で88.1％と最も高くなっています（図1）。

一方、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で18.7％となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の40.2％を大きく下回っています。広域振興圏別では、不満の割合がもっとも高いのが沿岸で48.5％、最も低いのが県央で35.6％となっています（図2）。

### ■ 延長保育実施率と一時預かり実施率は全国平均を上回る

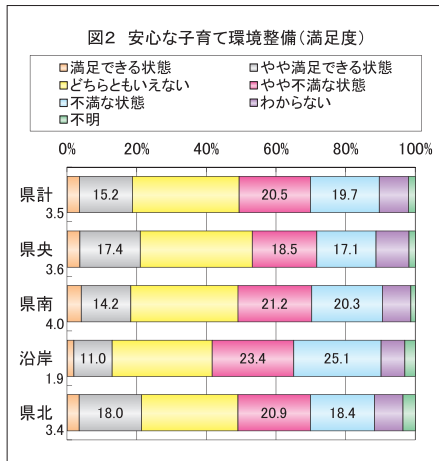
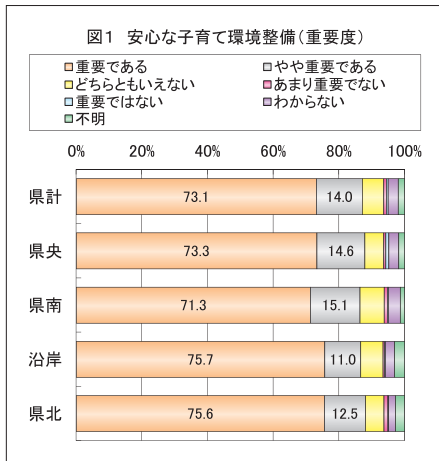
女性の社会進出、核家族化、都市化などにより、本県でも保育体制の整備が急務となっており、特に、多様化する保育ニーズに対応するサービスの充実が必要とされています。平成23年度（2011年度）の本県の延長保育の実施率は74.0％となっており、全国平均の72.5％を上回っています（図3）。

また、平成23年度の本県の一時預かりの実施率は37.3％となっており、全国平均の31.0％を大きく上回っています（図4）。

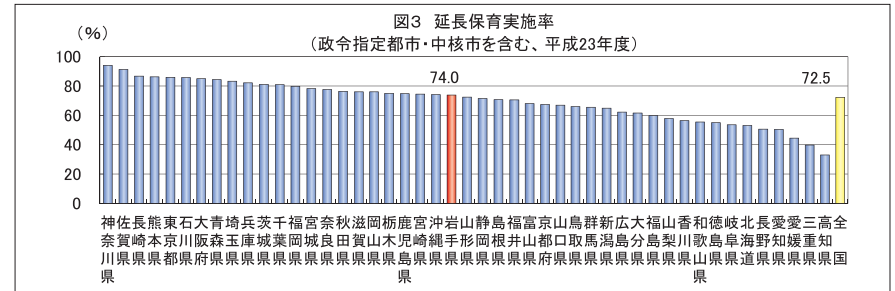
### ■ 児童虐待相談対応件数は4年ぶりに減少

児童虐待相談対応件数の推移をみると、全国では一貫して増加傾向にありますが、本県では平成24年度には前年度比4.1％減の376件と、4年ぶりの減少に転じました（図5）。

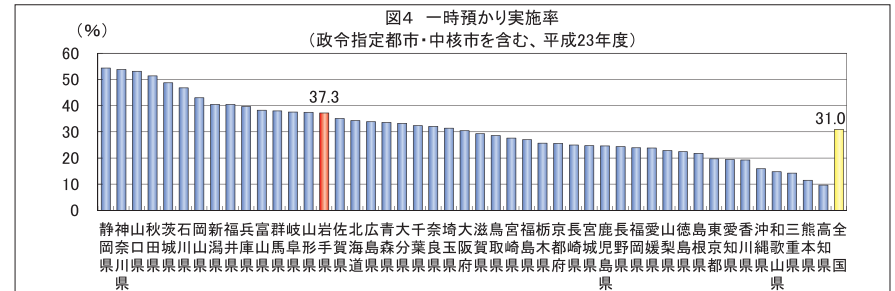
また、児童相談所で非行や障がい、虐待などの相談を受け、必要な調査や指導を行う児童福祉司の本県の配置状況は、平成25年（2013年）4月1日現在、人口10万人当たり2.00人で、全国平均の2.17人を下回っています（図6）。



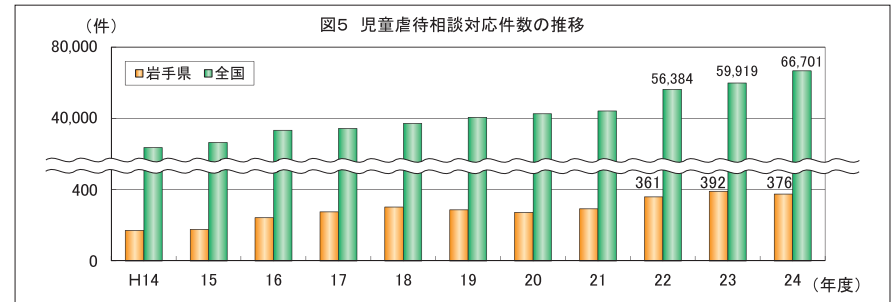
資料：県政策地域部「平成25年県の施策に関する県民意識調査」



※ 実施箇所数は、厚生労働省調べによる。

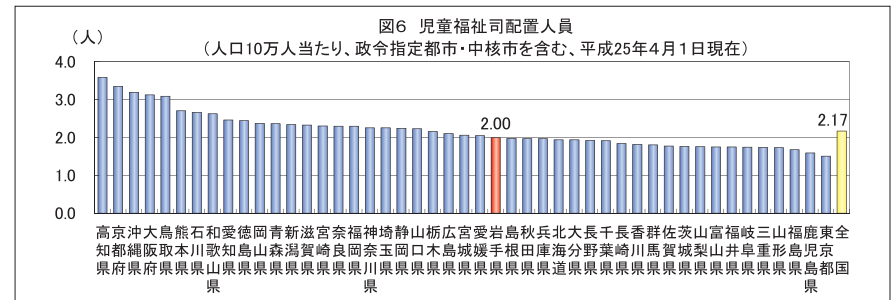


※ 実施箇所数は、国庫補助事業の交付決定ベースによる。



※ 平成22年度の全国値は、東日本大震災の影響により、福島県を除いて集計した数値を掲載している。

以上資料：厚生労働省



資料：厚生労働省、総務省統計局「人口推計」

## 民間企業の障がい者雇用率は全国平均を上回る

### ■ 高齢者や障がい者に安心な地域づくりについての重要度は県全域で高い

平成25年（2013年）県の施策に関する県民意識調査によると、「高齢者や障がい者が安心して暮らせる地域社会であること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で91.3%となっています。広域振興圏別では、重要な割合が最も高いのが県央で92.8%、最も低いのが県南と県北で90.4%となっています（図1）。

一方、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で19.0%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の45.1%を大きく下回っています。広域振興圏別では、不満の割合が最も高いのが沿岸で49.3%となっています（図2）。

### ■ 社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士の登録者数は着実に増加

本県の平成25年（2013年）3月末現在の社会福祉士（注1）の登録者数は前年より59人増え、1,371人となっています。また、介護福祉士（注2）、精神保健福祉士（注3）の登録者数はそれぞれ13,987人、563人となり、平成16年（2004年）からの推移をみると、いずれも着実に増加しています（図3）。

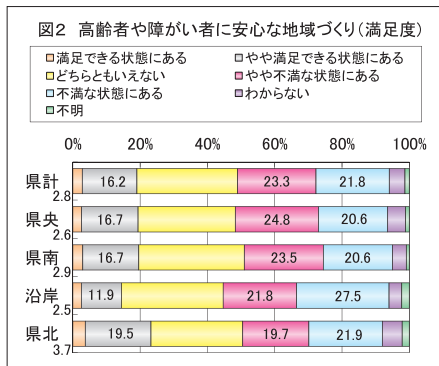
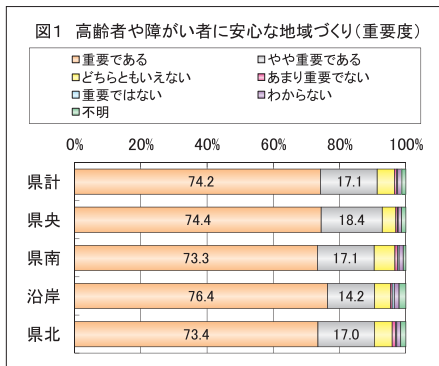
- （注1）社会福祉士：身体的・精神的な障がいなどのため日常生活に支障がある人に関する相談に応じ、助言、指導、福祉サービスを提供する資格者
- （注2）介護福祉士：身体的・精神的な障がいなどのため日常生活に支障がある人に介護を行い、介護に関する指導を行う資格者
- （注3）精神保健福祉士：精神障がい者の社会復帰に関する相談に応じ、助言、指導、日常生活への適応のために必要な訓練その他の援助を行う資格者

### ■ 民間企業の障がい者雇用率は全国平均を上回る

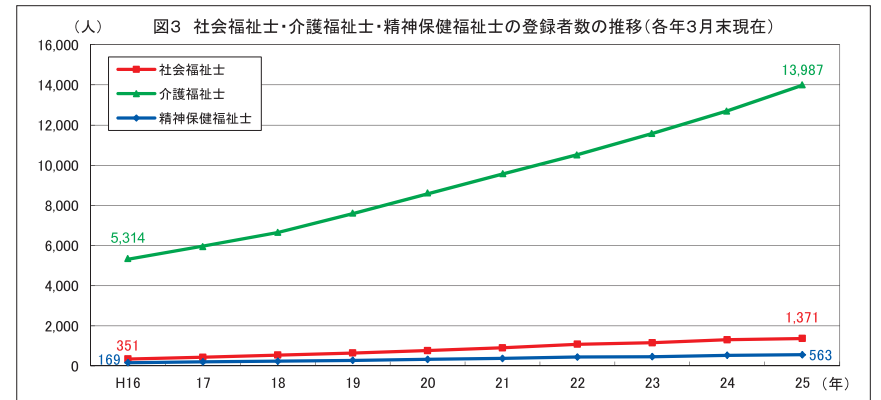
平成25年（2012年）6月1日現在の民間企業における本県の障がい者の実雇用率は1.87%となっています。これは、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に定められた法定雇用率（民間企業）の2%をやや下回っているものの、全国平均の1.76%を上回り、全国では17位となっています（図4）。

### ■ 自殺死亡率は全国4位

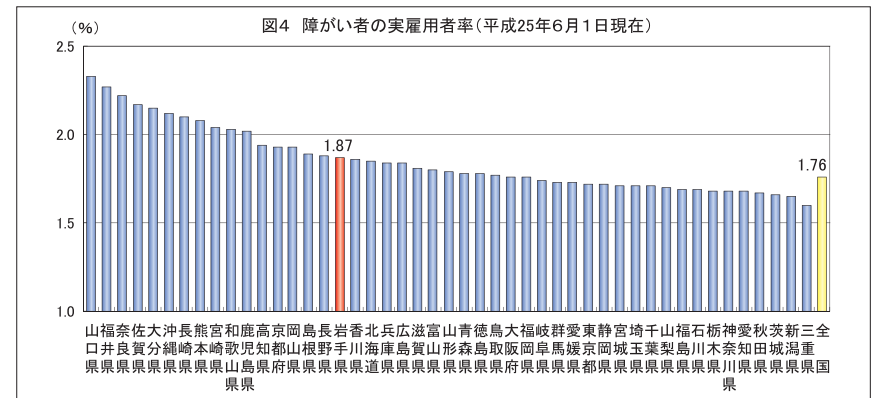
本県の平成24年（2012年）の人口10万人当たりの自殺死亡率は25.3人で、全国平均の21.0人を上回り、全国4位の高さとなっています（図5）。



資料：県政策地域部「平成25年県の施策に関する県民意識調査」

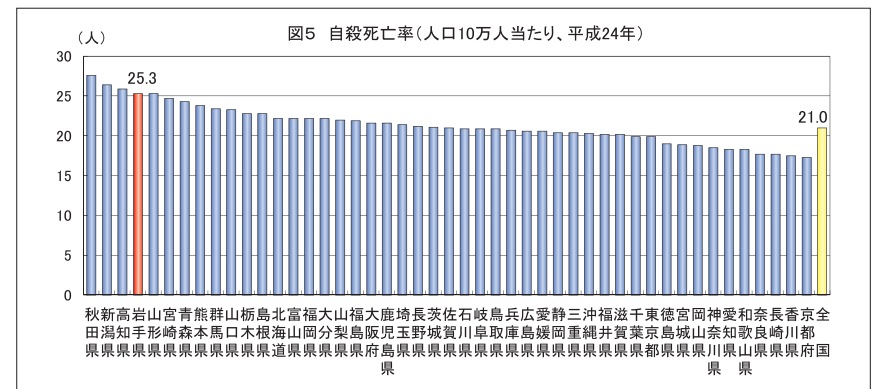


資料：公益財団法人社会福祉振興・試験センター「社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士の都道府県別登録者数」




注：企業（56人以上規模）の主たる事務所が所在する都道府県別の集計

資料：厚生労働省「平成25年障害者雇用状況の集計結果」



資料：厚生労働省「人口動態統計」



第4章  
安全・安心  
～安心して、心豊かに暮らせるいわて～

## 火災による死者発生率の高い本県

### ■ 災害に備え何らかの準備をしている人は4割強

平成25年（2013年）県の施策に関する県民意識調査によると、「普段から災害に備え何らかの準備をしている」人の割合は42.0%となっています（図1）。

また、災害に備え準備している内容は、「家族分の食料や水、懐中電灯などの非常持出品を常に確保している」人が82.2%で最も多く、次いで「家具などの転倒防止措置を行っている」人が46.8%などとなっています（図2）。

### ■ 自主防災組織活動カバー率は全国を上回る

地域住民の連帯意識に基づき自主防災活動を行う自主防災組織活動カバー率（注）は、本県が79.5%と全国平均の77.9%を上回り、全国順位は25位となっています（図3）。

（注）自主防災組織活動カバー率＝自主防災組織がその活動範囲としている地域の世帯数÷管内世帯数

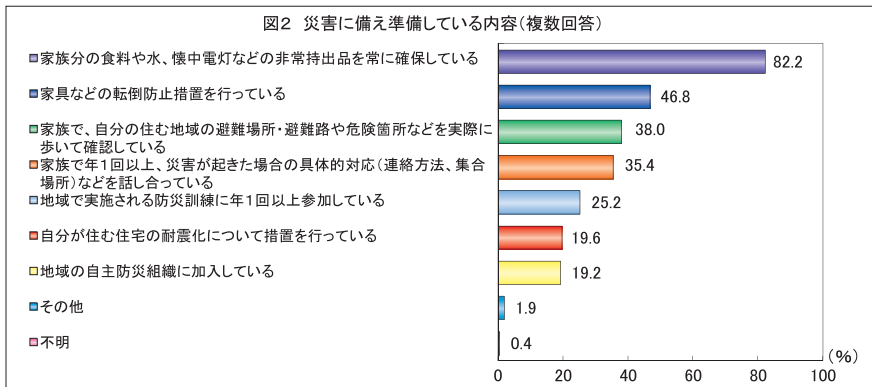
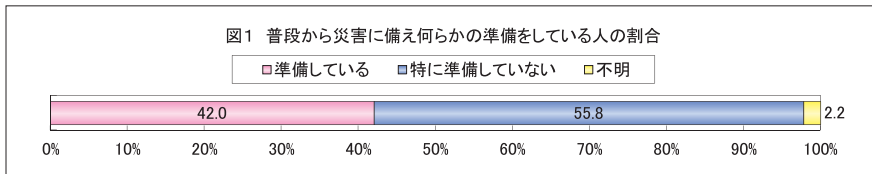
### ■ 火災による死者発生率の高い本県

平成24年（2012年）の本県の出火率は人口1万人当たり3.79件で、全国平均の3.49件を上回っています（図4）。

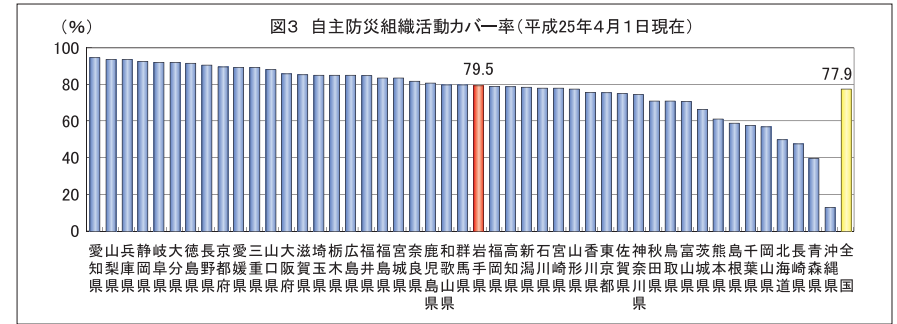
また、人口10万人当たりの火災による死者発生率は2.58人と全国平均の1.36人を大きく上回り、全国で山梨県、青森県に次いで3番目に高い数字となっています（図5）。

### ■ 救急救命士運用隊比率は全国平均を下回る

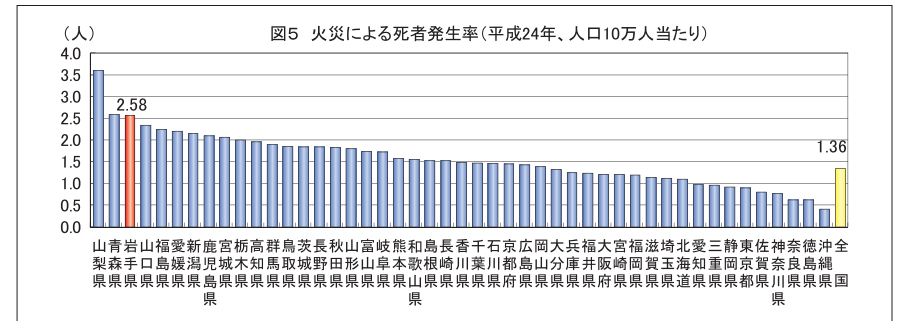
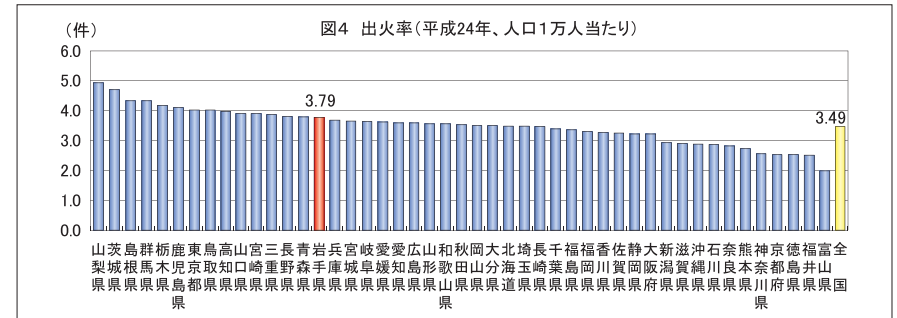
平成25年（2013年）の本県の救急救命士運用隊数は80隊となっています。救急隊総数に占める割合は96.4%で、全国平均の96.8%をわずかに下回り、全国順位は31位となっています（図6）。



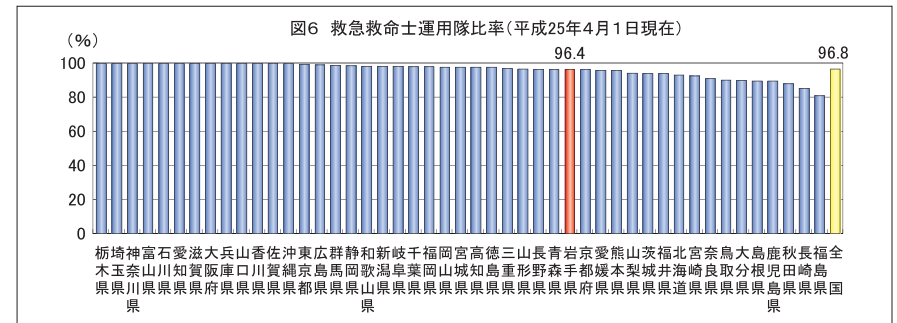
以上資料：県政策地域部「平成25年県の施策に関する県民意識調査」



資料：総務省消防庁「消防白書」



以上資料：総務省消防庁「平成24年（1月～12月）における火災の状況（確定値）」



資料：総務省消防庁「救急救命の現況」



## 刑法犯認知件数は全国平均を下回る

### ■ 刑法犯認知件数は全国平均を下回る

刑法犯認知件数（人口千人当たり）の推移をみると、本県、全国平均ともに減少傾向で推移しています。なお、本県の件数は全国平均を下回って推移しており、平成24年（2012年）は5.0件と全国平均より5.8件低くなっています（図1）。

都道府県別にみると、本県は全国で2番目に刑法犯認知件数が少なく、全国でも犯罪件数の少ない環境にあると言えます（図2）。

### ■ 全国平均を上回る刑法犯検挙率

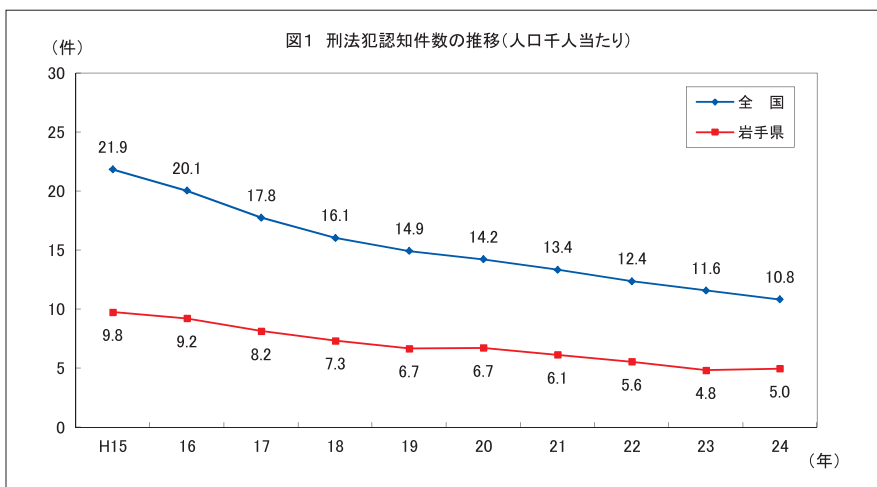
本県の刑法犯検挙率の推移をみると、平成15年（2003年）から上昇していましたが、平成19年（2007年）から2年連続で低下した後、再び上昇し、平成22年（2010年）には53.9%と平成15年以降で最も高くなっています。平成23年（2011年）は42.8%、平成24年（2012年）は42.7%と再び低下傾向にあるものの、依然として全国平均を上回って推移しています（図3）。

なお、都道府県別にみると、本県は全国平均の31.7%を11.0ポイント上回っており、全国順位は12位と高い水準にあります（図4）。

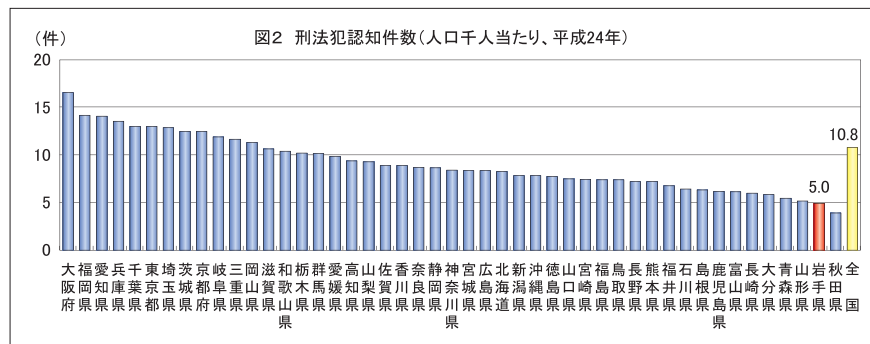
### ■ 減少傾向にある検挙人員

本県の検挙人員の推移をみると、平成15年（2003年）から概ね減少傾向で推移していましたが、平成24年（2012年）は前年と比べて132人増加し、1,939人となっています。

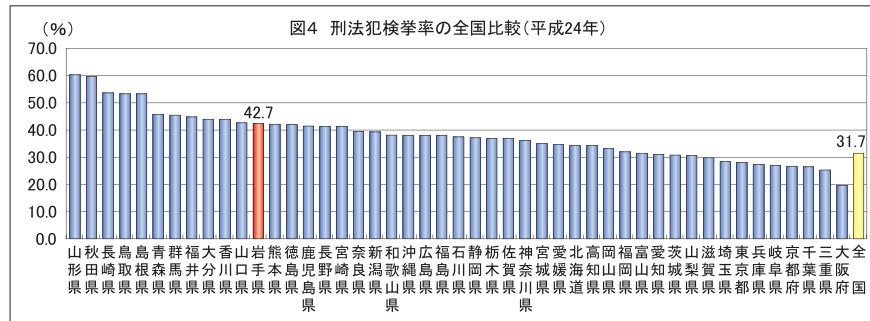
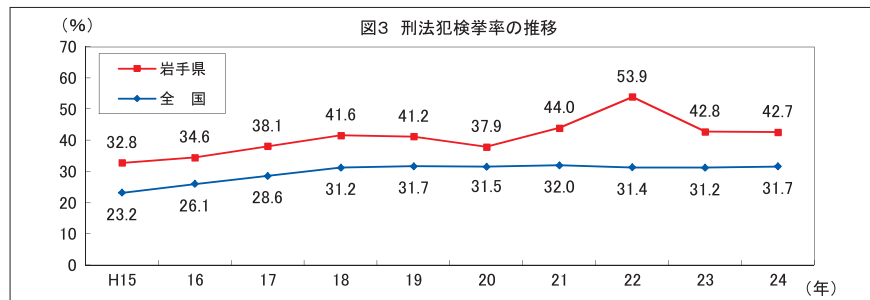
また、検挙人員のうち少年の占める割合は低下しており、平成24年は前年と比べて0.1ポイント低い18.3%となっています（図5）。



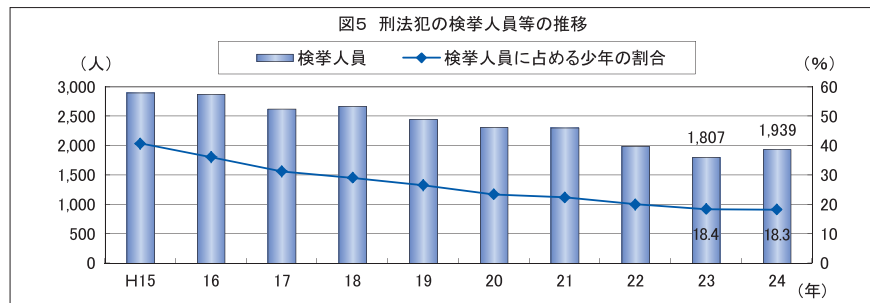
資料：警察庁「犯罪統計」、総務省統計局「国勢調査」、「人口推計」



資料：警察庁「犯罪統計」、総務省統計局「人口推計」



以上資料：警察庁「犯罪統計」



資料：警察庁「捜査活動に関する統計」

## 交通事故件数は全国を大きく下回る

### ■ 人口10万人当たりの交通事故件数は全国を大きく下回る

本県の交通事故件数（人口10万人当たり）の推移をみると、平成15年（2003年）以降は減少しており、平成24年（2012年）は平成23年（2011年）から20.0件減少し、261.6件となっています。全国では平成17年（2005年）以降減少しており、平成24年は521.6件となっています（図1）。

### ■ 交通事故100件当たりの負傷者数及び死者数は全国を上回る

本県の交通事故による負傷者数（交通事故100件当たり）の推移をみると、負傷者数は、平成23年（2011年）に減少して123.2人となりましたが、平成24年（2012年）は再び増加に転じて125.3人となり、全国（124.1人）を上回りました（図2）。

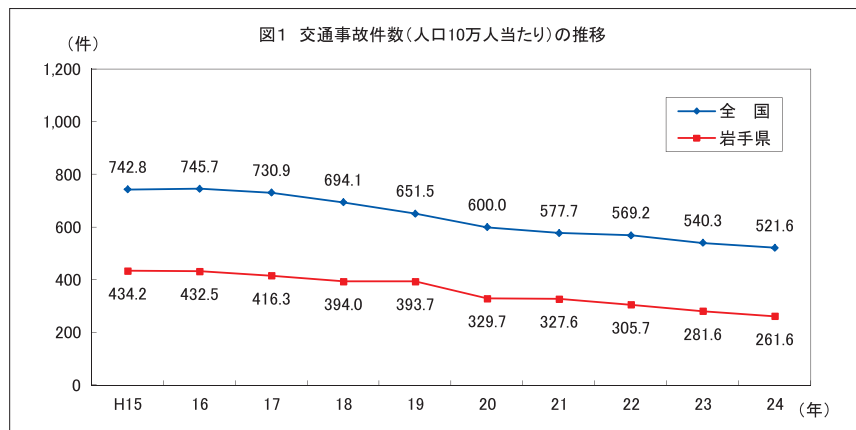
また、死者数（交通事故100件当たり）の推移をみると、全国では減少傾向で推移しているのに対し、本県では平成24年は2.4人と、過去10年間で最も多くなっています（図3）。

### ■ 歩行中の事故による死者の割合が上昇

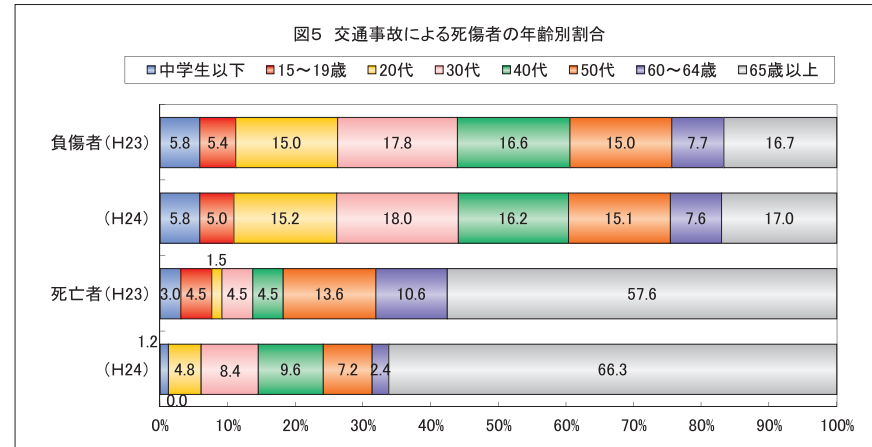
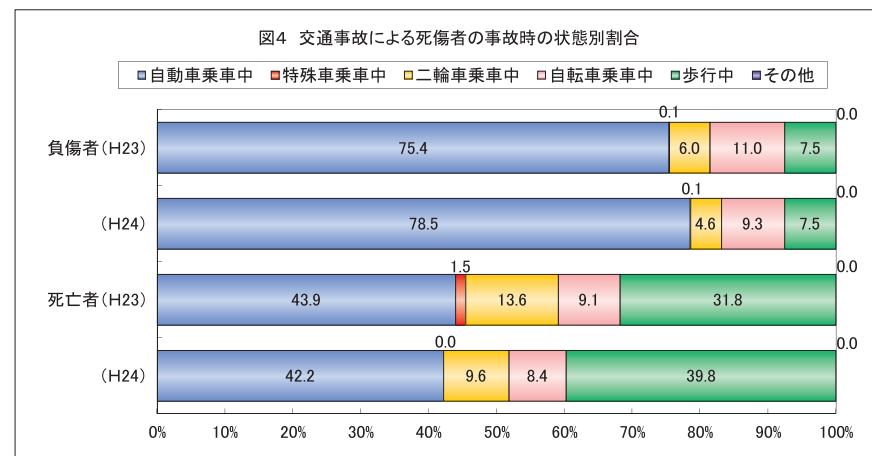
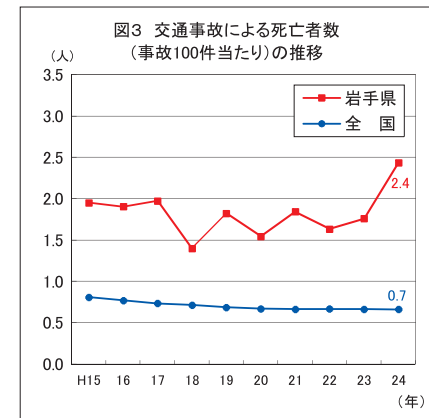
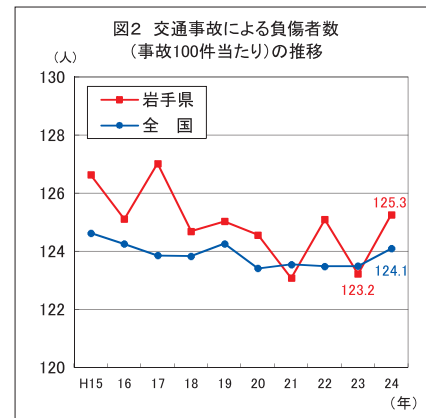
平成24年（2012年）の本県の交通事故による死傷者の事故時の状態別の割合でみると、負傷者は「自動車乗車中」、「自転車乗車中」の順で割合が高く、死者は「自動車乗車中」、「歩行中」の順になっています。前年と比べると、負傷者の割合の構成は大きな変化はありませんが、死者は「歩行中」の割合が上昇する一方、「二輪車乗車中」の割合が低下しています（図4）。

### ■ 交通事故による死者のうち、65歳以上が3分の2を占める

平成24年（2012年）の本県の交通事故による死傷者の年齢別の割合でみると、負傷者は、30代18.0%、65歳以上17.0%、40代16.2%などとなっており、死者は、65歳以上が66.3%と全体の約3分の2を占めています。前年と比べると、負傷者はほぼ同じ割合で、死者は65歳以上、40代、30代、20代で割合が上昇しています（図5）。



資料：県警察本部「交通統計」



以上資料：県警察本部「交通統計」

## 食料消費支出に占める調理食品の割合が上昇

### ■ 食料消費支出に占める調理食品の割合が上昇

平成24年（2012年）の盛岡市の1世帯1か月当たりの食料消費支出は、前年より2,266円低下し67,891円となっています（図1）。

これを主な項目別の割合で見ると、外食が14.8%で最も高くなっています。また、平成15年（2003年）と比べると、最も上昇したのは調理食品で1.4ポイント上昇、最も低下したのは穀類及び魚介類で1.2ポイントの低下となっています（図2）。

### ■ 食料消費支出に占める米の割合は低下傾向

平成24年（2012年）の盛岡市の1世帯1か月当たりの食料消費支出に占める穀類の項目別割合をみると、米が3.3%と最も高くなっています。米の平成15年（2003年）以降の推移をみると、平成15年（2003年）の4.5%から年々低下傾向を示した後、平成20年（2008年）には穀物価格の高騰により米の割合は高まりましたが、穀物価格の安定とともに翌年以降は低下傾向となっています（図3）。

### ■ 酒類の消費はウイスキー、発泡酒・ビール風アルコール飲料の割合が上昇

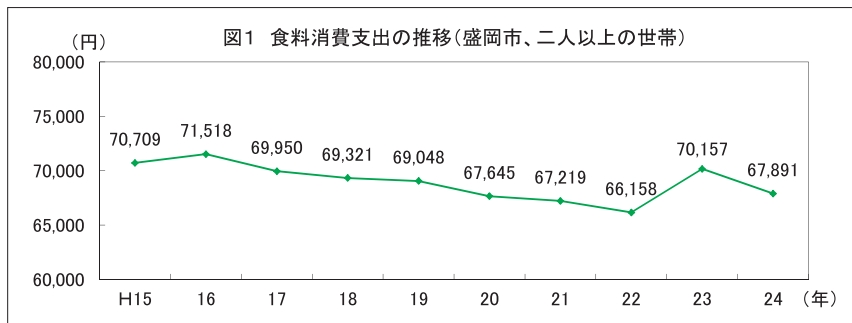
平成24年（2012年）の盛岡市の1世帯1年当たりの酒類支出に占める品目別割合をみると、ビールが31.8%で最も高く、続いて発泡酒・ビール風アルコール飲料（23.9%）、清酒（16.5%）、焼酎（10.0%）などとなっています。

また、平成23年（2011年）と比較すると、ウイスキー及び発泡酒・ビール風アルコール飲料の割合が2.3ポイント上昇し、焼酎が3.5ポイント低下しています（図4）。

### ■ 豆腐、中華めんの消費が多い盛岡市

平成24年（2012年）の盛岡市の1世帯1年当たりの食料品の購入数量をみると、豆腐、中華めんなどが全国1位となっています。

また、平成20年（2008年）以降の推移をみると、中華めんは5年連続、豆腐は平成22年（2010年）を除き1位となっています（表1）。



資料：総務省統計局「家計調査」

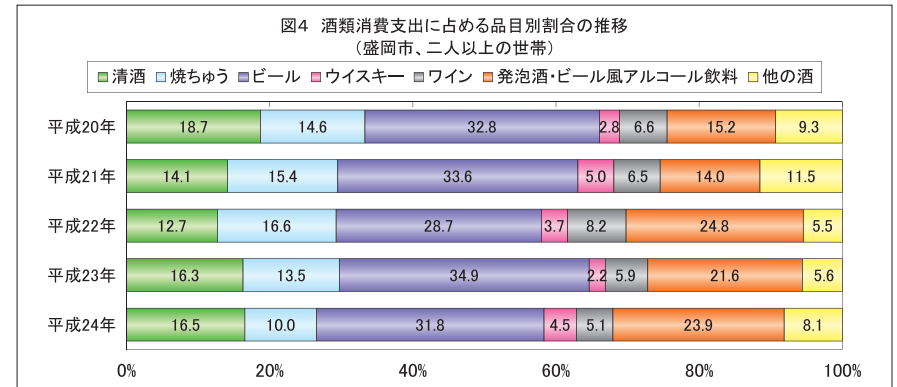
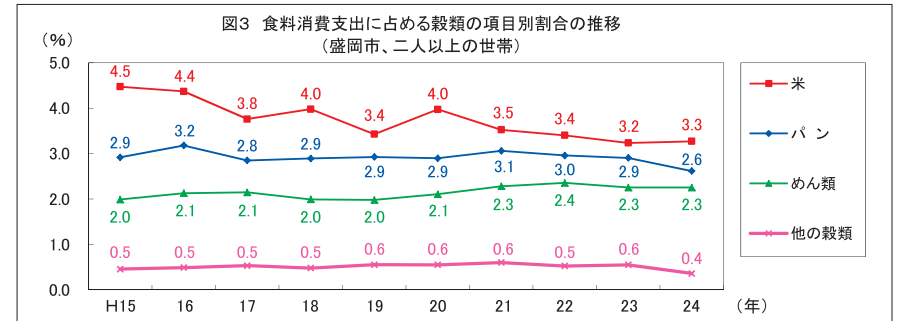
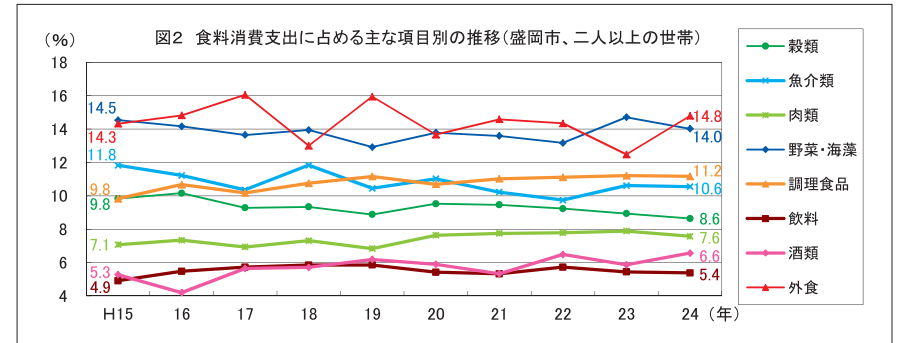


表1 1世帯当たりの購入数量が全国ランクの上位にある主な食料品の推移  
(盛岡市、二人以上の世帯（農林漁家世帯を含む）)

品名(単位)	年	平成20年(2008)		平成21年(2009)		平成22年(2010)		平成23年(2011)		平成24年(2012)	
		数量	順位	数量	順位	数量	順位	数量	順位	数量	順位
豆腐	丁	103	1(3)	110	1(2)	97	3(2)	101	1(1)	106	1(1)
中華めん(玉130g)	玉	107	1(1)	113	1(1)	117	1(1)	102	1(1)	104	1(1)
わかめ	g	2,032	1(2)	2,695	1(1)	1,992	1(1)	1,917	1(1)	1,617	2(1)
ほうれんそう	g	6,399	2(2)	5,848	3(3)	4,943	3(3)	5,366	2(2)	4,855	2(3)
ごぼう	g	3,286	1(9)	3,119	1(2)	2,591	5(23)	3,274	1(2)	3,048	2(4)
さんま	g	4,959	2(2)	4,667	1(1)	2,569	4(2)	2,891	5(5)	2,015	6(2)

※ 順位欄の( )内は支出金額による順位

以上資料：総務省統計局「家計調査」

## 高い「食の安全・安心」に対する関心

### ■ 食品の安全性又は信頼性に不安を感じない社会については9割弱が重要と意識

平成25年（2013年）県の施策に関する県民意識調査によると、「購入する食品の安全性又は信頼性に不安を感じない社会であること」について、重要（「重要」＋「やや重要」と意識している人の割合は、県計で88.1%となっています。広域振興圏別では、重要（「重要」＋「やや重要」）の割合が最も高いのが県央で89.5%、最も低いのが沿岸で85.6%となっています（図1）。

また、満足（「満足」＋「やや満足」と意識している人の割合は、県計で35.6%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の21.9%を上回っています。広域振興圏別では、満足（「満足」＋「やや満足」）の割合が最も高いのが県北で37.1%、最も低いのが県南で34.4%となっています（図2）。

### ■ 食品の表示を確認している人は9割弱

平成24年（2012年）県民生活基本調査によると、普段の買い物の際に、食品の表示を確認している人の割合は、87.8%となっています（図3）。

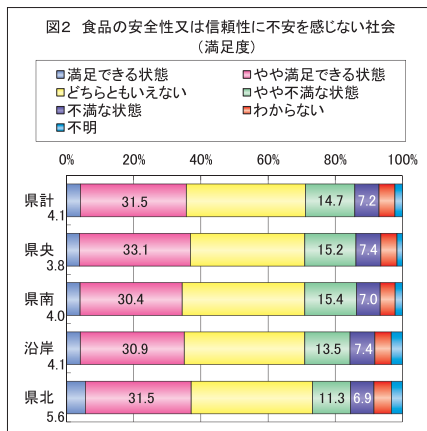
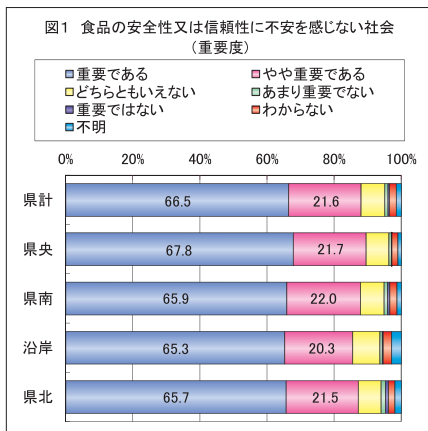
確認している（「だいたい確認している」＋「ときどき確認している」）内容は、「日付（消費期限、賞味期限など）」が最も多く98.8%、次いで「原産地、原産国」の93.5%、「保存方法」の89.4%となっています（図4）。

### ■ 食品の安全性への懸念を感じている人が多い

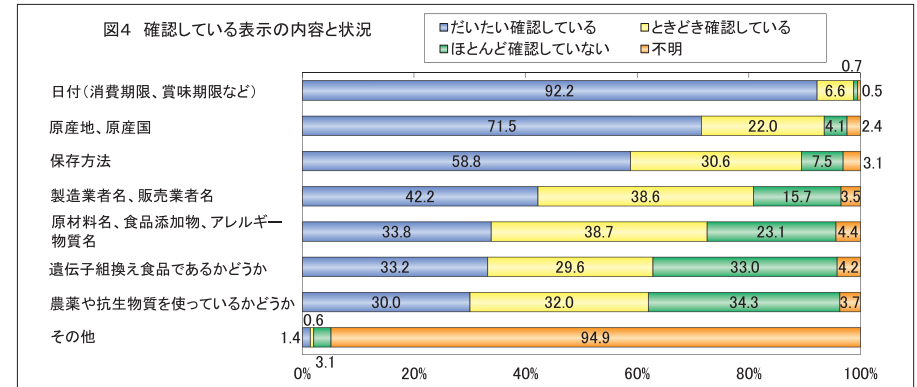
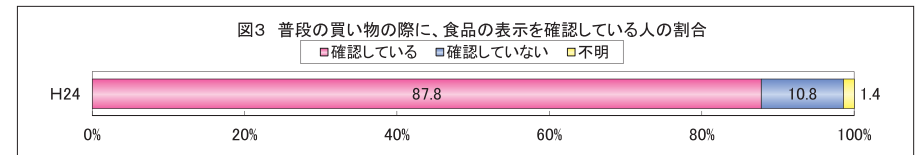
平成24年（2012年）食の安全・安心に関するアンケート調査によると、食品に対して特に不安を感じる理由としては、「輸入食品の安全性」が最も多く、次いで「放射性物質による影響」、「農薬や添加物等食品そのものの安全性」の順になっています（図5）。

### ■ 県内産の農林水産物を利用している人は9割弱

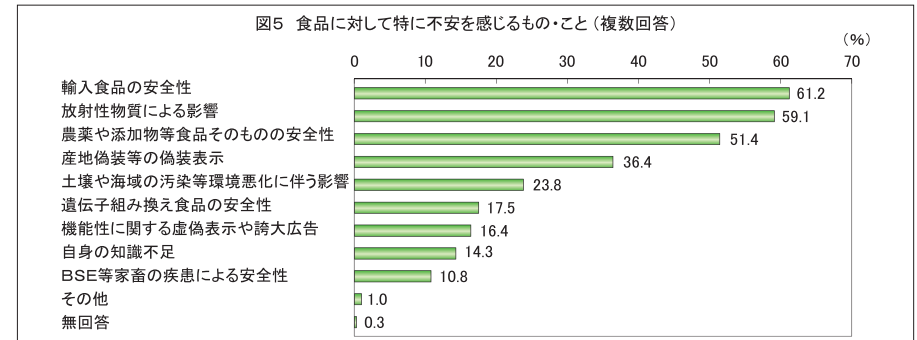
平成24年（2012年）県民生活基本調査によると、普段、県内産の農林水産物を利用している人の割合は88.5%と、9割弱にのぼっています。利用している理由として、「新鮮だから」が最も高く、次いで「安全・安心だから」、「おいしいから」の順になっています（図6、7）。



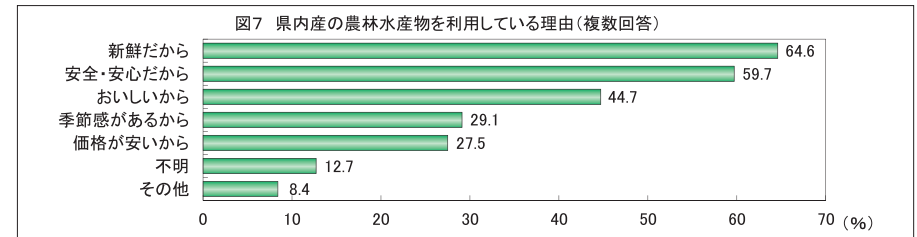
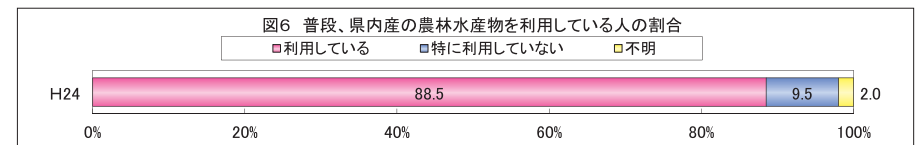
資料：県政策地域部「平成25年県の施策に関する県民意識調査」



以上資料：県政策地域部「平成24年県民生活基本調査」



資料：県環境生活部「平成24年食の安全安心に関するアンケート調査」



以上資料：県政策地域部「平成24年県民生活基本調査」



人口10万人当たりのNPO法人認証団体数は全国平均を下回る

■ 過去1年間に市民活動に参加した人の割合は3割弱

平成24年（2012年）県民生活基本調査によると、過去1年間に市民活動に参加した人の割合は28.6%となっています（図1）。

参加している活動の内容は、「地域づくりのための活動」が39.7%で最も多く、次いで「学術、文化、芸術、スポーツに関連した活動」の32.2%、「防災、防犯、交通安全の活動」の29.2%などとなっています（図2）。

■ 人口10万人当たりのNPO法人認証団体数は全国平均を下回る

平成10年（1998年）の「特定非営利活動促進法（いわゆるNPO法）」施行以降、県内のNPO法人（特定非営利活動法人）数は着実に増加しています。

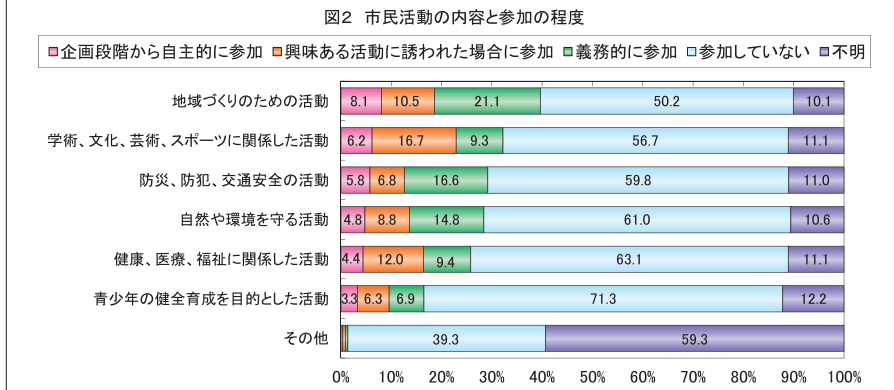
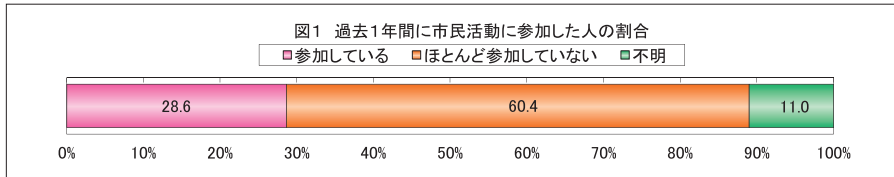
平成25年（2013年）9月末現在における本県のNPO法人認証数は443団体で、平成24年（2012年）に比べ31団体（7.5%）増加しました（図3）。

人口10万人当たりのNPO認証団体数（平成25年9月末現在）についてみると、本県は34.0団体で、全国平均の37.8団体を下回っており、全国で28位となっています（図4）。

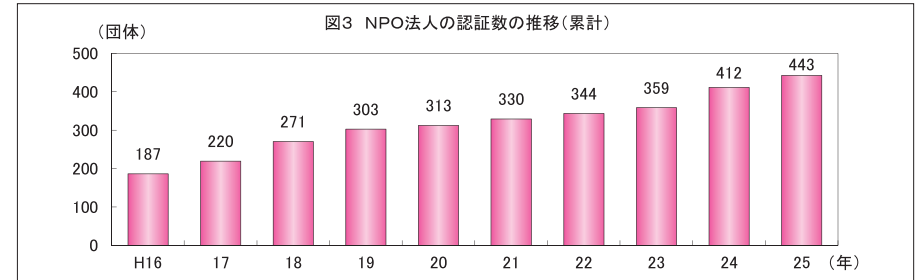
■ 社会貢献活動に取り組んでいる企業・事業所の割合は上昇

平成24年度（2012年度）企業・事業所行動調査によると、自ら行う社会貢献活動を既に実施中の企業・事業所は48.7%となっており、平成22年度（2010年度）の43.3%に比べ5.4ポイント上昇しています（図5）。

取組の内容は、「企業・事業所周辺の美化活動」が62.0%で最も多く、次いで「助成金や寄付金の支出などの経済的支援」の59.4%、「地域の祭りやイベントなど地域行事への参加」の55.8%などとなっています（図6）。



以上資料：県政策地域部「平成24年県民生活基本調査」



※1 解散した法人を除く。  
※2 平成25年は9月末現在、平成24年は10月末現在、平成20年から平成23年は9月末現在、平成18年は11月末現在、それ以外は11月1日現在。

資料：県政策地域部

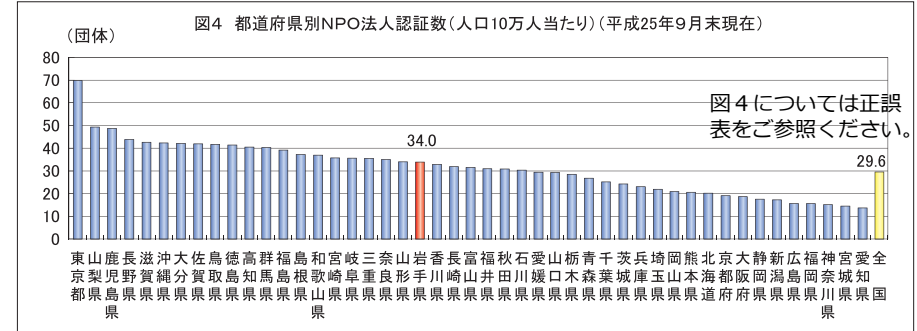
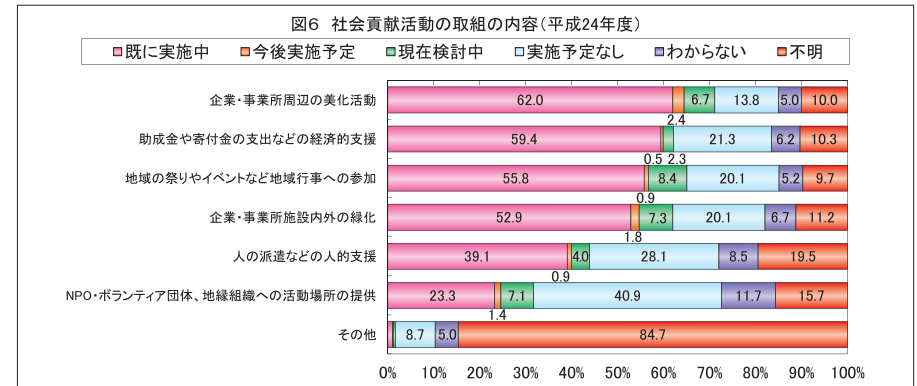
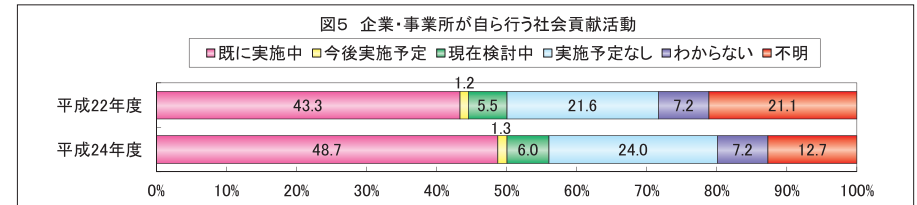


図4については正誤表をご参照ください。

資料：内閣府、総務省統計局「人口推計」（人口は平成24年10月1日現在）



以上資料：県政策地域部「企業・事業所行動調査」



## 仕事の有無に関わらず妻の家事労働時間は夫を上回る

### 個性と能力を発揮できる社会の実現については7割強が重要と意識

平成25年（2013年）県の施策に関する県民意識調査によると、「女性も男性も社会のあらゆる分野に等しく参画し、一人ひとりの個性と能力を十分に発揮できる社会が実現されていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で70.8％となっています（図1）。

一方、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で12.9％となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の25.1％を下回っています（図2）。

### 仕事の有無に関わらず妻の家事労働時間は夫を上回る

平成25年（2013年）県の施策に関する県民意識調査によると、夫婦世帯の夫婦別の1日当たりの平均「家事労働（注）」時間は、仕事の有無に関わらず、妻が夫より長くなっています。

また、仕事の有無別に夫婦の家事労働時間の差をみると、「夫のみ仕事を持っている」夫婦が5時間28分で差が最も大きく、次いで、「夫婦二人とも仕事を持っている」夫婦の3時間21分、「どちらも仕事を持っていない」夫婦の2時間54分、「妻のみ仕事を持っている」夫婦の1時間43分となっています（図3）。

（注）家事労働：食事の用意・後片付け、掃除・洗濯、育児、介護・看護、買い物など

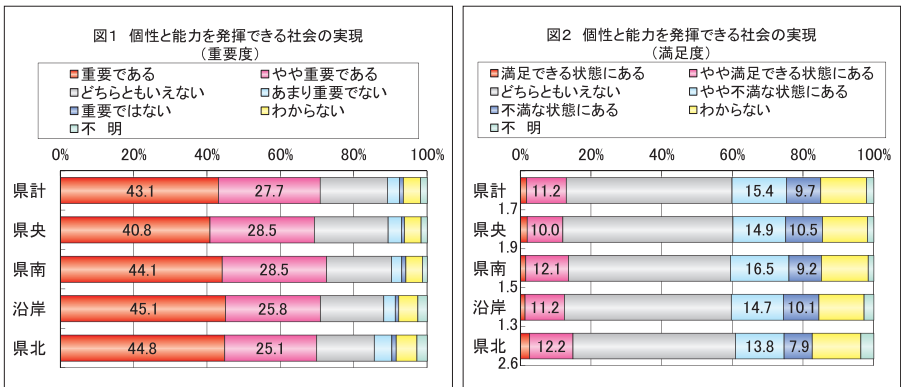
### 地域社会で女性の意見や考え方が反映されていると意識している人の割合は半数を超える

平成24年度（2012年度）男女が共に支える社会に関する意識調査によると、「各分野において女性の意見や考え方が反映されていると思うか」について、反映されている（「十分反映されている」＋「ある程度反映されている」）と意識している人の割合（県計）は、地域社会では58.4％、職場では54.4％と過半数を超えています。地方自治体の施策では36.3％、国の施策では28.4％となっています。

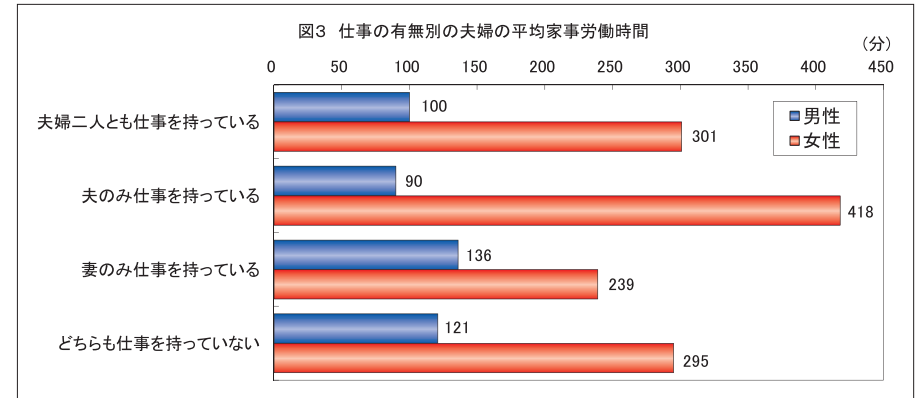
また、これを男女別にみると、地域社会で反映されていると意識している人の割合は、男性の66.7％と比べて女性は51.5％となっており、女性の方が15.2ポイント下回っています（図4）。

### 男女共同参画計画策定市町村割合は全国平均を上回る

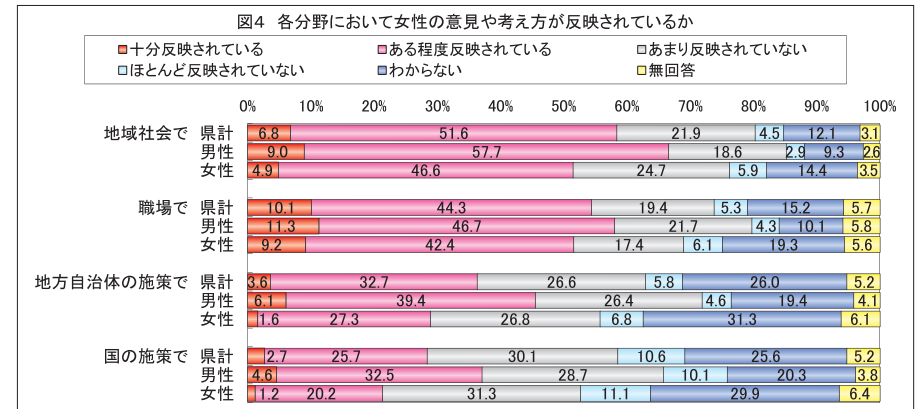
平成24年度（2012年度）の地方公共団体における男女共同参画社会形成に向けた推進状況を見ると、本県は、「男女共同参画計画策定市町村割合」及び「審議会等委員への女性の登用」の項目において全国平均を上回っていますが、それ以外の項目は全国平均を下回っています（図5）。



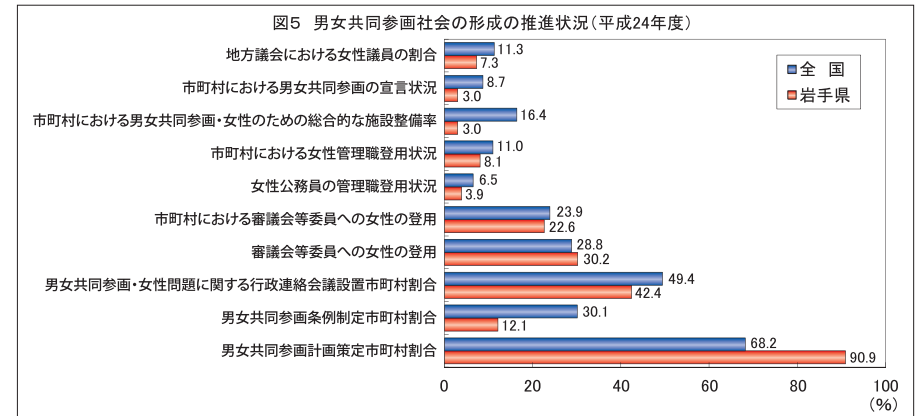
資料：県政策地域部「平成25年県の施策に関する県民意識調査」



資料：県政策地域部「平成25年県の施策に関する県民意向調査」

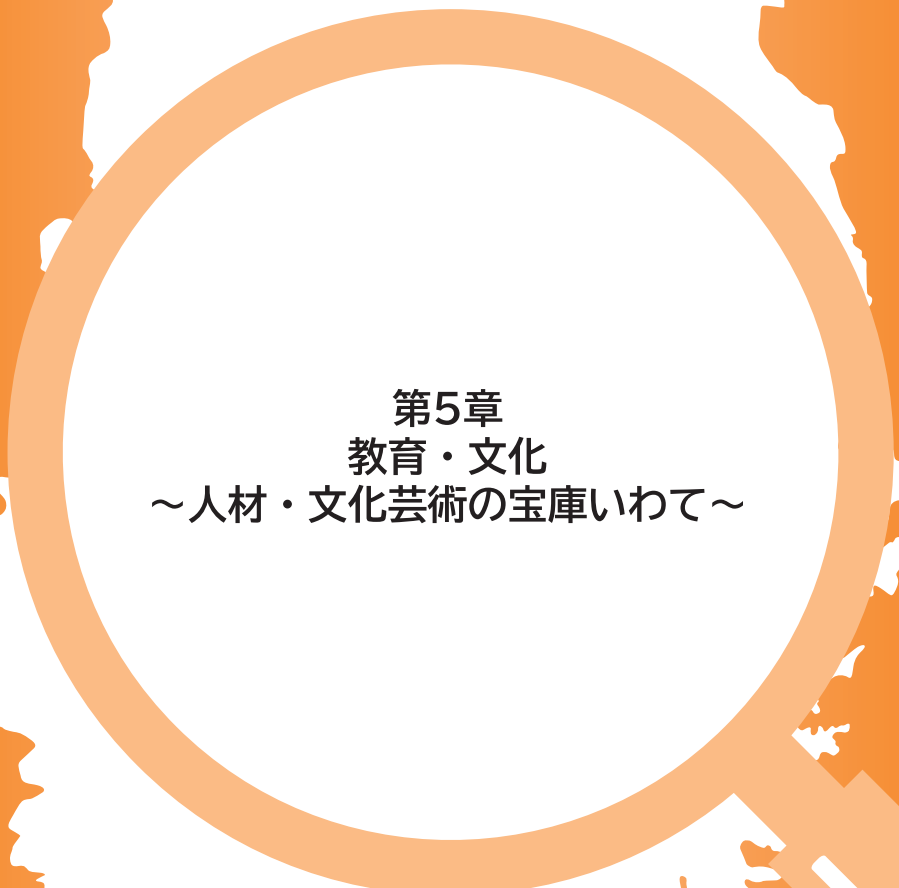


資料：県環境生活部「平成24年度男女が共に支える社会に関する意識調査」



※ 地方議会は都道府県・市（区）町村議会

資料：内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」



第5章  
教育・文化  
～人材・文化芸術の宝庫いわて～

## 減少が続く児童・生徒数

### ■ 少子化の進行で児童・生徒数が著しく減少

学校基本調査結果から本県の小学校、中学校、高等学校数の推移をみると、平成25年度（2013年度）には小学校が362校、中学校が178校、高等学校が81校となっており、これを10年前の平成15年度（2003年度）を100とした指数でみると、小学校が78.0、中学校が84.8、高等学校が83.5となっています（図1）。

また、小学校、中学校、高等学校の児童・生徒数の推移をみると、平成25年度には小学生が66,328人、中学生が36,764人、高校生が36,252人となっており、これを平成15年度を100とした指数でみると、小学生が80.5、中学生が81.6、高校生が77.2と、少子化の進行により児童・生徒数が著しく減少しています（図2）。

### ■ 大学等進学率は、全国的には依然として低水準

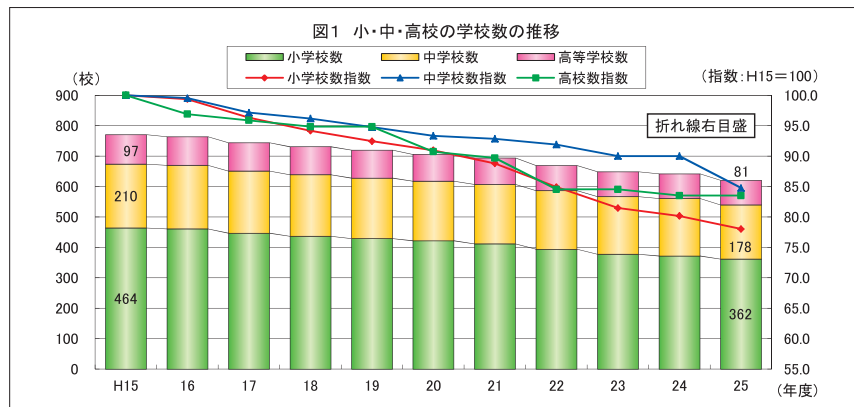
高等学校卒業者に占める大学等進学者（就職進学者を含む）割合の推移をみると、平成25年度（2013年度）は40.4%となっており、10年前の平成15年度（2003年度）の32.0%と比べて8.4ポイント上昇していますが、都道府県別では45番目に位置し、依然として低い水準にあります。

また、高等学校卒業者に占める就職者の割合の推移をみると、平成25年度は29.8%となっており、10年前の平成15年度と比べて1.3ポイント上昇しています（図3）。

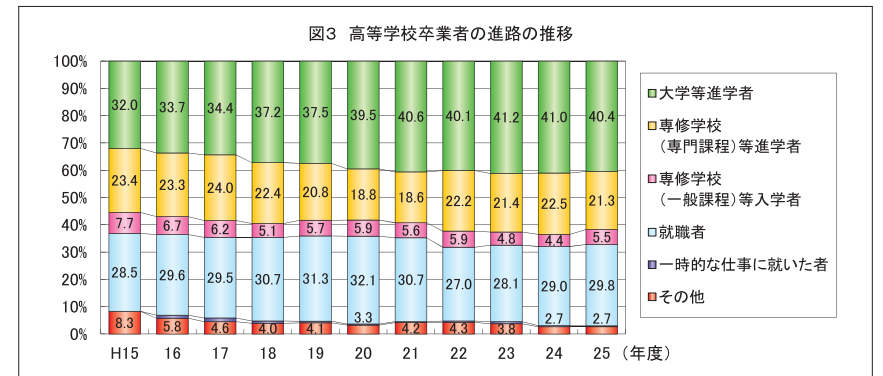
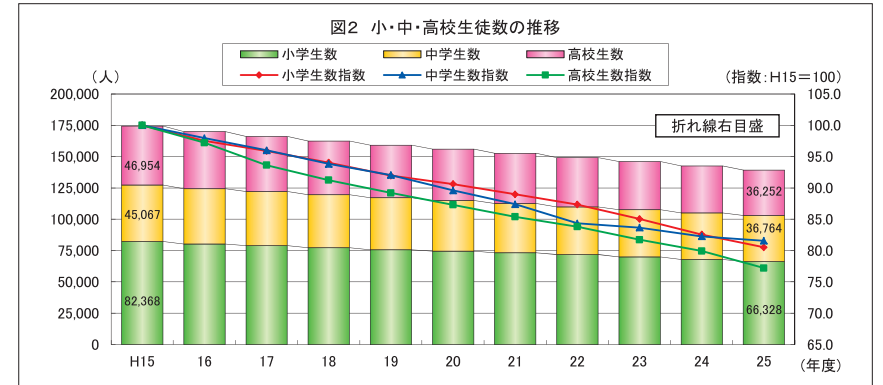
### ■ 長期欠席者の中学生は46人に1人

平成24年度間（2012年度間）に病気や経済的な理由、不登校などで、年間30日以上欠席した「長期欠席者」の小中学生は、前年度間より54人少ない1,047人となっています。内訳の推移をみると、小中学生ともに平成14年度間（2002年度間）が最も多く、その後いずれも減少傾向にあります。

なお、平成24年度間の「長期欠席者」を全児童・生徒に対する割合でみると、小学生は291人に1人であるのに対し、中学生は46人に1人となっており、ここ数年はいずれも増加傾向にあります（図4）。

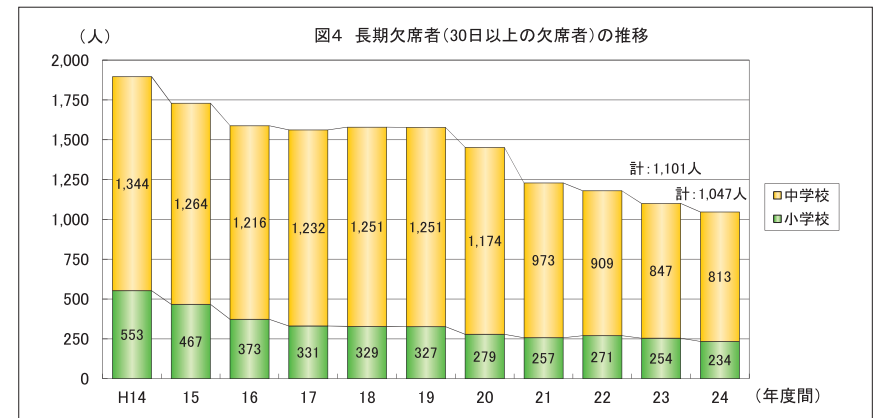


資料：文部科学省「学校基本調査報告書」



注1：各年3月卒業生（例：平成25年度とは、平成25年3月卒業生のことをいう。）

注2：「一時的な仕事に就いた者」とは臨時的な収入を目的とする仕事（アルバイト、パート等）に就いた者で、平成15年度（2003年度）以前は「その他」に計上しているものを平成16年度（2004年度）から分類した。



以上資料：文部科学省「学校基本調査報告書」

## 中学校の不登校生徒の出現率は低下

### ■ 人間性豊かな子どもの育成に対する満足は不満を若干下回る

平成25年（2013年）県の施策に関する県民意識調査によると、「子どもたちが、自分の良さを知り、人を思いやる心を持つなど、人間性豊かに育てていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は85.9%となっています（図1）。

一方、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は22.1%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の25.1%を若干下回っています（図2）。

### ■ 中学校の不登校生徒の出現率は低下

理由別長期欠席者のうち不登校（注）児童生徒の出現率の推移をみると、小学校は平成15年度間（2003年度間）から平成17年度間（2005年度間）まで低下していましたが、平成18年度間（2006年度間）から上昇に転じました。しかし、平成20年度間（2008年度間）から再び低下し、平成24年度間（2012年度間）は、前年度と同じ<0.19%となっています。

また、中学校では、平成17年度間から上昇に転じて推移していましたが、平成20年度間から低下し、平成24年度間は、前年度より0.06ポイント低下して1.91%となっています（図3）。

（注）不登校：「病気」や「経済的理由」以外の何かしらの理由で、登校しない（できない）ことにより年度間に30日間以上欠席した者。欠席は連続である必要はない。

### ■ スクールカウンセラーはすべての中学校で活用可能

成長の過程や、学校・家庭における人間関係の中で「心の問題」に悩んでいる児童生徒に対応するため、スクールカウンセラー（注）が学校に配置されています。

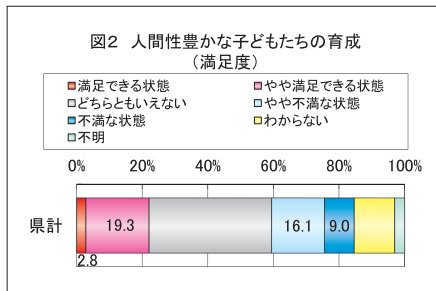
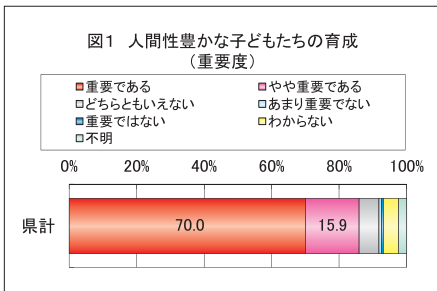
平成24年度（2012年度）の本県におけるスクールカウンセラー配置校（年35週）は、小学校で10校、高等学校で1校となっています。また、中学校は126校となっており、訪問も含め、県内全ての中学校でスクールカウンセラーを活用できる体制が構築されています（図4）。

（注）スクールカウンセラー：「心の悩み・問題」に専門的立場から助言・援助を行うために学校に配置される、臨床心理士・精神科医などカウンセリングの専門家。勤務形態は原則、年35週（週当たりの配置時間は8～12時間）となる。

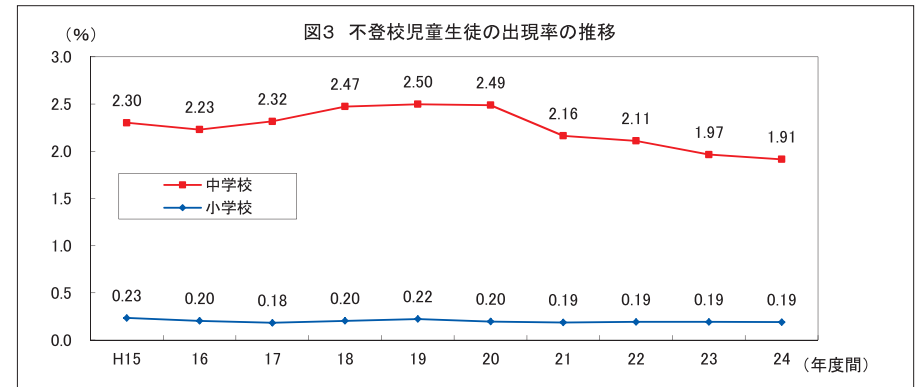
### ■ 子ども読書活動推進計画の策定済市町村割合は6割強

平成25年（2013年）3月31日現在の県内市町村における「子ども読書活動推進計画」の策定状況によると、本県で策定済の市町村は全国の59.8%を若干上回り60.6%となっています。また、策定作業中は3.0%、検討中は15.2%、策定の予定無しは21.2%となっています（図5）。

※ 「子どもの読書活動の推進に関する法律」の規定により、50%以上の市町村において「市町村子ども読書活動推進計画」が策定されるよう、取り組みが促されています。

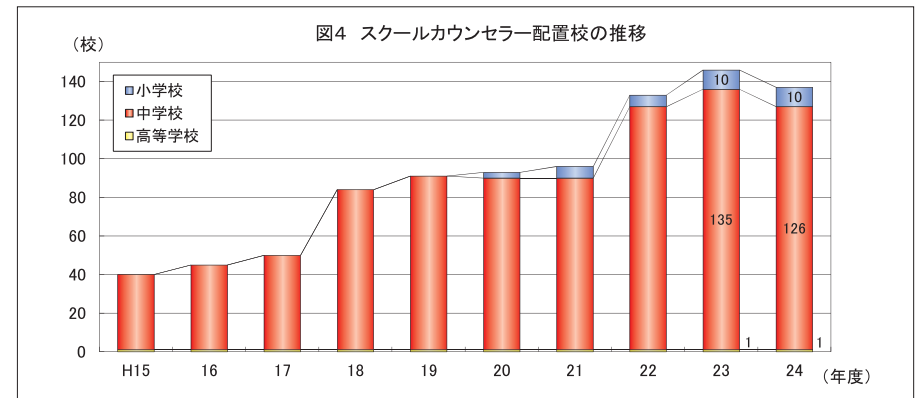


資料：県政策地域部「平成25年県の施策に関する県民意識調査」

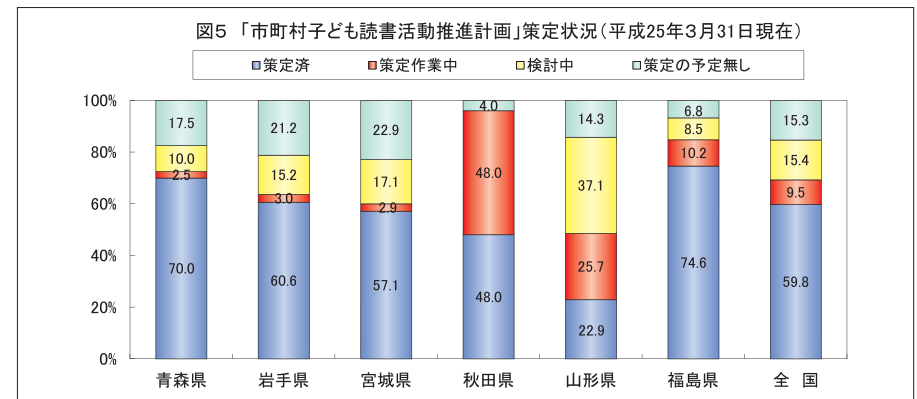


※ 各年度間の不登校児童・生徒数を5月1日現在の児童生徒数で割った値

資料：文部科学省「学校基本調査」



資料：県教育委員会



資料：文部科学省「都道府県及び市町村における『子ども読書活動推進計画』の策定状況に関する調査」

## 全国平均を上回る肥満傾向児出現率

### ■ 男子の身長・女子の体重は30年前（親の世代）より増加

平成25年度（2013年度）学校保健統計調査によると、本県の幼児・児童・生徒の身長は男子は全ての年齢で、女子は13、14歳及び16歳を除く各年齢において、30年前（昭和58年度（1983年度））を上回っています。30年前と最も差のあったのは、男子では11歳で3.0cm、女子では11歳で1.7cm高くなっています。

体重は30年前と比べると、男子は5歳を除く各年齢で、女子は全ての年齢で30年前を上回っており、最も差のあったのは男子では11歳で3.3kg、女子では10歳及び11歳で1.9kg上回っていますが、それ以外の年齢では差が小さくなっています（図1）。

### ■ 17歳男女の体重は全国平均を上回る

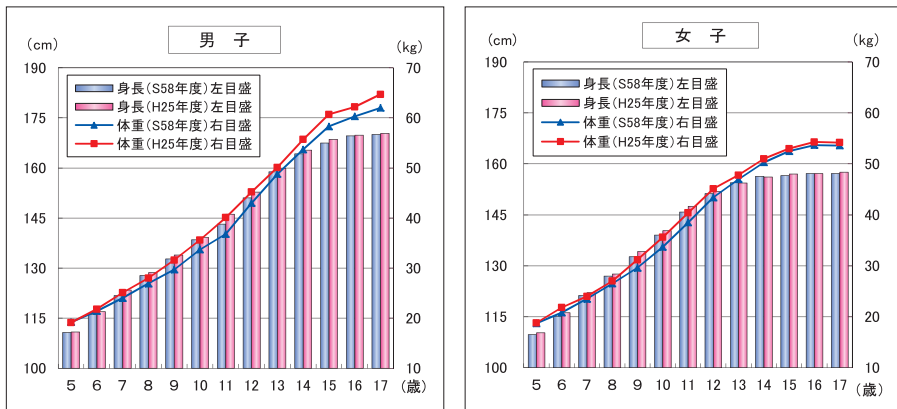
平成25年度（2013年度）の本県の17歳生徒の身長は、男子が170.4cm、女子が157.6cmと、全国平均と比べそれぞれ0.3cm、0.4cm低くなっています。一方、体重は男子が64.7kg、女子が54.2kgと、全国平均と比べそれぞれ1.9kg、1.3kg重くなっています。

昭和58年度（1983年度）からの推移を10年間隔で見ると、身長は男子が平成5年度（1993年度）以降は横ばい傾向にあり、女子が平成15年度（2003年度）まで増加してきましたが、平成25年度には減少しています。体重は男子が増加しており、女子が平成15年度まで増加していたものの、平成25年度には減少しています（図2）。

### ■ 全国平均を上回る肥満傾向児出現率

平成25年度（2013年度）の本県の肥満傾向児の出現率は、男女ともに全ての年齢で全国平均を上回っています。また、痩身傾向児の出現率は、男子の7歳と16歳を除く全ての年齢で全国の出現率を下回っています（表1）。

図1 30年前（親の世代）の身長・体重の平均値との比較



資料：文部科学省「学校保健統計調査」

図2 17歳生徒の身長及び体重の推移

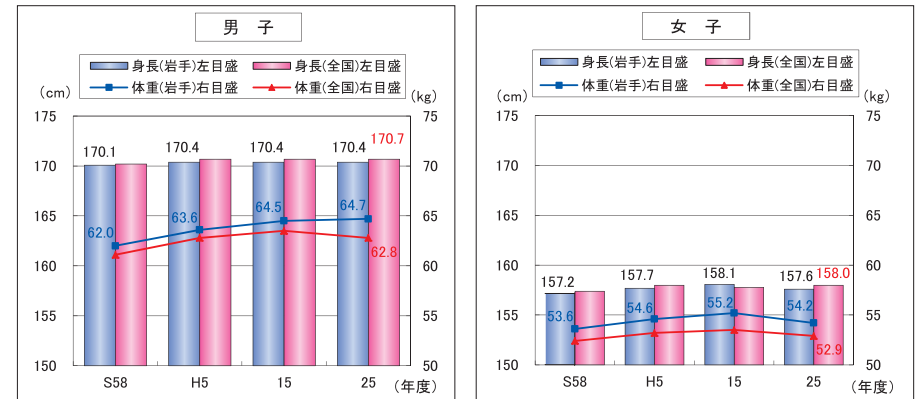


表1 肥満傾向児・痩身傾向児の出現率

(単位：%)

区分	年齢	肥満傾向児出現率				痩身傾向児出現率				
		岩手県 A	全国 B	差 A-B	本県 順位	岩手県 A	全国 B	差 A-B	本県 順位	
男	幼稚園	5歳	2.48	2.38	0.10	20	0.80	0.36	0.44	3
		6歳	5.10	4.18	0.92	12	0.17	0.39	▲0.22	34
	小学校	7歳	9.79	5.47	4.32	4	0.43	0.40	0.03	19
		8歳	9.10	7.26	1.84	15	0.47	0.98	▲0.51	40
		9歳	11.62	8.90	2.72	8	0.84	1.78	▲0.94	40
		10歳	18.60	10.90	7.70	2	1.32	2.48	▲1.16	41
		11歳	13.16	10.02	3.14	7	2.53	2.90	▲0.37	29
	中学校	12歳	12.78	10.65	2.13	15	2.00	2.43	▲0.43	32
		13歳	10.51	8.97	1.54	10	0.60	1.46	▲0.86	45
		14歳	10.42	8.27	2.15	7	0.92	1.57	▲0.65	41
	高等学校	15歳	14.27	11.05	3.22	11	1.07	2.70	▲1.63	46
16歳		11.03	10.46	0.57	19	2.08	1.88	0.20	15	
17歳		14.91	10.85	4.06	3	1.10	1.84	▲0.74	36	
女	幼稚園	5歳	3.92	2.49	1.43	9	0.86	0.34	0.52	2
		6歳	9.07	3.91	5.16	1	0.21	0.62	▲0.41	40
	小学校	7歳	7.09	5.38	1.71	12	0.41	0.66	▲0.25	31
		8歳	8.15	6.31	1.84	13	0.38	1.06	▲0.68	43
		9歳	10.39	7.58	2.81	6	1.84	1.90	▲0.06	19
		10歳	13.34	7.96	5.38	1	1.59	2.89	▲1.30	41
		11歳	9.73	8.69	1.04	14	1.86	2.74	▲0.88	40
	中学校	12歳	12.06	8.54	3.52	7	1.23	4.16	▲2.93	47
		13歳	10.06	7.83	2.23	9	1.73	3.48	▲1.75	46
		14歳	11.86	7.42	4.44	2	2.28	2.68	▲0.40	31
	高等学校	15歳	13.18	8.08	5.10	3	2.32	2.69	▲0.37	28
		16歳	12.74	7.66	5.08	2	1.62	1.98	▲0.36	26
		17歳	10.97	7.83	3.14	6	0.85	1.72	▲0.87	39

※ 性別・年齢別・身長別標準体重から肥満度を求め、肥満度が20%以上の者を「肥満傾向児」とし、-20%以下の者を「痩身傾向児」としている。

肥満度(%) = (実測体重 - 身長別標準体重) / 身長別標準体重 × 100

以上資料：文部科学省「学校保健統計調査」



## 全ての子どもが共に学べる環境に対する満足は不満を若干下回る

### ■ 全ての子どもが共に学べる環境に対する満足は不満を若干下回る

平成25年（2013年）県の施策に関する県民意識調査によると、「学校が、障がいのある子どもたちを含め、全ての子どもが共に学び共に育つ環境となっていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は県計で80.5%となっています（図1）。

一方、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は17.4%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の20.6%を若干下回っています（図2）。

### ■ 特別支援学校及び特別支援学級・通級指導教室の在籍数は増加

本県の平成25年（2013年）5月1日現在の特別支援学校及び特別支援学級・通級指導教室の幼児児童生徒数は、特別支援学校在籍数が前年より68人増えて1,683人、特別支援学級在籍数が前年より78人増えて1,527人、通級指導教室在籍数が前年より91人増えて1,277人となり、全体では前年より237人増えて4,487人となっています（図3）。

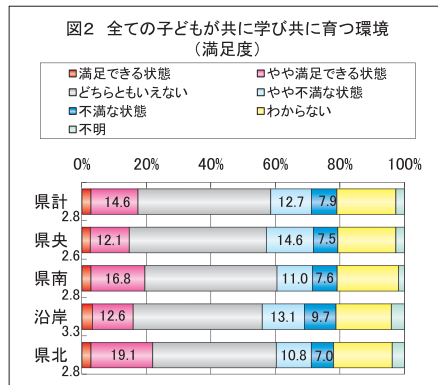
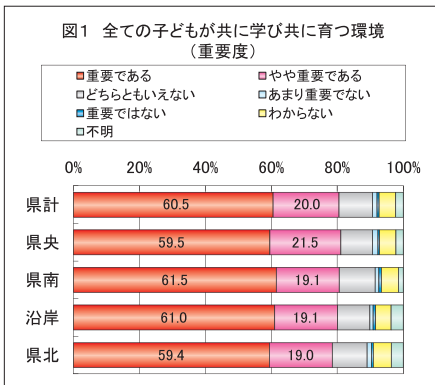
### ■ 個別の指導計画、個別の教育支援計画ともに作成状況は全国平均を下回る

平成24年度（2012年度）の本県の公立幼稚園・小学校・中学校・高等学校における個別の指導計画（注1）の作成状況をみると、全国平均の93.6%を7.3ポイント下回り86.3%となっています（図4）。

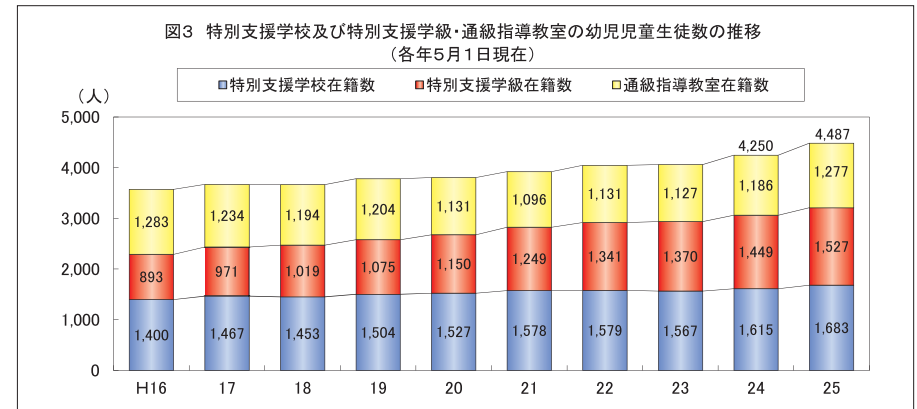
また、平成24年度の本県の個別の教育支援計画（注2）の作成状況をみると、全国平均の79.3%を34.6ポイント下回り44.7%となっています（図5）。

（注1）個別の指導計画：幼児児童生徒一人一人の障がいの状態等に応じたきめ細かな指導が行えるように、学校における教育課程や指導計画、当該幼児児童生徒の個別の教育支援計画等を踏まえ、より具体的に幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに対応した指導目標や指導内容・方法を盛り込んだ指導計画

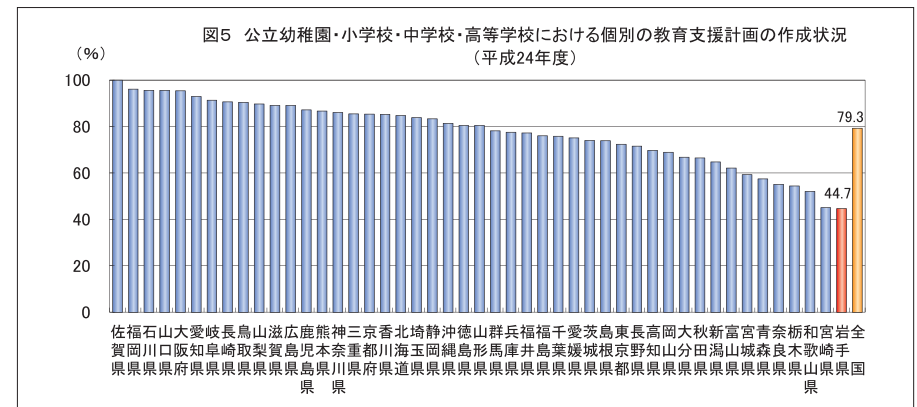
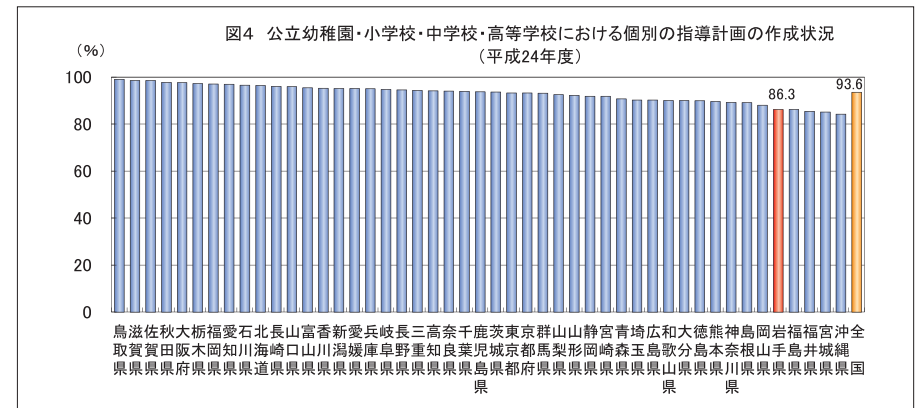
（注2）個別の教育支援計画：障がいのある幼児児童生徒一人一人のニーズを正確に把握し、教育の視点から適切に対応していくという考え方の下に、福祉、医療、労働等の関係機関との連携を図りつつ、乳幼児期から学校卒業後までの長期的な視点に立って、一貫して的確な教育的支援を行うために、障がいのある幼児児童生徒一人一人について作成した支援計画。



資料：県政策地域部「平成25年県の施策に関する県民意識調査」



資料：県教育委員会「岩手の特別支援教育」



以上資料：文部科学省「平成24年度特別支援教育体制整備状況調査」

## 生涯学習に取り組んでいる人の割合は5割弱

### ■ 生涯学習に取り組んでいる人の割合は5割弱

平成24年（2012年）県民生活基本調査によると、生涯学習に取り組んでいると回答した人の割合は、47.1%となっており、取り組んでいると回答した人の取り組み内容（「週に数回程度」＋「月に数回程度」＋「年に数回程度」）は、「スポーツ・レクリエーションや健康の維持・増進」が56.7%と最も多く、次いで「趣味や教養」の55.4%となっています。

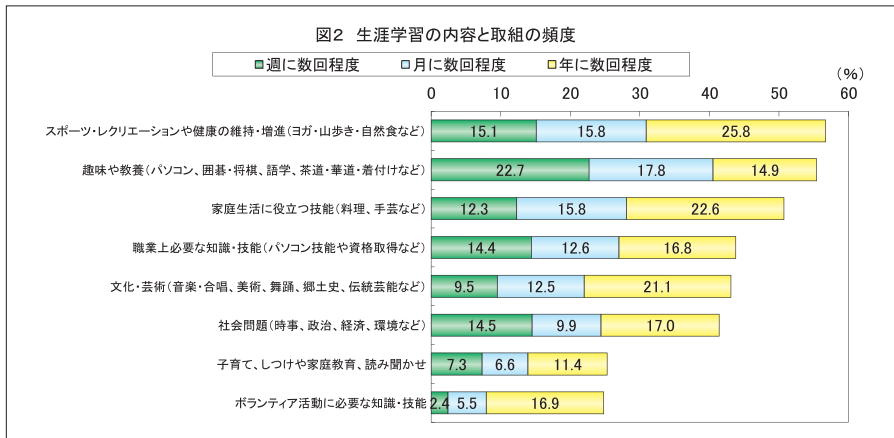
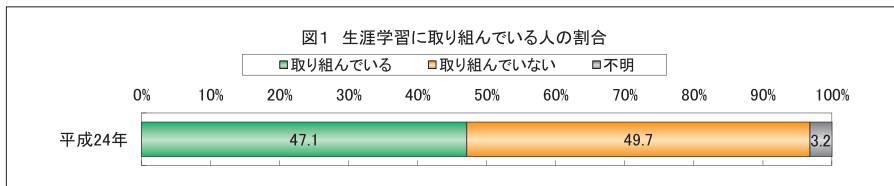
生涯学習で身に付けた知識・技能や経験をどのように生かしているかについて、「自分の人生をより豊かにすること」が65.8%と最も多く、次いで「家庭生活」の49.0%、「健康の維持・増進」の48.5%などとなっています。

一方、生涯学習に取り組んでいないと回答した人の割合は、49.7%となっており、取り組んでいないと回答した人の理由は、「仕事や家事が忙しくて取り組む時間がないから」が48.6%と最も多く、次いで「費用がかかるから」の27.7%となっています（図1、2、3、4）。

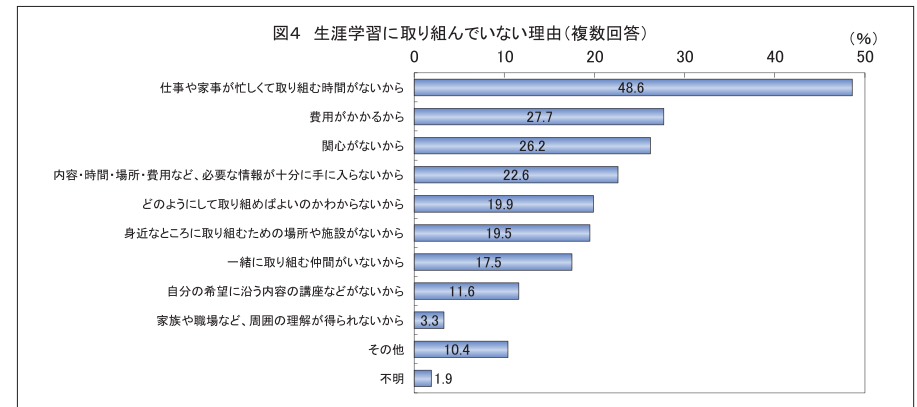
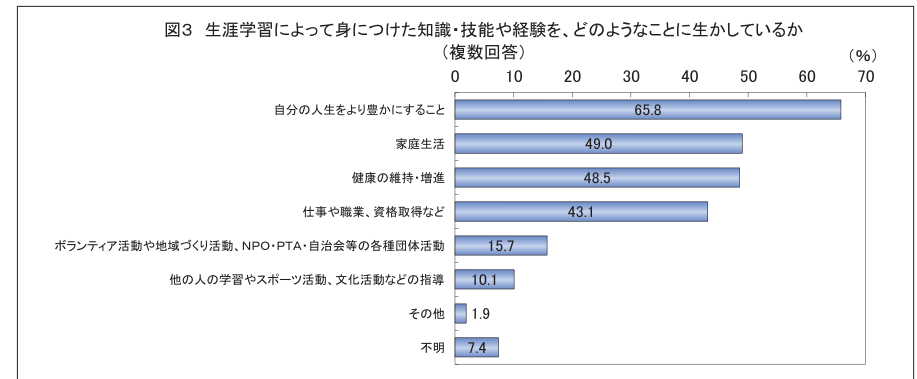
### ■ 学びたいときに学べる環境に対する満足度は沿岸で低い

平成25年（2013年）県の施策に関する県民意識調査によると、「学びたいと思った時に必要な情報が手に入り、自分に適した内容や方法で学ぶことができる環境にあること」について、「重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で74.2%となっています（図5）。

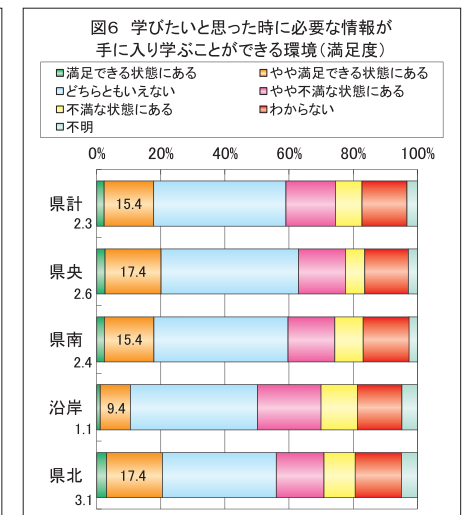
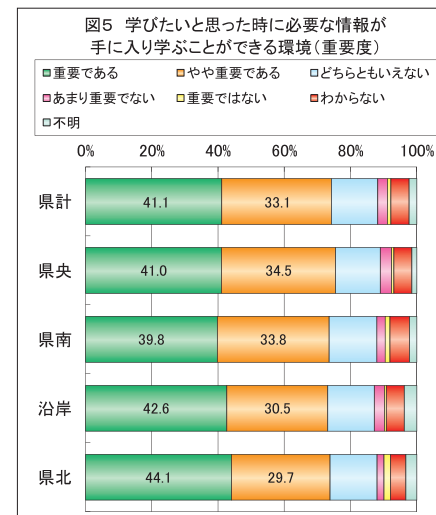
一方、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で17.7%となっており、特に沿岸では、満足の割合が10.5%と他の広域振興圏と比較して低くなっています（図6）。



以上資料：県政策地域部「平成24年県民生活基本調査」



以上資料：県政策地域部「平成24年県民生活基本調査」



以上資料：県政策地域部「平成25年県の施策に関する県民意識調査」

## 人口当たりの映画館数は全国平均を上回る

### ■ 地域や学校での文化芸術活動に対する満足度は県北で高い

平成25年（2013年）県の施策に関する県民意識調査によると、「地域や学校などで文化芸術（芸術、祭り、行事など）の鑑賞や活動が活発に行われていること」について、重要（「重要」+「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で63.8%となっています（図1）。

また、満足（「満足」+「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で27.9%となっており、不満（「不満」+「やや不満」）の11.8%を上回っています。なお、広域振興圏別の満足度の割合は、県北で31.0%と最も高くなっています（図2）。

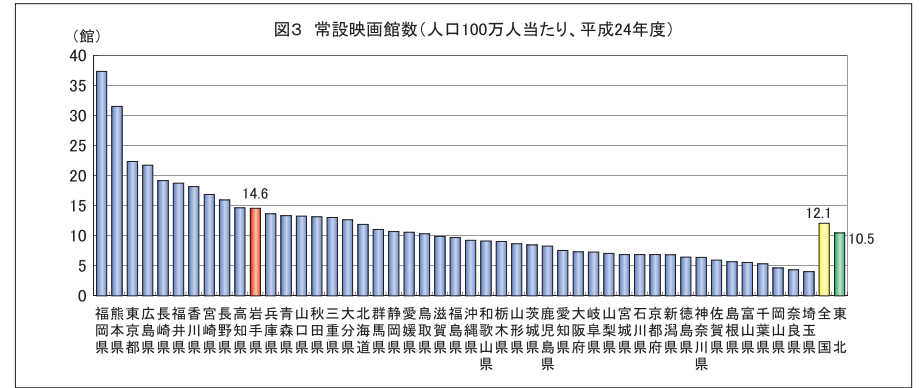
### ■ 人口当たりの映画館数は全国平均を上回る

平成24年度（2012年度）の人口100万人当たりの常設映画館数をみると、本県は14.6館で全国11位となっており、全国平均（12.1館）、東北6県平均（10.5館）をとともに上回っています（図3）。

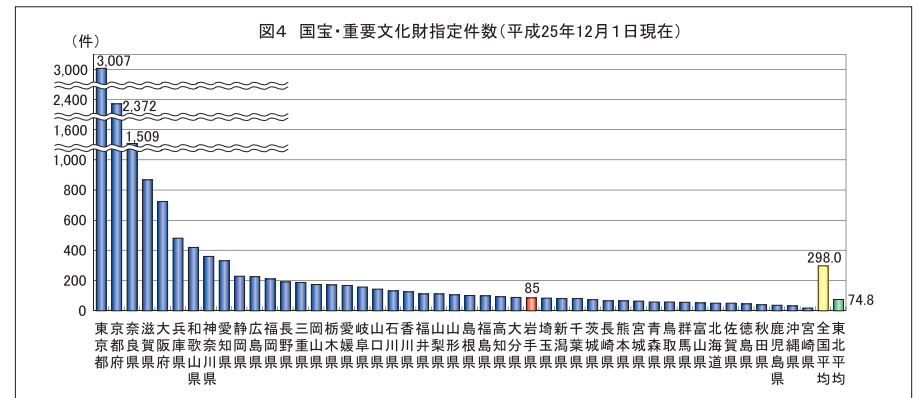
### ■ 民俗文化財指定件数は全国平均を上回る

平成25年（2013年）の文化財指定件数（国宝、重要文化財の合計）をみると、本県は85件（全国29位）で、全国平均（298.0件）を下回っていますが、東北6県平均（74.8件）を上回っています（図4）。

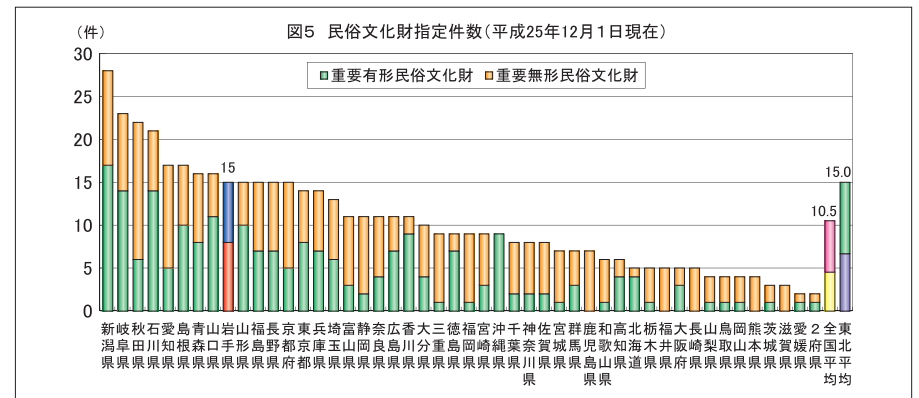
また、平成25年（2013年）の民俗文化財指定件数（重要有形民俗文化財と重要無形民俗文化財の合計）をみると、本県は15件で全国9位となっており、全国平均（10.5件）を上回っています（図5）。



資料：厚生労働省「平成24年度衛生行政報告例」、総務省統計局「人口推計」

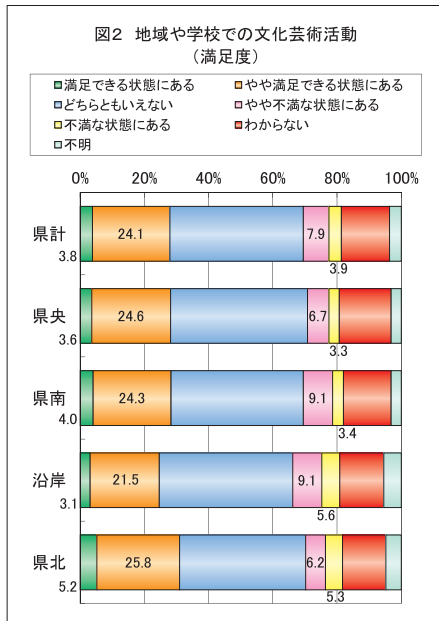
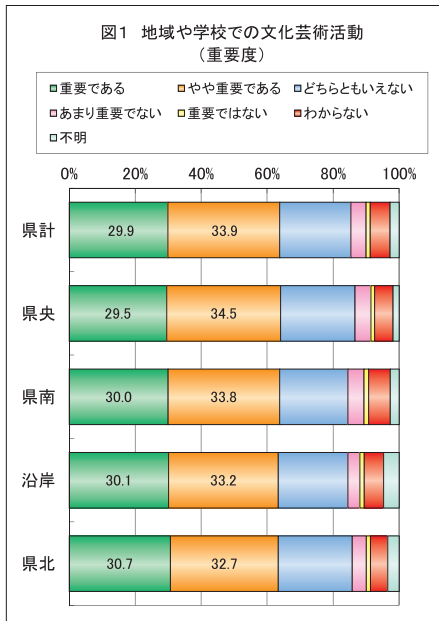


資料：文化庁「文化財指定等の件数」



※ 2府県 重要有形民俗文化財：「生駒十三峠の十三塚」（奈良・大阪）  
重要無形民俗文化財…「室根神社のまつりバ行事」（岩手・宮城）

以上資料：文化庁「文化財指定等の件数」



資料：県政策地域部「平成25年県の施策に関する県民意識調査」

## 全国平均を大きく下回る出国者数

### ■ 外国人登録者数は中国が最多

本県における外国人登録者数は、平成24年（2012年）は前年に比べ138人（2.6%）増加し、5,372人となっています。登録者数を国籍（出身地）別の構成比で見ると、中国の占める割合が44.4%と最も大きくなっています（図1）。

また、平成24年5月1日現在の本県の外国人留学生数は350人で、人口10万人当たり26.9人と全国平均の108.0人を下回っています（図2）。

### ■ 全国平均を大きく下回る出国者数

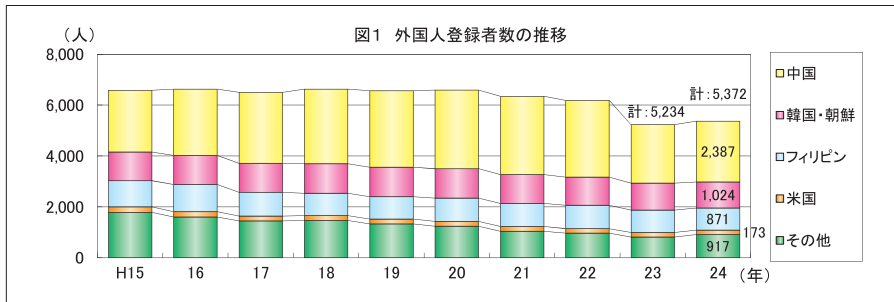
本県居住者の平成24年（2012年）の出国者数をみると、51,513人となっており、人口100人当たりで4.0人と、全国平均の13.8人を大きく下回っています（図3）。

### ■ 全国平均を下回る姉妹提携件数

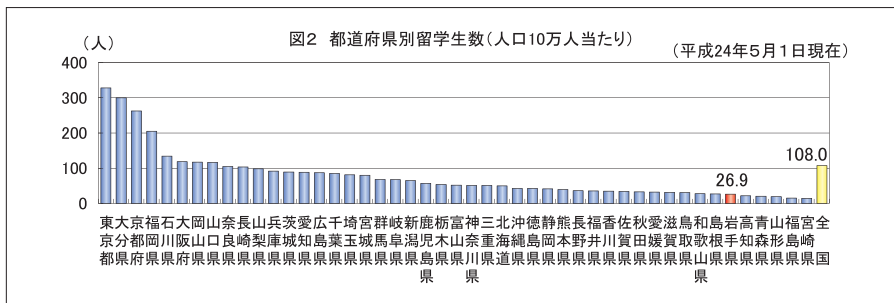
各自治体では国際化の進展に伴い、海外自治体との姉妹提携などの国際交流を行っており、本県内では平成25年（2013年）10月末現在で29件（市が19件、町村が10件）の姉妹提携がなされています。これは1自治体当たりで見ると0.85件となり、全国平均の0.92件を下回っています（図4）。

### ■ 青年海外協力隊員数は全国平均を上回る

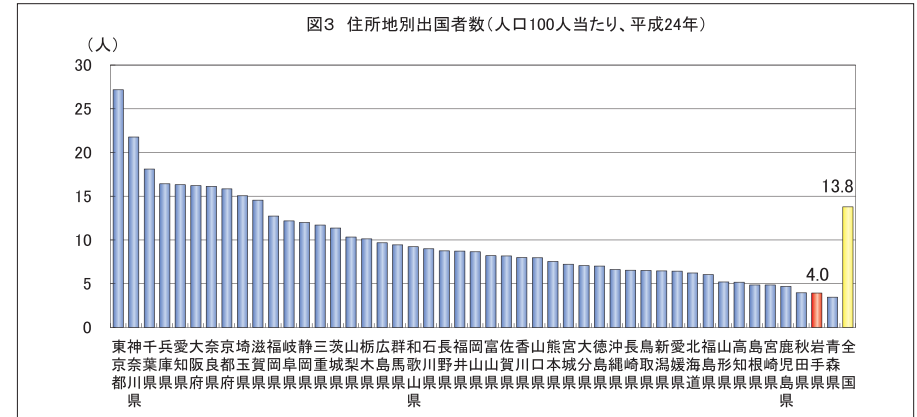
本県の平成25年（2013年）9月末現在の青年海外協力隊員数は18人となっており、人口10万人当たりでは1.38人と、全国平均の1.30人を上回っています（図5）。



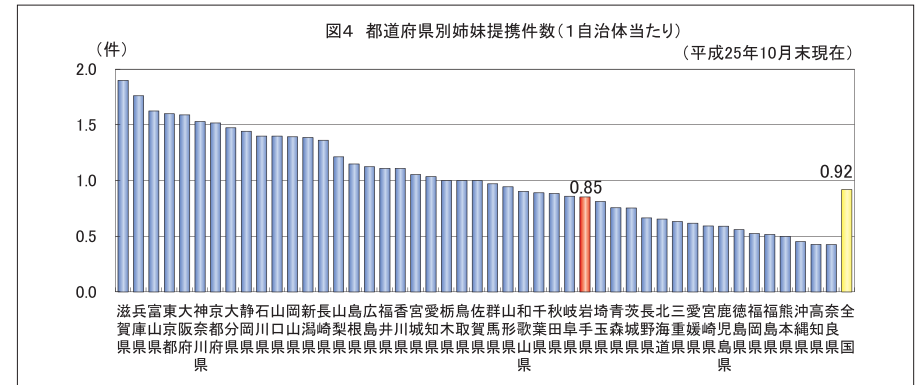
資料：法務省「登録外国人統計」



資料：(独)日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」、総務省統計局「人口推計」

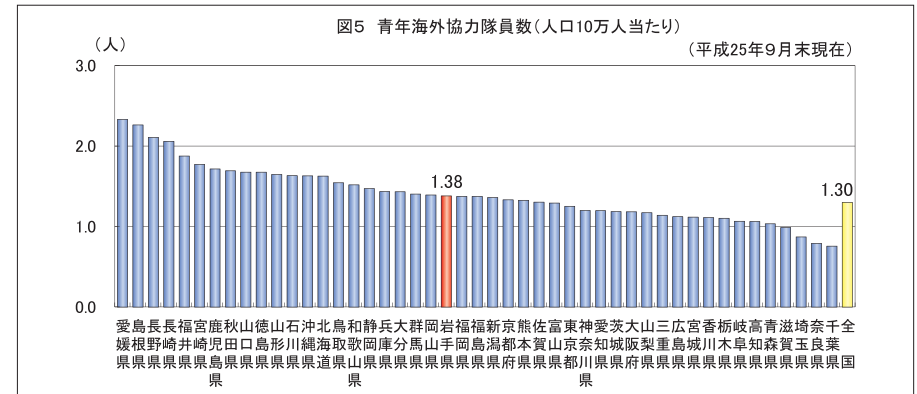


資料：法務省「出入国管理統計」、総務省統計局「人口推計」



※ 姉妹提携件数/総自治体数（都道府県＋特別区＋市町村）

資料：(財)自治体国際化協会「都道府県別姉妹提携自治体数及び提携件数」



※ 人口は平成24年10月1日現在

資料：(独)国際協力機構（JICA）ホームページ、総務省統計局「人口推計」



## 国民体育大会における全国順位は23位

### ■ 子どもの体力の向上や心身の健康の保持については84%が重要と認識

平成25年（2013年）県の施策に関する県民意識調査によると、「子どもたちが、スポーツや運動に取り組むことによって、体力の向上や心身の健康の保持が図られること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で84.0%となっています（図1）。

また、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で26.7%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の16.6%を上回っています（図2）。

### ■ 高校3年の50m走平均タイムは女子が全国平均を上回る

体力・運動能力調査によると、平成24年度（2012年度）の本県の高等学校3年男子の50m走平均タイムは、7.26秒となっており、全国平均の7.21秒を下回っています。一方、女子50m走平均タイムは、8.85秒となっており、全国平均の8.86秒を上回っています。

平成20年度（2008年度）からの推移をみると、男子は一貫して全国平均を下回っていますが、女子は2年連続で全国平均を上回っています（図3、4）。

### ■ 国民体育大会における全国順位は23位

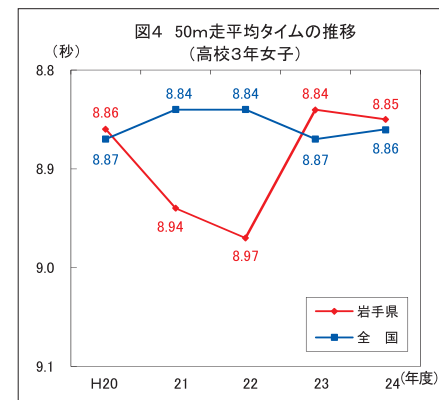
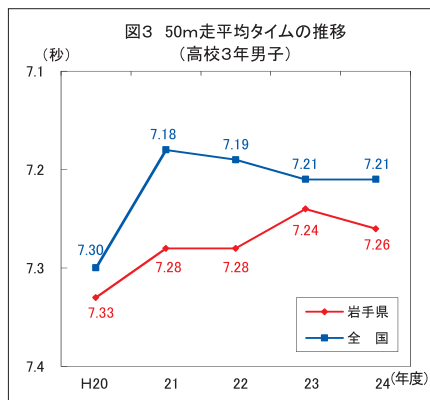
平成25年（2013年）の第68回大会の総合成績順位は23位で、前年の39位から順位が大幅に上昇しています。また、総合成績得点も943点となっており、前年から伸びています。

平成16年（2004年）以降の推移をみると、本県の順位は30位台から40位台前半で推移していましたが、平成25年は平成16年以降で最も上の順位となっています（図5）。

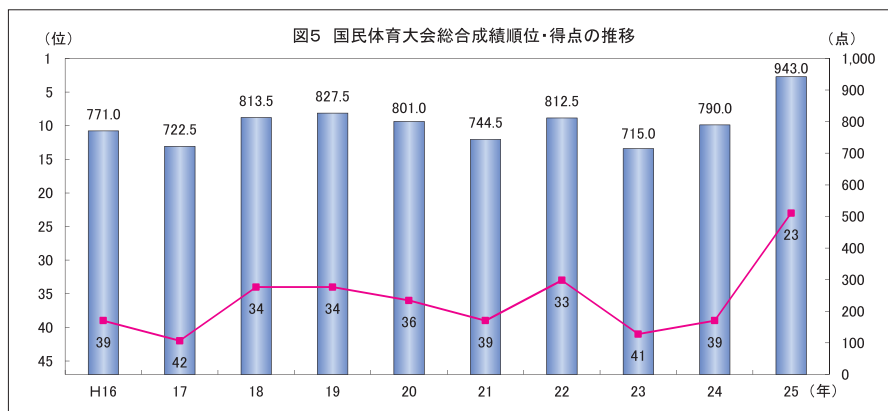
### ■ 総合型地域スポーツクラブを育成する市町村割合は全国平均を上回る

平成25年度（2013年度）総合型地域スポーツクラブ（注）育成状況調査によると、本県のスポーツクラブのある市町村の割合は90.9%で全国14位となっており、全国平均（79.0%）を上回っています（図6）。

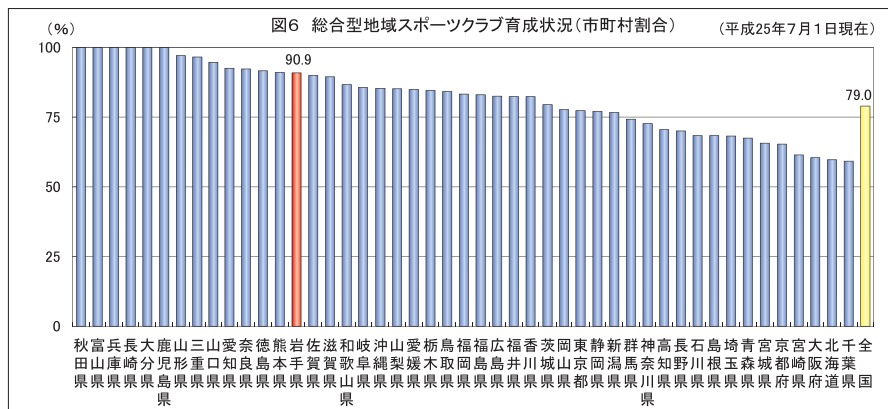
（注）総合型地域スポーツクラブ：人々が、身近な地域でスポーツに親しむことのできる新しいタイプのスポーツクラブで、子どもから高齢者まで（多世代）、様々なスポーツを愛好する人々が（多種目）、初心者からトップレベルまで、それぞれの志向・レベルに合わせて参加できる（多志向）、という特徴を持ち、地域住民により自主的・主体的に運営されるスポーツクラブ



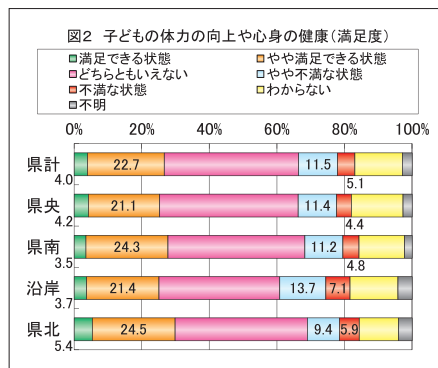
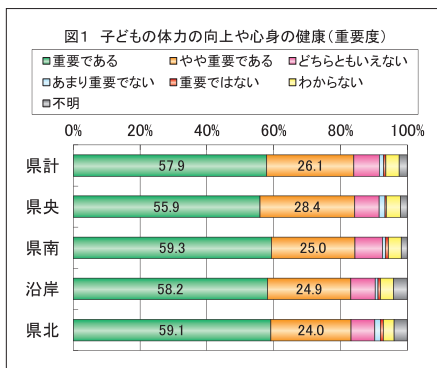
資料：文部科学省「体力・運動能力調査」、県教育委員会「体力・運動能力調査報告書」



資料：公益財団法人日本体育協会




資料：文部科学省「総合型地域スポーツクラブ育成状況調査」



資料：県政策地域部「平成25年県の施策に関する県民意識調査」





第6章  
環 境  
～環境王国いわて～

## 二酸化炭素総排出量は前年と比べて増加

### ■ 二酸化炭素総排出量は前年と比べて増加

本県の平成22年（2010年）の二酸化炭素総排出量は11,568千トンと、前年に比べ403千トンの増加となっています。また、一人当たりの排出量は8.70トンで、前年に比べ0.37トンの増加となっています（図1）。

平成22年の二酸化炭素総排出量を部門別にみると、産業部門が34.3%で最も高い割合となっています。次いで、運輸部門（22.2%）、民生家庭部門（18.9%）、民生業務部門（11.4%）などとなっています（図2）。

### ■ 低公害車の普及率は低水準

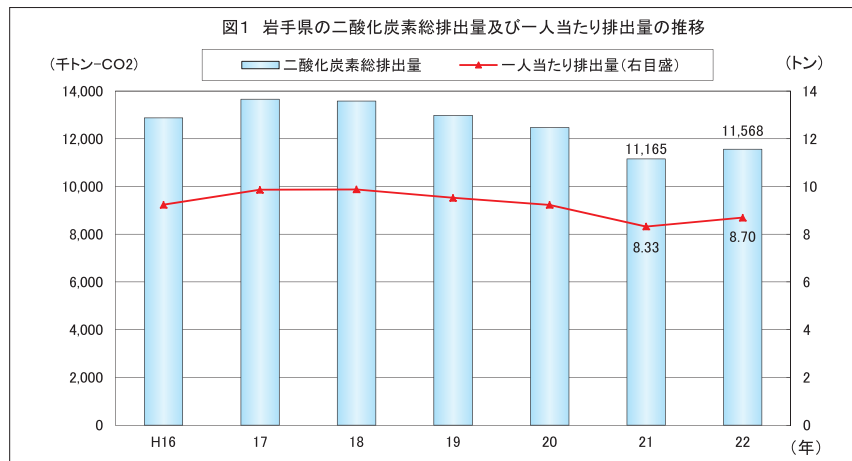
本県の低公害車（注）の普及率をみると、平成25年（2013年）は8.3%となっています。これは全国平均の11.1%、東北平均の9.6%をとともに下回っており、東北6県の中で5番目となっています（図3）。

（注）低公害車：電気自動車、天然ガス自動車、メタノール自動車、ハイブリッド自動車、ガソリン低燃費かつ低排出ガス認定車。但し、県内のメタノール自動車の保有はない。

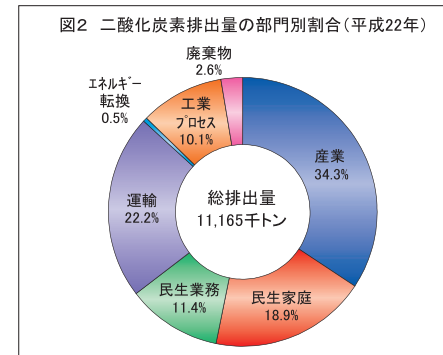
### ■ 利用が大きく増加している木質バイオマスエネルギー

本県では新エネルギー（風力、太陽光、バイオマスなど）の導入が進んでおり、そのうち風力発電は、平成25年（2013年）3月末現在、総設備容量ベースでの発電量が67,099kWで、全国でも16位と高い水準にあります（図4）。

また、平成14年度（2002年度）からペレットストーブ、チップボイラー等の木質バイオマスの導入が進み、ペレット、チップともに利用量は増加傾向にあります。特に平成22年度（2010年度）以降はチップを利用した木質バイオマスのエネルギー利用量の増加が大きくなっており、平成24年度（2012年度）は前年度と比べ712トン増の4,256トンとなっています（図5）。



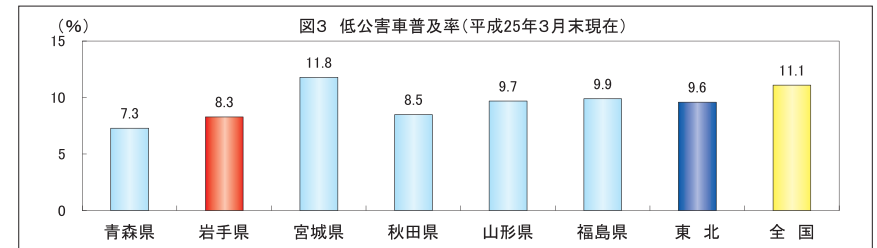
資料：県環境生活部「岩手県における2010（平成22）年の二酸化炭素排出量について」



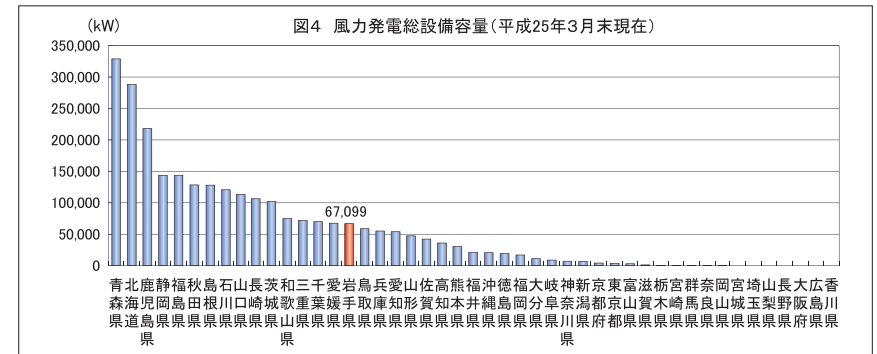
【各部門の内容】

産業	製造業、建設業、鉱業、農林水産業でのエネルギー消費
民生家庭	家庭での冷暖房・給湯、家電の使用等
民生業務	商業・サービス・事業所等
運輸	自家用車、貨物車、船舶等
エネルギー転換	発電所等での自家消費分
工業プロセス	セメント製造時等の化学反応によるCO <sub>2</sub> 発生
廃棄物	一般廃棄物、産業廃棄物の処理に関するもの

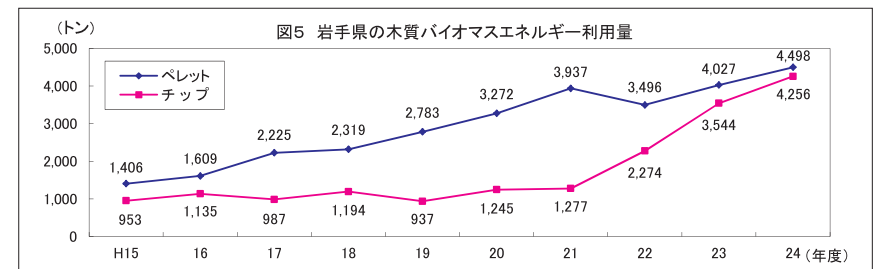
資料：県環境生活部「岩手県における2010（平成22）年の二酸化炭素排出量について」



資料：東北運輸局「東北における低公害車の普及状況」



資料：（独）新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）



資料：県農林水産部

## ごみの総排出量、1人1日当たりの排出量はともに増加

### ■ ごみの総排出量、1人1日当たりの排出量はともに増加

本県のごみの総排出量及び1人1日当たり排出量の推移をみると、ともに平成17年度(2005年度)まで増加傾向にありましたが、平成18年度(2006年度)から減少に転じた後、平成23年度(2011年度)はそれぞれ449千トン、926グラムと再び増加に転じています。なお、1人1日当たりの排出量は全国平均を下回って推移しています(図1)。

また、平成23年度の1人当たりの年間ごみ処理にかかる費用(建設改良費を除く)は9,796円となっており、全国平均は下回っているものの、東北6県では秋田県、青森県に次いで3番目となっています(図2)。

### ■ 1人1日当たり排出量は県央が最多

広域振興圏別の平成23年度(2011年度)の1人1日当たりのごみ排出量をみると、多い順に県央、県南、県北、沿岸となっています。

また、平成18年度(2006年度)と比べると、県央が9.5%減、県南が2.0%減、沿岸が20.5%減、県北が8.2%減と、全ての圏域で減少しています(図3)。

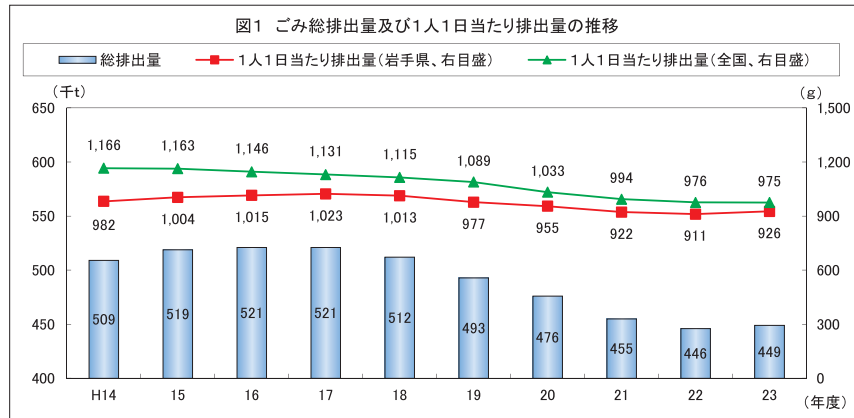
### ■ 生活系及び事業系ごみの1人1日当たり排出量はともに増加

生活系ごみ及び事業系ごみの1人1日当たりの排出量の推移をみると、いずれも平成22年度(2010年度)までの数年は減少が続いていましたが、平成23年度(2011年度)は生活系ごみが11グラム増の644グラム、事業系ごみが4グラム増の282グラムと、ともに前年度比で増加に転じています(図4)。

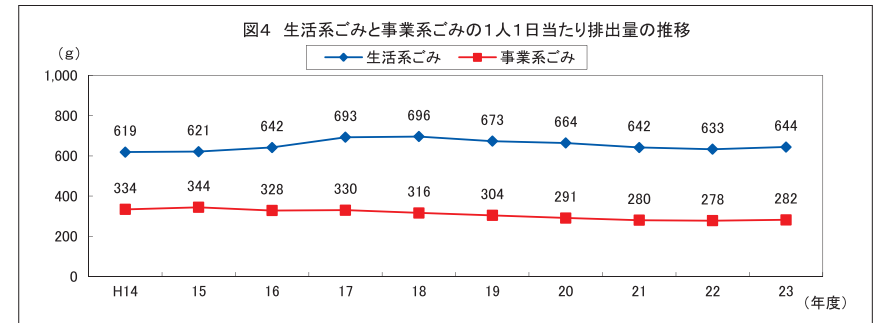
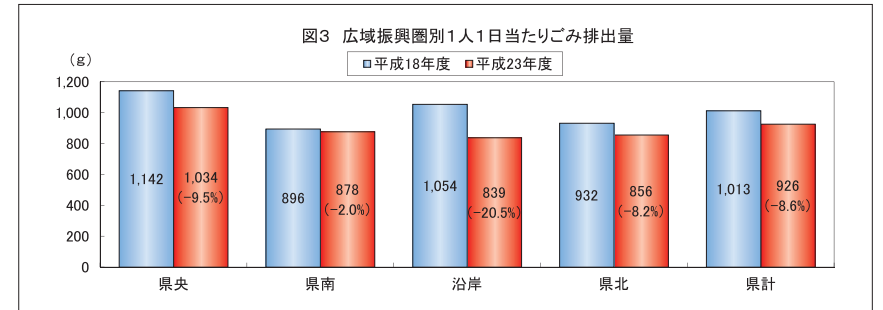
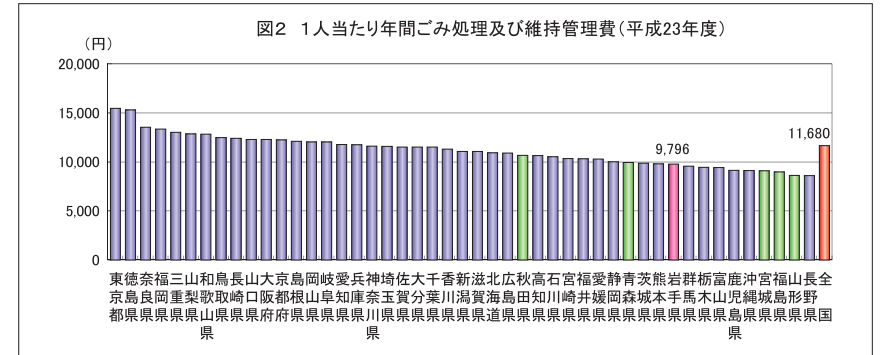
### ■ リサイクル率は全国平均を下回って推移

本県における平成23年度(2011年度)のリサイクル率(注)は前年度と変わらず18.7%となっており、平成17年度(2005年度)以降全国平均を下回って推移しています(図5)。

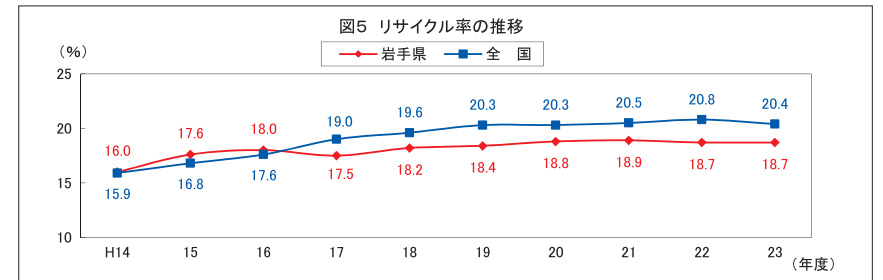
(注) リサイクル率=(直接資源化量+中間処理再生利用量+集団回収量)÷(ごみの総処理量+集団回収量)



資料：環境省「一般廃棄物処理実態調査」



以上資料：環境省「一般廃棄物処理実態調査」



資料：環境省「日本の廃棄物処理」

## 増加に転じた産業廃棄物排出量

### 産業廃棄物の総排出量は増加に転じる

平成23年度（2011年度）の本県の産業廃棄物の排出量は2,260千トンとなり、前年度比で415千トン増加しています。

業種別で見ると、電気・水道業はほぼ横ばいとなっているものの、建設業は412トンと大幅に増加しています。

また、廃棄物の種類別で見ると、汚泥は41千トン減少していますが、がれき類は435千トン増加しています（図1、2）。

### 盛岡・岩手中部地域で排出量全体の半分超を占める

排出量を地域別（注）にみると、盛岡が747千トン（全体の33.1%）で最も多くなっています。以下、岩手中部が437千トン（同19.3%）、両磐が274千トン（同12.1%）、胆江が239千トン（同10.6%）、釜石が162千トン（同7.2%）、気仙が156千トン（同6.9%）、宮古が131千トン（同5.8%）、二戸が57千トン（同2.5%）、久慈が56千トン（同2.5%）となっており、盛岡と岩手中部で県全体の排出量の半分超を占めています（図3）。

（注）地域区分は下表の通り。

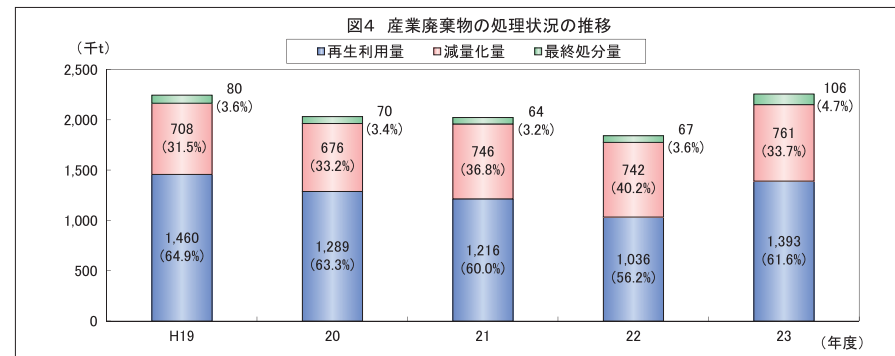
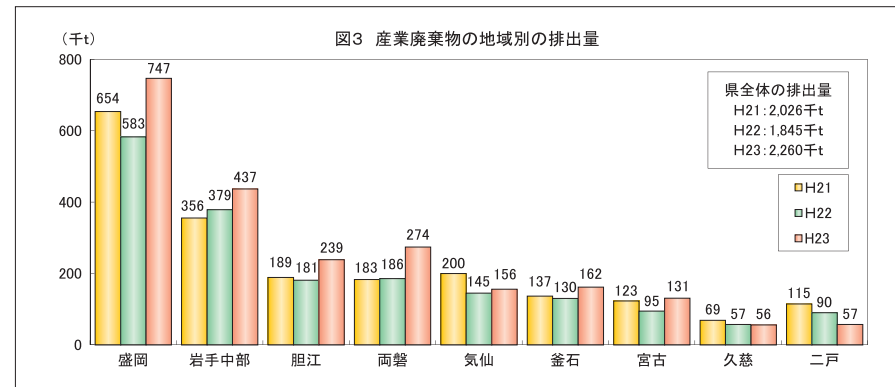
盛岡	盛岡市、八幡平市、岩手町、葛巻町、雫石町、紫波町、矢巾町、滝沢村	気仙 釜石	大船渡市、陸前高田市、住田町 釜石市、大槌町
岩手中部	北上市、花巻市、遠野市、西和賀町	宮古	宮古市、岩泉町、山田町、川井村、田野畑村
胆江	奥州市、金ヶ崎町	久慈	久慈市、洋野町、野田村、普代村
両磐	一関市、平泉町、藤沢町	二戸	二戸市、一戸町、軽米町、九戸村

### 再生利用量は増加

平成23年度（2011年度）の本県の産業廃棄物の処理状況は、再生利用量が1,393千トン（前年度比5.4%増）となっており、排出量全体の61.6%を占めています。また、減量化量は761千トン（排出量全体の33.7%）、最終処分量は106千トン（同4.7%）となっています（図4）。

### 不法投棄量は増加

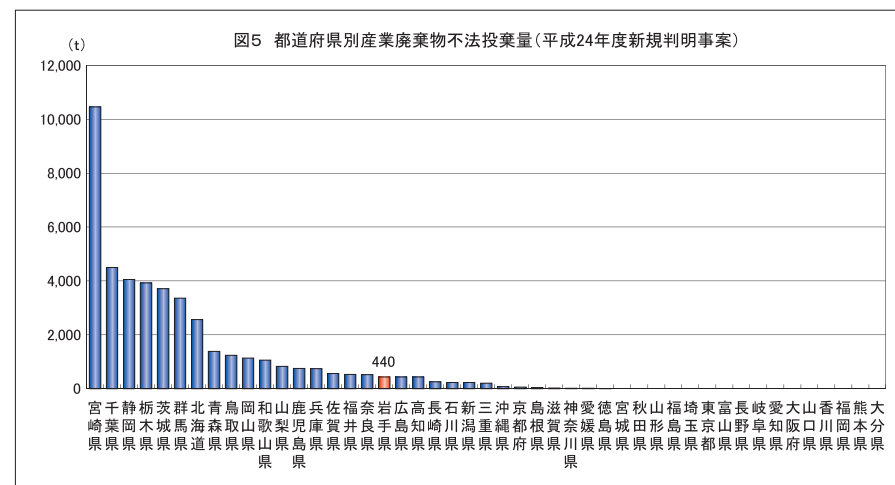
平成24年度（2012年度）の本県内における産業廃棄物の不法投棄量（新規判明事案）は、440トンとなり、前年度に比べ149トン増加しています。なお、全都道府県の中では18番目となっています（図5）。



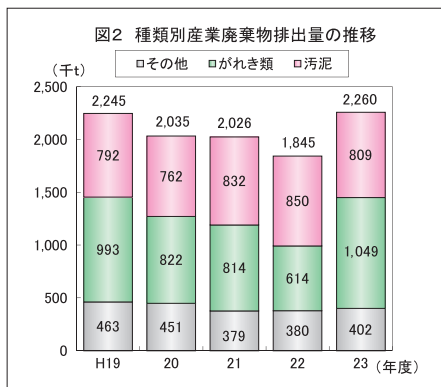
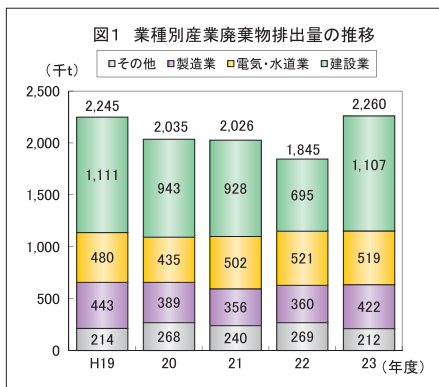
※1 ( ) 内は排出量に占める割合

※2 「その他量」を含まないため、処理状況の合計と排出量とは必ずしも一致しない。

以上資料：県環境生活部「産業廃棄物実績報告書入力集計等業務報告書」



以上資料：環境省「産業廃棄物の不法投棄の状況」



資料：県環境生活部「産業廃棄物実績報告書入力集計等業務報告書」

## 良好な水環境

### ■ 県民の約3分の1は自然を大切にする生活に満足

平成25年（2013年）県の施策に関する県民意識調査によると、「大気や水がきれいに保たれ、自然や野生動植物を大切にしながら生活していること」について、満足（「満足」＋「やや満足」）と回答している県民の割合は、33.9%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の22.8%を上回っています（図1）。

### ■ 森林資源量が豊かな県土

本県は、県土の大部分を森林が占めており、豊かな自然環境に恵まれています。平成24年度（2012年度）の森林率（総面積に占める森林面積の割合）は76.7%で全国平均の67.3%を9.4ポイント上回り、東北6県では1位、全国でも8位となっています（図2）。  
なお、本県の森林面積は1,172.5千haで北海道に次いで全国2位となっています（図3）。

### ■ 本県の公共用水域の環境基準達成率は高水準

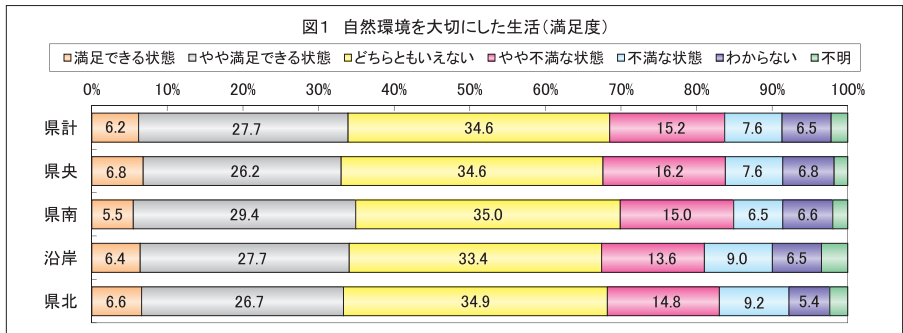
本県には、北上川、馬淵川の2つの大きな水系をはじめとして、全体で312の法定河川があり、総指定延長は3,120kmとなっています。  
平成24年度（2012年度）の本県の公共用水域（河川、湖沼、海域）における水質汚濁の代表的な指標であるBOD（注1）及びCOD（注2）の環境基準の達成率は96.3%となりました。  
本県の公共用水域のBOD及びCODの環境基準の達成率は、平成19年度（2007年度）以降90%台で推移しており、全国平均に比べると、より良好な水環境が保たれています（図4）。

（注1）BOD：生物学的酸素要求量  
（注2）COD：化学的酸素要求量

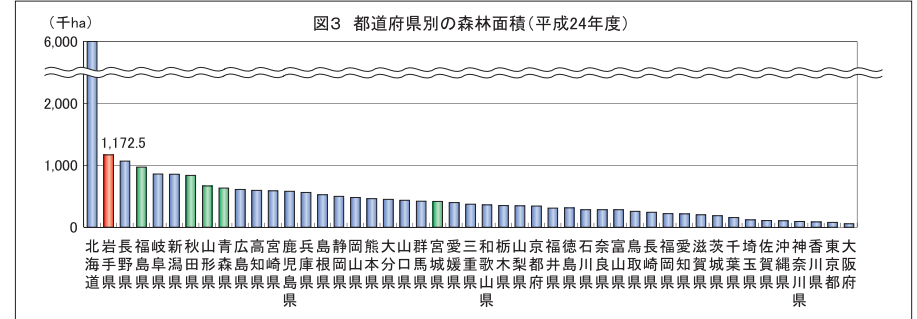
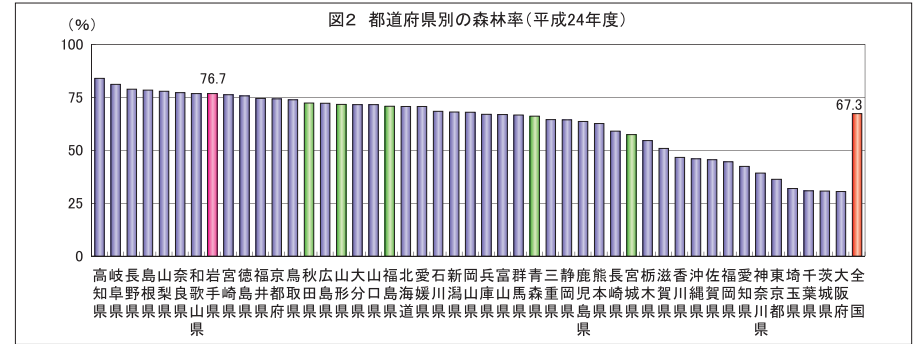
### ■ 公害苦情件数は全国平均を下回る

各都道府県及び市区町村には、公害苦情を解決するために「公害苦情相談窓口」が設けられています。本県の平成24年度（2012年度）の公害苦情件数（人口10万人当たり）は40.0件と、前年度比で6.6件増加したものの、平成15年度（2003年度）以降は減少傾向にあります。また、全国平均と比べても平成15年度以降は一貫して下回っており、平成24年度は22.7件少なくなっています（図5）。

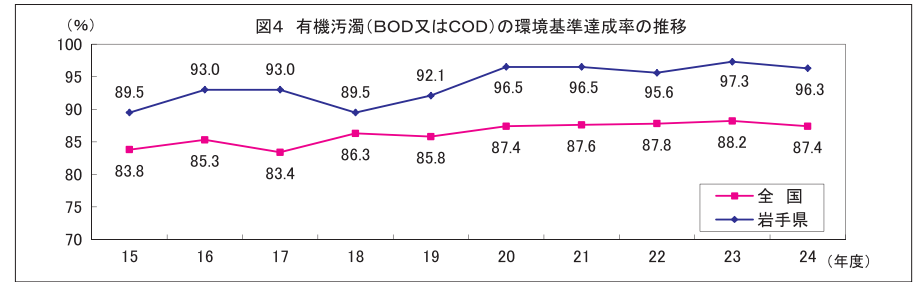
※ 公害：環境基本法第2条第3項に定める「事業活動その他の人の活動に伴って生ずる相当範囲にわたる大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下及び悪臭によって、人の健康又は生活環境に係る被害が生ずること」



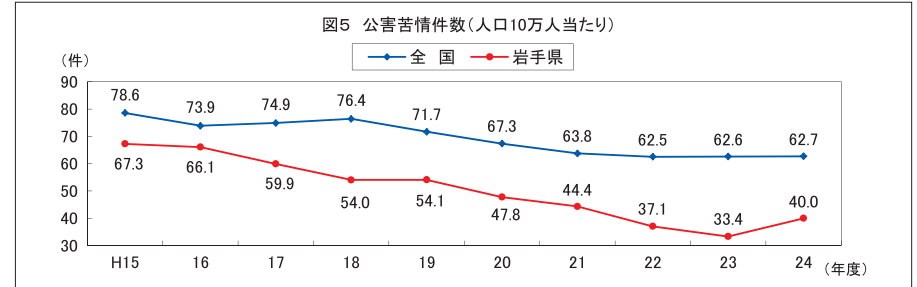
資料：県政策地域部「平成25年県の施策に関する県民意識調査」



資料：林野庁「平成24年度森林資源現況調査」




資料：県環境生活部「平成24年度公共用水域水質測定結果」



資料：公害等調整委員会「公害苦情調査結果報告書」、総務省統計局「国勢調査」、同「人口推計」





第7章  
社会資本・公共交通・情報基盤  
～いわてを支える基盤～

## 貨物の流動は海は増加、空は横ばい

### ■ 道路改良率は全国平均を上回る

平成24年(2012年)4月1日現在の本県の道路改良率(高速道路は除く)は、62.1%となっており、全国平均の60.3%を上回っているものの、東北6県の中では4番目に位置しています(図1)。

### ■ 道路舗装率は全国最下位

平成24年(2012年)4月1日現在の本県の道路舗装率(簡易舗装を含む)は、61.7%となっており、全国平均の80.8%を大幅に下回り、全国最下位となっています。また、東北6県をみると、山形県以外は全国平均を下回っています(図2)。

### ■ 海上貨物の輸移出入は大幅に増加

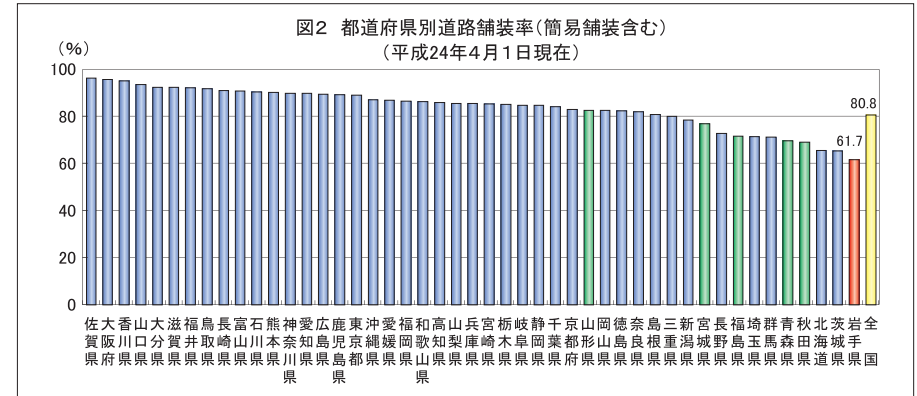
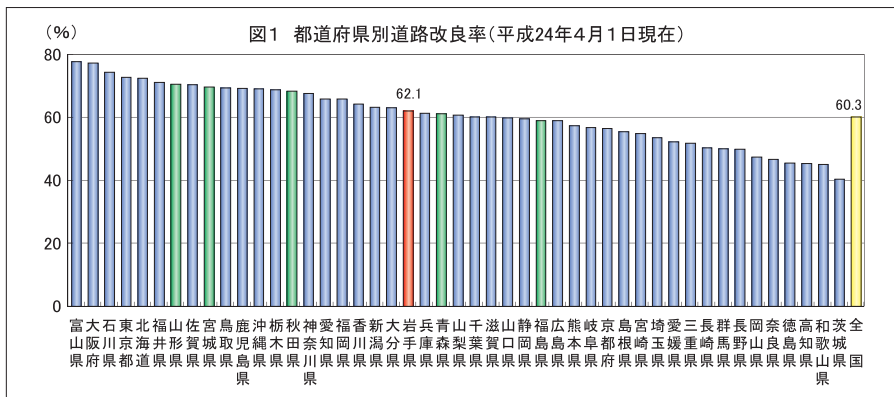
本県重要港湾の貨物輸移出入量の推移をみると、平成24年(2012年)は前年に比べて大船渡港で1,063千トン(164.3%)、釜石港で709千トン(62.9%)増加したことなどにより、全体では3,989千トンとなり、2年ぶりに増加しています。

また、平成24年の輸移出入量を港湾別にみると、釜石港が1,836千トンで全体の46.0%を占めています。以下、大船渡港の1,710千トン(42.9%)、宮古港の275千トン(6.9%)、久慈港の168千トン(4.2%)と続いています(図3)。

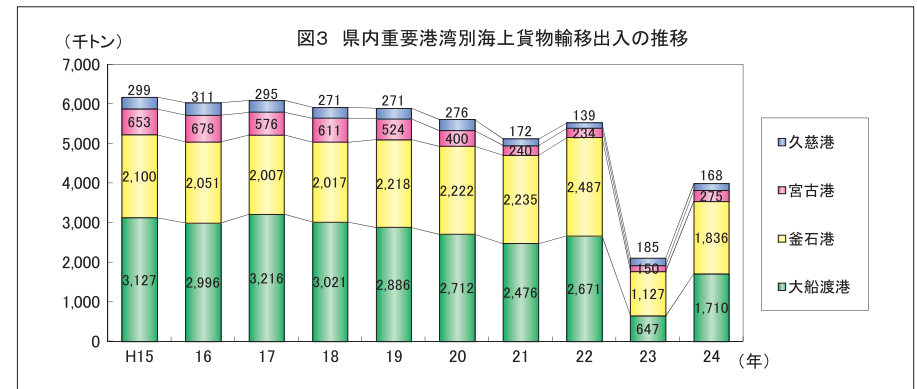
### ■ 空港間貨物流動は横ばいで推移

花巻空港の貨物流動の推移をみると、全体では減少傾向で推移しており、平成24年度(2012年度)は前年と横ばいの105トンとなっています。

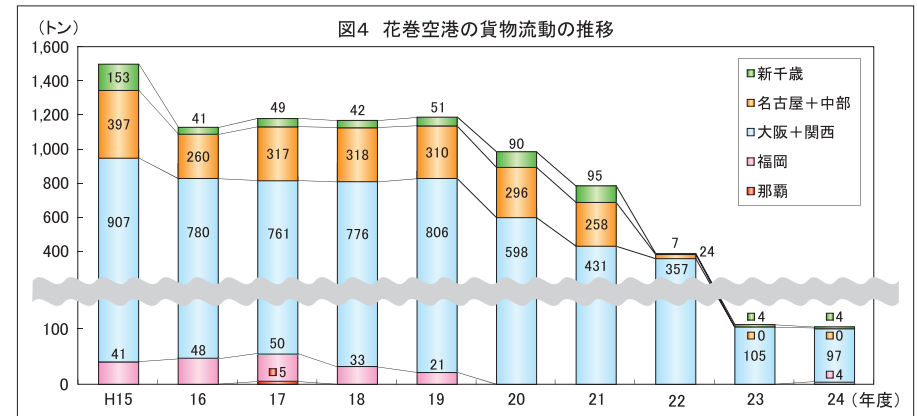
また、平成24年度の花巻空港の貨物流動(発・着貨物の合計)を空港別にみると、大阪空港が97トンで全体の92.4%を占めています。以下、福岡空港の4トン(4.2%)、新千歳空港の4トン(3.4%)となっています(図4)。



資料：国土交通省「道路統計年報」



資料：県国土整備部「港湾統計」



資料：国土交通省「航空輸送統計年報」

## 新設住宅着工戸数は大幅に増加

### ■ 持ち家住宅の1住宅当たり延べ面積は全国平均を上回る

本県の住環境を1住宅当たりの敷地面積と延べ面積からみると、平成20年（2008年）では、敷地面積が392㎡、住宅延べ面積が154㎡と、いずれも前回調査の平成15年（2003年）に比べ減少しましたが、全国平均を上回って推移しています（図1、2）。

また、持ち家住宅の量数をみると、1住宅あたりでは50.7畳、1人あたりでは16.2畳となっており、いずれも全国平均を上回って推移しています。1住宅当たりの量数が平成20年に減少に転じたのに対し、1人当たりの量数は一貫して増加しており、1住宅当たりの居住人数が少なくなっている状況がうかがえます（図3、4）。

### ■ 新設住宅着工戸数は全ての利用関係で大幅に増加

全国の新設住宅着工戸数は、平成19年度（2007年度）以降、減少傾向で推移してきましたが、平成22年度（2010年度）から増加に転じ、平成24年度（2012年度）は893,002戸と、前年度から6.2%の増加となっています。

本県も、平成15年度（2003年度）以降、9,000戸前後で推移し、平成19年度から減少、平成21年度（2009年度）以降は5,000戸前後で推移していましたが、平成24年度は8,121戸と、前年度から56.8%の大幅な増加となっています。

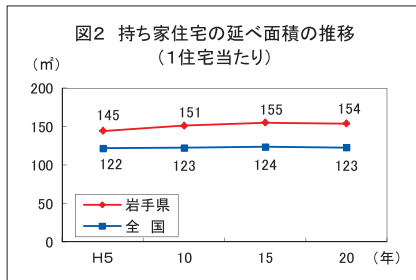
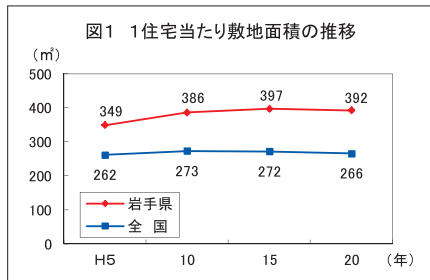
また、住宅の利用関係別に前年度と比較すると、貸家で123.4%増、持家で32.8%増、分譲住宅で29.6%増、給与住宅で241.7%増と、全ての利用関係で大幅に増加しています。

住宅の利用関係別の割合をみると、全国では貸家が35.9%で最も多く、次いで持家が35.4%となっているのに対し、本県では持家が55.7%で最も多く、次いで貸家が36.7%となっており、全国と比較して持家の割合が高くなっています（図5、6）。

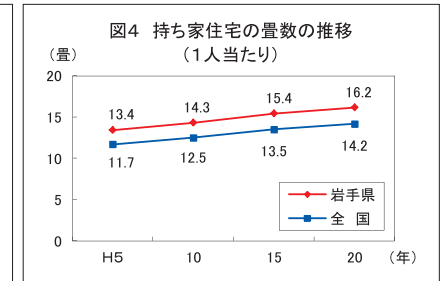
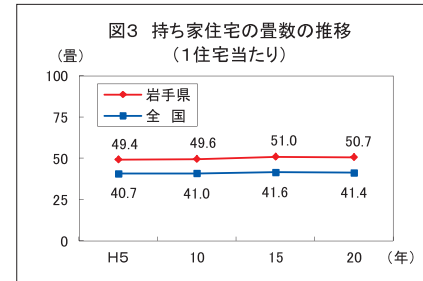
### ■ 持ち家比率・一戸建住宅比率は上昇

本県の持ち家比率と一戸建住宅比率をみると、平成20年（2008年）では、持ち家比率が71.9%、一戸建住宅比率が76.0%と、共に全国平均を大きく上回る状況となっています。

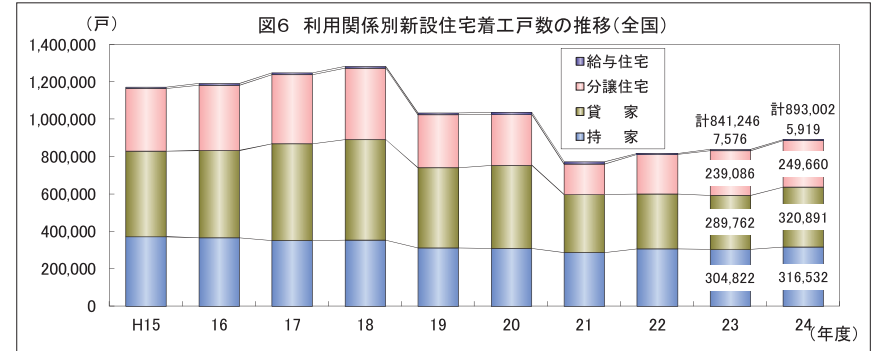
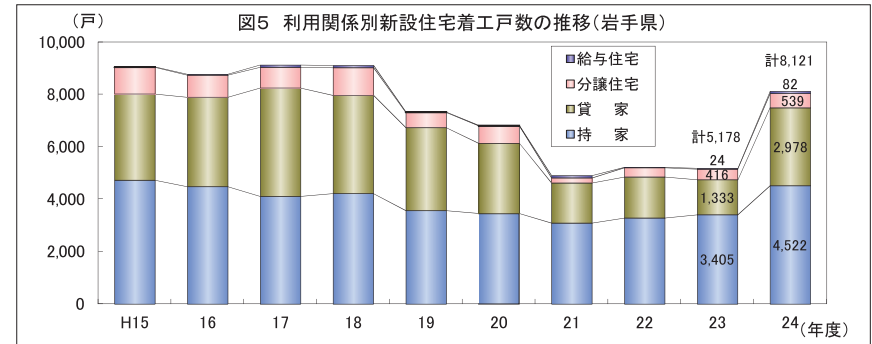
平成5年（1993年）からの推移をみると、持ち家比率、一戸建住宅比率とも、平成15年（2003年）まで減少していましたが、平成20年に増加に転じています（図7、8）。



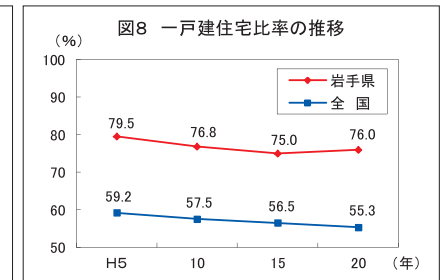
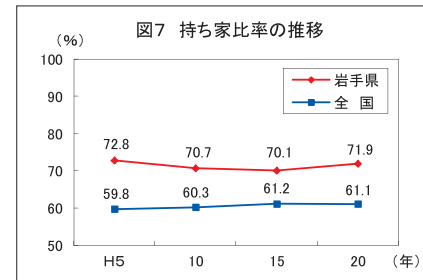
資料：総務省統計局「住宅・土地統計調査報告」



資料：総務省統計局「住宅・土地統計調査報告」



以上資料：国土交通省「建築着工統計」



資料：総務省統計局「住宅・土地統計調査報告」

## 土地取引件数、面積は前年から増加

### ■ 減少している耕地面積

平成25年（2013年）における本県の耕地面積は152,000haとなり、種類別では、田が94,800haで最も大きく、次いで牧草地の27,900ha、普通畑の25,600ha、樹園地の3,700haとなっています。前年と比べると田、牧草地及び普通畑は200ha減少、樹園地は20ha減少し、全体で600haの減少となり、耕地面積全体では減少傾向が続いています（図1）。

### ■ 住宅地・商業地ともに地価は下落傾向

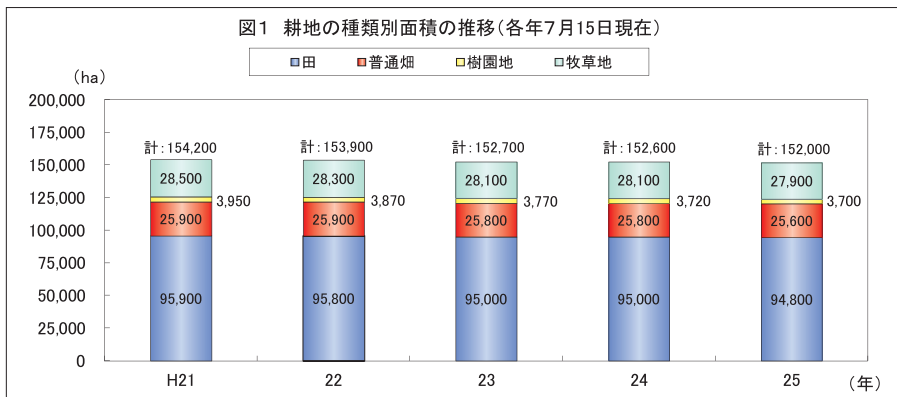
本県の住宅地価格は、人口の減少や地域経済の低迷を背景に住宅地の需要が減退していることなどにより、13年連続の下落となっています。しかし沿岸部を中心に価格が上昇した地点もあり、平成25年度（2013年度）の平均変動率は2.2%減と、前年（3.8%減）と比べ下落幅は縮小しています。また、本県の商業地価格は、空き店舗の増加や郊外型商業施設への顧客流出に伴う既存商店街の空洞化の進展により、20年連続の下落となっています。平成25年度の平均変動率は4.2%減となり、前年度（5.7%減）と比べて下落幅は縮小しています（図2）。

### ■ 土地取引件数、面積は前年から増加

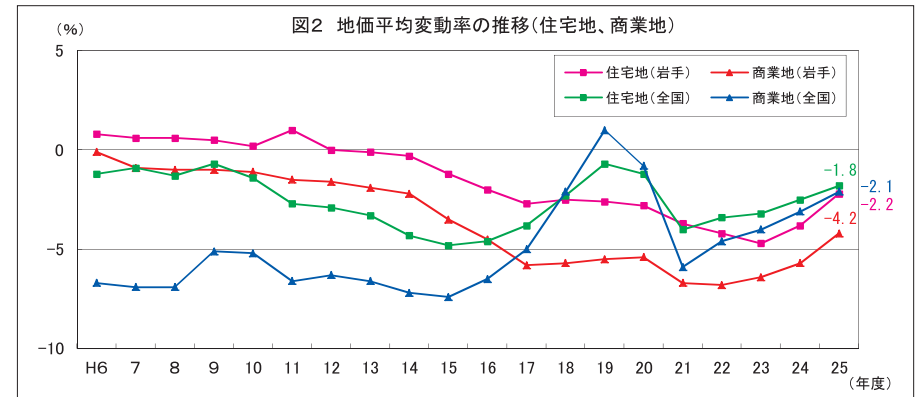
本県の過去10年間の土地取引件数をみると、減少傾向で推移していましたが、平成24年（2012年）は12,061件と、5年ぶりに12,000件を上回っています。また、取引面積は、平成18年（2006年）以降は横ばいで推移し、平成22年（2010年）から減少が続いていましたが、平成24年は3,593.3haと前年から1,130.2ha（45.9%）の大幅増となっています（図3）。

### ■ 污水处理人口普及率は75.4%

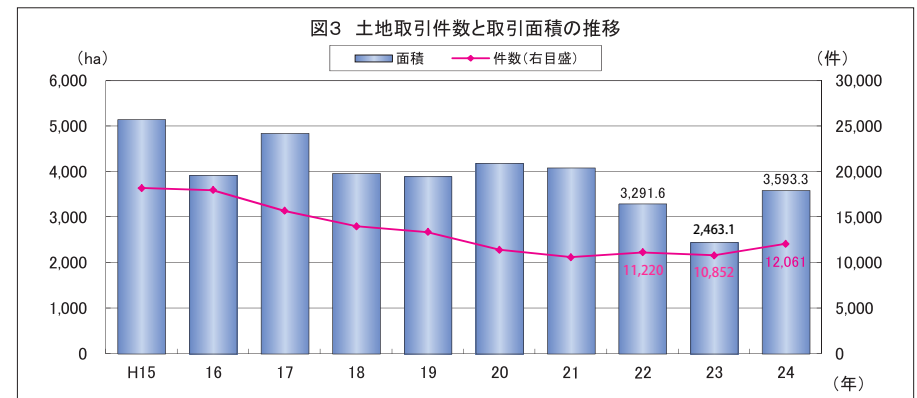
平成24年度（2012年度）末の本県の污水处理人口普及率（注）は75.4%となっており、最も高い盛岡市では95.1%となっています（図4）。  
 （注）污水处理人口普及率：下水道、農業集落排水施設、浄化槽及びコミュニティ・プラントによる污水处理などの污水处理施設を利用している人口（污水处理人口）を施設整備地域の人口で除したものの。



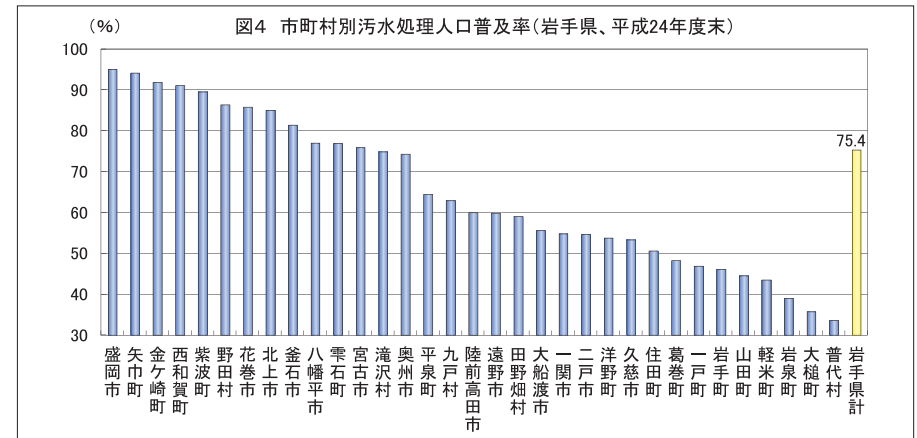
資料：農林水産省「耕地面積」



資料：県環境生活部「岩手県地価調査書」



資料：県環境生活部「土地対策の概要」



資料：県土整備部「平成24年度末污水处理人口普及状況（市町村別）」

## 県民との協働による維持管理は着実に定着しつつある

### ■ 全体の平均交通量は減少

平成22年度（2010年度）全国道路街路交通情勢調査（道路交通センサス）によると、本県の平均交通量（注）は、前回調査の平成17年度（2005年度）から293台/24h（5.7%）減少し、4,828台/24hとなっています。

また、高速道路と一般道路を分けてみると、無料化社会実験や料金割引制度の拡充等により、高速道路では対平成17年度比で164台/24h増加しているのに対し、一般道路では同318台/24hの減少となっています（図1）。

（注）平均交通量：各交通量調査基本区間の断面交通量を区間延長で加重平均して算出したもの

### ■ 社会資本の維持管理に対する満足度は県北で高い

平成25年（2013年）県の施策に関する県民意識調査によると、「道路や橋梁、河川、公園などの社会資本の維持管理が適切に行われていること」について、重要（「重要」＋「やや重要である」）と意識している人の割合は、県計で78.2%となっており、広域振興圏別では、県央で81.8%と最も高くなっています（図2）。

また、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で17.1%となっており、広域振興圏別では、県北で19.2%と最も高くなっています（図3）。

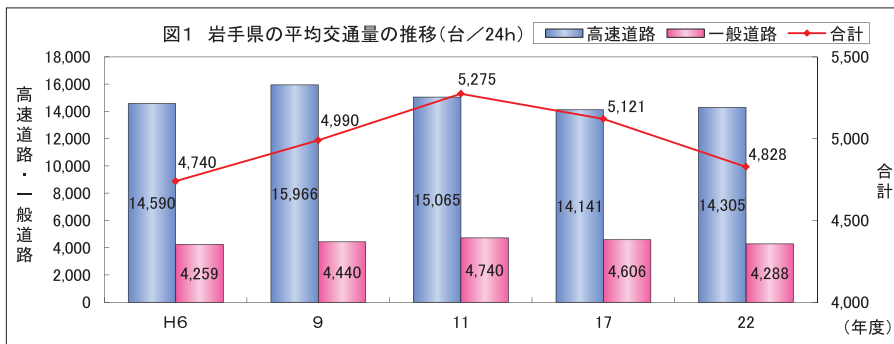
### ■ 進む橋梁の維持管理

本県が管理している長さ15m以上の橋梁1,156橋について、平成17年度（2005年度）から平成20年度（2008年度）に点検を行ったところ、全体の6%の67橋が早期に対策が必要と判定されています（図4）。

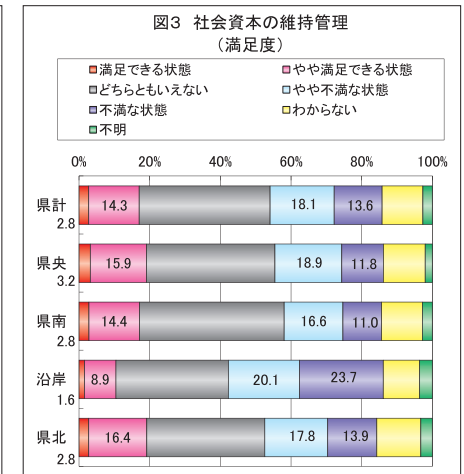
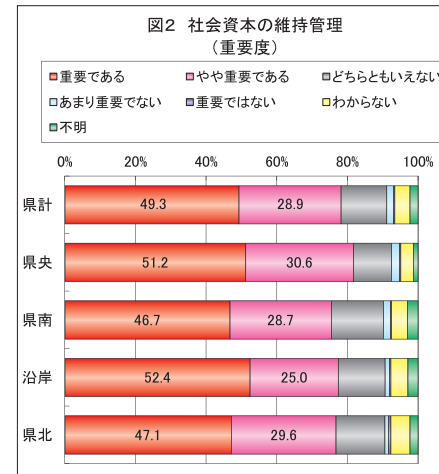
この早期に修繕が必要と判定された67橋の修繕状況についてみると、修繕率は平成24年度（2012年度）で98.5%と、前年度の91.0%と比べ7.5ポイント増加し、橋梁の維持管理が進んでいます（図5）。

### ■ 県民との協働による維持管理は着実に定着しつつある

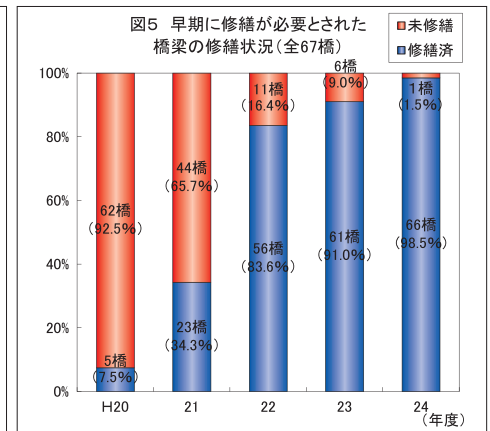
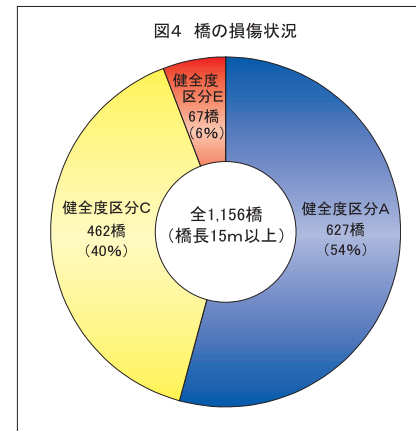
平成24年度（2012年度）における道路や河川、海岸の維持管理における協働団体数は、平成23年度（2011年度）と比べて16団体増加して367団体となっています。その内訳について、道路の維持管理と河川・海岸の維持管理とに分けてみると、どちらの団体数も平成23年度から増加しており、身近な社会資本について、県民との協働による維持管理が着実に定着しつつあります（図6）。



資料：国土交通省、岩手河川国道事務所「全国道路街路交通情勢調査（道路交通センサス）」

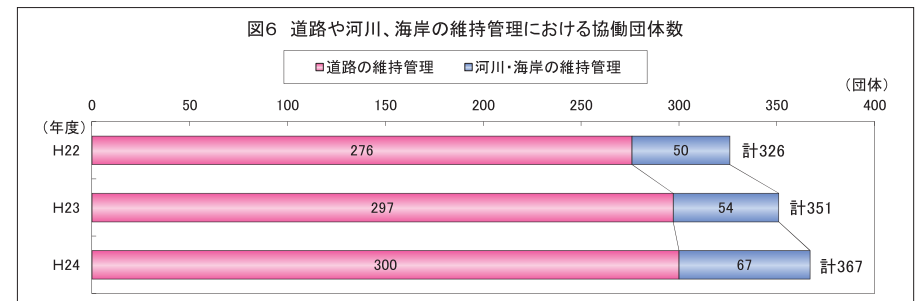


資料：県政策地域部「平成25年県の施策に関する県民意識調査」



※ 健全度区分について、Aは「修繕が当面不要」、Cは「修繕が必要」、Eは「早期に対策が必要」をさす。

資料：県県土整備部「岩手県橋梁長寿命化修繕計画」



資料：県県土整備部



## 鉄道の乗車人員は6年ぶりに増加

### 公共交通機関の維持・確保に対する不満の割合は沿岸が高い

平成25年（2013年）県の施策に関する県民意識調査によると、「鉄道、バスなどの公共交通機関が維持・確保されていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で84.8％となっており、重要ではないと意識している人の割合を大きく上回っています（図1）。

一方、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で25.7％となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の42.1％を上回っています。広域振興圏別では、沿岸で不満の割合が59.7％と最も高くなっています（図2）。

### 公共交通機関の利用割合は県央で高く、県南で低い

平成24年（2012年）県民生活基本調査によると、普段から公共交通機関を利用している人の割合は、県計で22.9％となっており、利用していない人の割合74.4％を大きく下回っています。広域振興圏別では、利用している人の割合は県央が29.8％で最も高く、県南が17.3％で最も低くなっています（図3）。

### 鉄道の乗車人員は6年ぶりに増加

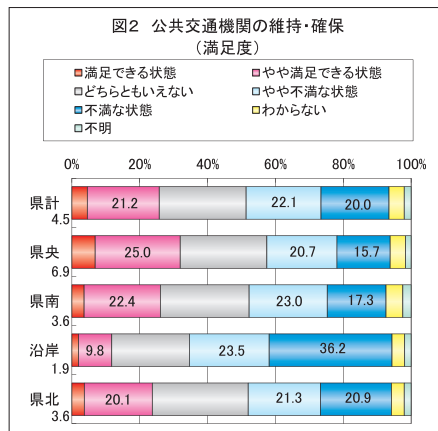
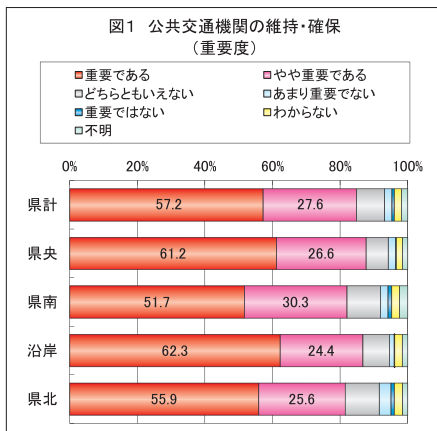
平成24年度（2012年度）の鉄道乗車人員数は、24,711千人と6年ぶりに前年度比で増加しました。しかし平成15年度（2003年度）からの10年間では、2番目に少ない数値となっています。

内訳を見ると、IGRいわて銀河鉄道の乗車人員数は3年連続で増加しており、また東日本大震災津波の影響により長期運休となっている路線があるJR東日本及び三陸鉄道でも、それぞれ1,508千人、92千人の増加となっています（図4）。

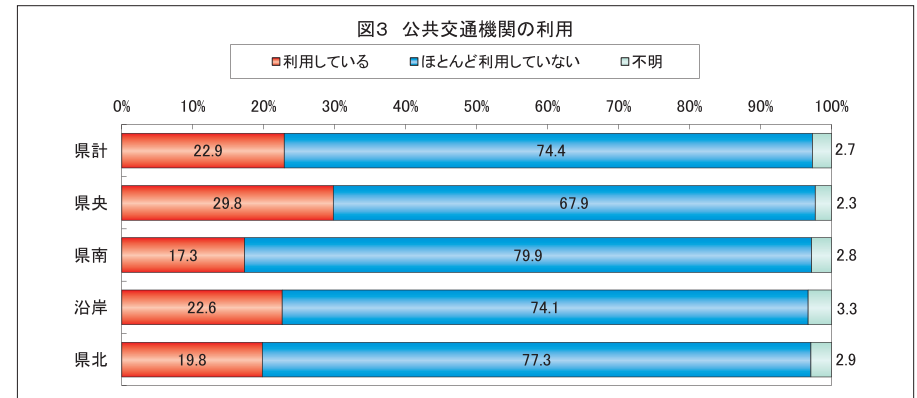
### 路線バスは系統数、乗車人員共に増加

平成24年度（2012年度）の路線バスの系統数は、岩手県北自動車が前年度に比べ4系統増加したことなどにより、全体で4系統増加の851系統となっています。

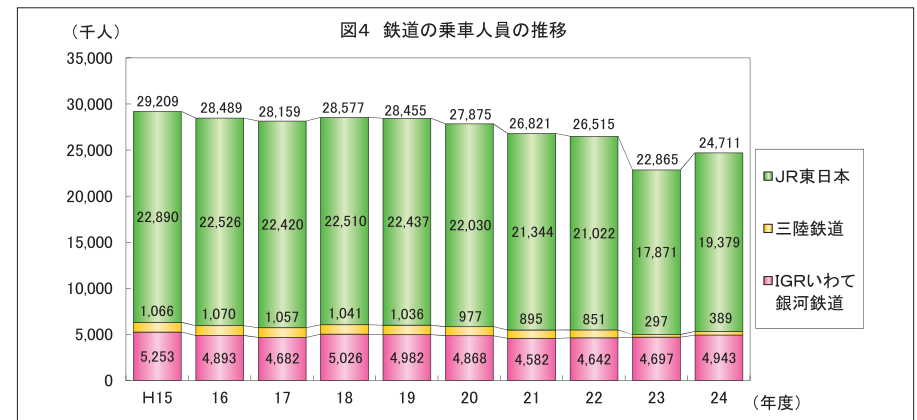
一方、平成24年度の路線バスの乗車人員は、岩手県交通が824千人増加したことなどにより、前年度に比べ952千人増加し、23,777千人となっています（図5）。



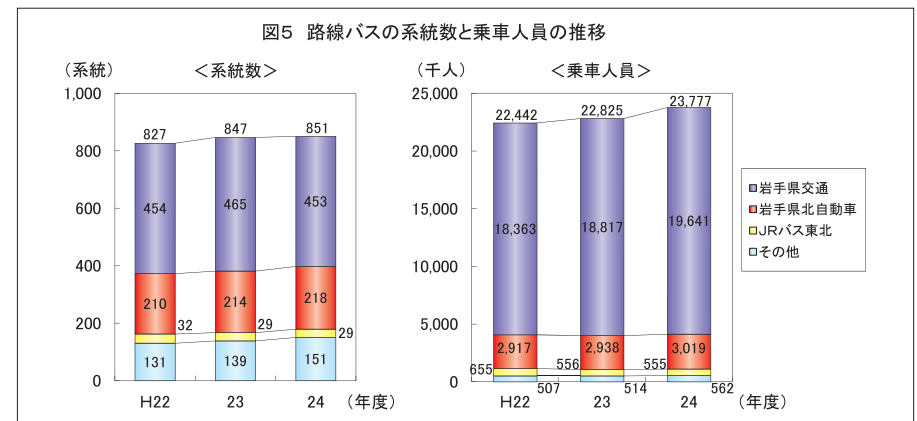
資料：県政策地域部「平成25年県の施策に関する県民意識調査」



資料：県政策地域部「平成24年県民生活基本調査」



資料：東日本旅客鉄道株式会社、県政策地域部



資料：東北運輸局岩手運輸支局

## 全国や東北に比べ遅れている情報通信基盤の整備

### ■ 通信ネットワークの活用に対する満足度は県央で高い

平成25年（2013年）県の施策に関する県民意識調査によると、「携帯電話やインターネットなどの情報通信ネットワークが暮らしや仕事に生かされていること」について、重要（「重要」＋「やや重要である」）と意識している人の割合は、県計で68.0％となっており、広域振興圏別では、沿岸で69.7％と最も高くなっています（図1）。

また、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で30.1％となっており、広域振興圏別では、県央で32.7％と最も高くなっています（図2）。

### ■ 全国の中でも低いインターネット人口普及率

平成24年（2012年）通信利用動向調査によると、本県のインターネット人口普及率（注）は、68.9％となっており、東北6県の平均71.3％及び全国平均の79.5％をそれぞれ2.4ポイント、10.6ポイント下回っています。なお、東北6県では6番目、全国では46番目となっています（図3）。

（注）各都道府県人口に占めるインターネット利用者の割合（平成24年の1年間にインターネットを1回以上利用したことのある人の数を調査回答者数で除した数値）。

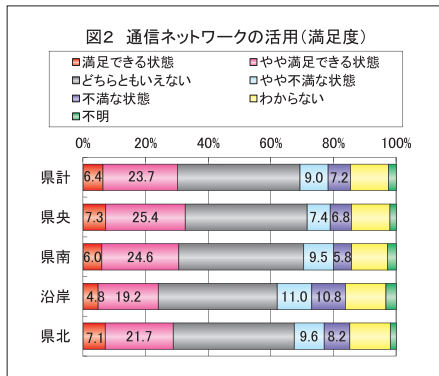
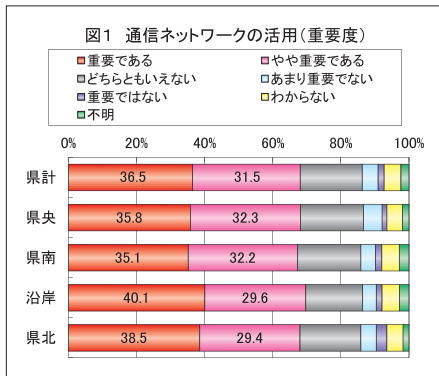
### ■ ブロードバンドサービスに係る世帯普及率は全国に比べ遅れている

平成25年（2013年）3月末現在の本県のブロードバンドサービスに係る世帯普及率（注）は、84.9％となっており、東北6県の平均88.9％及び全国平均の112.6％をそれぞれ4.0ポイント、27.7ポイント下回っています。東北6県では5番目、全国では39番目となっています（図4）。

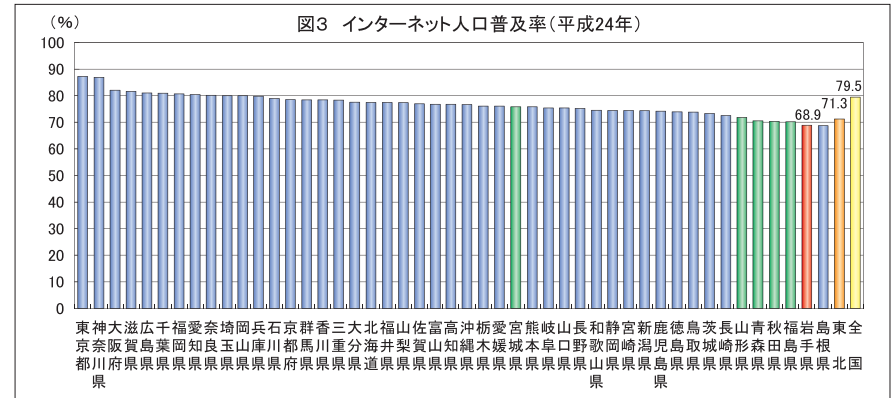
（注）ブロードバンドサービスに係る世帯普及率＝ブロードバンドサービスの契約数／世帯数  
ブロードバンドサービスの契約数は、FTTHアクセスサービス、DSLアクセスサービス、CATVアクセスサービス、FWAアクセスサービス及びBWAアクセスサービス、及び3.9世代携帯電話アクセスサービスの各契約数の合計のため、他のアクセスサービスと重複している場合があり、都府県によっては世帯普及率が100％を超えている。  
世帯数は住民基本台帳によるもの。

### ■ 携帯電話の保有率はやや減少、スマートフォンの保有率が大きく増加

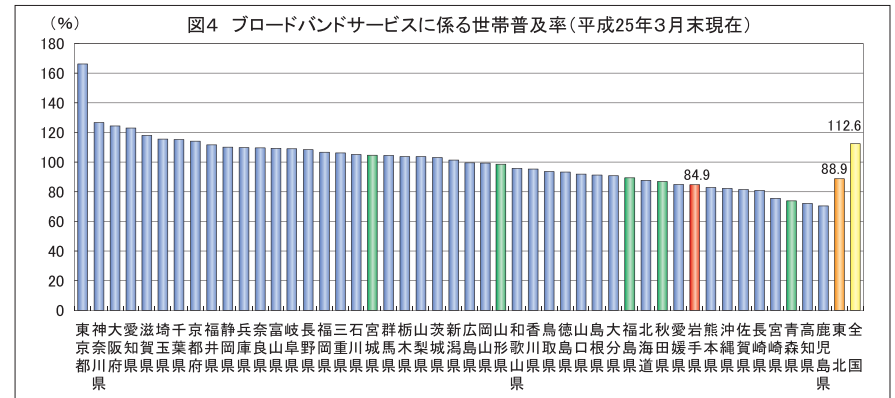
平成24年（2012年）末の本県の携帯電話（PHS等含む）の世帯保有率は89.6％と、平成23年（2011年）末に比べてやや減少しています。一方、その内数であるスマートフォンの世帯保有率は36.9％と、平成23年に比べて約1.4倍の増加となっています（図5）。



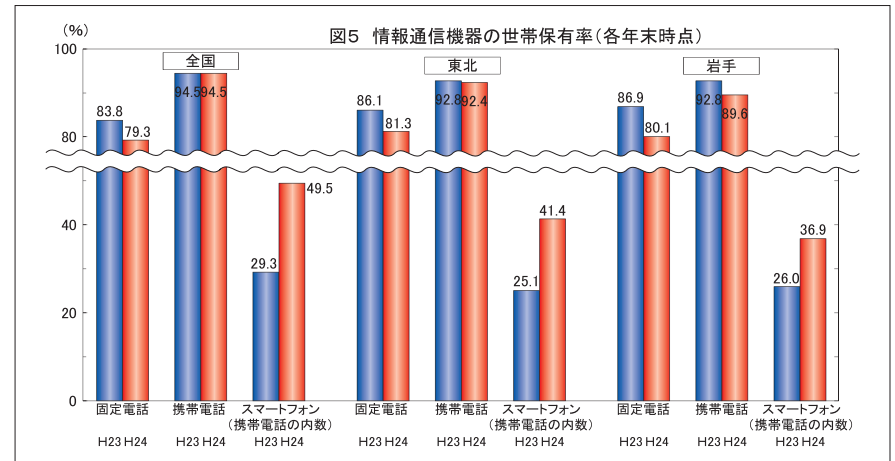
資料：県政策地域部「平成25年県の施策に関する県民意識調査」



資料：総務省「通信利用動向調査」



資料：東北総合通信局「ブロードバンドの契約数と世帯普及率」



資料：総務省「通信利用動向調査」



第3部

東日本大震災  
津波と復興

## 災害廃棄物（がれき）処理は9割以上が完了

### ■ 災害廃棄物（がれき）処理の進捗は9割以上、津波防災施設整備は3割弱

本県の東日本大震災津波による災害廃棄物（がれき）は、平成25年（2013年）12月末の推計量525.3万tのうち、撤去（仮置場への搬入）は7市町村で完了し、沿岸12市町村全体では撤去率が99.7%、撤去したがれきの処理率が96.3%となっています（図1、表1）。

また、津波防災施設の平成25年3月末の整備済総延長は18.1kmで、要整備区間総延長66.6kmに対する整備率は27.2%となっています（図2）。

### ■ 災害に強い安全なまちづくりは「未達成」との回答が多い

いわて復興ウォッチャー調査（平成25年（2013年）11月実施）によると、「災害に強い安全なまちづくりに対する実感」について、達成（「達成した」＋「やや達成した」）と感じる人の割合は13.7%、未達成（「達成していない」＋「あまり達成していない」）と感じる人の割合は48.4%となっています。平成24年（2012年）2月の調査開始以降、未達成が達成を上回る状況が続いていますが、未達成の割合は減少傾向にあります（図3）。

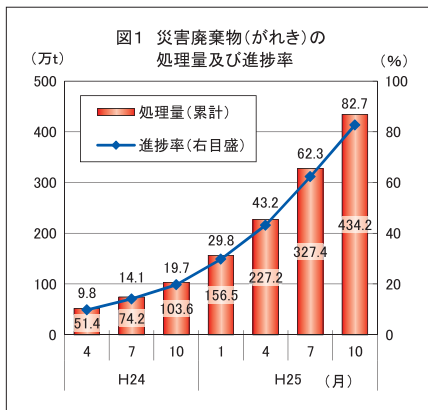
### ■ 復興道路は「三陸沿岸道路」など2路線が全区間で整備に着手

復興道路3路線（三陸沿岸道路、東北横断自動車道釜石秋田線、宮古盛岡横断道路）計393kmは、平成25年（2013年）12月までに114km（全体の29%）が供用済となっています。また、事業中区間と供用済区間を合わせた延長は359km（同91%）となり、うち三陸沿岸道路と東北横断自動車道釜石秋田線は、全区間で供用済または事業化済となっています（表2）。

### ■ 鉄道は平成26年4月に三陸鉄道が全線復旧予定

本県沿岸の鉄道路線は、徐々に復旧が進んでいます。平成26年（2014年）4月に三陸鉄道北リアス線・田野畑～小本間及び、同南リアス線・釜石～吉浜間の運行再開が予定されており、これにより三陸鉄道は全線復旧となります（図4）。

しかし、JR山田線・宮古～釜石間と、バス高速輸送システム（BRT）で仮復旧中の同大船渡線・盛～気仙沼間は、平成26年2月時点で鉄道の復旧には至っていません。



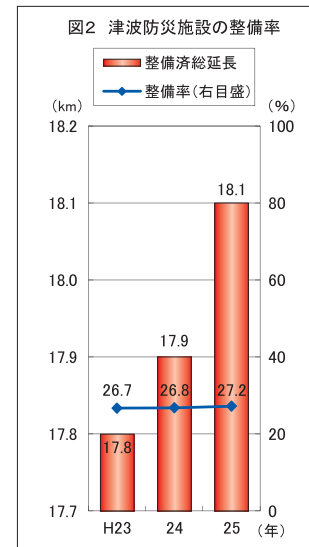
資料：県復興局「いわて復興インデックス報告書（第8回）」（図1）

同「復興実施計画における主な取組の進捗状況（平成26年1月）」（表1）

表1 災害廃棄物（がれき）処理状況（平成25年12月31日現在）（単位：千t、%）

	がれき推計量	仮置場への搬入量	撤去率	処理量	処理率
洋野町	20	20	100.0	20	101.9
久慈市	82	82	100.0	74	90.1
野田村	131	131	100.0	167	127.2
普代村	14	14	100.0	14	98.6
田野畑村	56	56	100.0	53	93.8
岩泉町	47	47	100.0	64	135.3
宮古市	610	610	100.0	687	112.6
山田町	444	442	99.5	400	90.2
大槌町	594	593	99.9	637	107.3
釜石市	780	779	99.9	797	102.2
大船渡市	810	810	99.9	761	93.9
陸前高田市	1,665	1,654	99.4	1,387	83.3
計	5,253	5,239	99.7	5,061	96.3

※撤去率・処理率はがれき推計量に対する比率



※ 数値は各年3月末時点

資料：県復興局「いわて復興インデックス報告書（第8回）」（図2）

同「いわて復興ウォッチャー調査（平成25年第4回）」（図3）

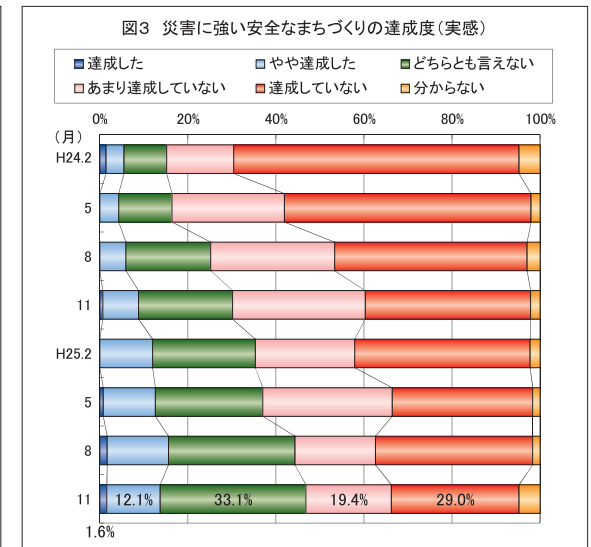
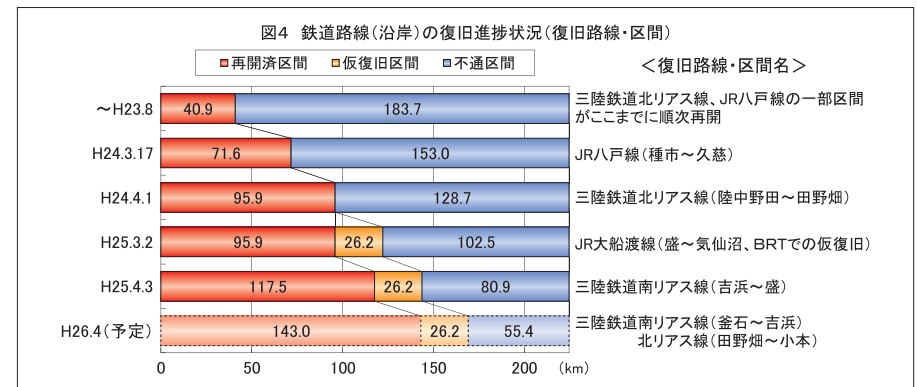


表2 復興道路の整備状況（平成25年12月31日現在）

路線名	計画延長 (km)	供用中		供用中+事業中	
		延長 (km)	率 (%)	延長 (km)	率 (%)
三陸沿岸道路	213	52	24	213	100
東北横断自動車道釜石秋田線	80	54	68	80	100
宮古盛岡横断道路	100	8	8	66	66
計	393	114	29	359	91

資料：県復興局「復興実施計画における主な取組の進捗状況（平成26年1月）」



※ 鉄道路線（沿岸）… JR八戸線（角の浜～久慈：35.4km）、JR山田線（宮古～釜石：55.4km）、JR大船渡線（盛～陸前矢作：26.2km）、三陸鉄道北リアス線（全線：71.0km）、三陸鉄道上リアス線（全線：36.6km）、総延長226.4km。

資料：東日本旅客鉄道株式会社、三陸鉄道株式会社

## 震災の影響で離職した人は約1万4,000人

### ■ 仮設住宅入居戸数は減少、災害公営住宅は1割弱が完成

沿岸12市町村、遠野市及び住田町に建設された応急仮設住宅の入居戸数は、減少が続いています。平成25年（2013年）10月時点での入居戸数は12,017戸で、ピーク時（平成23年（2011年）12月）の13,218戸に比べ約1割減少しています（図1）。

災害復興公営住宅は、平成26年（2014年）1月時点では県事業分として2,850戸の整備が計画されており、うち218戸が完成しています（表1）。

### ■ 沿岸部の有効求人倍率は高止まり

沿岸部（注）の有効求人倍率（原数値）は、東日本大震災津波（以下「震災」）前は0.3～0.6倍の範囲で推移していましたが、震災後は、平成23年（2011年）4月の0.24倍を底として、復興需要の本格化とともに上昇し始めました。平成25年（2013年）に入り一旦低下したものの、5月以降は再び上昇に転じ、12月には1.54倍となっています（図2）。

（注）沿岸部：釜石、宮古、大船渡、久慈の各公共職業安定所管内

### ■ 震災の影響で離職した人は約1万4,000人

平成24年（2012年）就業構造基本調査によると、本県で震災の影響により離職した人は1万3,700人（震災時の有業者の2.2%）と推計されます。離職した人の平成24年10月時点の状況は、4,700人（離職した人の34.3%）が無業者となっているほか、非正規雇用者（5,000人、同36.5%）が正規雇用者（3,300人、同24.1%）を上回っていると推計されます（表2）。

### ■ 医療提供施設数は震災前の9割強、介護施設等定員数は震災前を上回る

沿岸12市町村の医療提供施設（病院・診療所、薬局）は、340施設中180施設が被災しました。平成25年（2013年）10月時点で業務を行っているのは、病院・診療所220施設（平成23年（2011年）3月比91.7%）、薬局91施設（同91.0%）となっています（表3、図3）。

沿岸12市町村及び住田町の介護施設等定員数は、平成24年（2012年）1月時点で3,634人（同96.4%）でしたが、平成25年10月には4,013人（同106.5%）に増加しています（図4）。

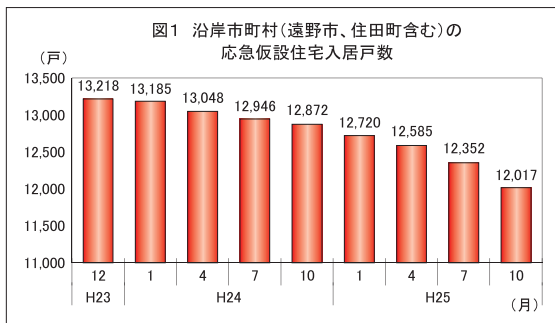
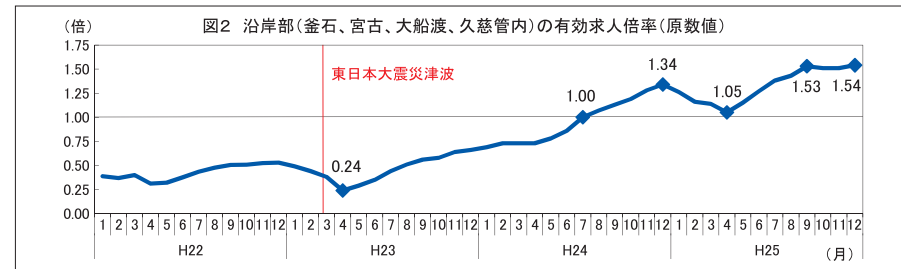


表1 災害復興公営住宅の整備状況（県事業分、平成26年1月24日現在）

市町村名	整備着手戸数	
		完成済
野田村	26	26
宮古市	339	0
山田町	267	0
大槌町	185	34
釜石市	188	158
大船渡市	454	0
陸前高田市	565	0
計	2,024	218

資料：県復興局「いわて復興インデックス報告書（第8回）」（図1）

同「復興実施計画における主な取組の進捗状況（平成26年1月）」（表1）



資料：岩手労働局

表2 震災が県内の有業者に与えた影響

	人数	構成比
震災時の有業者（15歳以上）	612,600	-
仕事への影響はなかった	402,200	65.7%
仕事への影響があった	210,400	34.3%
休職した・その他	196,700	32.1%
離職した	13,700	2.2%
平成24年10月の状況		
有業者	9,000	65.7%
雇用者	8,300	60.6%
正規従業員	3,300	24.1%
非正規従業員	5,000	36.5%
無業者	4,700	34.3%
就業希望者	2,900	21.2%
求職者	1,800	13.1%

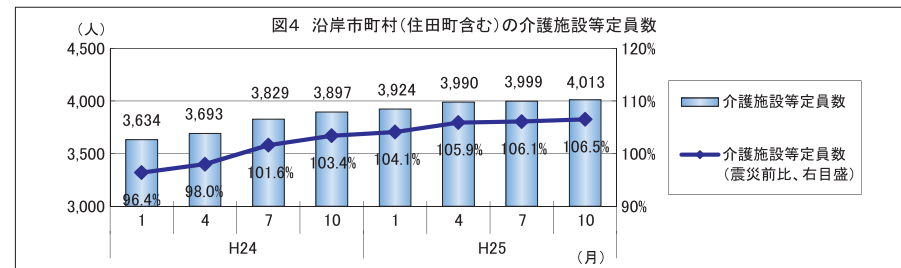
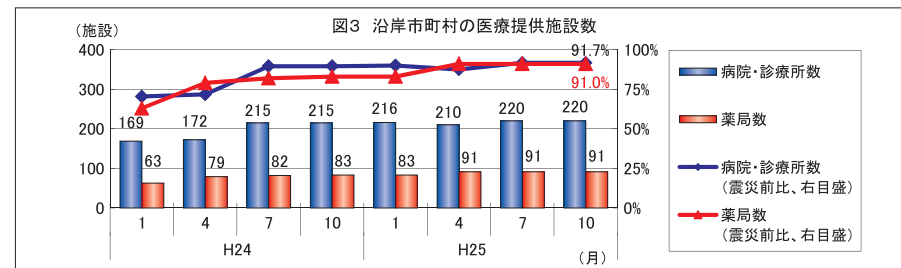
※ 構成比は「平成24年10月時点の状況」は離職者に対するもの、その他は震災時の有業者に対するもの。  
※ 不詳等の数値を含むことから、内数の合計と総数とは必ずしも一致しない。

資料：総務省統計局「平成24年就業構造基本調査（速報）」（表2）

県復興局「復興実施計画における主な取組の進捗状況（平成26年1月）」（表3）

表3 沿岸部の医療提供施設の被害状況

	既存施設数	全壊				合計
		全壊	大規模半壊	半壊	一部損壊	
病院	19	3	0	0	10	13
診療所	112	30	5	6	13	54
歯科診療所	109	37	9	2	12	60
病院・診療所計	240	70	14	8	35	127
薬局	100	37	5	9	2	53
合計	340	107	19	17	37	180



以上資料：県復興局「いわて復興インデックス報告書（第8回）」



## 被災した学校施設の9割以上が復旧

### ■ 被災した学校施設の9割以上が復旧

東日本大震災津波により被災した県内の学校施設は合計で438校（県立73校、市町村立328校、私立37校）に上り、うち沿岸市町村に所在する学校は94校（県立19校、市町村立67校、私立8校）となっています。

平成25年（2013年）12月末時点の学校施設の復旧率は、県立学校は97.3%（71校）、市町村立学校は92.7%（304校）、私立学校は97.3%（36校）となっており、特に内陸市町村では全ての学校が復旧しています。

なお、沿岸市町村の復旧率は、県立学校で89.5%（17校）、市町村立学校で64.2%（43校）、私立学校で87.5%（7校）となっています（表1、図1）。

### ■ 地域コミュニティ活性化は「進んでいる」が「遅れている」を下回る

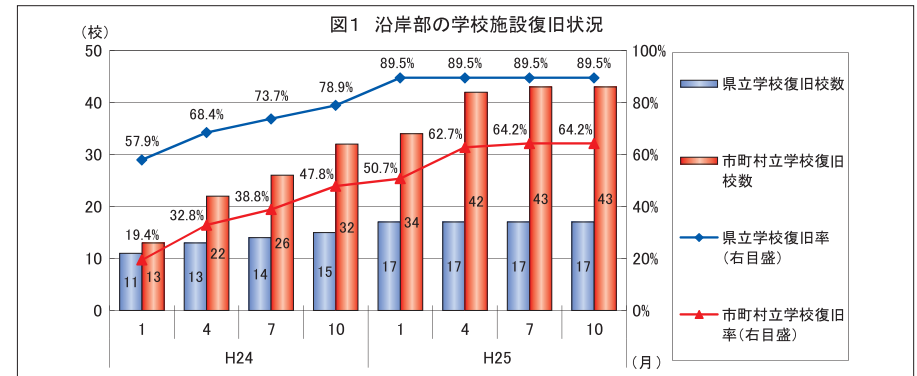
平成25年（2013年）岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査によると、被災地域のコミュニティ活動（自治会、町内会など）の活性化は、進んでいる（「進んでいる」＋「やや進んでいる」）との回答が県全体で12.1%、沿岸部（沿岸12市町村）で14.8%となっており、遅れている（「遅れている」＋「やや遅れている」）との回答（県全体で23.8%、沿岸部で18.3%）を下回っています。

しかし、平成24年（2012年）の調査と比べると、県全体、沿岸部とも、進んでいるとの回答の割合が上昇し、遅れているとの回答の割合が低下しています（図2）。

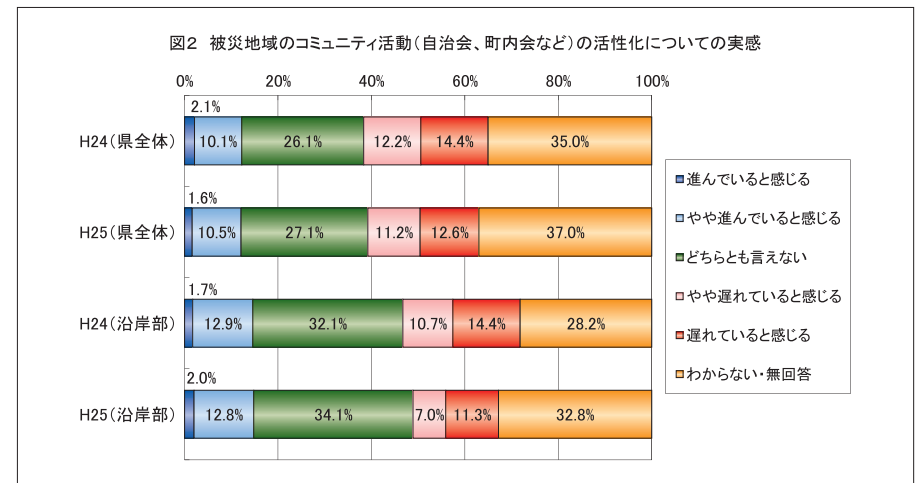
### ■ 県から被災市町村へ500人超の職員を派遣

被災市町村の行政機能回復や復興事業への対応を目的として、県から市町村への職員派遣（被災市町村採用任期付職員等を含む）が実施されています。

平成23年度（2011年度）は、沿岸10市町村に171人の応援職員が派遣され、翌年度以降も増員が続いています。平成25年度（2013年度）は、10市町村に計595人が派遣されています（表2、図3）。



資料：県復興局「いわて復興インデックス報告書（第8回）」



以上資料：県復興局「岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査」（平成24年、25年）

表1 学校施設の復旧状況（平成25年12月31日現在）

	被災校	復旧済	復旧工事未完了		復旧率
			自校校舎以外で再開 (うち仮設校舎)		
県立学校	73	71	2	1	97.3%
うち沿岸部	19	17	2	1	89.5%
市町村立学校	328	304	24	22 (12)	92.7%
うち沿岸部	67	43	24	22 (12)	64.2%
私立学校	37	36	1	1	97.3%
うち沿岸部	8	7	1	1	87.5%

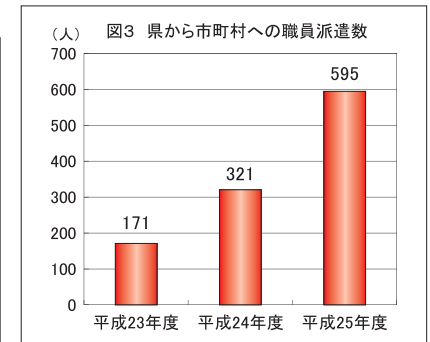
資料：県復興局「復興実施計画における主な取組の進捗状況（平成26年1月）」

表2 県から市町村への職員派遣状況

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
久慈市	2	1	1
野田村	7	14	19
田野畑村	5	9	17
岩泉町	2	2	8
宮古市	4	30	83
山田町	17	27	45
大槌町	39	81	137
釜石市	14	42	109
大船渡市	21	48	79
陸前高田市	60	65	97
一関市	—	2	—
計	171	321	595

※ 平成23、24年度は年度末時点、平成25年度は平成26年1月1日時点

資料：県復興局「復興実施計画における主な取組の進捗状況（平成26年1月）」



## 被災した水産業・農業経営体の経営は依然厳しい状況

### ■ 漁業経営体の15%強が経営未再開、再開後の収入・所得は被災前の3分の2程度

農林水産省の調査によると、本県の漁業経営体の91.6%が東日本大震災津波（以下「震災」）による被害を受け、平成25年（2013年）3月11日時点で漁業経営を再開していない経営体は15.6%に上るものと見られます（表1）。

漁業経営を再開した（予定含む）経営体の平成24年（2012年）の水産物販売収入（養殖含む）と漁業所得（同）（注）は、平成23年（2011年）からは回復していますが、いずれも平成22年（2010年）の3分の2程度であり、依然厳しい経営状況にあります（図1）。

（注）漁業所得：水産物販売収入から漁業に係る現金支出を控除したものの

### ■ 産地魚市場水揚量は回復傾向

産地魚市場水揚量は、平成25年（2013年）7月から9月の3か月間は47,443トン（震災前比28.7%減）（注）で、前年同期（39,054トン、同41.3%減）から回復傾向にあります（図2）。

（注）平成20年度（2008年度）から平成22年度（2010年度）の同期間の数値の平均との比較

### ■ 250前後の農業経営体が経営未再開、再開後も厳しい経営

農林水産省の調査によると、本県の農業経営体の13.5%が震災による被害を受け、平成25年（2013年）3月11日時点で250前後の経営体が営農を再開していないものと見られます（表2）。

営農を再開した（予定含む）沿岸部の経営体の平成24年（2012年）の農産物販売収入と農業所得（注）は、平成23年（2011年）からは回復していますが、いずれも震災前の水準を大きく下回ったままとなっています。（図3）。

（注）農業所得：農産物販売収入から農業に係る現金支出を控除したものの

### ■ 8割以上の被災農地が復旧

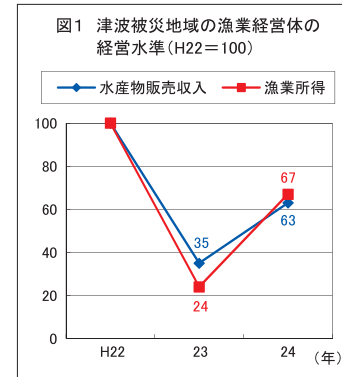
被災した沿岸市町村の復旧対象農地のうち、平成25年（2013年）10月末時点で252haが復旧済となっており、復旧率は81.0%に達しています（図4）。

表1 漁業経営体（養殖業を含む）の被災・再開状況

	漁業経営体数 (平成20年 10月1日時点)	震災被害あり		震災被害なし
		漁業経営を 行っている	漁業経営を 行っていない	
洋野町	645	470	0	180
久慈市	145	130	40	10
野田村	115	110	10	0
普代村	169	150	10	20
田野畑村	122	120	40	0
岩泉町	130	130	20	0
宮古市	1,025	1,030	160	0
山田町	544	540	120	10
大槌町	225	230	50	0
釜石市	827	830	250	0
大船渡市	877	880	90	0
陸前高田市	489	490	40	0
計	5,313	5,100	830	210

※ 「漁業経営を行っていない」には状況不明を含む。  
 ※ 被災・再開状況は実数値ではなく、関係者からの聞き取りに基づく推計値である（10未満を四捨五入）。  
 ※ 「0」：四捨五入による単位未満

資料：農林水産省「東日本大震災による漁業経営体の被災・経営再開状況（平成25年3月11日現在）」



資料：農林水産省「東日本大震災による津波被災地域における農業・漁業経営体の経営状況について」（図1）、県復興局「いわて復興インデックス報告書（第8回）」（図2）

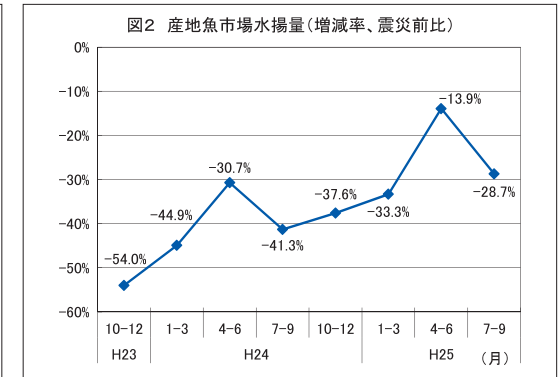
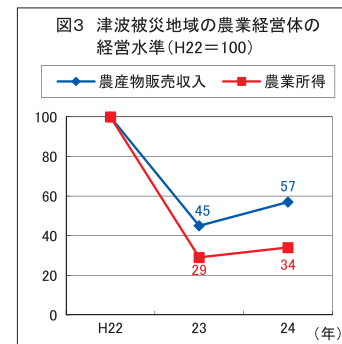


表2 農業経営体の被災・再開状況

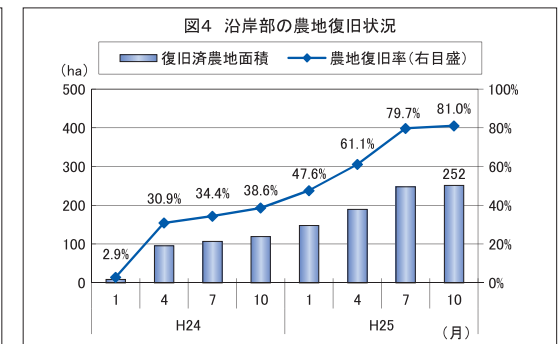
	農業 経営体数 (平成22年 2月1日時点)	被災のあった農業経営体					
		営農を再開 している	営農を再開 していない	うち津波被災のあった農業経営体 営農を再開 している	営農を再開 していない	うち津波 被災以外	
洋野町	1,030	100	—	10	10	90	
久慈市	896	60	—	0	0	60	
野田村	200	70	10	60	50	10	
普代村	63	0	—	—	—	0	
田野畑村	140	30	—	10	10	20	
岩泉町	606	100	10	20	20	70	
宮古市	1,010	60	30	50	20	30	
山田町	304	20	10	20	10	20	
大槌町	195	30	20	10	10	10	
釜石市	218	40	0	30	0	30	
大船渡市	396	60	30	30	30	0	
陸前高田市	812	210	110	190	90	110	
内陸市町村	29,451	6,940	6,940	—	—	6,940	
計	57,001	7,700	7,450	250	480	230	

※ 「営農を再開していない」には状況不明を含む。  
 ※ 被災・再開状況は実数値ではなく、関係者からの聞き取りに基づく推計値である（10未満を四捨五入）。  
 ※ 「0」：四捨五入による単位未満、「—」：調査を行ったが事実のないもの

資料：農林水産省「東日本大震災による農業経営体の被災・経営再開状況（平成25年3月11日現在）」



資料：農林水産省「東日本大震災による津波被災地域における農業・漁業経営体の経営状況について」（図3）、県復興局「いわて復興インデックス報告書（第8回）」（図4）



## 沿岸市町村の被災事業所の8割近くが事業を再開

### ■ 沿岸市町村の事業所数・従業者数は震災前から大きく減少

経済センサス活動調査によると、平成24年（2012年）の沿岸12市町村の事業所数は11,089事業所で、東日本大震災津波（以下「震災」）前の平成21年（2009年）と比べ25.5%（3,800事業所）減少しています。

また、沿岸12市町村の従業者数は78,410人で、震災前の平成21年と比べ19.0%（18,357人）減少しています（表1）。

### ■ 沿岸市町村の被災事業所の8割近くが事業を再開

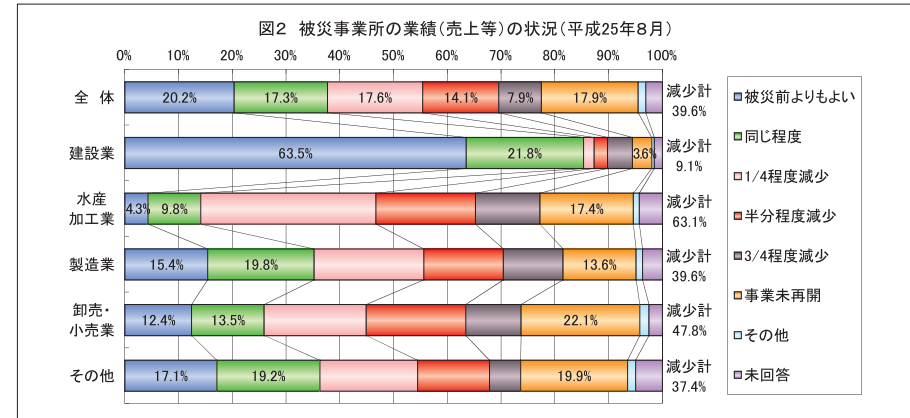
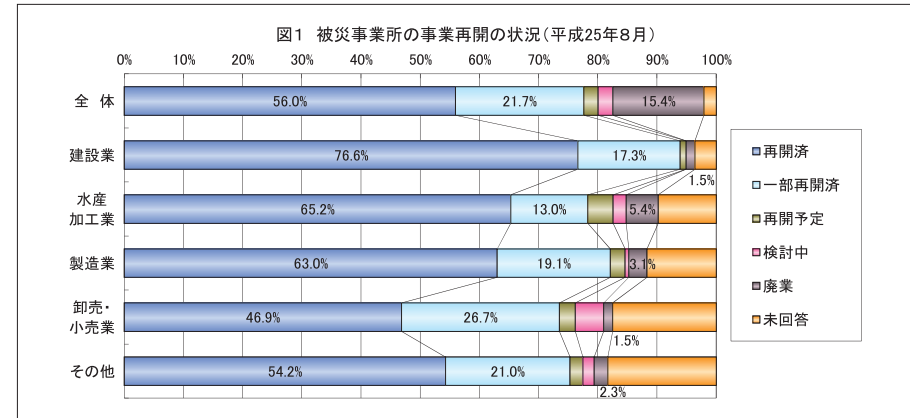
平成25年（2013年）第2回被災事業所復興状況調査によると、同年8月時点での沿岸12市町村の被災事業所の事業再開状況は、再開済の事業所（一部再開済を含む）が77.7%、廃業した事業所が15.4%となっています。業種（産業分類）別にみると、再開済の事業所の割合が最も高いのは建設業で93.9%、最も低いのは卸売・小売業で73.6%となっています（図1）。

### ■ 沿岸市町村の建設業の6割超が「業績が被災前よりもよい」と回答

事業を再開した事業所の業績（売上等）は、被災前より減少している事業所（「1/4程度減少」＋「半分程度減少」＋「3/4程度減少」）が39.6%で、「被災前よりもよい」（20.2%）や「同じ程度」（17.3%）を上回っています。業種（産業分類）別では、被災前よりもよい事業所の割合が最も高いのは建設業で63.5%、最も低いのは水産加工業で4.3%となり、被災前より減少している事業所の割合が最も高いのは水産加工業で63.1%、最も低いのは建設業の9.1%となっています（図2）。

### ■ 観光客数は回復傾向、内陸では震災前を上回る

本県の入込客数は、震災後の平成23年度（2011年度）は、沿岸12市町村で震災前（平成21年度（2009年度））の約3分の1となったほか、内陸市町村で約5%減となりました。平成24年度（2012年度）は、沿岸市町村は依然震災前の6割弱にとどまるものの、前年度からは回復しています。一方、内陸市町村は平泉の文化遺産が世界遺産となった効果もあり、震災前を上回っています（表2、図3）。



※ 製造業は水産加工業を含まない数値

以上資料：県復興局「平成25年第2回被災事業所復興状況調査」

表1 市町村別事業所数・従業者数（各年2月1日時点）

	事業所数			従業者数		
	平成21年	平成24年	増減率	平成21年	平成24年	増減率
洋野町	705	649	-7.9	3,881	3,702	-4.6
久慈市	2,104	1,915	-9.0	14,473	13,839	-4.4
野田村	193	158	-18.1	1,101	947	-14.0
普代村	165	152	-7.9	745	733	-1.6
田野畑村	156	130	-16.7	1,008	1,001	-0.7
岩泉町	595	532	-10.6	3,752	3,416	-9.0
宮古市	3,104	2,623	-15.5	20,863	19,353	-7.2
山田町	869	342	-60.6	5,188	2,642	-49.1
大槌町	770	206	-73.2	4,797	1,579	-67.1
釜石市	2,343	1,706	-27.2	16,723	13,352	-20.2
大船渡市	2,654	2,042	-23.1	17,326	13,374	-22.8
陸前高田市	1,231	634	-48.5	6,910	4,472	-35.3
沿岸市町村計	14,889	11,089	-25.5	96,767	78,410	-19.0
内陸市町村計	51,120	48,448	-5.2	449,472	431,569	-4.0
県計	66,009	59,537	-9.8	546,239	509,979	-6.6

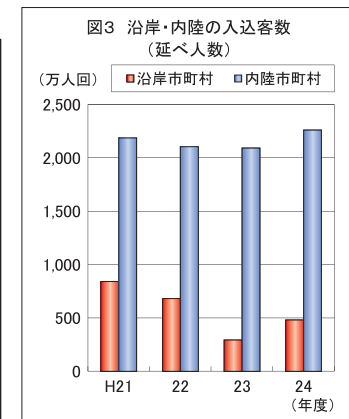
資料：総務省統計局・経済産業省「経済センサス活動調査」

表2 市町村別入込客数（延べ人数）（単位：人回）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
洋野町	759,162	769,646	747,569	738,296
久慈市	511,855	545,865	488,855	601,594
野田村	280,261	285,856	251,963	255,209
普代村	39,874	39,095	51,264	55,603
田野畑村	669,295	625,940	52,820	280,640
岩泉町	818,247	431,908	284,839	373,739
宮古市	1,839,061	1,084,119	329,455	737,992
山田町	189,463	199,428	67,784	244,818
大槌町	189,406	147,915	-	3,500
釜石市	838,759	780,835	254,286	367,667
大船渡市	1,176,438	969,841	383,224	991,288
陸前高田市	1,116,127	945,719	23,961	169,001
沿岸市町村計	8,427,948	6,826,167	2,936,020	4,819,347
内陸市町村計	21,882,056	21,043,998	20,912,678	22,597,856
県計	30,310,004	27,870,165	23,848,698	27,417,203

※ 斜字は欠測期間があることを示す。大槌町の平成23年度数値は欠測。

資料：県商工労働観光部「岩手県観光統計概要」



# 東日本大震災津波の概要

## ■ 東北地方太平洋沖地震及び津波の概要

発震時刻	平成23年(2011年)3月11日(金)14時46分18.1秒
震源	三陸沖(北緯38度06.2分、東経142度51.6分)、深さ24km
規模	マグニチュード9.0(モーメントマグニチュード)
最大震度	7(宮城県栗原市、計測震度6.6)
本県の震度(計測震度)	6弱 一関市(5.8)、釜石市(5.7)、矢巾町(5.7)、大船渡市(5.6)、藤沢町(5.6)、滝沢村(5.6)、花巻市(5.5)、奥州市(5.5)
	5強 盛岡市(5.4)、北上市(5.4)、遠野市(5.3)、平泉町(5.3)、普代村(5.3)、八幡平市(5.2)、金ヶ崎町(5.2)、山田町(5.1)、住田町(5.1)、宮古市(5.0)
	5弱 二戸市(4.9)、紫波町(4.9)、野田村(4.9)、一戸町(4.8)、岩手町(4.7)、久慈市(4.6)、軽米町(4.6)、壺石町(4.6)、葛巻町(4.5)
	4 九戸村(4.4)、西和賀町(4.3)、洋野町(4.2)、岩泉町(4.2)、田野畑村(3.9)
本県の津波の状況	波高(観測値) 宮古: 8.5m以上(11日15時26分)、大船渡: 8.0m以上(11日15時18分)、釜石: 4.2m以上(11日15時21分)
	波高(推定値) 宮古: 7.3m、大船渡: 11.8m、釜石: 9.3m
	最大浸水高 18.3m(釜石市両石湾)
	最大遡上高 40.1m(大船渡市三陸町綾里南側遡口)
	浸水面積 58km <sup>2</sup> (およそ東京ドーム1,241個分)
余震活動の状況	震度1以上を観測した地震: 10,429回(うち震度4以上: 315回) (平成25年(2013年)12月31日まで)

※ 各市町村の計測震度は、当該市町村内で最大値を観測した地点の数値を記載した。

資料: 気象庁、県総務部

## ■ 本県の被害の概要

被害の区分	被害	備考	
人的被害	死者数	5,107人	震災関連死434人含む、平成25年12月31日現在
	行方不明者数	1,142人	認定死亡者1,125名含む、平成25年12月31日現在
	負傷者数	213人	一部把握できない市町村あり、平成25年12月31日現在
	避難者数(ピーク時)	54,429人	平成23年3月13日時点(同年10月7日に全避難所閉鎖)
家屋被害	全・半壊	25,023棟	住家のみ、平成25年12月31日現在
	ライフライン被害	停電 約76万戸 ガス供給停止 約9,400戸 断水 約18万戸	平成23年5月28日復旧完了 平成23年4月26日復旧完了 平成23年7月12日復旧完了
産業被害(推計)	電話不通	約6万6,000回線	平成23年4月17日復旧完了(加入者宅と通信ビル間の回線切断等により、利用できない場合がある)
	農林業被害	984億円	農地・農業用施設639億円、農業施設29億円等 林業施設221億円、森林60億円等
	水産業・漁港被害	5,649億円	漁港4,527億円、漁船338億円、水産施設等366億円等
	工業(製造業)被害	890億円	津波による流出・浸水被害の推定額であり、地震による被害は含めていない
	商業(小売・卸売業)被害	445億円	
公共土木施設被害	観光業(宿泊施設)被害	326億円	
	計	8,294億円	
	河川・海岸・道路等施設被害	2,031億円	海岸695億円、道路183億円、河川1956億円、下水道139億円等
	公園施設被害	7億円	4箇所でがれき処理の都合により査定未了(査定見込み額78億円)
推計資本ストック被害	港湾関係施設被害	442億円	
	計	2,479億円	平成23年12月23日までの災害査定結果による
	生活・社会インフラ	2兆4,000億円	
	住宅	6,290億円	
	製造業	2,550億円	
その他	9,920億円		
計	4兆2,760億円	推定資本ストック合計(33兆8,180億円)に対する被害率12.6%(沿岸部の被害率は47.3%)	

資料: (株)日本政策投資銀行、県総務部、県復興局

## ■ 沿岸市町村別の被害状況

	死者数(人)	行方不明者数(人)	負傷者数(人)	浸水範囲面積(km <sup>2</sup> )	(参考)可住地面積(km <sup>2</sup> )	推定浸水域に力かる人口(人)	推定浸水域に力かる世帯数(世帯)	全壊住家数(棟)	半壊住家数(棟)	一部破損住家数(棟)
洋野町	0	0	0	1	62	2,733	932	10	16	35
久慈市	4	2	10	4	79	7,171	2,553	65	213	318
野田村	39	0	19	2	11	3,177	1,069	311	168	35
普代村	0	1	4	1	10	1,115	380	0	0	0
田野畑村	17	15	8	1	21	1,582	526	225	45	11
岩泉町	10	0	0	1	79	1,137	431	177	23	8
宮古市	471	94	34	10	117	18,378	7,209	2,767	1,331	484
山田町	680	148	不明	5	26	11,418	4,175	2,762	405	202
大槌町	853	432	不明	7	52	13,164	5,235	2,957	698	1,049
釜石市	988	152	不明	4	24	11,915	4,614	3,092	625	161
大船渡市	415	79	不明	8	59	19,073	6,957	2,787	1,147	1,605
陸前高田市	1,599	215	不明	13	45	16,640	5,592	3,159	182	27
沿岸計	5,076	1,138	77	58	585	107,503	39,673	18,312	4,853	3,935
内陸計	31	4	136	0	3,125	0	0	148	1,710	10,256
県計	5,107	1,142	213	58	3,710	107,503	39,673	18,460	6,563	14,191

※ 人的被害は平成25年(2013年)12月31日、住家被害は同年9月1日、可住地面積は平成22年(2010年)、浸水域関連は平成23年(2011年)4月時点のデータ。負傷者数の県計値には人数不明の市町村分を含む。

資料: 総務省統計局、県総務部

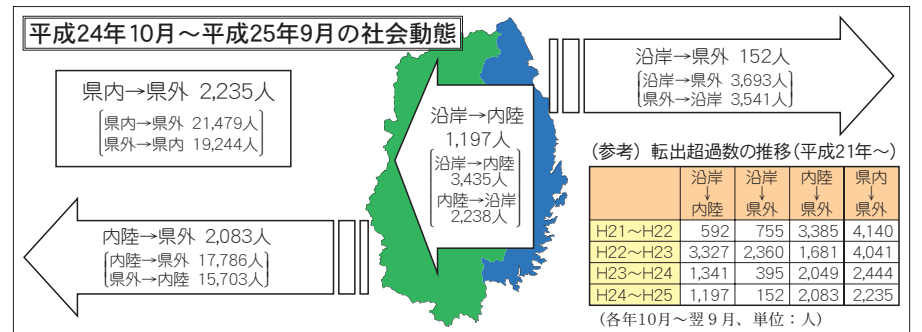
■ 沿岸市町村別の被害状況については、正誤表をご参照ください。

(単位: 人、世帯)

## ■ 震災後の沿岸市町村の人口動態

	人口総数	増減数	年少人口(～14歳)		生産年齢人口(15～64歳)		老年人口(65歳～)		世帯数	増減数
			増減数	増減数	増減数	増減数				
洋野町	16,952	-961	1,951	-341	9,304	-850	5,697	230	6,882	762
久慈市	35,919	-953	4,805	-406	21,075	-868	10,039	321	15,556	1,544
野田村	4,327	-305	479	-47	2,454	-259	1,394	1	1,659	81
普代村	2,944	-144	311	-45	1,619	-140	1,014	41	1,132	90
田野畑村	3,596	-247	405	-50	1,920	-167	1,271	-30	1,433	124
岩泉町	10,094	-710	1,005	-116	5,134	-465	3,955	-129	4,672	315
宮古市	56,488	-2,942	6,441	-789	31,519	-2,273	18,483	120	24,268	1,759
山田町	16,124	-2,493	1,850	-479	8,892	-1,469	5,382	-545	6,720	115
大槌町	11,909	-3,367	1,295	-454	6,654	-1,925	3,960	-988	5,414	-275
釜石市	36,244	-3,330	3,828	-608	19,623	-1,736	12,786	-986	17,108	1,014
大船渡市	38,674	-2,063	4,292	-542	21,830	-1,429	12,460	-92	14,790	-29
陸前高田市	19,509	-3,791	2,125	-607	10,394	-2,047	6,988	-1,137	7,549	-236
沿岸計	252,780	-21,306	28,787	-4,484	140,418	-13,628	83,429	-3,194	107,183	5,264
内陸計	1,041,673	-14,388	130,320	-5,213	619,288	-22,446	287,146	13,271	408,316	26,301
県計	1,294,453	-35,694	159,107	-9,697	759,706	-36,074	370,575	10,077	515,499	31,565

※ 人口・世帯数は平成25年(2013年)10月1日時点、増減数は平成22年(2010年)同月同日比。人口総数には年齢不詳を含む。




※ 転入・転出とも職種記載、職種消除を除いた数値を使用しているため、既に公表されている数値と異なる場合がある。

※ 沿岸…沿岸12市町村、内陸…沿岸12市町村以外の県内市町村

以上資料: 県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」





第4部  
調査分析レポート



## 県民経済計算からみた岩手県経済

### －平成13年度から平成23年度の動向－

#### 《はじめに》

県民経済計算は、県内または県民の経済活動の結果を「生産」、「分配」、「支出」の三面からとらえ、県経済の規模や構造、県民所得の水準<sup>1</sup>などを明らかにするものです。

本レポートは、平成23年度県民経済計算の推計対象期間である平成13年度から平成23年度の本県経済の推移について、生産、分配、支出の各面からその増減要因などについてまとめたものです。

#### 〔 内 容 〕

##### 《ポイント》

##### 《留意事項》

##### 《本編》

#### 1 概況

- ◇ 経済成長率 ー平均成長率は、名目・実質ともにマイナス成長ー
- ◇ 名目値と実質値 ー物価下落で押し上げられる実質値ー

#### 2 生産面からみた本県経済

- ◇ 産業別経済成長率 ー経済成長率への影響が大きい第2次産業と第3次産業ー
  - ① 第1次産業
  - ② 第2次産業
  - ③ 第3次産業
- ◇ 第2次産業の分析 ー20年度以降の経済成長率の減少は製造業が主因ー
  - ① 製造業
  - ② 建設業
- ◇ 第3次産業の分析 ー卸売業はマイナスで推移ー

#### 3 分配面からみた本県経済

- ◇ 項目別増加寄与度 ー低迷する県民雇用者報酬ー
  - ① 県民雇用者報酬
  - ② 財産所得
  - ③ 企業所得
- ◇ 県民雇用者報酬と企業所得の関係 ー経済成長率と労働分配率は短期的に逆相関ー

#### 4 支出面からみた本県経済

- ◇ 目的別にみた支出面の動向 ー23年度は消費投資が増加ー
  - ① 消費
  - ② 投資
  - ③ 移出入(純)
- ◇ 需要別にみた支出面の動向 ー増減が大きい民間需要と県外需要ー
  - ① 民間需要
  - ② 公的需要
  - ③ 県外需要

#### 《ポイント》

#### 1 概況

平成13～23年度の県内総生産の推移をみると、名目では18年度と23年度を除き全てマイナス成長となっており、平均成長率をみても名目▲1.5%、実質▲0.2%と名目・実質ともにマイナス成長となっています。直近の経済成長率をみると、リーマン・ショックのあった20年度から、名目・実質ともに3年連続でマイナス成長でしたが、23年度は名目・実質ともにプラス成長となっています。

#### 2 生産面

- ① 経済成長率に与える影響は、第2次、第3次産業の順で大きくなっています。
- ② 第2次産業の主な産業の総生産をみると、製造業は、増減の振幅が大きく、県全体の総生産への寄与度も大きくなっています。特に20年度以降の製造業の落ち込みは県全体の総生産の減少に大きな影響を与えているほか、23年度は建設業の増加寄与度が大きくなっています。
- ③ 第3次産業は、全産業の名目経済成長率に対して18年度を除き全てマイナスに寄与しており、中でも卸売・小売業と政府サービス生産者は多くの年度でマイナス成長となっています。

#### 3 分配面

- ① 県民所得の増減については、概ね企業所得が最大の寄与項目となっています。
- ② 13年度や20年度のように経済情勢が急激に悪化した年度は、企業所得が大幅に減少し、その後、雇用調整などにより県民雇用者報酬が減少していく傾向があります。23年度は企業所得の増加により県民所得が増加したものの、県民雇用者報酬は減少しています。

#### 4 支出面

- ① 目的別にみると、消費は20年度以降、投資も19年度以降減少していましたが、23年度は震災からの復旧・復興に伴い増加に転じています。また、移出入(純)は、主に製造業の影響を受けており、年度による変動が大きくなっています。
- ② 需要別にみると、民間需要や県外需要の増減が大きくなっていますが、23年度は公共投資の増などによる公的需要の増が大きくなっています。

#### 《留意事項》

- 1 本レポートでは、特に断りのない限り、「平成23年度岩手県県民経済計算」の数値を使用しています。
- 2 実質県内総生産については、平成17暦年を基準年とする連鎖方式による推計値を使用しています。
- 3 統計表において、四捨五入の関係により、合計項目の計数と各構成項目の計数の合計値が一致しない場合があります。
- 4 本文中の暦年、年度の年号は全て「平成」のため、報告書等の固有名称等、特に必要と思われるもの以外は表記を省略しています。
- 5 本レポートの見解は、岩手県政策地域部調査統計課調査分析担当の見解であり、岩手県の公式見解ではありません。
- 6 統計データの遡及改定値・最新値の公表に伴い、分析結果が変更になる場合があります。

<sup>1</sup> 県民経済計算における所得水準は、雇用者報酬のほか、財産所得や企業の利潤など、県民や県内企業が得た所得の合計を各年10月1日現在の県の総人口で割ったものであり、個人の所得水準を表すものではありません。

《本 編》

1 概 況

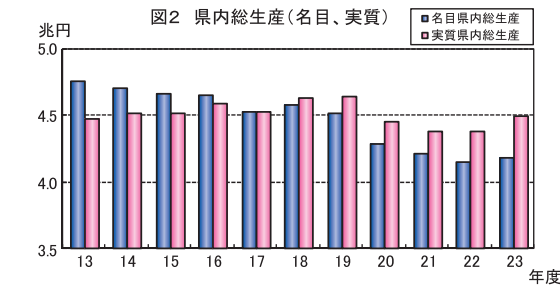
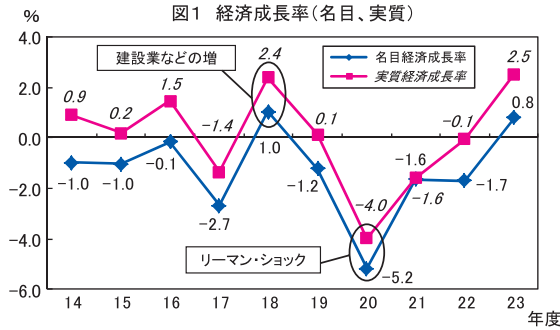
◇ 経済成長率 —平均成長率は、名目・実質ともにマイナス成長—

図1は、14年度から23年度までの本県の経済成長率の推移を表したものです。まず、20年度の大きな落ち込みが目を引きまします。これはリーマン・ブラザーズの倒産に端を発する米国の金融危機が、日本を含む各国の実体経済に悪影響を及ぼし、本県でも製造業や金融・保険業などが大幅に減少したことなどにより大きな落ち込みとなったものです。

一方、18年度はマンションなどの分譲住宅の着工増、また、23年度は震災からの復旧・復興需要によりいずれも建設業が増加したことなどから、名目・実質ともにプラス成長となっています。

名目経済成長率がプラスとなっているのは18年度と23年度のみであり、推計対象期間中の平均成長率<sup>2</sup>は名目▲1.5%、実質▲0.2%と名目・実質ともにマイナス成長となっています。

23年度までの県内総生産の推移(図2)をみると、名目は14年度以降減少傾向、実質では19年度をピークに減少傾向にありましたが、23年度は22年度末(23年3月11日)に発生し、本県に未曾有の被害をもたらした東日本大震災津波からの復旧・復興需要の増加に伴い建設業が増加したことなどにより名目では5年ぶり、実質では4年ぶりの増加となっています。



◇ 名目値と実質値 —物価下落で押し上げられる実質値—

県内総生産には名目値と実質値があります。名目値は、物価変動が含まれている年々の時価を評価基準として付加価値を表したものです。一方、実質値は、物価変動から生じた見かけ上の増減分を取り除いたもので、経済の実質的な伸びをみる場合に用いられます。この実質値を直接推計することは困難であるため、各種の物価指数を利用して作成されたデフレーターで名目値を除いて値を求めています(実質値=名目値÷デフレーター)。

<sup>2</sup> 平均成長率は、次式により算出した。(t:年数)なお、x、y年度の定数をAx、Ayと記述する。  

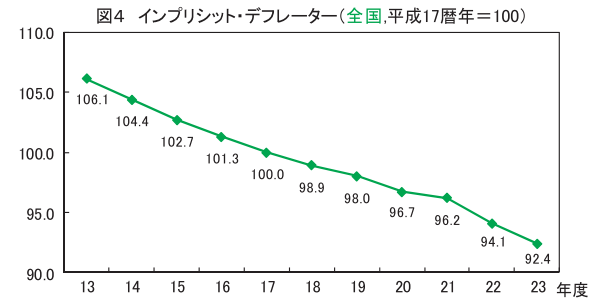
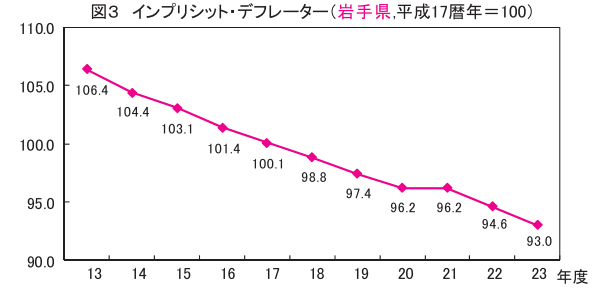
$$= \frac{(Ay / Ax)^{1/t} - 1}{t} \times 100$$

図3は、県内総生産のインプリシット・デフレーター<sup>3</sup>の推移を表したグラフですが、21年度を除き一貫して低下しています。

次に、図4は、国内総生産のインプリシット・デフレーター<sup>4</sup>の推移を表したグラフですが、本県と同様の推移となっており、デフレターの低下は、本県だけでなく、全国的な傾向であることがわかります。

前述のとおりデフレーターは、物価の変動を指数化したものであり、長期的なデフレターの低下は、物価が長期的に下落していることを意味しています。

デフレターの低下は、実質値を押し上げるため、本県の実質経済成長率は、名目経済成長率と比較して21年度を除き常に高くなっています。



2 生産面からみた本県経済

◇ 産業別経済成長率 —経済成長率への影響が大きい第2次産業と第3次産業—

本県の経済成長率は、どの産業の増減の影響を大きく受けているのかを第1～3次<sup>4</sup>の各産業の構成比<sup>5</sup>と経済成長率に対する寄与度<sup>6</sup>によりみていきます(図5、図6)。

注: 16年度以前と17年度以降では産業の表章が異なっており、16年度以前は第2次産業(製造業)に表章されている新聞・出版業(総生産は70億円程度)が、17年度以降は第3次産業(情報通信業)に表章されているなど、直接接続しませんが、本レポートでは長期的動向を捉えるため16年度以前と17年度以降のデータを調整せず、グラフ化しています。

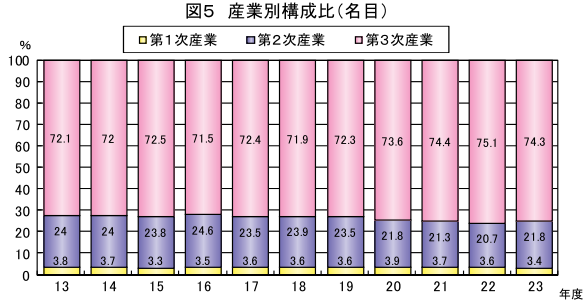
<sup>3</sup> 県内総生産の各構成項目(農業、建設業など)の実質値は、名目値をデフレーターで除して求めますが、県内総生産の実質値のデフレーターは、各構成項目の合計値である名目県内総生産と実質県内総生産により、「名目県内総生産/実質県内総生産×100」として逆算によって求められます。このように事後的に求められたデフレーターをインプリシット・デフレーターといいます。

<sup>4</sup> 第1次産業: 農業、林業、水産業  
 第2次産業: 鉱業、製造業、建設業  
 第3次産業: 電気・ガス・水道業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、運輸通信業(16年度以前)、運輸業(17年度以降)、情報通信業(17年度以降)、サービス業、政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者

<sup>5</sup> 産業別構成比は、税・関税等の調整前の構成比であるため、合計が100%とはなりません。  
<sup>6</sup> 寄与度は、特定の内訳の増減が全体をどれだけ増減させたかを表し、「当該内訳の増減/前期の全体値」により計算され、合計は全体の増減率に一致します。ここでは、第1～3次の各産業の増減が経済成長率全体をどれだけ増減させたかを表しますが、税・関税等の要素を省略しているため、寄与度の合計と経済成長率は一致しません。

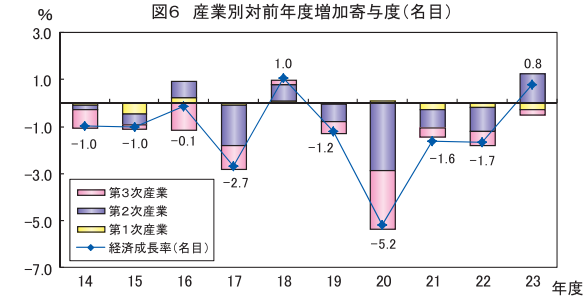
① 第1次産業

15年度に天候不順などの影響からマイナスへの寄与が比較的大きくなっていますが、期間を通じて本県の経済成長率に対する第1次産業の影響は大きくありません。これは、県内総生産に占める第1次産業の割合が3~4%程度と小さく、その増減額も小さくなっているためです。



② 第2次産業

17、19~22年度にマイナスに大きく寄与する一方、16、18、23年度はプラスに寄与しています。県内総生産に占める割合は20~25%程度ですが、本県の経済成長率を方向づける大きな影響力を持っています。



③ 第3次産業

18年度以外全てマイナスに寄与しています。寄与度の大きさをみると、14、16年度など最大の寄与度を持つこともあります。これは県内総生産に占める割合が70~75%とシェアは大きいものの、その増減が第2次産業と比べて小さいことから、経済成長率全体に与える影響も第2次産業に比べて小さくなっているためです。

以上から、本県の経済成長に最も影響が大きいのは第2次産業、次いで第3次産業であることがわかります。そこで、第2次、第3次産業についてさらに細かく分解してみたいと思います。

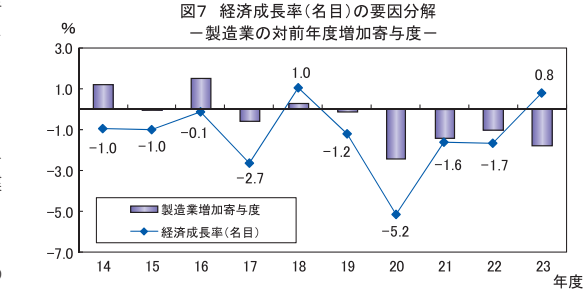
◇ 第2次産業の分析 -20年度以降の経済成長率の減少は製造業が主因-

第2次産業の県内総生産に占める割合は20~25%程度であり、第3次産業の約3割程度ですが、図6でみたように第2次産業の増減は本県の経済成長率に大きな影響を与えています。

第2次産業を構成するのは、鉱業、製造業、建設業ですが、鉱業は総生産が極めて小さいことから、鉱業を除く製造業と建設業についてみていきます。

① 製造業

図7は、製造業の寄与度の



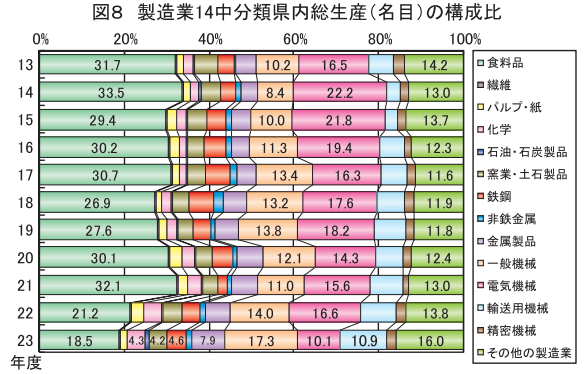
推移を表したものです。14、16年度は経済成長率に対し、大きくプラスに寄与していますが、20年度以降は、大きくマイナスに寄与しています。

以下、製造業をさらに詳しくみていくこととします。

(製造業総生産の内訳の構成比)

まず、製造業の内訳の構成比をみてみます。図8は、製造業を14の業種に分類した中分類での総生産の構成比の推移を表したものです。構成比の高い業種は、直近の23年度でみると食品品、一般機械、その他の製造業、輸送用機械の順となっています。

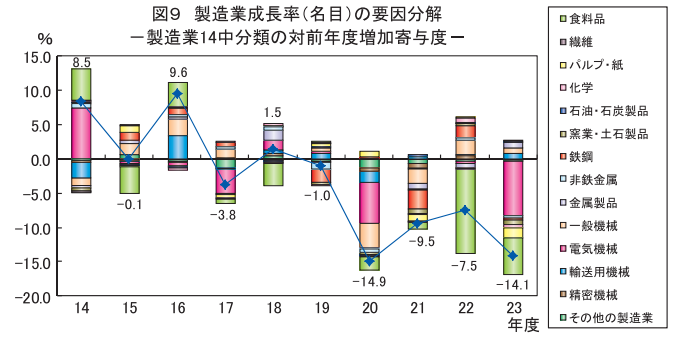
構成比の変化をみると、22年度の食品品、23年度の電気機械の大きな落ち込みが目立ちますが、構成比の変化だけでは中分類別の総生産の変化が不明なため、これを明らかにしたいと思います。



(製造業の増減要因)

図9は、製造業の成長率に対する中分類別の寄与度を表したものです。図8で構成比に大きな変化があった22年度の食品品と23年度の電気機械は大幅に減少しており、当該年度の製造業の減少はこのことが主因となっていることがわかります。

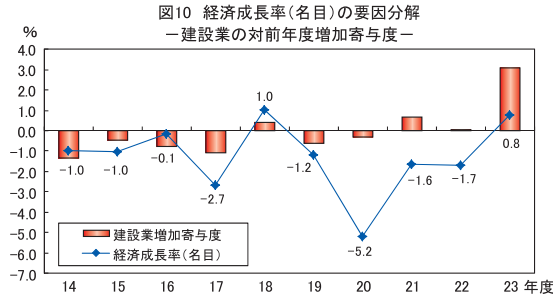
その他の年度をみると、14年度の増加は電気機械と食品品、16年度の増加は食品品と輸送用機械と一般機械、20年度の減少は電気機械と一般機械、21年度の減少は鉄鋼と一般機械の寄与度が大きくなっており、年度によって増減に寄与する項目が変化していることがわかります。



7 県内経済計算の食品品製造業には、日本標準産業分類の中分類のうち、食品品製造業と飲料・たばこ・飼料製造業が含まれます。

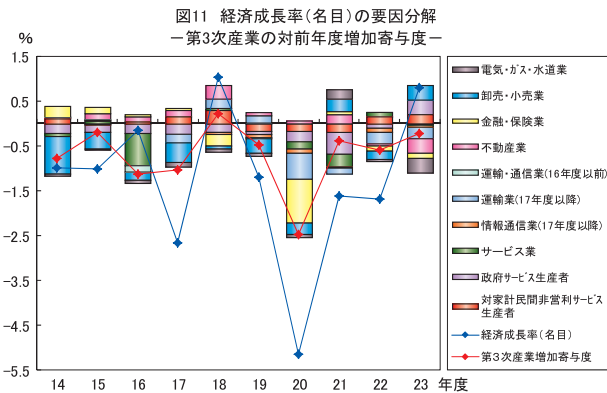
② 建設業

図10は、経済成長率に対する建設業の寄与度の推移を表したものです。22年度までは公共工事減少の影響により比較的マイナスの寄与度が大きくなっている14、17年度を除いて±1%以内での推移となっており、経済成長率に対する寄与は製造業ほど大きくはありませんでしたが、災害復旧工事など公共投資や、民間の復旧・復興需要の増大に伴い増加した23年度は、プラス3.1%と大きくプラスに寄与しています。



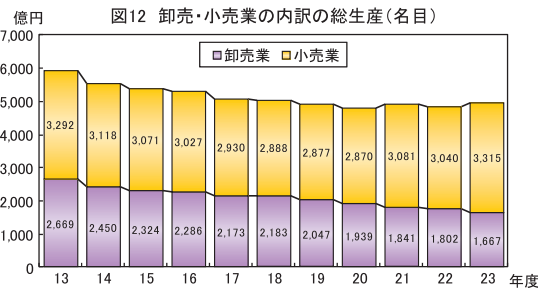
◇ 第3次産業の分析 - 卸売業はマイナスで推移 -

図11は、経済成長率に対する第3次産業における各産業の寄与度<sup>8</sup>を表したものです。第3次産業の増加寄与度は、18年度以外全てマイナスとなっています。中でも14、15、17、19、23年度の5カ年で第3次産業増加寄与度に対し最大の寄与項目となっている卸売・小売業について、詳しくみていきます。



(卸売・小売業)

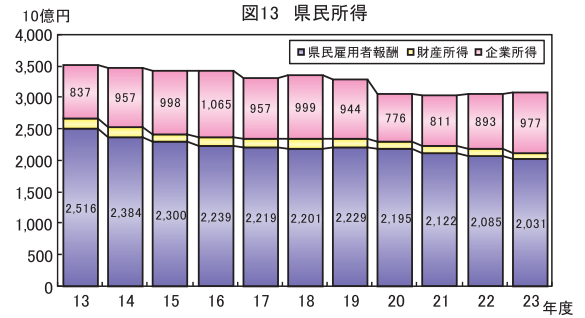
卸売業、小売業それぞれの総生産の推移(図12)をみると、13年度から23年度までの10年間で卸売業は37.5%(1,002億円)減少しています。小売業についても22年度まで減少傾向にありましたが、23年度は企業の復旧・復興需要の増大を背景に増加しています。



3 分配面からみた本県経済

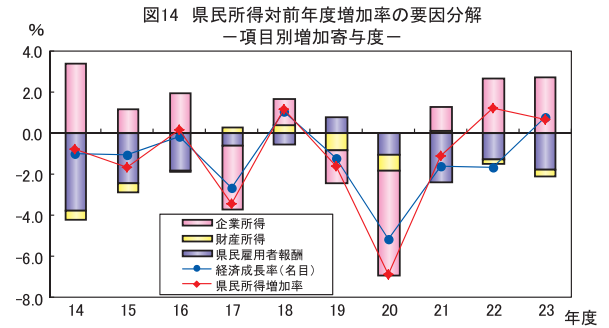
◇ 項目別増加寄与度 - 低迷する県民雇用者報酬 -

県民所得の分配は、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得の3つの項目からなっています。ここでは各項目毎の推移と県民所得全体の増減に対する影響の大きさをみていきます(図13、図14)。



① 県民雇用者報酬

県民雇用者報酬は、雇用者への分配額を意味しますが、具体的には賃金・俸給のほか社会保障基金、年金基金、退職一時金などに対する雇主の社会負担も含まれ、県民所得の分配の約70%を占めています。この県民雇用者報酬の県民所得に対する増加寄与度の推移をみると、19年度以外全てマイナスとなっており、13年度から23年度までの10年間で19.3%(4,847億円)の減少となっています。



② 財産所得

財産所得は、家計や一般政府の利子、配当、賃貸料などから構成されます。他の項目に比べ県民所得の分配に占める割合が小さく(23年度は県民所得の2.9%)、増減への寄与は大きくありません。

③ 企業所得

企業所得は、法人の経常利益などから構成されています。生産活動の影響を受け、年度によって大きく波打っているため、県民所得3項目の中で最大の寄与項目となる年度が多くなっています。16、18、22、23年度はプラスに大きく寄与し、分配全体の増加率を押し上げていますが、17、19、20年度はマイナスへの寄与が大きくなっています。

県民所得増加率は、経済成長率とほぼ同様の推移を示していますが、その内訳項目である県民雇用者報酬や企業所得は、経済成長率の動向とはあまり連動していないようです。

また、直近の状況を見ると、県民雇用者報酬がマイナスとなる一方、企業所得はプラスとなっており、増減の向きが一致しているのは17、20年度のみとなっています。この両者の関係について詳しくみていきます。

<sup>8</sup> 16年度以前と17年度以降は、産業の表章が異なっており、17年度の情報通信業及びサービス業の増加寄与度が算出できないため、本レポートでは両者の増加寄与度を「0」としています。

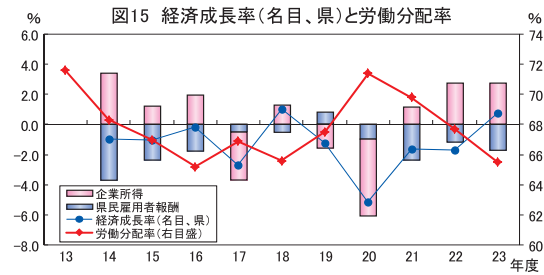


◇ 県民雇用者報酬と企業所得の関係 — 経済成長率と労働分配率は短期的に逆相関 —

図15は、図14から県民所得増加率と財産所得の項目を取り除き、労働分配率（＝県民雇用者報酬÷県民所得×100）の数値を追加したものです。

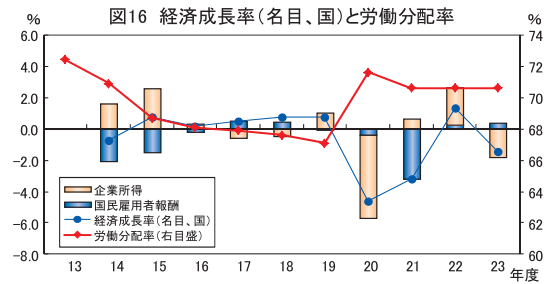
まず、経済成長率と労働分配率の関係を見ると、経済成長率が上昇すると、労働分配率は低下し、逆に経済成長率が低下すると、労働分配率は上昇している（この関係を「逆相関」といいます。）ことがわかります。

次に、労働分配率と県民雇用者報酬及び企業所得との関係を見ると、あまり運動していないように見えます。しかし、経済成長率が大きく低下し、労働分配率が大きく上昇した年度は企業所得が大幅に減少しており、その翌年度から雇用者報酬が減少、企業所得が増加、労働分配率が低下していくといった傾向がみられるようです。



※13年度の数値は、資料上の制約から労働分配率しか表章されていませんが、21年度県民経済計算における13年度の状況はITバブル崩壊などの影響により、経済成長率は▲6.4%、県民所得は▲7.8%と大幅に減少、県民所得に対する県民雇用者報酬の増加寄与度は▲1.7%、企業所得は▲5.4%と20年度と同様に企業所得が大幅に減少した年度となっています。

これは本県だけの傾向なのでしょう。そこで、国全体の動向をみていきたいと思います。図16は、図15を23年度国民経済計算の数値に置き換えたものです。経済成長率と労働分配率の関係は、本県とほぼ同様に逆相関となっています。



また、経済成長率と県民雇用者報酬及び企業所得との関係を見ると、本県と同様の推移となっていることがわかります。

これらのことは、仮説ではありますが、次のような状況を表しているものと推測されます。  
○急激な景気後退：企業収益は急激に悪化するが即時の雇用調整は難しいため、雇用者報酬に大きな増減なし、企業所得は大幅に減少、結果労働分配率は大幅に上昇

↓  
○調整期：雇用調整などの影響により雇用者報酬は減少、企業収益が徐々に改善し企業所得は増加、労働分配率は徐々に低下

↓  
(○好況期：雇用者報酬、企業所得ともに増加)  
推計対象期間の本県経済は、13年度の急激な景気後退から調整期を経て、18年度に経済成長率がプラスとなり、翌19年度に雇用者報酬が増加したものの、好況期に移行することなく、20年度のリーマン・ショックの影響により急激な景気後退が起こり、22年度は調整期にあったものと推測されます。

23年度は、建設業の伸びが牽引して企業所得が増加しましたが、一方で県民ベースの雇用者数は震災を経て減少しており、雇用者報酬の増となっていない状況と考えられます。

なお、本県の労働分配率の長期的な推移をみると64～73%の間で増減（2000年代の平均労働分配率は70.7%、1990年代は66.8%、1980年代は67.3%）しており、現在の状況とほとんど変化がありません。

4 支出面からみた本県経済

支出面は、主に民間最終消費支出、政府最終消費支出、総固定資本形成（民間・公的）、在庫品増加（同）、移出入(純)から構成されます。これらの項目は、目的別、需要別に分類することができる（表1）ので、ここでは目的別、需要別にその推移をみてみることにします。

表1 支出面の分類

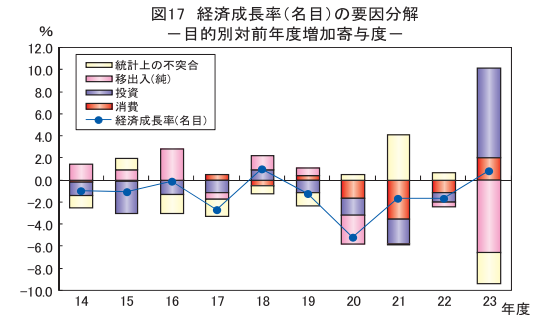
・目的別	消費（民間最終消費支出、政府最終消費支出）
	投資（総固定資本形成、在庫品増加） 移出入(純)
・需要別	県内需要 { 民間需要（民間最終消費支出、民間総固定資本形成、民間在庫品増加） 公的需要（政府最終消費支出、公的総固定資本形成、公的在庫品増加）
	県外需要 移出入(純)

◇ 目的別にみた支出面の動向 — 23年度は消費、投資が増加 —

県民経済計算の支出面を目的別にみると、消費、投資、移出入(純)に分類することができ、図17は各項目の経済成長率に対する寄与度の推移を表したものです。

① 消費

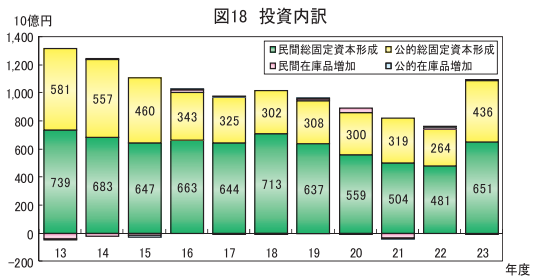
消費は、家計などの民間最終消費支出と政府部門の政府最終消費支出からなり、支出面の80～90%程度を占めています。経済成長率に対する寄与度は構成比の大きさほどの影響はありませんが、21、22年度は最大のマイナス寄与項目となっています。



② 投資

投資は、総固定資本形成と在庫品増加からなり、支出面の20～30%を占めています。その推移をみると、18、23年度以外全てマイナスに寄与しており、経済成長率と連動しています。

投資の内訳（図18）をみる



9 支出面にはさらに「統計上の不適合」という項目が設けられています。この項目により県内総生産の生産側と支出側が一致するよう統計的調整が行われていますが、統計上の不適合は調整項目であるため、考察の対象から外しています。



と、構成比の大きい総固定資本形成は民間、公的ともに減少傾向でしたが23年度は震災からの復旧・復興に伴う投資が増加したことから大幅に増加しています。

③ 移出入(純)

移出入(純)は、「移出-移入」により計算され、プラスの場合は移出超過、マイナスの場合は移入超過を意味します。13~22年度の移出入(純)の支出面での構成比は、3~▲3%となっています。

また、多くの年度で最大の寄与項目となっていますが、経済成長率がマイナスで推移していた14~16年度に、大きくプラスに寄与するなど、独特の動きをしています。

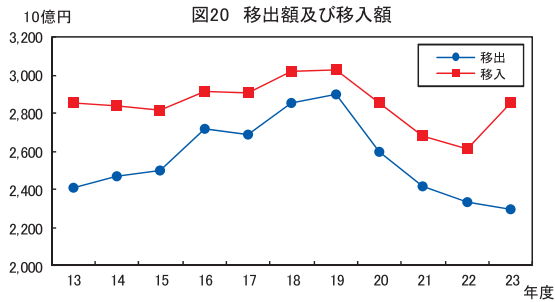
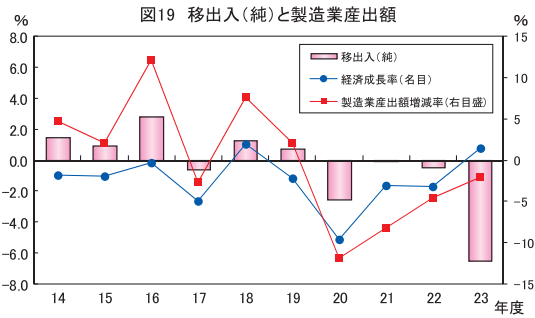
そこで、図17から移出入(純)以外の分類項目を取り除き、製造業産出額の増減率を追加したものが図19です。製造業産出額は、経済成長率がマイナスで推移していた14~16年度もプラスで推移しており、移出入(純)と近い推移となっていることがわかります。これは、本県の移入額、移出額ともに約7割を製造業の生産物が占めていることによります。

なお、23年度は経済成長率がプラスとなり、製造業産出額のマイナス幅が縮小しましたが、移出入(純)は大幅な移入超過となっています。

図20は、移出額及び移入額の推移を表したのですが、全ての年度で移入が移出を上回っており、移入と移出の差が移入超過(=移出入(純)のマイナス)となっています<sup>10</sup>。

移入超過が拡大している17、20~23年度について見ると、23年度以外は移入の減少よりも移出の減少が大きかったことが要因ですが、23年度は移出の減少に対し移入が増加していることが要因となっています。

23年度は、震災からの復旧・復興に伴い、前述のとおり投資(総資本形成)や消費(政府最終消費支出)が増加に転じたことや、産出額が増加した建設業の中間投入に係る移入が増加したことにより、移入超過が拡大したものと考えられます。



◇ 需要別にみた支出面の動向 - 増減が大きい民間需要と県外需要 -

支出面を需要別にみると、県内需要、県外需要の2つに分類されますが、県内需要はさらに民間需要と公的需要に分類されます。図21は、これら各項目の寄与度の推移を表したものです。

① 民間需要

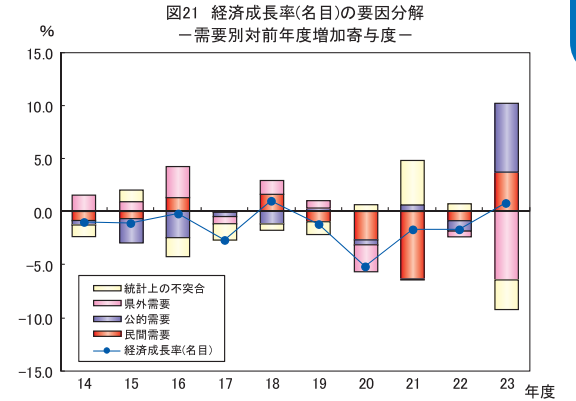
民間需要は、民間最終消費支出、民間総固定資本形成、民間在庫品増加からなり、需要別では支出面の75~80%程度を占めています。近年マイナスに寄与してきましたが、23年度は震災からの復旧等に伴う設備投資の増加からプラスに転じています。

② 公的需要

公的需要は、政府最終消費支出、公的総固定資本形成、公的在庫品増加からなり、需要別では支出面の30~35%程度を占めています。その推移をみると、寄与度は民間需要などの他の項目に比べて大きくありませんでしたが、23年度は公的総固定資本形成(一般政府)及び政府最終消費支出が大きく増加したことによりプラスに大きく寄与しています。

③ 県外需要

県外需要=移出入(純)であり、その動向は目的別の項で述べたとおりです。



<sup>10</sup>統計表では(移出-移入)にFISIM移入(純)を加えたものを財貨・サービスの移出入(純)としていますが、FISIM移入(純)の増減が占める割合は大きくないことから考察の対象から外しています。



第5部  
データ編

第1章  
各種データの全国（県内）順位等

1 総人口			2 総面積			3 人口密度		
順位	都道府県	総人口	順位	都道府県	総面積	順位	都道府県	人口密度
	全 国	人 128,057,352		全 国	km <sup>2</sup> 377,961.73		全 国	人 338.8
1	東京都	13,159,388	1	北海道	83,457.48	1	東京都	6,029.2
2	神奈川県	9,048,331	2	岩手県	15,278.89	2	大阪府	4,665.5
3	大阪府	8,865,245	3	福島県	13,782.76	3	神奈川県	3,749.4
4	愛知県	7,410,719	4	長野県	13,562.23	4	埼玉県	1,897.5
5	埼玉県	7,194,556	5	新潟県	12,583.84	5	愛知県	1,435.8
6	千葉県	6,216,289	6	秋田県	11,636.32	6	千葉県	1,205.1
7	兵庫県	5,588,133	7	岐阜県	10,621.17	7	福井県	1,020.2
8	北海道	5,506,419	8	青森県	9,644.74	8	兵庫県	664.8
9	福岡県	5,071,968	9	山形県	9,323.46	9	沖縄県	615.4
10	静岡県	3,765,007	10	鹿児島県	9,188.99	10	京都府	570.5
11	茨城県	2,969,770	11	広島県	8,479.81	11	香川県	528.6
12	広島県	2,860,750	12	兵庫県	8,396.47	12	茨城県	485.3
13	京都府	2,636,092	13	静岡県	7,780.60	13	静岡県	481.8
14	新潟県	2,374,450	14	宮崎県	7,736.08	14	奈良県	378.2
15	宮城県	2,348,165	15	熊本県	7,404.89	15	滋賀県	352.0
16	長野県	2,152,449	16	宮城県	7,285.80	16	佐賀県	347.2
17	岐阜県	2,080,773	17	岡山県	7,113.24	17	長崎県	345.1
18	福島県	2,029,064	18	高知県	7,105.20	18	広島県	336.7
19	群馬県	2,008,068	19	島根県	6,707.98	19	栃木県	319.7
20	栃木県	2,007,683	20	栃木県	6,408.28	20	宮城県	319.4
21	岡山県	1,945,276	21	群馬県	6,362.33	21	群馬県	314.5
22	三重県	1,854,724	22	大分県	6,339.82	22	栃木県	312.1
23	熊本県	1,817,426	23	山口県	6,114.14	23	福島県	278.6
24	鹿児島県	1,706,242	24	茨城県	6,095.84	24	岡山県	272.9
25	山口県	1,451,333	25	三重県	5,777.35	25	富山県	256.1
26	愛媛県	1,431,498	26	愛媛県	5,678.51	26	愛媛県	250.6
27	長崎県	1,426,779	27	愛知県	5,165.16	27	愛媛県	244.8
28	滋賀県	1,410,777	28	千葉県	5,156.62	28	山口県	235.8
29	奈良県	1,400,728	29	和歌山県	4,979.42	29	和歌山県	210.5
30	沖縄県	1,392,818	30	和歌山県	4,726.32	30	岐阜県	195.0
31	青森県	1,373,339	31	京都府	4,613.26	31	山梨県	191.9
32	岩手県	1,330,147	32	山梨県	4,465.37	32	福井県	191.7
33	大分県	1,196,529	33	富山県	4,247.62	33	徳島県	188.1
34	石川県	1,169,788	34	福井県	4,189.89	34	大分県	187.9
35	山形県	1,168,924	35	石川県	4,186.21	35	新潟県	187.7
36	宮城県	1,135,233	36	徳島県	4,146.81	36	鹿児島県	184.9
37	富山県	1,093,247	37	長崎県	4,105.88	37	鳥取県	166.8
38	秋田県	1,085,997	38	滋賀県	4,017.36	38	長崎県	157.9
39	和歌山県	1,002,198	39	埼玉県	3,798.08	39	宮崎県	146.2
40	香川県	995,842	40	奈良県	3,691.09	40	福島県	144.4
41	山梨県	863,075	41	鳥取県	3,507.31	41	青森県	141.3
42	佐賀県	849,788	42	佐賀県	2,439.67	42	山形県	124.5
43	福井県	806,314	43	神奈川県	2,416.05	43	高知県	106.7
44	徳島県	785,491	44	沖縄県	2,276.72	44	島根県	106.1
45	高知県	764,456	45	東京都	2,188.67	45	秋田県	92.4
46	鳥取県	717,397	46	大阪府	1,901.42	46	岩手県	86.0
47	鳥取県	588,667	47	香川県	1,876.58	47	北海道	70.0

4 総世帯数			5 転入超過数			6 自然増減数		
順位	都道府県	総世帯数	順位	都道府県	転入超過数	順位	都道府県	自然増減数
	全 国	世帯 51,950,504		全 国	人 0		全 国	人 -219,128
1	東京都	6,393,768	1	東京都	56,497	1	愛知県	6,559
2	神奈川県	3,844,525	2	埼玉県	10,298	2	沖縄県	6,448
3	大阪府	3,832,386	3	福岡県	8,667	3	神奈川県	3,481
4	愛知県	2,933,802	4	神奈川県	8,602	4	滋賀県	1,015
5	埼玉県	2,841,595	5	愛知県	7,592	5	東京都	-1,793
6	千葉県	2,515,904	6	宮城県	6,069	6	福井県	-2,083
7	北海道	2,424,317	7	大阪府	5,381	7	埼玉県	-2,194
8	兵庫県	2,255,318	8	滋賀県	1,283	8	佐賀県	-2,236
9	福岡県	2,110,468	9	沖縄県	1,115	9	鳥取県	-2,303
10	静岡県	1,399,140	10	岡山県	404	10	石川県	-2,679
11	広島県	1,184,967	11	香川県	188	11	奈良県	-3,091
12	京都府	1,122,057	12	京都府	-418	12	福岡県	-3,142
13	茨城県	1,088,411	13	石川県	-421	13	宮崎県	-3,193
14	宮城県	901,862	14	富山県	-673	14	香川県	-3,208
15	新潟県	839,039	15	徳島県	-831	15	山梨県	-3,219
16	長野県	794,461	16	熊本県	-942	16	宮城県	-3,394
17	群馬県	755,756	17	島根県	-1,199	17	鳥取県	-3,928
18	岡山県	754,511	18	山梨県	-1,278	18	徳島県	-4,037
19	栃木県	745,604	19	栃木県	-1,286	19	千葉県	-4,325
20	岐阜県	737,151	20	兵庫県	-1,295	20	大分県	-4,400
21	鹿児島県	729,386	21	群馬県	-1,298	21	広島県	-4,427
22	福島県	720,794	22	群馬県	-1,370	22	三重県	-4,481
23	三重県	704,607	23	鳥取県	-1,453	23	熊本県	-4,569
24	熊本県	688,234	24	福井県	-1,641	24	栃木県	-4,811
25	山口県	597,432	25	大分県	-1,660	25	富山県	-4,874
26	愛媛県	590,888	26	高知県	-1,939	26	高知県	-4,876
27	長崎県	558,660	27	長野県	-2,056	27	岡山県	-4,902
28	奈良県	523,523	28	三重県	-2,109	28	和歌山県	-5,011
29	沖縄県	520,191	29	宮崎県	-2,165	29	岐阜県	-5,035
30	滋賀県	517,748	30	和歌山県	-2,382	30	長崎県	-5,061
31	青森県	513,385	31	岩手県	-2,385	31	京都府	-5,305
32	岩手県	483,934	32	愛媛県	-2,506	32	愛媛県	-6,086
33	大分県	482,051	33	奈良県	-2,691	33	群馬県	-6,255
34	宮崎県	460,505	34	山形県	-2,700	34	鹿児島県	-6,440
35	石川県	441,170	35	広島県	-2,786	35	山形県	-6,540
36	和歌山県	393,553	36	秋田県	-3,574	36	岩手県	-6,796
37	香川県	390,474	37	鹿児島県	-3,599	37	茨城県	-7,113
38	秋田県	390,136	38	山口県	-3,635	38	兵庫県	-7,221
39	山形県	388,608	39	岐阜県	-3,916	39	静岡県	-7,384
40	富山県	383,439	40	静岡県	-3,952	40	山口県	-7,434
41	山梨県	327,721	41	茨城県	-4,066	41	大阪府	-7,460
42	高知県	321,909	42	新潟県	-4,845	42	長野県	-7,813
43	徳島県	302,294	43	長崎県	-4,906	43	青森県	-8,126
44	佐賀県	295,038	44	青森県	-5,343	44	秋田県	-8,313
45	福井県	275,599	45	北海道	-6,745	45	福島県	-9,648
46	島根県	262,219	46	千葉県	-8,188	46	新潟県	-10,607
47	鳥取県	211,964	47	福島県	-13,843	47	北海道	-19,380

調査時期、資料出所等  
 1 平成22年10月1日、総務省統計局「国勢調査」  
 2 平成25年10月1日、国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」、北方地域及び竹島を含む、境界線未定による推計は総務省で算出  
 3 平成23年度、総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた」、総面積1km<sup>2</sup>当たり

調査時期、資料出所等  
 4 平成22年10月1日、総務省統計局「国勢調査」  
 5 平成24年、総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」、転入超過数=転入者数-転出者数  
 6 平成24年、厚生労働省「人口動態統計」、自然増減数=出生数-死亡数

7 年少人口

順位	都道府県	年少人口 人
	全 国	16,803,444
1	東京都	1,477,371
2	神奈川県	1,187,743
3	大阪府	1,165,200
4	愛知県	1,065,254
5	埼玉県	953,668
6	千葉県	799,646
7	兵庫県	759,277
8	福岡県	684,124
9	北海道	657,312
10	静岡県	511,575
11	茨城県	399,638
12	広島県	386,810
13	京都府	334,444
14	宮城県	308,201
15	新潟県	301,708
16	長野県	295,742
17	岐阜県	289,748
18	福岡県	276,069
19	群馬県	275,225
20	栃木県	269,823
21	岡山県	264,853
22	三重県	253,174
23	熊本県	249,606
24	沖縄県	246,313
25	鹿児島県	233,379
26	滋賀県	210,753
27	長崎県	193,428
28	愛媛県	185,179
29	山口県	184,049
30	奈良県	184,011
31	青森県	171,842
32	岩手県	168,804
33	石川県	159,283
34	宮崎県	158,588
35	大分県	155,634
36	山形県	149,759
37	富山県	141,936
38	香川県	131,670
39	和歌山県	128,005
40	秋田県	124,061
41	佐賀県	123,447
42	山梨県	115,337
43	福井県	112,192
44	徳島県	96,596
45	高知県	92,798
46	鳥根県	92,218
47	鳥取県	77,951

8 年少人口割合

順位	都道府県	年少人口割合 %
	全 国	13.2
1	沖縄県	17.8
2	滋賀県	15.1
3	佐賀県	14.6
4	愛知県	14.5
5	福岡県	14.0
6	岐阜県	14.0
7	宮崎県	14.0
8	兵庫県	13.8
9	長野県	13.8
10	熊本市	13.8
11	福井県	13.7
12	石川県	13.7
13	静岡県	13.7
14	三重県	13.7
15	新潟県	13.7
16	岡山県	13.7
17	広島県	13.7
18	鹿児島県	13.7
19	栃木県	13.6
20	福岡県	13.6
21	長崎県	13.6
22	茨城県	13.5
23	熊本県	13.4
24	鳥取県	13.4
25	香川県	13.4
26	滋賀県	13.3
27	大阪府	13.3
28	宮城県	13.2
29	神奈川県	13.2
30	奈良県	13.2
31	分県	13.1
32	千葉県	13.0
33	富山県	13.0
34	愛媛県	13.0
35	京都府	12.9
36	和歌山県	12.9
37	島根県	12.9
38	山形県	12.8
39	新潟県	12.8
40	岩手県	12.7
41	山口県	12.7
42	青森県	12.6
43	徳島県	12.4
44	高知県	12.2
45	北海道	12.0
46	秋田県	11.4
47	東京都	11.4

9 生産年齢人口

順位	都道府県	生産年齢人口 人
	全 国	81,031,800
1	東京都	8,850,225
2	神奈川県	5,988,857
3	大阪府	5,648,070
4	愛知県	4,791,445
5	埼玉県	4,749,108
6	千葉県	4,009,060
7	兵庫県	3,515,442
8	北海道	3,482,169
9	福岡県	3,227,932
10	静岡県	2,339,915
11	茨城県	1,891,701
12	茨城県	1,765,036
13	京都府	1,653,812
14	宮城県	1,501,638
15	新潟県	1,441,262
16	岐阜県	1,282,800
17	群馬県	1,281,683
18	栃木県	1,281,274
19	群馬県	1,251,608
20	福井県	1,236,458
21	岡山県	1,178,493
22	三重県	1,142,275
23	熊本県	1,093,440
24	鹿児島県	1,016,150
25	沖縄県	897,960
26	滋賀県	897,583
27	奈良県	875,062
28	愛媛県	858,991
29	神奈川県	857,956
30	長崎県	857,416
31	青森県	843,587
32	岩手県	795,780
33	石川県	725,951
34	大分県	717,319
35	山形県	694,110
36	宮崎県	680,854
37	富山県	662,072
38	秋田県	639,633
39	香川県	595,451
40	和歌山県	594,573
41	山梨県	531,455
42	佐賀県	515,206
43	福井県	485,409
44	徳島県	471,788
45	高知県	447,540
46	鳥根県	414,153
47	鳥取県	352,098

10 生産年齢人口割合

順位	都道府県	生産年齢人口割合 %
	全 国	63.8
1	東京都	68.2
2	神奈川県	66.6
3	埼玉県	66.3
4	千葉県	65.4
5	愛知県	65.2
6	沖縄県	64.8
7	宮城県	64.4
8	北海道	64.4
9	大阪府	64.4
10	滋賀県	64.2
11	福岡県	64.1
12	茨城県	64.0
13	京都府	63.8
14	北海道	63.3
15	兵庫県	63.3
16	奈良県	62.8
17	群馬県	62.7
18	石川県	62.6
19	静岡県	62.5
20	広島県	62.4
21	三重県	62.0
22	山梨県	61.9
23	岐阜県	61.9
24	青森県	61.7
25	福井県	61.3
26	岡山県	61.1
27	新潟県	61.0
28	富山県	60.8
29	福井県	60.8
30	佐賀県	60.8
31	香川県	60.7
32	徳島県	60.6
33	熊本県	60.5
34	愛媛県	60.4
35	長崎県	60.4
36	鳥取県	60.3
37	大分県	60.3
38	宮崎県	60.2
39	岩手県	60.1
40	和歌山県	59.9
41	鹿児島県	59.8
42	長野県	59.7
43	山形県	59.6
44	山口県	59.3
45	秋田県	59.0
46	高知県	59.0
47	鳥根県	58.0

11 老年人口

順位	都道府県	老年人口 人
	全 国	29,245,685
1	東京都	2,642,231
2	大阪府	1,962,748
3	神奈川県	1,819,503
4	愛知県	1,492,085
5	埼玉県	1,464,860
6	北海道	1,358,068
7	千葉県	1,320,120
8	徳島県	1,281,486
9	福岡県	1,123,376
10	静岡県	891,807
11	広島県	676,660
12	鹿児島県	665,065
13	新潟県	621,187
14	京都府	605,709
15	長野県	569,301
16	宮城県	520,794
17	福井県	504,451
18	岐阜県	499,399
19	岡山県	484,718
20	群馬県	470,520
21	熊本県	463,266
22	鹿児島県	449,692
23	三重県	447,103
24	栃木県	438,196
25	山口県	404,694
26	愛媛県	378,591
27	長崎県	369,290
28	岩手県	360,498
29	青森県	352,768
30	奈良県	333,746
31	山形県	321,722
32	秋田県	320,450
33	大分県	316,750
34	宮崎県	291,301
35	滋賀県	288,788
36	富山県	285,102
37	石川県	275,337
38	和歌山県	270,846
39	香川県	253,245
40	沖縄県	240,507
41	高知県	218,148
42	山梨県	211,581
43	徳島県	209,926
44	佐賀県	208,096
45	島根県	207,398
46	福井県	200,942
47	鳥取県	163,614

12 老年人口割合

順位	都道府県	老年人口割合 %
	全 国	23.0
1	秋田県	29.6
2	島根県	29.1
3	高知県	28.8
4	山形県	28.0
5	山形県	27.6
6	和歌山県	27.3
7	岩手県	27.2
8	徳島県	27.0
9	愛媛県	26.6
10	大分県	26.6
11	長野県	26.5
12	鹿児島県	26.5
13	新潟県	26.3
14	鳥取県	26.3
15	富山県	26.2
16	長崎県	26.0
17	青森県	25.8
18	香川県	25.8
19	宮崎県	25.8
20	熊本県	25.6
21	福岡県	25.2
22	岡山県	25.1
23	福井県	25.0
24	北海道	24.7
25	山梨県	24.6
26	佐賀県	24.6
27	三重県	24.3
28	岐阜県	24.1
29	奈良県	24.0
30	広島県	23.9
31	静岡県	23.8
32	石川県	23.7
33	群馬県	23.6
34	京都府	23.4
35	兵庫県	23.1
36	茨城県	22.5
37	大阪府	22.4
38	宮城県	22.3
39	福岡県	22.3
40	栃木県	22.0
41	千葉県	21.5
42	滋賀県	20.7
43	埼玉県	20.4
44	東京都	20.4
45	愛知県	20.3
46	神奈川県	20.2
47	沖縄県	17.4

調査時期、資料出所等  
 7 平成22年10月1日、総務省統計局「国勢調査」、年少人口＝15歳未満  
 8 7に同じ  
 9 調査時期及び資料出所は7に同じ、生産年齢人口＝15歳～64歳

調査時期、資料出所等  
 10 平成22年10月1日、総務省統計局「国勢調査」、生産年齢人口＝15歳～64歳  
 11 調査時期及び資料出所は10に同じ、老年人口＝65歳以上  
 12 11に同じ

13 財政力指数

順位	都道府県	財政力指数
	全県平均	0.45529
1	愛知県	0.92574
2	神奈川県	0.89979
3	東京都	0.86449
4	千葉県	0.74513
5	埼玉県	0.73265
6	大阪府	0.71737
7	静岡県	0.66723
8	茨城県	0.59309
9	兵庫県	0.58398
10	福岡県	0.57224
11	京都府	0.55732
12	栃木県	0.55096
13	群馬県	0.54867
14	広島県	0.54627
15	三重県	0.53762
16	滋賀県	0.51501
17	宮城県	0.50292
18	岐阜県	0.48486
19	岡山県	0.47077
20	長野県	0.43222
21	香川県	0.43059
22	石川県	0.42919
23	富山県	0.42582
24	福島県	0.41304
25	山口県	0.39505
26	奈良県	0.39128
27	新潟県	0.38531
28	愛媛県	0.38256
29	北海道	0.38241
30	福井県	0.36264
31	山梨県	0.36243
32	熊本県	0.35207
33	熊本県	0.33356
34	山形県	0.30647
35	青森県	0.30281
36	佐賀県	0.30209
37	和歌山県	0.29682
38	宮崎県	0.29523
39	長崎県	0.29140
40	岩手県	0.29038
41	鹿児島県	0.28977
42	徳島県	0.28694
43	沖縄県	0.28249
44	秋田県	0.26648
45	鳥取県	0.24400
46	高知県	0.22833
47	鳥取県	0.22137

14 経常収支比率

順位	都道府県	経常収支比率
	全県平均	94.6
1	愛知県	100.6
2	兵庫県	98.8
3	群馬県	97.4
4	大阪府	97.2
5	鹿児島県	97.0
6	長崎県	96.2
7	埼玉県	96.0
8	青森県	95.8
9	千葉県	95.7
10	福島県	95.6
11	高知県	95.4
12	北海道	95.2
13	北海道	95.1
14	沖縄県	95.1
15	三重県	95.0
16	福岡県	95.0
17	熊本県	95.0
18	滋賀県	94.9
19	滋賀県	94.7
20	岩手県	94.6
21	神奈川県	94.6
22	富山県	94.3
23	静岡県	94.2
24	香川県	93.9
25	新潟県	93.8
26	福井県	93.8
27	山梨県	93.8
28	長野県	93.8
29	岐阜県	93.7
30	秋田県	93.4
31	岡山県	93.4
32	奈良県	93.3
33	宮城県	93.1
34	山形県	93.1
35	山口県	93.0
36	徳島県	93.0
37	宮崎県	92.9
38	東京都	92.7
39	秋田県	92.3
40	栃木県	92.0
41	茨城県	91.7
42	広島県	91.7
43	和歌山県	91.2
44	佐賀県	90.5
45	愛媛県	89.9
46	鳥取県	89.8
47	鳥取県	89.4

15 実質公債費比率

順位	都道府県	実質公債費比率
	全県平均	13.7
1	東京都	1.0
2	神奈川県	10.6
3	沖縄県	11.0
4	千葉県	11.2
5	埼玉県	11.3
6	群馬県	11.6
6	奈良県	11.6
8	和歌山県	12.3
9	鳥取県	12.7
10	埼玉県	13.1
11	広島県	13.8
12	岡山県	14.0
12	佐賀県	14.0
14	福島県	14.1
14	茨城県	14.1
14	三重県	14.1
17	山形県	14.2
18	愛媛県	14.3
18	長崎県	14.3
20	京都府	14.6
20	鳥取県	14.6
20	熊本市	14.6
23	長野県	14.7
23	高知県	14.7
25	静岡県	15.0
25	山口県	15.0
25	福井県	15.0
28	宮城県	15.2
28	香川県	15.2
30	秋田県	15.4
30	滋賀県	15.4
32	愛知県	15.5
33	山形県	15.8
34	大石川	16.5
35	山梨県	16.6
36	鹿児島県	16.7
37	青森県	17.1
37	宮崎県	17.1
39	兵庫県	17.3
40	新潟県	17.4
41	福井県	17.5
42	大阪府	18.1
43	富山県	18.2
44	岐阜県	18.4
45	岩手県	18.6
46	徳島県	20.8
47	北海道	21.7

16 将来負担比率

順位	都道府県	将来負担比率
	全県平均	210.5
1	沖縄県	81.3
2	東京都	85.4
3	鳥取県	115.1
4	佐賀県	123.5
5	栃木県	130.3
6	宮崎県	153.8
7	福島県	156.4
8	高知県	158.6
9	群馬県	174.3
10	愛媛県	178.5
11	神奈川県	178.8
12	鳥取県	179.7
13	大分県	181.2
14	青森県	182.1
15	和歌山県	186.7
16	福井県	191.0
17	千葉県	191.9
18	長野県	192.0
19	長崎県	192.1
20	奈良県	196.7
21	三重県	200.0
22	熊本市	201.1
23	香川県	201.3
24	岐阜県	209.8
25	徳島県	212.3
26	滋賀県	215.5
27	山梨県	216.7
28	岡山県	222.1
29	山口県	222.4
30	埼玉県	222.6
31	石川県	229.7
32	鹿児島県	235.6
33	山形県	237.5
34	秋田県	240.0
35	静岡県	241.1
36	愛知県	244.5
37	大阪府	251.2
38	宮城県	251.5
39	京都府	251.7
40	広島県	255.1
41	福岡県	257.3
42	岩手県	257.7
43	茨城県	263.3
44	富山県	265.4
45	新潟県	284.9
46	北海道	328.6
47	兵庫県	345.0

17 県内総生産（名目）

順位	都道府県	県内総生産（名目）
	全県計	495,637,724
1	東京都	91,139,263
2	大阪府	36,384,314
3	愛知県	31,642,329
4	神奈川県	29,757,052
5	埼玉県	20,108,381
6	千葉県	19,005,963
7	北海道	18,428,392
8	兵庫県	18,346,170
9	福岡県	18,041,898
10	静岡県	15,765,640
11	茨城県	11,188,477
12	広島県	10,808,039
13	京都府	9,372,569
14	新潟県	8,606,775
15	宮城県	8,045,272
16	長野県	8,024,077
17	栃木県	7,807,794
18	群馬県	7,427,842
19	三重県	7,368,128
20	福島県	7,126,334
21	岐阜県	7,093,400
22	岡山県	7,064,698
23	滋賀県	6,013,854
24	山口県	5,752,238
25	熊本県	5,559,799
26	鹿児島県	5,446,148
27	愛媛県	4,887,896
28	青森県	4,474,760
29	新潟県	4,377,020
30	富山県	4,370,400
31	大分県	4,293,466
32	石川県	4,264,966
33	岩手県	4,096,965
34	山形県	3,739,070
35	沖縄県	3,725,567
36	香川県	3,571,168
37	奈良県	3,551,806
38	秋田県	3,526,125
39	和歌山県	3,503,380
40	宮崎県	3,496,699
41	福井県	3,302,825
42	山梨県	3,123,259
43	佐賀県	2,867,595
44	徳島県	2,819,974
45	鳥取県	2,325,350
46	高知県	2,158,415
47	鳥取県	1,836,172

18 経済成長率（名目）

順位	都道府県	経済成長率（名目）
	全県計	0.9
1	山梨県	6.7
2	佐賀県	5.6
3	和歌山県	4.6
4	富山県	4.3
5	茨城県	4.2
5	大分県	4.2
7	兵庫県	3.5
7	群馬県	3.4
8	三重県	3.4
8	鹿児島県	3.4
11	愛媛県	3.0
12	山形県	2.9
12	静岡県	2.9
14	徳島県	2.8
15	滋賀県	2.7
16	高知県	2.5
17	福岡県	2.3
18	長野県	2.2
18	奈良県	2.2
18	山口県	2.2
21	栃木県	2.1
22	熊本市	2.0
23	福井県	1.9
24	新潟県	1.1
24	岐阜県	1.1
26	神奈川県	1.0
27	広島県	0.9
28	北海道	0.8
29	埼玉県	0.6
30	青森県	0.5
30	京都府	0.5
32	長崎県	0.4
33	宮城県	0.2
33	福島県	0.2
33	岡山県	0.2
33	鳥取県	0.2
37	秋田県	0.1
37	石川県	0.1
37	大阪府	0.1
37	宮崎県	0.1
37	沖縄県	0.1
42	東京都	-0.4
43	千葉県	-0.5
44	愛知県	-1.5
44	香川県	-1.5
46	岩手県	-1.8
47	鳥取県	-3.9

調査時期、資料出所等  
 13 平成24年度、総務省「地方公共団体の主要財政指標一覧」、数値が高いほど財政状態が良好とされる  
 14 調査時期及び資料出所は13に同じ、数値が低いほど財政状態が良好とされる  
 15 14に同じ

調査時期、資料出所等  
 16 平成24年度、総務省「地方公共団体の主要財政指標一覧」、数値が低いほど財政状態が良好とされる  
 17 内閣府経済社会総合研究所「平成22年度県民経済計算年報」  
 18 17に同じ



19 1人当たり県民所得

順位	都道府県	1人当たり 県民所得 千円
	全国平均	2,877
1	東京都	4,306
2	滋賀県	3,269
3	静岡県	3,100
4	愛知県	3,035
5	茨城県	2,978
6	栃木県	2,938
7	神奈川県	2,910
8	三重県	2,900
9	広島県	2,850
10	大阪府	2,821
11	大分県	2,820
12	山梨県	2,802
13	福井県	2,796
14	福岡県	2,782
15	徳島県	2,776
16	京都府	2,758
17	千葉県	2,726
18	長野県	2,725
19	群馬県	2,718
20	兵庫県	2,716
21	群馬県	2,687
22	石川県	2,652
23	香川県	2,638
24	新潟県	2,632
25	岐阜県	2,613
26	福島県	<b>2,586</b>
27	岡山県	2,580
28	和歌山県	2,548
29	佐賀県	2,533
30	愛媛県	2,516
31	奈良県	2,486
32	山形県	2,475
33	宮城県	<b>2,464</b>
34	北海道	<b>2,450</b>
35	鹿儿岛県	2,440
36	青森県	2,396
37	熊本県	<b>2,345</b>
38	青森県	2,341
39	島根県	2,310
40	長崎県	2,297
41	秋田県	<b>2,291</b>
42	鳥取県	2,260
43	岩手県	<b>2,234</b>
44	宮崎県	2,211
45	高知県	2,178
46	沖縄県	2,025

20 1人当たり県民所得水準

順位	都道府県	1人当たり 県民所得水準
	全国平均	100
1	東京都	149.7
2	滋賀県	113.6
3	静岡県	107.8
4	愛知県	105.5
5	茨城県	103.5
6	栃木県	102.1
7	神奈川県	101.2
8	三重県	100.8
9	広島県	99.1
10	大阪府	98.1
11	大分県	98.0
12	山梨県	97.4
13	福井県	97.2
14	福岡県	96.7
15	徳島県	96.5
16	京都府	95.9
17	千葉県	94.8
18	長野県	94.7
19	群馬県	94.5
20	兵庫県	94.4
21	群馬県	93.4
22	石川県	92.2
23	香川県	91.7
24	新潟県	91.5
25	岐阜県	90.8
26	福島県	<b>89.9</b>
27	岡山県	89.7
28	和歌山県	88.6
29	佐賀県	88.0
30	愛媛県	87.5
31	奈良県	86.4
32	山形県	86.0
33	宮城県	<b>85.2</b>
34	北海道	<b>85.2</b>
35	鹿儿岛県	84.8
36	青森県	83.3
37	熊本県	<b>81.5</b>
38	青森県	81.4
39	島根県	80.3
40	長崎県	79.8
41	秋田県	<b>79.6</b>
42	鳥取県	78.6
43	岩手県	<b>77.7</b>
44	宮崎県	76.9
45	高知県	75.7
46	沖縄県	70.4

21 家計実収入

順位	都道府県	家計実収入 円
	全国	518,506
1	茨城県	643,050
2	埼玉県	619,993
3	富山県	612,354
4	福島県	<b>608,083</b>
5	茨城県	587,012
6	高知県	585,742
7	静岡県	584,628
8	石川県	582,931
9	東京都	574,844
10	香川県	572,236
11	栃木県	572,105
12	岐阜県	565,480
13	徳島県	563,339
14	広島県	558,798
15	神奈川県	546,900
16	山形県	<b>540,570</b>
17	鹿儿岛県	535,605
18	京都府	520,430
19	福井県	520,011
20	長野県	518,431
21	奈良県	517,049
22	北海道	516,705
23	佐賀県	515,473
24	和歌山県	511,260
25	島根県	510,424
26	新潟県	498,458
27	山口県	497,652
28	宮城県	<b>495,291</b>
29	大阪府	489,020
30	岩手県	<b>487,586</b>
31	三重県	487,119
32	福岡県	481,335
33	愛媛県	475,382
34	秋田県	<b>475,335</b>
35	熊本県	475,301
36	愛知県	474,852
37	岡山県	471,802
38	鳥取県	470,402
39	青森県	<b>464,287</b>
40	千葉県	464,161
41	山梨県	462,495
42	兵庫県	442,844
43	沖縄県	428,667
44	滋賀県	423,863
45	群馬県	422,933
46	長崎県	403,123
47	宮崎県	397,078

22 家計消費支出

順位	都道府県	家計消費支出 円
	全国	313,874
1	高知県	354,505
2	徳島県	350,493
3	東京都	350,038
4	茨城県	349,370
5	山形県	<b>347,812</b>
6	栃木県	347,721
7	埼玉県	342,153
8	大分県	341,719
9	三重県	341,000
10	神奈川県	336,547
11	奈良県	335,719
12	石川県	335,628
13	福島県	<b>335,354</b>
14	静岡県	333,073
15	香川県	332,815
16	鹿儿岛県	331,023
17	宮城県	<b>325,677</b>
18	新潟県	325,272
19	佐賀県	322,774
20	福岡県	320,222
21	富山県	318,468
22	山口県	318,216
23	広島県	317,187
24	熊本県	314,374
25	長崎県	313,625
26	岐阜県	313,280
27	鳥取県	310,570
28	兵庫県	309,199
29	北海道	307,516
30	東京都	304,179
31	島根県	303,398
32	岩手県	<b>303,137</b>
33	大阪府	301,758
34	秋田県	<b>301,381</b>
35	群馬県	298,664
36	山梨県	289,803
37	岡山県	287,844
38	愛媛県	287,235
39	福井県	287,169
40	千葉県	286,684
41	和歌山県	283,014
42	長崎県	275,314
43	青森県	<b>274,133</b>
44	愛知県	269,922
45	滋賀県	264,306
46	宮崎県	263,378
47	沖縄県	252,168

23 消費者物価地域差指数

順位	都道府県	消費者物価 地域差指数
	全国	100.0
1	神奈川県	106.7
2	東京都	106.0
3	埼玉県	102.9
4	兵庫県	102.3
4	長崎県	102.3
6	和歌山県	101.7
7	福島県	<b>101.6</b>
7	石川県	101.6
9	京都府	101.5
10	島根県	101.4
11	山形県	<b>101.3</b>
12	広島県	101.2
13	栃木県	100.8
14	岡山県	100.7
15	大阪府	100.6
15	熊本県	100.6
17	山口県	100.5
18	徳島県	100.3
19	沖縄県	100.1
20	三重県	99.9
21	静岡県	99.7
21	愛知県	99.7
21	高知県	99.7
24	山梨県	99.6
24	滋賀県	99.6
24	愛媛県	99.6
27	青森県	<b>99.5</b>
28	北海道	99.3
28	鹿儿岛県	99.3
29	和歌山県	99.3
30	千葉県	99.2
31	茨城県	98.8
31	福井県	98.8
33	岩手県	<b>98.7</b>
33	富山県	98.7
35	新潟県	98.6
36	長崎県	98.6
37	香川県	98.5
38	岐阜県	98.4
38	鳥取県	98.4
39	佐賀県	98.1
40	佐賀県	98.1
41	佐賀県	98.0
42	宮城県	<b>97.8</b>
43	福岡県	97.4
44	秋田県	<b>97.3</b>
44	福井県	97.3
44	奈良県	97.3
46	宮崎県	97.3
47	群馬県	96.9

24 製造品出荷額等

順位	都道府県	製造品 出荷額等 百万円
	全国	284,399,680
1	愛知県	38,730,131
2	神奈川県	17,469,314
3	静岡県	15,485,153
4	大阪府	15,433,995
5	兵庫県	14,346,196
6	千葉県	12,246,863
7	埼玉県	12,027,092
8	茨城県	11,047,168
9	三重県	10,044,407
10	福岡県	8,270,781
11	広島県	8,207,538
12	東京都	8,180,539
13	岡山県	7,576,085
14	栃木県	7,363,130
14	群馬県	7,225,143
16	滋賀県	6,161,579
17	北海道	6,117,440
18	山口県	6,087,724
19	岐阜県	4,995,664
20	長野県	4,906,480
21	京都府	4,625,242
22	福島県	<b>4,469,782</b>
23	新潟県	4,310,929
24	大分県	4,171,912
25	愛媛県	4,027,660
26	宮城県	<b>3,339,168</b>
27	富山県	3,201,553
28	香川県	2,968,372
29	和歌山県	2,852,779
30	熊本県	2,478,287
31	石川県	2,433,356
32	山形県	<b>2,369,738</b>
33	岩手県	<b>2,199,258</b>
34	山梨県	1,976,246
35	福井県	1,933,919
36	長崎県	1,762,194
37	奈良県	1,754,397
38	鹿儿岛県	1,736,473
39	徳島県	1,677,885
40	佐賀県	1,587,966
41	青森県	<b>1,473,130</b>
42	宮崎県	1,429,886
43	秋田県	<b>1,018,130</b>
44	島根県	946,655
45	鳥取県	636,299
46	沖縄県	618,718
47	高知県	477,325

調査時期、資料出所等  
 19 内閣府経済社会総合研究所「平成22年度県民経済計算年報」  
 20 19に同じ  
 21 平成24年平均、総務省統計局「家計調査」、二人以上の世帯のうち勤労者世帯、都道府県庁所在地（東京都は区部）の数値

調査時期、資料出所等  
 22 平成24年平均、総務省統計局「家計調査」、二人以上の世帯のうち勤労者世帯、都道府県庁所在地（東京都は区部）の数値  
 23 平成24年平均、総務省統計局「消費者物価指数」、都道府県庁所在地（東京都は区部、全国値は川崎、浜松、堺、北九州を加えた51市平均）の数値  
 24 平成24年平均、経済産業省「平成24年工業統計速報」、従業員4人以上の事業所

25 製造業事業所数

順位	都道府県	製造業事業所数
	全 国	215,759
1	大阪府	18,982
2	愛知県	17,803
3	東京都	14,034
4	埼玉県	12,168
5	静岡県	10,419
6	兵庫県	9,281
7	神奈川県	8,907
8	岐阜県	6,397
9	福岡県	5,943
10	茨城県	5,812
11	北海道	5,709
12	新潟県	5,695
13	長野県	5,451
14	千葉県	5,438
15	群馬県	5,409
16	広島県	5,295
17	京都府	4,742
18	栃木県	4,582
19	三重県	3,890
20	福島県	3,876
21	岡山県	3,655
22	石川県	3,110
23	富山県	2,875
24	滋賀県	2,801
25	山形県	2,793
26	宮城県	2,694
27	愛媛県	2,431
28	福井県	2,390
29	鹿児島県	2,325
30	奈良県	2,270
31	熊本県	2,233
32	香川県	2,203
33	岩手県	2,202
34	山梨県	2,031
35	秋田県	1,997
36	和歌山県	1,965
37	山口県	1,945
38	長崎県	1,929
39	大分県	1,638
40	宮崎県	1,539
41	青森県	1,511
42	佐賀県	1,474
43	徳島県	1,362
44	島根県	1,315
45	沖縄県	1,236
46	高知県	1,137
47	鳥取県	865

26 製造業従業者数

順位	都道府県	製造業従業者数 人
	全 国	7,345,909
1	愛知県	753,093
2	大阪府	445,102
3	静岡県	391,097
4	埼玉県	370,863
5	神奈川県	367,684
6	兵庫県	348,105
7	東京都	291,620
8	茨城県	264,936
9	福岡県	211,483
10	広島県	198,778
11	千葉県	196,261
12	群馬県	192,912
13	岐阜県	191,676
14	栃木県	188,033
15	三重県	186,565
16	長野県	184,994
17	新潟県	178,457
18	北海道	165,539
19	福島県	148,504
20	岡山県	141,788
21	滋賀県	140,877
22	石川県	133,446
23	富山県	115,052
24	宮城県	104,210
25	山形県	98,160
26	石川県	92,296
27	熊本県	90,963
28	山口県	90,613
29	岩手県	80,666
30	愛媛県	76,878
31	山梨県	69,873
32	鹿児島県	69,867
33	香川県	68,698
34	福井県	67,382
35	大分県	65,156
36	奈良県	62,750
37	秋田県	61,437
38	長崎県	57,743
39	佐賀県	57,595
40	青森県	55,310
41	宮崎県	55,095
42	和歌山県	49,842
43	徳島県	47,416
44	島根県	40,037
45	鳥取県	29,352
46	高知県	23,966
47	沖縄県	23,739

27 就業者数

順位	都道府県	就業者数 人
	全 国	59,611,311
1	東京都	6,012,536
2	神奈川県	4,146,942
3	大阪府	3,815,052
4	愛知県	3,676,174
5	埼玉県	3,482,305
6	千葉県	2,899,396
7	北海道	2,509,464
8	北形県	2,489,617
9	福岡県	2,262,722
10	静岡県	1,897,194
11	茨城県	1,420,181
12	広島県	1,343,318
13	京都府	1,219,370
14	新潟県	1,155,795
15	長野県	1,091,038
16	宮城県	1,059,416
17	岐阜県	1,022,616
18	栃木県	977,126
19	群馬県	965,403
20	福島県	934,331
21	岡山県	900,116
22	滋賀県	895,097
23	熊本県	834,244
24	鹿児島県	776,993
25	滋賀県	673,612
26	石川県	665,489
27	愛媛県	651,605
28	長崎県	650,972
29	青森県	639,584
30	岩手県	631,303
31	奈良県	596,525
32	石川県	582,449
33	沖縄県	578,638
34	山形県	565,982
35	大分県	550,451
36	富山県	546,363
37	宮崎県	531,213
38	秋田県	503,106
39	香川県	462,418
40	和歌山県	450,969
41	山梨県	414,569
42	佐賀県	409,277
43	福井県	402,251
44	島根県	347,889
45	徳島県	347,093
46	高知県	335,775
47	鳥取県	287,332

28 第1次産業就業者比率

順位	都道府県	第1次産業就業者比率 %
	全 国	4.0
1	青森県	12.7
2	高知県	12.1
3	岩手県	12.0
4	宮崎県	11.4
5	熊本県	10.2
6	鹿児島県	10.0
7	秋田県	9.9
8	山形県	9.8
9	長野県	9.5
10	和歌山県	9.3
10	鳥取県	9.3
12	佐賀県	9.2
13	徳島県	8.5
14	島根県	8.3
15	愛媛県	8.0
16	長崎県	7.9
17	福島県	7.6
18	北海道	7.2
18	山梨県	7.2
21	新潟県	6.1
21	茨城県	5.8
23	香川県	5.7
24	栃木県	5.6
25	群馬県	5.4
25	山梨県	5.4
27	宮城県	5.0
27	沖縄県	5.0
29	岡山県	4.8
30	静岡県	4.1
31	福井県	3.9
32	三重県	3.7
33	富山県	3.5
34	広島県	3.3
35	石川県	3.2
36	岐阜県	3.1
37	千葉県	2.9
37	福岡県	2.9
39	滋賀県	2.8
40	奈良県	2.6
41	愛知県	2.2
42	京都府	2.1
43	兵庫県	2.0
44	埼玉県	1.7
45	神奈川県	0.8
46	大阪府	0.5
47	東京都	0.4

29 第2次産業就業者比率

順位	都道府県	第2次産業就業者比率 %
	全 国	23.7
1	富山県	33.4
2	静岡県	32.8
3	滋賀県	32.7
4	岐阜県	32.5
5	愛知県	31.4
6	福井県	31.3
7	三重県	31.1
8	群馬県	30.8
9	栃木県	30.7
10	福島県	29.2
11	山形県	29.0
12	新潟県	28.7
13	山梨県	28.6
14	長野県	28.5
15	茨城県	28.4
16	石川県	27.3
17	岡山県	26.7
18	山口県	26.2
19	広島県	25.3
20	香川県	24.9
21	秋田県	24.7
21	根拠県	24.7
23	岩手県	24.3
24	愛媛県	23.8
25	埼玉県	23.5
25	徳島県	23.5
25	大分県	23.5
28	鳥取県	23.4
28	徳島県	23.4
30	奈良県	23.1
31	大阪府	22.7
32	宮城県	22.1
33	京都府	21.9
34	鳥取県	21.8
35	和歌山県	21.7
36	神奈川県	21.5
37	宮崎県	20.8
38	熊本県	20.6
39	青森県	20.0
40	福岡県	19.8
41	長崎県	19.5
42	千葉県	19.2
43	鹿児島県	18.8
44	北海道	17.1
44	高知県	17.1
46	東京都	15.2
47	沖縄県	14.0

30 第3次産業就業者比率

順位	都道府県	第3次産業就業者比率 %
	全 国	66.5
1	神奈川県	72.7
2	沖縄県	72.3
3	福岡県	71.8
4	千葉県	71.6
5	東京都	70.8
6	宮城県	70.5
7	北海道	70.2
7	北形県	70.2
9	長崎県	69.2
10	大阪府	68.7
11	高知県	68.1
12	埼玉県	67.6
13	兵庫県	67.5
14	京都府	67.2
14	鹿児島県	67.2
16	香川県	67.0
17	広島県	66.6
17	熊本県	66.6
19	山口県	66.3
20	和歌山県	66.0
20	分県	66.0
22	大島県	65.5
23	愛媛県	65.3
24	石川県	64.8
25	青森県	64.6
26	徳島県	64.4
27	宮崎県	64.3
28	佐賀県	64.2
29	秋田県	63.9
30	岡山県	63.6
31	鳥取県	63.4
32	福井県	63.0
33	新潟県	62.7
34	岩手県	62.3
35	山梨県	62.2
36	富山県	61.2
37	岐阜県	61.1
38	茨城県	60.8
39	群馬県	60.7
40	静岡県	60.5
41	福島県	60.0
41	愛知県	60.0
41	三木県	60.0
44	北海道	59.6
45	山形県	59.5
46	滋賀県	59.4
47	長野県	58.6

調査時期、 資料出所等	25 平成24年12月31日、経済産業省「平成24年工業統計速報」、従業員4人以上の事業所
	26 25に同じ
	27 平成22年10月1日、総務省統計局「国勢調査」

調査時期、 資料出所等	28 平成22年10月1日、総務省統計局「国勢調査」
	29 28に同じ
	30 28に同じ

31 完全失業率

順位	都道府県	完全失業率
	全 国	4.3
1	沖 縄 県	6.8
2	大 阪 府	5.4
3	青 森 県	5.3
4	北 海 道	5.2
4	福 岡 県	5.2
6	京 都 府	4.9
7	宮 城 県	4.7
8	兵 庫 県	4.6
9	東 京 都	4.5
10	埼 玉 県	4.4
10	神 奈 川 県	4.4
10	長 崎 県	4.4
10	宮 崎 県	4.4
14	滋 賀 県	4.3
14	滋 賀 県	4.3
14	熊 本 県	4.3
14	鹿 児 島 県	4.3
18	秋 田 県	4.2
19	千 葉 県	4.1
19	徳 島 県	4.1
21	福 島 県	4.0
21	愛 媛 県	4.0
21	大 分 県	4.0
24	岩 手 県	3.9
24	茨 城 県	3.9
26	和 歌 山 県	3.8
26	高 知 県	3.8
26	佐 賀 県	3.8
29	栃 木 県	3.7
29	新 潟 県	3.7
29	愛 知 県	3.7
29	鳥 取 県	3.7
29	岡 山 県	3.7
34	広 島 県	3.6
35	山 形 県	3.5
35	山 形 県	3.5
37	石 川 県	3.4
37	山 梨 県	3.4
37	長 野 県	3.4
37	岐 阜 県	3.4
37	静 岡 県	3.4
37	三 重 県	3.4
37	山 梨 県	3.4
37	香 川 県	3.4
45	富 山 県	3.0
46	福 井 県	2.6
47	鳥 取 県	2.5

32 有効求人倍率

順位	都道府県	有効求人倍率
	全 国	0.93
1	東 京 都	1.33
2	愛 知 県	1.31
3	宮 城 県	1.26
4	福 島 県	1.24
5	福 岡 県	1.23
5	岡 山 県	1.23
7	香 川 県	1.21
8	石 川 県	1.13
9	富 山 県	1.12
10	岐 阜 県	1.08
11	島 根 県	1.05
12	岩 手 県	1.03
12	三 重 県	1.03
14	群 馬 県	1.02
15	広 島 県	1.00
16	山 形 県	0.99
16	徳 島 県	0.99
18	新 潟 県	0.96
18	愛 媛 県	0.96
20	大 阪 府	0.95
21	山 口 県	0.94
22	京 都 府	0.90
23	和 歌 山 県	0.89
24	長 野 県	0.87
25	栃 木 県	0.86
26	鳥 取 県	0.85
27	静 岡 県	0.84
27	熊 本 県	0.84
29	熊 本 県	0.82
30	滋 賀 県	0.79
30	奈 良 県	0.79
30	福 岡 県	0.79
33	佐 賀 県	0.78
33	大 分 県	0.78
35	宮 崎 県	0.77
36	山 梨 県	0.76
37	兵 庫 県	0.75
38	北 海 道	0.74
39	千 葉 県	0.73
39	長 崎 県	0.73
41	秋 田 県	0.72
41	高 知 県	0.72
43	鹿 児 島 県	0.71
44	青 森 県	0.69
45	神 奈 川 県	0.68
46	埼 玉 県	0.62
47	沖 縄 県	0.53

33 事業所数

順位	都道府県	事業所数
	全 国	5,768,489
1	東 京 都	701,848
2	大 阪 府	442,249
3	愛 知 県	331,581
4	神 奈 川 県	313,856
5	埼 玉 県	258,199
6	北 海 道	242,432
7	兵 庫 県	231,113
8	福 岡 県	224,833
9	千 葉 県	200,702
10	静 岡 県	184,470
11	広 島 県	135,296
12	京 都 府	125,948
13	茨 城 県	122,835
14	新 潟 県	120,995
15	長 野 県	112,369
16	岐 阜 県	104,946
17	宮 城 県	98,190
18	群 馬 県	96,546
19	栃 木 県	92,263
20	福 島 県	89,518
21	岡 山 県	85,833
22	三 重 県	82,365
23	鹿 児 島 県	80,279
24	熊 本 県	79,219
25	愛 媛 県	68,510
26	沖 縄 県	67,284
27	山 口 県	65,985
28	長 崎 県	65,467
29	石 川 県	64,173
30	青 森 県	61,549
31	岩 手 県	59,537
32	山 形 県	59,304
33	滋 賀 県	58,057
34	大 分 県	56,303
35	富 山 県	55,397
36	宮 崎 県	54,955
37	秋 田 県	52,285
38	和 歌 山 県	51,133
39	香 川 県	50,047
40	和 歌 山 県	49,409
41	山 梨 県	45,636
42	福 井 県	44,160
43	徳 島 県	39,217
44	佐 賀 県	39,101
45	高 知 県	38,378
46	鳥 取 県	37,225
47	鳥 取 県	226,944

34 従業者数

順位	都道府県	従業者数
	全 国	55,837,252
1	東 京 都	8,655,267
2	大 阪 府	4,334,776
3	愛 知 県	3,637,298
4	神 奈 川 県	3,370,740
5	埼 玉 県	2,492,294
6	福 岡 県	2,174,722
7	兵 庫 県	2,173,594
8	北 海 道	2,169,641
9	千 葉 県	2,042,622
10	静 岡 県	1,736,157
11	広 島 県	1,287,533
12	茨 城 県	1,216,659
13	京 都 府	1,118,404
14	新 潟 県	1,033,472
15	宮 城 県	955,780
16	長 野 県	923,685
17	岐 阜 県	882,086
18	群 馬 県	878,540
19	栃 木 県	865,025
20	岡 山 県	805,627
21	三 重 県	795,969
22	福 島 県	782,816
23	熊 本 県	701,614
24	鹿 児 島 県	674,469
25	滋 賀 県	590,842
26	山 口 県	584,608
27	愛 媛 県	576,727
28	長 崎 県	551,755
29	石 川 県	538,709
30	沖 縄 県	514,802
31	岩 手 県	509,979
32	富 山 県	507,159
33	青 森 県	503,372
34	大 分 県	485,108
35	山 形 県	479,223
36	宮 崎 県	450,481
37	奈 良 県	427,579
38	香 川 県	426,402
39	秋 田 県	418,749
40	和 歌 山 県	376,733
41	福 井 県	372,509
42	山 梨 県	367,195
43	佐 賀 県	349,694
44	徳 島 県	306,064
45	島 根 県	292,056
46	高 知 県	281,772
47	鳥 取 県	226,944

35 農業就業人口

順位	都道府県	農業就業人口
	全 国	2,605,736
1	茨 城 県	113,287
2	北 海 道	111,324
3	福 島 県	109,048
4	長 野 県	100,244
5	新 潟 県	98,988
6	千 葉 県	93,901
7	岩 手 県	89,993
8	熊 本 県	87,136
9	青 森 県	80,483
10	栃 木 県	79,881
11	愛 知 県	77,359
12	鹿 児 島 県	74,364
13	兵 庫 県	73,366
14	秋 田 県	71,805
15	埼 玉 県	71,791
16	宮 城 県	70,869
17	静 岡 県	70,867
18	福 岡 県	68,091
19	山 形 県	64,335
20	岡 山 県	59,570
21	群 馬 県	57,084
22	宮 崎 県	57,076
23	愛 媛 県	52,767
24	岐 阜 県	46,866
25	広 島 県	46,483
26	大 分 県	43,977
27	和 歌 山 県	43,823
28	三 重 県	42,623
29	長 崎 県	40,936
30	徳 島 県	38,311
31	香 川 県	35,317
32	山 口 県	35,201
33	高 知 県	34,128
34	佐 賀 県	33,827
35	鳥 取 県	33,433
36	香 川 県	33,271
37	島 根 県	32,271
38	滋 賀 県	29,492
39	京 都 府	29,478
40	和 歌 山 県	28,331
41	富 山 県	24,255
42	福 井 県	23,550
43	沖 縄 県	22,575
44	石 川 県	22,374
45	奈 良 県	20,757
46	大 阪 府	17,863
47	東 京 都	12,965

36 農業産出額

順位	都道府県	農業産出額
	全 国	86,104 億円
1	北 海 道	10,536
2	茨 城 県	4,281
3	千 葉 県	4,153
4	鹿 児 島 県	4,054
5	熊 本 県	3,245
6	愛 知 県	3,075
7	宮 崎 県	3,036
8	栃 木 県	2,786
9	新 潟 県	2,775
10	青 森 県	2,759
11	岩 手 県	2,476
12	山 形 県	2,352
13	長 野 県	2,277
14	福 岡 県	2,265
15	群 馬 県	2,220
16	静 岡 県	2,112
17	福 島 県	2,021
18	埼 玉 県	2,012
19	秋 田 県	1,877
20	宮 城 県	1,810
21	兵 庫 県	1,522
22	長 崎 県	1,422
23	岡 山 県	1,319
24	大 分 県	1,312
25	佐 賀 県	1,267
26	愛 媛 県	1,230
27	岐 阜 県	1,147
28	広 島 県	1,134
29	三 重 県	1,122
30	徳 島 県	1,054
31	和 歌 山 県	1,022
32	高 知 県	969
33	沖 縄 県	877
34	山 梨 県	811
35	神 奈 川 県	805
36	香 川 県	804
37	京 都 府	718
38	山 口 県	697
39	富 山 県	692
40	鳥 取 県	684
41	滋 賀 県	665
42	島 根 県	624
43	石 川 県	559
44	福 井 県	477
45	奈 良 県	437
46	大 阪 府	344
47	東 京 都	271

調査時期、資料出所等  
 31 平成24年平均、総務省統計局「労働力調査」  
 32 平成25年平均、厚生労働省「職業安定業務統計」、季節調整値、新規学卒者を除きパートタイムを含む  
 33 平成24年2月1日、総務省統計局・経済産業省「経済センサス一活動調査」、事業内容不詳を含む

調査時期、資料出所等  
 34 平成24年2月1日、総務省統計局・経済産業省「経済センサス一活動調査」、男女別の不詳を含む  
 35 平成22年2月1日、農林水産省「農林業センサス」  
 36 平成24年、農林水産省「生産農業所得統計」

37 林業就業人口

順位	都道府県	林業就業人口 人
	全 国	68,553
1	北海道	7,144
2	宮崎県	3,520
3	岩手県	3,244
4	高知県	2,907
5	熊本県	2,782
6	長野県	2,763
7	秋田県	2,518
8	福島県	2,423
9	岐阜県	2,113
10	鹿児島県	2,058
11	青森県	1,908
12	大分県	1,866
13	静岡県	1,707
14	愛媛県	1,660
15	愛知県	1,626
16	新潟県	1,371
17	宮崎県	1,366
18	岡山県	1,361
19	群馬県	1,358
20	広島県	1,331
21	和歌山県	1,297
22	三重県	1,255
23	山形県	1,227
24	兵庫県	1,211
25	山口県	1,174
26	栃木県	1,087
27	奈良県	1,018
28	福岡県	1,000
29	石川県	975
30	山梨県	948
31	京都府	906
32	東京都	858
33	徳島県	837
34	福井県	807
35	愛媛県	772
36	富山県	737
37	長崎県	681
38	茨城県	653
39	滋賀県	648
40	東京都	572
41	佐賀県	571
42	埼玉県	533
43	神奈川県	496
44	千葉県	442
45	大阪府	365
46	香川県	253
47	沖縄県	204

38 林業産出額

順位	都道府県	林業産出額 千万円
	全 国	41,659
1	長野県	5,049
2	北海道	4,877
3	新潟県	3,799
4	宮崎県	2,150
5	大分県	1,804
6	岩手県	1,683
7	熊本県	1,437
8	秋田県	1,423
9	福岡県	1,196
10	栃木県	1,049
11	静岡県	1,010
12	徳島県	998
13	福島県	872
14	岐阜県	853
15	愛知県	830
16	広島県	815
17	青森県	797
18	群馬県	773
19	山形県	749
20	山形県	745
21	岡山県	670
22	茨城県	661
23	愛媛県	631
24	三重県	606
25	長崎県	569
26	宮崎県	548
27	島根県	523
28	兵庫県	368
29	和歌山県	354
30	京都府	343
31	奈良県	322
32	香川県	315
33	愛媛県	285
34	富山県	267
35	石川県	248
36	山口県	239
37	埼玉県	218
38	鳥取県	206
39	福井県	185
40	山梨県	177
41	千葉県	159
42	佐賀県	149
43	滋賀県	107
44	神奈川県	77
45	東京都	74
46	沖縄県	55
47	大阪府	33

39 海面漁業就業者数

順位	都道府県	海面漁業 就業者数 人
	全 国	221,908
1	北海道	33,568
2	長崎県	17,466
3	青森県	11,469
4	岩手県	9,948
5	三重県	9,947
6	宮崎県	9,753
7	愛媛県	9,129
8	熊本県	8,722
9	鹿児島県	8,484
10	山口県	6,723
11	静岡県	6,505
12	兵庫県	6,288
13	福岡県	6,174
14	千葉県	5,916
15	大分県	5,217
16	愛知県	4,964
17	高知県	4,905
18	佐賀県	4,877
19	広島県	4,772
20	石川県	4,020
21	沖縄県	3,929
22	和歌山県	3,922
23	鳥根県	3,689
24	宮崎県	3,360
25	香川県	3,218
26	神奈川県	3,211
27	徳島県	2,999
28	神奈川県	2,496
29	岡山県	2,221
30	福井県	2,016
31	福島県	1,743
32	鳥取県	1,568
33	富山県	1,568
34	茨城県	1,551
35	京都府	1,375
36	秋田県	1,263
37	東京都	1,243
38	大阪府	1,089
39	山形県	600

40 海面漁業・養殖業生産額

順位	都道府県	海面漁業・ 養殖業生産額 百万円
	全 国	1,327,115
1	北海道	276,551
2	長崎県	95,975
3	愛媛県	86,557
4	鹿児島県	80,672
5	静岡県	50,796
6	高知県	50,553
7	三重県	48,947
8	青森県	44,721
9	宮崎県	43,812
10	大分県	38,783
11	宮崎県	34,536
12	兵庫県	34,389
13	熊本県	33,462
14	福岡県	32,666
15	千葉県	26,053
16	広島県	25,196
17	佐賀県	22,990
18	岩手県	22,809
19	石川県	22,187
20	島根県	21,045
21	愛知県	20,256
22	山口県	19,375
23	香川県	17,902
24	鳥取県	16,813
25	徳島県	16,018
26	神奈川県	15,805
27	沖縄県	14,715
28	新潟県	13,346
29	和歌山県	12,919
30	富山県	11,622
31	岡山県	8,976
32	福井県	8,884
33	京都府	3,840
34	秋田県	3,740
35	東京都	3,688
-	山形県	x
-	福島県	x
-	茨城県	x
-	東京都	x

41 病院病床数

順位	都道府県	病院病床数 床
	全 国	1,237.7
1	高知県	2,476.2
2	鹿児島県	2,052.5
3	熊本県	1,957.3
4	徳島県	1,933.9
5	長崎県	1,926.4
6	山口県	1,905.9
7	佐賀県	1,792.9
8	北海道	1,786.7
9	宮崎県	1,714.7
10	福岡県	1,707.2
11	大分県	1,697.3
12	石川県	1,623.4
13	富山県	1,613.7
14	愛媛県	1,612.8
15	愛知県	1,581.9
16	香川県	1,562.0
17	鳥取県	1,535.4
18	岡山県	1,527.6
19	秋田県	1,492.8
20	広島県	1,437.5
21	和歌山県	1,433.9
22	福井県	1,413.3
23	京都府	1,373.2
24	岩手県	1,370.4
25	沖縄県	1,344.9
26	福島県	1,342.7
27	青森県	1,337.6
28	山梨県	1,310.2
29	山形県	1,303.9
30	新潟県	1,247.9
31	群馬県	1,245.8
32	大阪府	1,224.9
33	奈良県	1,182.6
34	兵庫県	1,145.5
35	長野県	1,142.1
36	三重県	1,118.9
37	茨城県	1,101.9
38	宮崎県	1,096.8
39	栃木県	1,088.0
40	静岡県	1,050.3
41	滋賀県	1,041.3
42	岐阜県	1,012.4
43	東京都	963.6
44	千葉県	920.0
45	愛知県	909.8
46	埼玉県	867.6
47	神奈川県	821.0

42 医師数

順位	都道府県	医師数 人
	全 国	226.5
1	京都府	296.7
2	徳島県	296.3
3	東京都	295.7
4	高知県	284.0
5	福岡県	283.0
6	鳥取県	279.6
7	岡山県	277.1
8	山形県	275.8
9	和歌山県	269.2
10	熊本県	266.4
11	石川県	264.1
12	島根県	262.1
13	香川県	260.4
14	大阪府	256.7
15	大分県	256.5
16	佐賀県	249.8
17	広島県	245.5
18	愛媛県	244.1
19	山口県	241.4
20	鹿児島県	240.7
21	福井県	236.3
22	沖縄県	233.1
23	富山県	232.8
24	宮崎県	228.0
25	兵庫県	226.6
26	北海道	224.6
27	宮崎県	218.3
28	奈良県	217.9
29	山梨県	216.0
30	群馬県	214.9
31	長野県	211.4
32	山形県	210.0
33	秋田県	207.5
34	栃木県	205.0
35	滋賀県	204.7
36	愛知県	198.1
37	三重県	197.3
38	岐阜県	195.4
39	神奈川県	193.7
40	岩手県	189.6
41	静岡県	186.5
42	青森県	184.5
43	新潟県	182.1
44	福島県	178.7
45	千葉県	172.7
46	茨城県	167.0
47	埼玉県	148.2

調査時期、資料出所等

37 平成22年10月1日、総務省統計局「国勢調査」

38 平成23年、農林水産省「生産林業所得統計」

39 平成20年11月1日、農林水産省「漁業センサス」

調査時期、資料出所等

40 平成23年、農林水産省「漁業・養殖業生産統計」、x=統計数値を公表しないもの

41 平成24年10月1日、厚生労働省「医療施設調査」、人口10万人当たり

42 平成24年12月31日、厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」、人口10万人当たり、医療施設の従事者



43 自殺者数

順位	都道府県	自殺者数
	全 国	21.0
1	秋田県	27.6
2	新潟県	26.4
3	高知県	25.9
4	岩手県	25.3
4	山形県	25.3
6	宮崎県	24.7
7	青森県	24.3
8	熊本県	23.8
9	群馬県	23.4
10	山口県	23.3
11	栃木県	22.8
11	福島県	22.8
13	北海道	22.2
13	富山県	22.2
13	福岡県	22.2
13	大分県	22.2
17	大分県	22.0
18	福島県	21.9
19	大分県	21.6
19	鹿儿岛県	21.6
21	埼玉県	21.4
22	茨城県	21.2
23	茨城県	21.1
24	佐賀県	21.0
25	石川県	20.9
25	岐阜県	20.9
25	鳥取県	20.9
28	兵庫県	20.7
29	広島県	20.6
29	愛媛県	20.6
31	静岡県	20.4
31	三重県	20.4
33	沖縄県	20.3
34	福岡県	20.2
34	滋賀県	20.2
36	滋賀県	19.9
36	東京都	19.9
38	徳島県	19.0
39	宮城県	18.9
40	岡山県	18.8
41	神奈川県	18.5
42	愛知県	18.3
42	和歌山県	18.3
44	奈良県	17.7
44	長崎県	17.7
46	香川県	17.5
47	京都府	17.3

44 生活保護率

順位	都道府県	生活保護率
	全 国	16.7
1	沖縄県	23.2
2	東京都	21.7
3	徳島県	19.3
4	青森県	15.9
5	北海道	13.2
6	鳥取県	12.5
7	長崎県	12.1
8	福岡県	11.7
9	高知県	11.0
10	鹿儿岛県	10.1
11	大分県	9.9
12	大阪府	9.8
13	秋田県	9.7
13	三重県	9.7
15	埼玉県	9.5
16	佐賀県	9.3
17	奈良県	9.0
18	山口県	8.8
19	茨城県	8.7
20	鳥取県	8.6
21	宮崎県	8.5
22	千葉県	7.5
23	岩手県	7.2
23	山形県	7.2
25	愛媛県	6.7
26	山形県	6.3
26	和歌山県	6.3
28	栃木県	6.2
29	京都府	5.6
30	福島県	5.1
30	滋賀県	5.1
30	熊本県	5.1
33	香川県	4.9
34	福岡県	4.8
35	広島県	4.6
36	宮城県	4.3
37	兵庫県	4.1
38	長野県	4.0
39	新潟県	3.8
40	神奈川県	3.7
41	群馬県	3.5
41	静岡県	3.5
43	愛知県	3.1
44	岡山県	2.9
45	石川県	2.8
46	岐阜県	2.5
47	富山県	1.6

45 火災出火率

順位	都道府県	火災出火率
	全 国	3.49
1	山梨県	4.95
2	茨城県	4.72
3	島根県	4.35
4	群馬県	4.34
5	北海道	4.19
6	鹿児島県	4.11
7	東京都	4.04
7	鳥取県	4.04
9	高知県	3.99
10	山口県	3.92
10	宮崎県	3.92
12	兵庫県	3.88
13	長野県	3.83
14	青森県	3.80
15	岩手県	3.79
16	兵庫県	3.70
17	宮城県	3.67
18	岐阜県	3.66
19	愛媛県	3.63
20	愛知県	3.61
20	広島県	3.61
22	山形県	3.58
22	和歌山県	3.58
24	秋田県	3.55
25	岡山県	3.52
26	大分県	3.51
27	北海道	3.50
27	埼玉県	3.50
29	千葉県	3.48
30	千葉県	3.41
31	福島県	3.37
32	福岡県	3.32
33	香川県	3.28
34	佐賀県	3.27
35	静岡県	3.24
35	大阪府	3.24
37	新潟県	2.95
38	滋賀県	2.92
39	沖縄県	2.90
40	石川県	2.88
41	奈良県	2.83
42	熊本県	2.74
43	神奈川県	2.57
44	京都府	2.54
44	徳島県	2.54
46	福島県	2.53
47	富山県	2.00

46 火災死者発生率

順位	都道府県	火災死者発生率
	全 国	1.36
1	山梨県	3.62
2	青森県	2.60
3	岩手県	2.58
4	山口県	2.35
5	福島県	2.26
6	愛媛県	2.22
7	新潟県	2.16
8	鹿児島県	2.11
9	宮城県	2.08
10	栃木県	2.01
11	高知県	1.97
12	兵庫県	1.91
13	鳥取県	1.87
14	茨城県	1.86
14	長野県	1.86
16	秋田県	1.84
17	山形県	1.81
18	富山県	1.75
19	広島県	1.74
20	熊本県	1.59
21	和歌山県	1.57
22	島根県	1.54
22	長崎県	1.54
24	香川県	1.49
25	千葉県	1.48
26	石川県	1.47
27	京都府	1.46
28	広島県	1.44
29	岡山県	1.40
30	大分県	1.34
31	兵庫県	1.26
32	福岡県	1.25
33	福井県	1.22
33	宮崎県	1.22
35	福岡県	1.21
36	滋賀県	1.15
37	埼玉県	1.13
38	北海道	1.11
39	愛知県	0.99
40	三重県	0.98
41	静岡県	0.93
42	東京都	0.91
43	佐賀県	0.82
44	神奈川県	0.78
45	奈良県	0.64
45	徳島県	0.64
47	沖縄県	0.42

47 交通事故発生件数

順位	都道府県	交通事故発生件数
	全 国	521.6
1	佐賀県	1,078.3
2	香川県	1,075.5
3	静岡県	989.2
4	宮崎県	957.3
5	群馬県	925.2
6	福岡県	849.1
7	岡山県	775.9
8	岡山県	706.0
9	愛知県	668.5
10	徳島県	645.9
11	山形県	614.9
12	兵庫県	611.3
13	滋賀県	570.4
14	鹿儿岛県	565.3
15	三重県	551.9
16	和歌山県	547.6
17	大阪府	544.4
18	熊本県	543.3
19	広島県	521.4
20	大分県	511.3
21	岐阜県	502.3
21	愛媛県	502.3
23	山口県	501.5
24	茨城県	500.6
25	長崎県	499.4
26	福岡県	498.9
27	埼玉県	493.6
28	長野県	487.9
29	沖縄県	475.3
30	京都府	471.3
31	富山県	459.6
32	宮城県	447.7
33	石川県	443.3
34	高知県	435.6
35	神奈川県	408.6
36	栃木県	404.3
37	奈良県	395.6
38	福井県	394.0
39	青森県	386.7
40	沖縄県	370.2
41	東京都	358.5
42	新潟県	357.2
43	北海道	274.2
44	秋田県	266.2
45	岩手県	261.6
46	鳥取県	244.0
47	東京都	238.7

48 交通事故死者数

順位	都道府県	交通事故死者数
	全 国	3.46
1	香川県	8.19
2	高知県	7.05
3	岩手県	6.37
4	島根県	6.36
5	岐阜県	5.87
6	岡山県	5.79
7	滋賀県	5.58
8	佐賀県	5.46
9	群馬県	5.32
10	三重県	5.16
11	鳥取県	5.15
11	鹿儿岛県	5.15
13	和歌山県	5.06
14	茨城県	4.83
15	栃木県	4.72
16	山梨県	4.69
17	福井県	4.63
18	新潟県	4.56
19	長野県	4.55
20	福島県	4.54
20	熊本県	4.54
22	宮崎県	4.44
23	広島県	4.39
24	青森県	4.37
25	富山県	4.34
26	福岡県	4.15
27	徳島県	4.12
28	京都府	4.04
29	愛媛県	3.96
30	秋田県	3.95
31	山口県	3.91
32	石川県	3.78
33	北海道	3.66
34	奈良県	3.53
35	大分県	3.38
36	山形県	3.21
36	兵庫県	3.21
38	福岡県	3.17
39	愛知県	3.16
40	沖縄県	2.84
41	千葉県	2.82
42	埼玉県	2.77
42	長崎県	2.77
44	宮城県	2.75
45	大阪府	2.06
46	神奈川県	1.97
47	東京都	1.38

調査時期、資料出所等	43 平成24年、厚生労働省「人口動態統計」、人口10万人当たり
	44 平成24年度、厚生労働省「被保護者調査」、総務省統計局「人口推計」、1か月平均、人口千人当たり
	45 平成24年、総務省消防庁「平成24年（1月～12月）における火災の状況」、人口1万人当たり

調査時期、資料出所等	46 平成24年、総務省消防庁「平成24年（1月～12月）における火災の状況」、人口10万人当たり
	47 平成24年、県警察本部「交通統計」、人口10万人当たり
	48 47に同じ



49 刑法犯検挙率

順位	都道府県	刑法犯検挙率 %
	全 国	31.7
1	山形県	60.4
2	秋田県	59.7
3	長崎県	53.8
4	鳥取県	53.6
5	島根県	53.5
6	青森県	46.0
7	群馬県	45.6
8	福井県	45.0
9	香川県	44.2
9	大分県	44.2
11	山梨県	42.9
12	岩手県	42.7
13	熊本県	42.4
14	徳島県	42.1
15	鹿児島県	41.7
16	長野県	41.5
16	宮崎県	41.5
18	奈良県	39.7
19	新潟県	39.5
20	和歌山県	38.4
21	沖縄県	38.3
22	福島県	38.1
24	石川県	37.7
25	静岡県	37.4
26	福井県	37.2
27	佐賀県	37.1
28	神奈川県	36.4
29	宮城県	35.3
30	愛媛県	34.9
31	北海道	34.6
32	高知県	34.4
33	岡山県	33.4
34	福岡県	32.2
35	富山県	31.6
36	愛知県	31.2
37	茨城県	31.1
38	山梨県	30.8
39	滋賀県	30.1
40	埼玉県	28.7
41	東京都	28.4
42	兵庫県	27.6
43	岐阜県	27.3
44	京都府	26.8
45	千葉県	26.6
46	三重県	25.5
47	大阪府	19.8

50 NPO法人認証数

順位	都道府県	NPO法人 認 証 数
	全 国	29.7
1	東京都	70.0
2	鹿児島県	49.1
3	山梨県	49.0
4	長野県	44.2
5	滋賀県	42.8
6	大分県	42.7
7	沖縄県	42.2
8	徳島県	41.9
9	鳥取県	41.8
9	佐賀県	41.8
11	高知県	40.8
12	群馬県	40.6
13	福島県	39.4
14	島根県	37.9
15	和歌山県	37.1
16	宮崎県	36.2
17	岐阜県	36.1
18	三重県	35.6
19	奈良県	35.3
20	山形県	34.4
21	岩手県	34.3
22	香川県	33.1
23	長崎県	32.1
24	富山県	32.0
25	秋田県	31.4
26	福井県	31.0
27	愛媛県	30.0
28	石川県	29.9
29	山口県	29.4
30	栃木県	28.9
31	青森県	27.3
32	千葉県	25.4
33	茨城県	24.6
34	兵庫県	23.3
35	埼玉県	22.0
36	岡山県	21.5
37	熊本県	20.8
38	北海道	20.6
39	京都府	19.2
40	大阪府	18.8
41	静岡県	17.7
42	新潟県	17.4
43	広島県	15.9
44	福岡県	15.7
45	神奈川県	15.3
46	宮城県	14.7
47	愛知県	13.8

51 食料自給率

順位	都道府県	食料自給率 %
	全 国	39
1	北海道	191
2	秋田県	178
3	山形県	132
4	青森県	112
5	岩手県	104
6	新潟県	102
7	佐賀県	99
8	鹿児島県	85
9	富山県	77
10	栃木県	75
11	福島県	72
12	茨城県	70
12	島根県	70
14	宮城県	69
15	宮崎県	66
16	宮崎県	65
17	鳥取県	63
18	熊本県	61
19	福岡県	52
20	石川県	50
20	大分県	50
22	高知県	49
22	高知県	49
24	長崎県	46
25	徳島県	44
26	徳島県	42
27	岡山県	39
28	愛媛県	38
29	香川県	36
30	山口県	34
31	群馬県	33
32	和歌山県	30
33	千葉県	29
34	岐阜県	26
35	広島県	24
36	広島県	23
37	福岡県	22
38	山梨県	20
39	静岡県	18
40	兵庫県	16
41	奈良県	15
42	愛知県	13
42	青森県	13
42	山口県	13
44	埼玉県	11
45	神奈川県	2
45	大阪府	2
47	東京都	1

52 大学等進学率

順位	都道府県	大学等進学率 %
	全 国	53.2
1	東京都	65.2
2	京都府	64.8
3	広島県	60.4
4	神奈川県	60.2
5	兵庫県	59.6
6	愛知県	58.3
7	奈良県	57.8
8	大阪府	57.7
9	山梨県	57.4
10	埼玉県	56.5
11	滋賀県	56.2
12	岐阜県	55.2
13	石川県	53.9
14	千葉県	53.8
15	静岡県	53.1
16	福井県	52.8
17	富山県	52.4
18	栃木県	52.3
19	福岡県	52.0
20	群馬県	51.2
21	岡山県	51.0
22	三重県	50.9
23	徳島県	50.4
23	愛媛県	50.4
25	茨城県	49.3
25	茨城県	49.3
27	宮城県	48.0
28	和歌山県	47.8
29	長野県	47.7
30	島根県	46.0
31	大分県	45.5
32	新潟県	45.0
33	山形県	44.4
33	高知県	44.4
35	熊本県	43.6
36	福井県	43.3
37	秋田県	43.0
38	宮崎県	42.4
39	鳥取県	42.3
40	長崎県	41.9
41	佐賀県	41.8
42	青森県	41.4
42	山口県	41.4
42	鹿児島県	41.4
45	岩手県	40.4
46	北海道	39.9
47	沖縄県	38.2

53 図書館数

順位	都道府県	図書館数
	全 国	25.6
1	山梨県	63.0
2	長野県	54.2
3	富山県	52.4
4	鳥取県	51.2
5	島根県	50.5
6	福井県	46.1
7	高知県	44.8
8	秋田県	42.8
9	石川県	42.0
10	岐阜県	37.2
10	徳島県	37.2
12	鹿児島県	37.1
13	山口県	36.1
14	滋賀県	35.4
15	岩手県	35.0
16	佐賀県	34.2
17	新潟県	33.4
18	福島県	33.2
19	山形県	32.7
20	岡山県	31.4
21	愛媛県	30.9
22	広島県	30.5
23	和歌山県	30.2
24	東京都	29.9
25	分県	29.4
26	香川県	29.2
27	沖縄県	27.1
28	群馬県	27.0
29	長野県	26.8
30	北海道	26.2
30	京都府	26.2
32	静岡県	25.6
33	熊本県	24.8
33	宮崎県	24.8
35	栃木県	24.5
36	青森県	24.2
37	奈良県	23.6
38	福岡県	22.6
39	千葉県	22.5
40	埼玉県	22.2
41	三重県	21.7
42	茨城県	19.9
43	兵庫県	19.3
44	大阪府	16.3
45	宮城県	15.5
46	愛知県	12.7
47	神奈川県	9.2

54 博物館数

順位	都道府県	博物館数
	全 国	45.0
1	長野県	167.6
2	島根県	123.5
3	石川県	114.9
4	山梨県	113.1
5	福井県	102.1
6	富山県	98.4
7	岐阜県	97.5
8	新潟県	94.4
9	秋田県	86.5
10	鳥取県	85.4
11	岩手県	82.9
12	栃木県	79.0
13	佐賀県	75.6
14	山形県	74.9
15	福島県	67.3
16	青森県	66.0
17	岡山県	64.9
18	愛媛県	64.6
19	滋賀県	63.0
20	長崎県	62.8
21	北海道	60.2
22	北分県	59.6
23	大分県	57.9
24	徳島県	56.4
25	宮城県	55.4
26	鹿児島県	54.7
27	京都府	52.1
28	高知県	51.4
28	香川県	51.4
30	熊本県	51.3
31	静岡県	50.7
32	三重県	47.6
33	群馬県	47.0
34	宮崎県	46.9
35	広島県	45.9
36	沖縄県	42.1
37	和歌山県	41.2
38	奈良県	38.7
39	兵庫県	36.5
40	茨城県	34.1
41	愛知県	29.8
42	福岡県	26.8
43	東京都	23.4
44	神奈川県	18.9
45	千葉県	18.5
46	埼玉県	17.5
47	大阪府	12.4

調査時期、資料出所等  
 49 平成24年、警察庁「犯罪統計」  
 50 平成25年10月、内閣府、総務省統計局「人口推計」（平成24年10月1日）、人口10万人当たり  
 51 平成23年度、農林水産省、カロリーベース（概算値）

調査時期、資料出所等  
 52 平成25年5月1日、文部科学省「学校基本調査」、同年3月の全日制・定時制高校卒業者のうち、大学学部・短大（通信教育部等含む）及び高校・特別支援学校高等部の専攻科への進学者の割合  
 53 平成23年10月1日、文部科学省「社会教育調査」、総務省統計局「人口推計」、人口100万人当たり  
 54 調査時期及び資料出所は53に同じ、人口100万人当たり、博物館類似施設を含む

55 ごみのリサイクル率

順位	都道府県	ごみのリサイクル率 %
	全 国	20.6
1	三重県	30.7
2	山口県	27.9
3	鳥取県	26.3
3	島根県	26.3
5	岡山県	26.1
6	長野県	25.4
7	埼玉県	24.8
8	神奈川県	24.7
9	千葉県	24.0
10	北海道	23.8
11	高知県	23.6
12	富山県	23.5
13	愛知県	23.4
14	広島県	23.3
15	東京都	22.8
16	新潟県	22.7
17	福岡県	22.2
18	静岡県	21.8
19	岐阜県	21.3
20	大分県	21.1
21	香川県	20.3
22	茨城県	20.0
23	熊本県	19.3
24	宮崎県	19.1
25	滋賀県	18.8
26	岩手県	18.7
27	福井県	18.5
28	栃木県	18.1
28	徳島県	18.1
28	愛媛県	18.1
31	佐賀県	17.7
32	山梨県	17.5
33	山形県	17.4
34	長崎県	17.0
35	山形県	16.9
36	宮城県	16.6
36	鹿児島県	16.6
38	秋田県	16.4
39	石川県	15.4
39	沖縄県	15.4
41	群馬県	14.9
42	福島県	14.1
43	和歌山県	13.7
44	青森県	13.6
45	奈良県	13.5
46	京都府	13.4
47	大阪府	12.1

56 森林率

順位	都道府県	森林率 %
	全 国	67.3
1	高知県	84.0
2	岐阜県	81.1
3	長野県	78.9
4	島根県	78.4
5	山梨県	77.9
6	奈良県	77.2
7	和歌山県	76.8
8	岩手県	76.7
9	宮崎県	76.3
10	徳島県	75.7
11	福井県	74.5
12	東京都	74.3
13	鳥取県	73.8
14	秋田県	72.3
15	広島県	72.2
16	山形県	71.7
17	山口県	71.5
17	大分県	71.5
19	北海道	70.8
20	北海道	70.7
21	愛媛県	70.6
22	石川県	68.4
23	新潟県	68.1
24	岡山県	68.0
25	富山県	66.9
26	兵庫県	66.8
27	群馬県	66.7
28	青森県	66.1
29	三重県	64.5
30	静岡県	64.4
31	鹿児島県	63.6
32	熊本県	62.6
33	熊本市	59.1
34	宮城県	57.4
35	栃木県	54.6
36	滋賀県	50.8
37	香川県	46.7
38	沖縄県	45.9
39	佐賀県	45.5
40	福岡県	44.6
41	愛知県	42.4
42	神奈川県	39.3
43	東京都	36.3
44	埼玉県	31.9
45	千葉県	30.9
46	茨城県	30.8
47	大阪府	30.5

57 道路舗装率

順位	都道府県	道路舗装率 %
	全 国	80.8
1	佐賀県	96.4
2	大阪府	95.8
3	香川県	95.3
4	山口県	93.6
5	石川県	92.4
5	大分県	92.4
7	福岡県	92.3
8	鳥取県	91.9
9	長崎県	91.1
10	富山県	90.9
11	石川県	90.6
12	滋賀県	90.4
13	神奈川県	90.0
13	愛知県	90.0
15	広島県	89.5
16	鹿児島県	89.4
17	東京都	89.1
18	沖縄県	87.1
19	愛媛県	87.0
20	福岡県	86.7
21	和歌山県	86.5
22	高山県	86.1
23	山梨県	85.6
23	兵庫県	85.6
25	宮崎県	85.4
26	栃木県	85.3
27	岐阜県	84.9
28	静岡県	84.8
29	三重県	84.3
30	京都府	83.1
31	山形県	82.7
31	岡山県	82.7
33	徳島県	82.4
34	奈良県	82.1
35	島根県	81.0
36	新潟県	80.2
37	新潟県	78.5
38	宮城県	77.0
39	長野県	72.9
40	福岡県	71.8
41	埼玉県	71.6
42	群馬県	71.4
43	青森県	69.8
44	秋田県	69.1
45	北海道	65.6
46	茨城県	65.4
47	岩手県	61.7

58 持ち家住宅の延べ面積

順位	都道府県	持ち家住宅の延べ面積 m <sup>2</sup>
	全 国	122.63
1	富山県	179.30
2	福井県	172.61
3	山形県	165.61
4	石川県	163.42
5	秋田県	162.82
6	新潟県	161.73
7	長野県	155.47
8	島根県	154.56
9	岩手県	154.35
10	青森県	152.58
11	鳥取県	152.38
12	岐阜県	149.38
13	福島県	145.95
14	佐賀県	144.75
15	滋賀県	144.11
16	山梨県	141.07
17	香川県	139.39
18	岡山県	137.27
19	三重県	136.84
20	徳島県	136.10
21	宮城県	134.60
22	栃木県	133.84
23	群馬県	131.83
24	茨城県	130.96
25	奈良県	130.89
26	静岡県	130.72
27	山口県	128.95
28	熊本県	128.69
29	愛知県	128.06
30	広島県	126.85
31	大分県	126.59
32	和歌山県	126.38
33	愛媛県	125.70
34	長崎県	122.80
35	北海道	120.18
36	福岡県	118.71
37	兵庫県	118.45
38	宮城県	118.03
39	高知県	115.31
40	京都府	111.82
41	千葉県	111.11
42	鹿児島県	107.86
43	埼玉県	107.27
44	沖縄県	103.54
45	大阪府	100.98
46	神奈川県	99.09
47	東京都	92.41

59 耕地面積

順位	都道府県	耕地面積 ha
	全 国	4,537,000
1	北海道	1,151,000
2	茨城県	173,000
2	新潟県	173,000
4	岩手県	155,900
5	岩手県	152,000
6	秋田県	149,700
7	福島県	144,600
8	宮城県	129,600
9	千葉県	127,700
10	栃木県	125,500
11	山形県	122,300
12	鹿児島県	122,000
13	熊本県	115,800
14	長野県	110,400
15	福岡県	85,200
16	愛知県	77,900
17	埼玉県	77,700
18	兵庫県	75,800
19	群馬県	73,300
20	静岡県	69,200
21	宮城県	68,500
22	岡山県	67,300
23	三重県	60,900
24	富山県	59,100
25	岐阜県	57,400
26	岡山県	57,100
27	広島県	56,900
28	佐賀県	53,700
29	滋賀県	53,000
30	愛媛県	52,100
31	長崎県	50,300
32	山口県	49,200
33	石川県	42,700
34	福井県	40,700
35	沖縄県	38,800
36	島根県	37,900
37	鳥取県	34,900
38	和歌山県	34,600
39	京都府	31,500
39	香川県	31,500
41	徳島県	30,600
42	高知県	28,400
43	山梨県	24,500
44	奈良県	22,300
45	神奈川県	20,000
46	大阪府	13,600
47	東京都	7,400

60 汚水処理人口普及率

順位	都道府県	汚水処理人口普及率 %
	全 国	88.1
1	東京都	99.6
2	滋賀県	98.4
2	兵庫県	98.4
4	神奈川県	97.6
5	長野県	96.6
6	京都府	96.5
7	大阪府	96.4
8	富山県	94.8
9	北海道	94.2
10	福井県	92.1
11	石川県	91.8
11	鳥取県	91.0
13	福岡県	89.0
14	岐阜県	88.9
15	埼玉県	88.7
16	山形県	88.6
17	宮城県	88.5
18	愛知県	86.9
19	奈良県	86.3
20	千葉県	84.4
20	広島県	84.4
23	新潟県	83.7
23	山口県	82.9
24	秋田県	82.7
25	熊本県	82.2
26	岡山県	81.7
27	栃木県	81.6
28	沖縄県	81.5
29	宮城県	80.3
30	三重県	79.5
31	茨城県	79.3
32	山梨県	78.1
33	佐賀県	76.9
34	長崎県	75.9
35	岩手県	75.4
36	静岡県	75.3
37	群馬県	74.9
38	島根県	74.0
39	青森県	73.9
40	鹿児島県	73.3
41	福島県	73.1
42	愛媛県	73.0
43	香川県	70.9
44	高知県	70.5
45	大分県	70.0
46	和歌山県	55.2
47	徳島県	52.6

調査時期、資料出所等  
 55 平成23年度、環境省「一般廃棄物処理実態調査」  
 56 平成24年3月31日、林野庁、総面積当たり  
 57 平成24年4月1日、国土交通省「道路統計調査」、簡易舗装を含む

調査時期、資料出所等  
 58 平成20年10月1日、総務省統計局「住宅・土地統計調査」、1住宅当たり  
 59 平成25年7月15日、農林水産省「耕地及び作付面積統計」  
 60 平成24年度末、農林水産省・国土交通省・環境省「平成24年度末の汚水処理人口普及状況について」、福島県は平成21年度末の数値、全国値は福島県を除いた数値

1 市町村内純生産			2 第1次産業純生産			3 第2次産業純生産			4 第3次産業純生産			5 市町村内純生産成長率			6 1人当たり市町村民所得		
順位	市町村	市町村内純生産 百万円	順位	市町村	第1次産業純生産 百万円	順位	市町村	第2次産業純生産 百万円	順位	市町村	第3次産業純生産 百万円	順位	市町村	市町村内純生産成長率 %	順位	市町村	1人当たり市町村民所得 千円
	市町村計	3,046,651		市町村計	89,230		市町村計	731,973		市町村計	2,225,449		市町村計	0.8		市町村計	2,369
1	盛岡市	798,667	1	奥州市	9,646	1	盛岡市	89,728	1	盛岡市	703,603	1	田野畑村	47.5	1	金ヶ崎町	3,504
2	奥州市	289,409	2	一関市	8,159	2	奥州市	88,936	2	一関市	193,914	2	野田村	34.8	2	盛岡市	2,912
3	一関市	281,556	3	二戸市	5,877	3	一関市	79,483	3	奥州市	190,827	3	普代村	32.3	3	矢巾町	2,888
4	花巻市	220,126	4	花巻市	5,714	4	花巻市	59,365	4	北上市	161,039	4	住田町	28.0	4	釜石市	2,619
5	北上市	213,162	5	盛岡市	5,336	5	北上市	47,521	5	花巻市	155,047	5	九戸村	15.4	5	北上市	2,592
6	宮古市	131,659	6	北上市	4,602	6	釜石市	37,635	6	宮古市	92,700	6	滝沢村	11.0	6	久慈市	2,290
7	大船渡市	100,700	7	八幡平市	3,833	7	金ヶ崎町	35,852	7	滝沢村	68,835	7	岩泉町	7.3	7	滝沢村	2,254
8	釜石市	97,697	8	九戸村	3,715	8	大船渡市	35,299	8	大船渡市	63,062	8	宮古市	6.4	8	奥州市	2,247
9	滝沢村	86,485	9	宮古市	3,686	9	宮古市	35,273	9	久慈市	61,368	9	奥州市	5.9	9	花巻市	2,237
10	久慈市	81,718	10	釜石市	3,095	10	八幡平市	20,261	10	矢巾町	59,477	10	久慈市	5.3	10	大船渡市	2,224
11	矢巾町	73,364	11	金ヶ崎町	2,814	11	久慈市	18,193	11	釜石市	56,967	11	金ヶ崎町	5.1	11	平泉町	2,173
12	二戸市	69,179	12	紫波町	2,739	12	陸前高田市	17,748	12	二戸市	49,196	12	矢巾町	4.7	12	一関市	2,151
13	八幡平市	63,576	13	岩手町	2,737	13	遠野市	17,681	13	遠野市	43,423	13	八幡平市	4.4	13	二戸市	2,131
14	遠野市	63,498	14	洋野町	2,521	14	滝沢村	16,090	14	紫波町	41,705	14	平泉町	3.9	14	八幡平市	2,129
15	金ヶ崎町	62,935	15	遠野市	2,394	15	二戸市	14,106	15	八幡平市	39,483	15	大船渡市	3.3	15	雫石町	2,110
16	紫波町	52,409	16	大船渡市	2,339	16	山田町	12,484	16	雫石町	24,981	16	軽米町	3.2	16	紫波町	2,098
17	陸前高田市	39,814	17	久慈市	2,156	17	矢巾町	12,386	17	金ヶ崎町	24,270	17	西和賀町	3.1	17	遠野市	2,091
18	雫石町	36,215	18	雫石町	2,151	18	大槌町	10,297	18	陸前高田市	21,392	18	洋野町	2.9	18	宮古市	2,021
19	一戸町	29,671	19	一戸町	2,128	19	雫石町	9,083	19	一戸町	20,967	19	一関市	2.5	19	西和賀町	2,016
20	岩手町	29,431	20	軽米町	1,956	20	紫波町	7,965	20	洋野町	20,286	20	二戸市	2.0	20	九戸村	1,963
21	山田町	27,928	21	葛巻町	1,599	21	岩手町	7,803	21	岩手町	18,890	21	盛岡市	1.2	21	一戸町	1,856
22	洋野町	27,734	22	岩泉町	1,583	22	岩泉町	7,679	22	岩泉町	15,678	22	岩手町	0.0	22	住田町	1,843
23	岩泉町	24,941	23	滝沢村	1,560	23	田野畑村	6,638	23	山田町	14,738	23	葛巻町	-0.5	23	軽米町	1,840
24	大槌町	20,605	24	矢巾町	1,501	24	一戸町	6,576	24	軽米町	13,713	24	紫波町	-0.9	24	岩手町	1,838
25	軽米町	19,172	25	住田町	1,102	25	住田町	5,885	25	平泉町	11,180	25	遠野市	-1.7	25	陸前高田市	1,777
26	平泉町	15,988	26	普代村	719	26	洋野町	4,927	26	西和賀町	10,775	26	花巻市	-1.8	26	普代村	1,774
27	九戸村	15,743	27	山田町	706	27	九戸村	4,593	27	大槌町	10,164	27	一戸町	-1.9	27	洋野町	1,747
28	西和賀町	14,673	28	西和賀町	676	28	普代村	4,476	28	葛巻町	9,529	28	陸前高田市	-3.0	28	野田村	1,734
29	住田町	14,475	29	陸前高田市	674	29	野田村	4,373	29	住田町	7,487	29	山田町	-5.2	29	岩泉町	1,719
30	葛巻町	13,708	30	野田村	555	30	平泉町	4,331	30	九戸村	7,434	30	雫石町	-5.7	30	葛巻町	1,683
31	田野畑村	10,951	31	平泉町	477	31	軽米町	3,503	31	野田村	5,535	31	釜石市	-10.1	31	田野畑村	1,636
32	野田村	10,463	32	田野畑村	335	32	西和賀町	3,223	32	田野畑村	3,978	32	大槌町	-11.8	32	山田町	1,517
33	普代村	8,999	33	大槌町	144	33	葛巻町	2,580	33	普代村	3,803	33	北上市	-14.4	33	大槌町	1,389

調査時期、資料出所等	1	平成23年度、県政策地域部「岩手県市町村民所得年報」
	2	1に同じ
	3	1に同じ

調査時期、資料出所等	4	平成23年度、県政策地域部「岩手県市町村民所得年報」
	5	4に同じ
	6	4に同じ

7 総世帯数			8 総面積			9 人口密度		
順位	市町村	総世帯数	順位	市町村	総面積	順位	市町村	人口密度
	岩手県	世帯 515,499		岩手県	km <sup>2</sup> 15,278.89		岩手県	人 87.1
1	盛岡市	131,018	1	宮古市	1,259.89	1	矢巾町	404.4
2	一関市	46,100	2	一関市	1,256.25	2	盛岡市	336.6
3	奥州市	44,049	3	奥州市	993.35	3	滝沢村	295.4
4	花巻市	36,251	4	岩泉町	992.91	4	北上市	212.9
5	北上市	35,529	5	花巻市	908.32	5	紫波町	139.3
6	宮古市	24,268	6	盛岡市	886.47	6	平泉町	131.6
7	滝沢村	21,819	7	八幡平市	862.25	7	大船渡市	126.0
8	釜石市	17,108	8	遠野市	825.62	8	奥州市	125.6
9	久慈市	15,556	9	久慈市	623.14	9	花巻市	111.7
10	大船渡市	14,790	10	雫石町	609.01	10	一関市	104.6
11	二戸市	11,835	11	西和賀町	590.78	11	陸前高田市	100.3
12	紫波町	11,436	12	釜石市	441.43	12	金ヶ崎町	90.8
13	遠野市	10,854	13	北上市	437.55	13	釜石市	89.6
14	八幡平市	10,516	14	葛巻町	434.99	14	大槌町	76.2
15	矢巾町	9,447	15	二戸市	420.31	15	藤沢町	73.6
16	陸前高田市	7,549	16	岩手町	360.55	16	二戸市	70.7
17	洋野町	6,882	17	住田町	334.83	16	山田町	70.7
18	山田町	6,720	18	大船渡市	323.30	18	久慈市	59.2
19	雫石町	6,202	19	洋野町	303.20	19	洋野町	59.1
20	一戸町	5,863	20	一戸町	300.11	20	野田村	57.3
21	金ヶ崎町	5,782	21	山田町	263.45	21	九戸村	48.5
22	岩手町	5,470	22	軽米町	245.74	22	一戸町	47.3
23	大槌町	5,414	23	紫波町	239.03	23	宮古市	47.2
24	岩泉町	4,672	24	陸前高田市	232.29	24	普代村	44.3
25	軽米町	3,778	25	大槌町	200.59	25	岩手町	41.6
26	葛巻町	2,869	26	滝沢村	182.32	26	軽米町	41.5
27	平泉町	2,629	27	金ヶ崎町	179.77	27	遠野市	35.5
28	西和賀町	2,423	28	田野畑村	156.19	28	八幡平市	33.3
29	住田町	2,254	29	九戸村	134.05	29	雫石町	29.6
30	九戸村	2,192	30	野田村	80.84	30	田野畑村	24.6
31	野田村	1,659	31	普代村	69.69	31	住田町	18.5
32	田野畑村	1,433	32	矢巾町	67.28	32	葛巻町	16.8
33	普代村	1,132	33	平泉町	63.39	33	西和賀町	11.2
			34	岩泉町		34	岩泉町	10.9

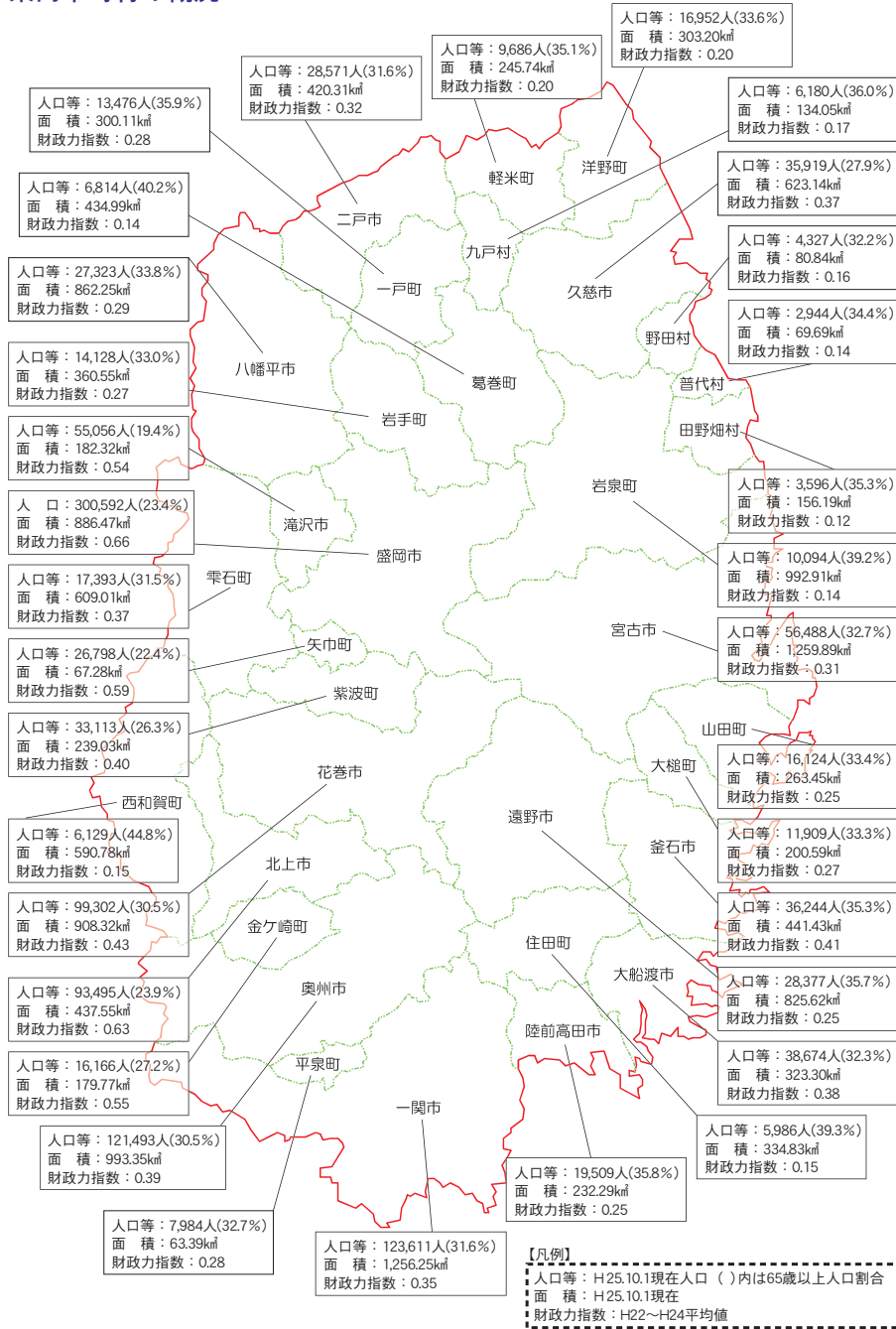
調査時期、資料出所等	7 平成25年10月1日、県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」
	8 平成25年10月1日、国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」、境界線未定による推計は総務省で算出
	9 平成22年10月1日、総務省統計局「国勢調査」、総面積1km <sup>2</sup> 当たり

10 財政力指数			11 実質公債費比率			12 将来負担比率		
順位	市町村	財政力指数	順位	市町村	実質公債費比率	順位	市町村	将来負担比率
	単純平均	% 0.32		単純平均	% 12.6		単純平均	% 61.7
1	盛岡市	0.66	1	住田町	6.8	1	葛巻町	—
2	北上市	0.63	2	野田村	7.1	1	住田町	—
3	矢巾町	0.59	3	滝沢村	7.5	1	大槌町	—
4	金ヶ崎町	0.55	4	九戸村	8.5	1	山田町	—
5	滝沢村	0.54	5	葛巻町	9.4	1	岩泉町	—
6	花巻市	0.43	5	岩泉町	9.4	1	野田村	—
7	釜石市	0.41	7	洋野町	10.5	1	九戸村	—
8	紫波町	0.40	8	田野畑村	10.8	8	大船渡市	4.7
9	奥州市	0.39	9	大槌町	11.4	9	八幡平市	8.1
10	大船渡市	0.38	10	大船渡市	11.6	10	田野畑村	15.0
11	久慈市	0.37	11	一戸町	11.7	11	宮古市	21.0
11	雫石町	0.37	12	宮古市	11.9	12	釜石市	25.6
13	一関市	0.35	13	遠野市	12.0	13	普代村	41.5
14	二戸市	0.32	14	西和賀町	12.1	14	一戸町	44.0
15	宮古市	0.31	15	八幡平市	12.2	15	滝沢村	45.9
16	八幡平市	0.29	16	雫石町	12.3	16	洋野町	61.2
17	平泉町	0.28	16	軽米町	12.3	17	西和賀町	66.9
17	一戸町	0.28	18	釜石市	12.8	18	軽米町	77.7
19	岩手町	0.27	19	紫波町	12.9	19	平泉町	79.2
19	大槌町	0.27	19	山田町	12.9	20	岩手町	85.5
21	遠野市	0.25	21	盛岡市	13.3	21	花巻市	85.7
21	陸前高田市	0.25	22	平泉町	13.7	22	金ヶ崎町	88.5
21	山田町	0.25	23	花巻市	14.2	23	盛岡市	89.7
24	軽米町	0.20	23	二戸市	14.2	23	雫石町	89.7
24	洋野町	0.20	25	普代村	14.5	25	紫波町	90.8
26	九戸村	0.17	26	一関市	15.3	26	二戸市	91.0
27	野田村	0.16	27	久慈市	15.6	27	陸前高田市	93.5
28	住田町	0.15	27	矢巾町	15.6	28	遠野市	96.7
28	西和賀町	0.15	29	北上市	15.9	29	北上市	130.5
30	葛巻町	0.14	30	岩手町	16.2	30	一関市	132.1
30	岩泉町	0.14	31	奥州市	17.0	31	矢巾町	147.0
30	普代村	0.14	32	金ヶ崎町	17.3	32	久慈市	157.4
33	田野畑村	0.12	33	陸前高田市	17.7	33	奥州市	166.6

調査時期、資料出所等	10 平成22年度～24年度の平均値、県政策地域部、数値が高いほど財政状態が良好とされる
	11 調査時期及び資料出所は10に同じ、数値が低いほど財政状態が良好とされる
	12 平成24年度、県政策地域部、数値が低いほど財政状態が良好とされる



県内市町村の概況



諸外国の主要指標

国名	推計人口(百万人)		面積(千km <sup>2</sup> )		人口密度(人/km <sup>2</sup> )		平均寿命(男女平均)(年)	名目GDP(10億米ドル)	1人当たり名目GDP(米ドル)		消費者物価指数(2005年=100)	
	2012	対日本	2011	対日本	2011	対日本			2011	対日本		2011
日本	127.5	1.00	378	1.00	343	1.00	83	5,904.7	1.00	46,192	1.00	99.9
イラン	75.6	0.59	1,629	4.31	46	0.13	73	521.8	0.09	6,977	0.15	248.4
インド	1,258.4	9.87	3,287	8.70	363	1.06	65	1,897.6	0.32	1,528	0.03	165.4
インドネシア	244.8	1.92	1,911	5.06	124	0.36	68	846.8	0.14	3,495	0.08	153.4
韓国	48.6	0.38	100	0.26	501	1.46	80	1,116.2	0.19	23,067	0.50	120.7
サウジアラビア	28.7	0.23	2,150	5.69	13	0.04	72	597.1	0.10	21,262	0.46	136.0
シンガポール	5.3	0.04	1	0.00	7,257	21.16	82	259.8	0.04	50,087	1.08	119.6
タイ	69.9	0.55	513	1.36	132	0.38	70	369.7	0.06	5,318	0.12	119.9
中国	1,353.6	10.62	9,597	25.39	140	0.41	74	7,203.8	1.22	5,439	0.12	-
トルコ	74.5	0.58	784	2.07	95	0.28	75	775.0	0.13	10,524	0.23	163.0
フィリピン	96.5	0.76	300	0.79	-	-	70	224.8	0.04	2,370	0.05	133.0
ベトナム	89.7	0.70	331	0.88	265	0.77	72	123.6	0.02	1,392	0.03	198.0
マレーシア	29.3	0.23	331	0.88	86	0.25	73	287.9	0.05	9,977	0.22	117.6
アメリカ合衆国	315.8	2.48	9,629	25.48	32	0.09	79	14,991.3	2.54	47,882	1.04	115.2
カナダ	34.7	0.27	9,985	26.42	3	0.01	81	1,736.9	0.29	50,565	1.09	112.0
メキシコ	116.1	0.91	1,964	5.20	-	-	76	1,155.2	0.20	10,063	0.22	128.5
アルゼンチン	41.1	0.32	2,780	7.36	15	0.04	75	448.2	0.08	10,994	0.24	168.9
ブラジル	198.4	1.56	8,515	22.53	23	0.07	73	2,476.7	0.42	12,594	0.27	134.0
アイルランド	4.6	0.04	70	0.19	64	0.19	80	221.0	0.04	48,836	1.06	110.1
イギリス	62.8	0.49	242	0.64	257	0.75	80	2,429.2	0.41	38,918	0.84	119.6
イタリア	61.0	0.48	301	0.80	202	0.59	82	2,195.9	0.37	36,124	0.78	112.9
オランダ	16.7	0.13	37	0.10	447	1.30	81	836.8	0.14	50,215	1.09	110.5
ギリシャ	11.4	0.09	132	0.35	86	0.25	80	299.0	0.05	26,251	0.57	121.1
スペイン	46.8	0.37	506	1.34	91	0.27	82	1,478.2	0.25	31,820	0.69	116.0
デンマーク	5.6	0.04	43	0.11	129	0.38	79	332.0	0.06	59,581	1.29	114.1
ドイツ	82.0	0.64	357	0.94	229	0.67	80	3,604.1	0.61	43,865	0.95	110.7
フランス	63.5	0.50	552	1.46	115	0.34	81	2,775.5	0.47	42,642	0.92	110.1
ベルギー	10.8	0.08	31	0.08	360	1.05	80	514.1	0.09	47,807	1.03	114.5
ポーランド	38.3	0.30	312	0.83	122	0.36	76	514.1	0.09	13,424	0.29	120.1
ポルトガル	10.7	0.08	92	0.24	-	-	79	237.6	0.04	22,226	0.48	112.9
ロシア	142.7	1.12	17,098	45.24	8	0.02	68	1,857.8	0.31	13,006	0.28	176.5
南アフリカ	50.7	0.40	1,221	3.23	41	0.12	55	408.2	0.07	8,090	0.18	146.6
オーストラリア	22.9	0.18	7,692	20.35	3	0.01	82	1,515.5	0.26	67,039	1.45	119.7
世界	7,052	55.31	136,127	360.17	51	0.15	-	70,201.9	11.89	10,102	0.22	125.3

※ -は数字が得られないもの  
 資料：総務省統計局「世界の統計2013」



（単位：人、％）

和暦	西暦	総人口 (人)	指数	構成比			世帯			外国人 数	自然 増減	社会増減
				0～ 14歳	15～ 64歳	65歳 以上	一般 世帯数	世帯人員	1世帯当 たり人員			
大正9	1920	845,540	100.0	38.1	55.8	6.2				141	—	—
14	1925	900,984	106.6	39.3	55.1	5.6					71,963	-16,519
昭和5	1930	975,771	115.4	39.9	55.1	5.0				1,664	89,898	-15,111
10	1935	1,046,111	123.7	40.6	54.8	4.6					93,131	-22,791
15	1940	1,078,300	127.5	40.2	55.4	4.4				3,757	—	—
22	1947	1,262,743	149.3	39.7	55.8	4.5				2,341	—	—
25	1950	1,346,728	159.3	37.8	57.8	4.4				3,006	—	—
30	1955	1,427,097	168.8	36.6	58.6	4.8				2,920	124,891	-44,522
35	1960	1,448,517	171.3	34.6	60.1	5.3	293,701	1,438,341	4.9	2,309	92,048	-70,628
40	1965	1,411,118	166.9	30.4	63.5	6.1				1,910	74,387	-111,786
45	1970	1,371,383	162.2	26.4	66.3	7.3	342,889	1,354,414	4.0	1,435	61,483	-101,218
50	1975	1,385,563	163.9	24.4	67.0	8.5	370,582	1,365,067	3.7	1,514	60,491	-46,311
55	1980	1,421,927	168.2	22.9	67.0	10.1	396,176	1,400,590	3.5	1,724	54,999	-18,635
60	1985	1,433,611	169.5	21.5	66.6	11.9	411,675	1,409,884	3.4	1,706	42,197	-30,513
平成2	1990	1,416,928	167.6	19.0	66.4	14.5	426,288	1,393,012	3.3	1,892	24,506	-41,189
7	1995	1,419,505	167.9	16.8	65.2	18.0	452,461	1,394,530	3.1	2,577	10,970	-8,393
12	2000	1,416,180	167.5	15.0	63.5	21.5	474,660	1,387,989	2.9	3,840	561	-3,886
17	2005	1,385,041	163.8	13.8	61.6	24.6	479,302	1,351,075	2.8	5,367	-9,766	-21,373
22	2010	1,330,147	157.3	12.7	60.1	27.2	482,845	1,298,011	2.7	7,730		

※ 構成比の計は端数処理のため100にならない場合がある。  
 ※ 自然増減及び社会増減は、直前の調査からの増減を表す。  
 資料：総務省統計局「日本の長期統計系列」、「国勢調査」

人口等の表については、正誤表をご参照ください。

和暦	西暦	名目		デフ レー ター	実質（連鎖）		一人当たり県民所得		県内総生産（名目）の 構成比（％）				
		(億円)	増加率		(億円)	増加率	(千円)	増加率	所得 水準	1次	2次	3次	政府等
平成14	2002	47,097	—	104.4	45,129	—	2,479	—	86.8	3.7	24.0	56.3	16.0
15	2003	46,612	-1.0	103.1	45,213	0.2	2,448	-1.3	84.9	3.3	23.8	56.8	16.0
16	2004	46,544	-0.1	101.4	45,881	1.5	2,464	-0.7	85.1	3.5	24.6	56.0	16.0
17	2005	45,298	-2.7	100.1	45,260	-1.4	2,396	-2.8	81.8	3.6	23.5	56.5	16.4
18	2006	45,768	1.0	98.8	46,342	2.4	2,441	1.9	82.5	3.6	23.9	56.0	16.4
19	2007	45,216	-1.2	97.4	46,403	0.1	2,422	-0.8	81.3	3.6	23.5	56.5	16.4
20	2008	42,880	-5.2	96.2	44,558	-4.0	2,275	-6.1	82.0	3.9	21.8	57.3	17.0
21	2009	42,179	-1.6	96.2	43,848	-1.6	2,270	-0.2	84.4	3.7	21.3	58.6	16.3
22	2010	41,468	-1.7	94.6	43,825	-0.1	2,315	2.0	84.1	3.6	20.7	58.9	16.8
23	2011	41,797	0.8	93.0	44,937	2.5	2,359	1.9	86.9	3.4	21.8	57.7	17.2

※ 所得水準は、国を100としている。  
 ※ 県内総生産（名目）の構成比は、帰属利子があるため計は100にならない場合がある。  
 資料：県政策地域部「平成23年度岩手県県民経済計算年報」

（単位：％、所、人、百万円）


和暦	西暦	有効求人倍率	完全失業率	工業統計			
				事業所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額
平成1	1989	1.13		3,703	118,461	1,865,654	684,868
2	1990	1.30		3,898	123,021	2,004,016	730,452
3	1991	1.43		4,071	129,283	2,170,429	763,191
4	1992	1.18		3,983	127,916	2,164,607	742,212
5	1993	0.96		3,918	126,036	2,169,331	791,048
6	1994	0.92		3,728	122,498	2,239,363	845,953
7	1995	0.86		3,716	121,534	2,314,167	863,149
8	1996	0.87		3,614	119,409	2,354,250	834,349
9	1997	0.88	2.4	3,524	119,610	2,498,441	853,049
10	1998	0.58	3.0	3,548	116,792	2,339,743	826,452
11	1999	0.50	3.5	3,321	113,650	2,305,762	805,554
12	2000	0.59	3.6	3,305	112,175	2,453,958	885,391
13	2001	0.46	4.3	3,070	103,154	2,263,336	710,219
14	2002	0.40	5.3	2,855	98,115	2,058,255	669,556
15	2003	0.52	5.2	2,892	99,126	2,164,855	684,819
16	2004	0.57	5.0	2,723	96,242	2,412,545	715,998
17	2005	0.59	4.7	2,766	97,616	2,377,009	757,109
18	2006	0.77	4.3	2,668	101,334	2,474,696	768,722
19	2007	0.73	4.1	2,678	102,805	2,633,458	769,903
20	2008	0.58	4.2	2,696	98,655	2,528,404	675,979
21	2009	0.34	5.5	2,467	89,729	2,010,170	559,879
22	2010	0.43	5.1	2,353	87,736	2,099,077	627,919
23	2011	0.54	5.3	2,211	81,154	1,911,917	516,273
24	2012	0.89	3.9				
25	2013	1.03					

※ 有効求人倍率は年平均（季節調整値）  
 ※ 完全失業率は年平均。なお、県値は、標本規模が小さいことなどにより、全国結果に比べ結果精度が十分に確保されないことがある。また、平成23年は補完推計値である。  
 ※ 工業統計は確報値  
 資料：厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」、経済産業省「工業統計」、総務省統計局・経済産業省「経済センサス活動調査」

（単位：百万円）

和暦	西暦	県歳入	県歳出	市町村歳入	市町村歳出	行政投資額
2	1990	663,907	660,525	538,189	527,693	481,868
3	1991	715,675	711,817	588,870	575,659	540,810
4	1992	746,461	741,096	622,391	609,306	605,801
5	1993	784,711	759,977	676,866	662,700	706,960
6	1994	803,835	783,839	678,361	664,778	728,737
7	1995	832,792	804,240	698,621	683,579	765,692
8	1996	892,529	871,398	733,771	719,726	770,128
9	1997	914,548	895,582	734,313	719,784	787,382
10	1998	939,525	913,492	759,680	736,865	796,477
11	1999	943,484	918,765	759,255	739,444	763,657
12	2000	969,606	934,787	716,812	697,089	738,459
13	2001	962,279	933,714	713,024	694,334	680,955
14	2002	906,400	885,731	717,254	701,674	620,439
15	2003	821,551	800,146	683,556	670,214	504,869
16	2004	747,047	729,654	634,636	621,838	381,727
17	2005	719,833	704,106	646,755	635,214	381,231
18	2006	738,402	726,380	635,851	619,416	351,980
19	2007	681,830	669,438	636,099	621,546	363,481
20	2008	677,372	664,216	627,699	610,235	343,607
21	2009	741,843	725,940	679,814	659,436	365,508
22	2010	731,181	688,285	701,623	670,730	299,674
23	2011	1,353,208	1,251,176	918,535	858,336	
24	2012	1,224,814	1,111,841			

※ 歳入、歳出は普通会計ベース  
 資料：総務省「日本の長期統計系列」、同「地方財政統計年報」、同「行政投資実績」、県総務部



第2章  
経済年表・その他

岩手県の主な出来事（経済年表）

年	出来事		日 経 平均株価 (大納会終値)	外国為替 レート (基期100)	水稲作況 指数(S 33以降は 岩手県、 それ以前 は全国値)	岩手県 人 口	全国人口
	岩手県	全国及び世界					
昭和20 (1945)	●冷害	●終戦 ●国際連合成立			67	1,227,789	72,147
昭和21 (1946)	●婦人有権者を含む総選挙	●IMF発足 ●日本国憲法公布			111	1,217,154	75,750
昭和22 (1947)	●カスリン台風	●臨時国勢調査実施			103	1,262,743	78,101
昭和23 (1948)	●アイオン台風	●イスラエル共和国成立			112	1,304,000	80,002
昭和24 (1949)	●岩手大開学	●ドッジ・ライン策定 ●NATO(北大西洋条約機構)成立 ●シヤワブ税制創設	109.91		100	1,326,500	81,773
昭和25 (1950)	●平泉の藤原三代の遺体ミイラ調査 ●県立病院発足	●朝鮮戦争	101.91	360	99	1,346,728	83,200
昭和26 (1951)	●中等寺の金色堂が国宝に指定	●サンフランシスコ講和条約、日米安全保障条約締結	166.06	360	93	1,365,431	84,541
昭和27 (1952)	●中等寺の紺紙金字一切経と経箱が国宝に指定	●日本、IMFに加盟	362.64	360	101	1,382,728	85,808
昭和28 (1953)	●石狩ダム完成 ●町村合併促進法施行 ●冷害 ●岩手放送開局	●NHKが日本のテレビ本格放送を開始	377.95	360	84	1,398,573	86,981
昭和29 (1954)	●田瀬ダム完成	●造船業不況 ●ビキニ水爆実験、第五福竜丸被爆 ●青函連絡船船体、台風で沈没	356.09	360	92	1,411,495	88,239
昭和30 (1955)	●陸中海岸国立公園開園	●フルシヤフ条約機構結成 ●日本、GATT加盟 ●自民党、社会党の二大政党制へ	425.69	360	118	1,427,097	89,276
昭和31 (1956)	●八幡平が十和田国立公園に編入、十和田八幡平国立公園開園	●経済白書「もはや戦後ではない」 ●日本、国際連合に正式加盟	549.14	360	104	1,436,596	90,172
昭和32 (1957)	●久慈市の川崎製鉄大型炉入れ式	●ソ連人工衛星「スプートニク」打上げ	474.55	360	107	1,439,547	90,928
昭和33 (1958)	●東北開発セメント工場入れ ●「はつかり」営業運転開始 ●NHK盛岡テレビジョン局開局	●欧州経済共同体(E E C)発足 ●世界初のインスタントラーメン発売 ●1万円札発行	666.54	360	104	1,445,824	91,767
昭和34 (1959)	●仙人トンネル有料道路開通	●伊勢湾台風	874.88	360	110	1,449,727	92,641
昭和35 (1960)	●チリ地震津波	●日米新安保条約調印 ●カラーテレビ放送開始 ●国民所得倍増計画発表	1,356.71	360	113	1,448,517	93,419
昭和36 (1961)	●フェーン現象で山火事続発	●ソ連が世界初の有人宇宙船 ●O E C D(経済協力開発機構)発足	1,432.60	360	111	1,444,193	94,287
昭和37 (1962)	●鉄鋼不況で川鉄久慈工場5割操短	●全国総合開発計画閣議決定 ●キューバ危機	1,420.43	360	103	1,437,971	95,181
昭和38 (1963)	●中等寺金色堂覆葺、修理解体	●黒部川第四発電所(黒四ダム)完成 ●ケネディ米大統領暗殺	1,225.10	360	90	1,430,979	96,156
昭和39 (1964)	●花巻空港開港 ●国立一橋高専開校 ●NHK盛岡カラーテレビ放送開始 ●湯田ダム完成	●世界初のオールランジスタ電車発表 ●東京オリンピック開催 ●東海新幹線開業 ●ベトナム戦争勃発	1,216.55	360	97	1,419,676	97,182
昭和40 (1965)	●新県庁舎落成 ●網走温泉の国民休暇村開所 ●電車特急「やまびこ」運転開始	●米國、ベトナム戦争に直接介入 ●戦後初の赤字国債発行を閣議決定 ●口韓国交回復	1,417.83	360	102	1,411,118	98,275
昭和41 (1966)	●小繋事件の上告、最高裁で棄却 ●岩手放送、カラーテレビ放送始める ●日本発の松川地熱発電所完工	●海外観光渡航の回数制限撤廃 ●日本の総人口が1億人突破	1,452.10	360	94	1,402,522	99,036
昭和42 (1967)	●東北道仙台～盛岡間着工決まる	●欧州共同体(E C)発足 ●東南アジア諸国連合(A S E A N)発足 ●公害対策基本法公布	1,283.47	360	111	1,396,138	100,196
昭和43 (1968)	●新県立図書館開館 ●四十四田ダム完成 ●東北本線盛岡～青森間複線電化 ●松尾鉱業が社会生法適用申請	●東大、安田講堂の学生排除 ●小笠原諸島、日本復帰 ●東京都府中で3億円事件発生 ●日本の68年のG D Pは西側第2位	1,714.89	360	108	1,390,088	101,331
昭和44 (1969)	●国土地理院水沢測地観測所が落成 ●盛岡ハイパス全線開通	●新全国総合開発計画閣議決定 ●アポロ11号、月面有人着陸	2,358.96	360	105	1,381,762	102,536
昭和45 (1970)	●県営八幡平有料道路が開通 ●県営小岩井有料道路が開通 ●駒ヶ岳岳頂噴火 ●第25回全国秋季大会	●大阪万国博覧会開催 ●東京都内で初の歩行者天国実施	1,987.14	360	113	1,371,383	103,720
昭和46 (1971)	●電石町で自衛隊機と全日空機が衝突 ●小岩井有料道路全線開通 ●ラサ工業田老鉱山閉山	●アメリカ、ドル防衛緊急対策 ●世界初のカプセル発売 ●スモニアン会議、円切上げ	2,713.74	308	94	1,365,935	106,100

年	出来事		日 経 平均株価 (大納会終値)	外国為替 レート (基期100)	水稲作況 指数(S 33以降は 岩手県、 それ以前 は全国値)	岩手県 人 口	全国人口
	岩手県	全国及び世界					
昭和47 (1972)	●国鉄岩泉線、浅内～岩泉間開通 ●花巻温泉電車、48年間の歴史に幕 ●三陸縦貫鉄道宮古～田老間開通 ●二戸市誕生(福岡町、金田一村)	●札幌オリンピック開催 ●道台赤軍、浅間山荘事件 ●日本列島改造論 ●沖縄本土復帰 ●日中国交回復	5,207.94	308	104	1,366,039	107,595
昭和48 (1973)	●岩手県民会館開館 ●三陸縦貫鉄道盛線部分開業	●円、再び変動相場制に移行 ●第1次石油ショック	4,306.80	308	104	1,368,975	109,104
昭和49 (1974)	●高陸下迎え全国植樹祭 ●岩手流通センター落成	●セブンイレブン、東京出店 ●ウォーターゲート事件でエグソン米大統領辞任 ●74年度の実質経済成長率マイナス	3,817.22	308	99	1,375,442	110,573
昭和50 (1975)	●集団就職列車廃止 ●三陸縦貫鉄道久慈～普代間開業	●ベトナム戦争終結 ●第1回先進国首脳会議	4,358.60	308	109	1,385,563	111,940
昭和51 (1976)	●岩手県交通発足 ●冷害	●米上院でロッキード事件公表 ●家庭用VHSビデオデッキ発売	4,990.85	308	82	1,395,275	113,094
昭和52 (1977)	●5月、県南部に大雨 ●岩手大に人文社会科学部創設 ●東北道一関～盛岡間開通	●第3次全国総合開発計画閣議決定 ●北海道、有珠山噴火 ●正身治に国民栄誉賞1号	4,865.60	308	103	1,401,298	114,165
昭和53 (1978)	●松尾鉱山の鉱毒処理施設第1号完成	●新東京国際空港(成田空港)開港 ●盛岡市沖地震	6,001.85	234	112	1,408,991	115,190
昭和54 (1979)	●花巻～札幌間の旅客機第1便が就航 ●8月、県内豪雨 ●10月、台風20号で被害	●第2次石油ショック ●スリマール島原発事故 ●ウォークマン発売 ●ソ連アフガニスタン侵襲	6,569.47	206	105	1,415,658	116,155
昭和55 (1980)	●冷害 ●鈴木善幸首相就任 ●県立博物館落成記念式典 ●県高次救急センター落成	●モスクワオリンピック日本不参加 ●イラン・イラク戦争勃発	7,116.38	242	60	1,421,927	117,060
昭和56 (1981)	●盛岡ターミナルビル開業 ●冷害 ●御所ダム完工	●神戸ポートアイランド博覧会 ●スペースシャトル打上げ成功	7,681.84	210	76	1,426,473	117,902
昭和57 (1982)	●東北新幹線大宮～盛岡間暫定開業 ●9月、台風18号東北を縦断 ●冷害	●五百円硬貨発行 ●フォークランド紛争	8,016.67	233	89	1,429,237	118,728
昭和58 (1983)	●花巻空港、ジェット空港として開港 ●久慈で大規模な山火事	●老人医療一部有料化 ●東京ディズニーランド開園 ●日本海中部地震(M7.7) ●初の比例代表制下で参院選 ●ファミリーコンピュータ発売 ●大韓航空機墜落事件	9,893.82	237	99	1,431,557	119,536
昭和59 (1984)	●三陸鉄道開業 ●エフエム岩手設立	●日本初の実用放送衛星打上げ ●リコ・森永事件	11,542.60	231	109	1,433,445	120,305
昭和60 (1985)	●ラッキー日本選手権、新日鉄釜石がV7 ●東北新幹線上野乗り入れ、水沢江刺駅、新花巻駅開業	●科学万博つくば開催 ●電電公社、専売公社が民営化 ●日本航空123便墜落事故 ●ラザ合意、ドル高是正で合意	13,113.32	254	109	1,433,611	121,049
昭和61 (1986)	●2地方振興局発足 ●八戸道一戸～八戸間開通	●チェルノブイリ原発事故 ●男女雇用機会均等法施行 ●伊豆大島・三原山噴火	18,701.30	185	107	1,430,937	121,660
昭和62 (1987)	●安代町農協がリンゴ園栽培で販売額5億円達成	●大都市圏の公示地価が高騰 ●第4次全国総合開発計画閣議決定 ●国鉄分割民営化 ●N Y株式市場急落(ブラックマンデー) ●大韓航空機墜落事件	21,564.00	151	107	1,426,573	122,239
昭和63 (1988)	●8月、集中豪雨被害 ●冷害	●青函トンネル・津軽海峡線開業 ●瀬戸大橋開通 ●リクルート事件	30,159.00	127	85	1,423,579	122,745
昭和64 平成元 (1989)	●新日鉄釜石で第1高炉の休止式 ●盛岡市動物公園開園 ●県庁の土曜開庁スタート	●昭和天皇崩御 ●消費税導入(3%) ●天安門事件 ●ベルリンの壁崩壊	38,915.87	130	100	1,419,220	123,205
平成2 (1990)	●9月、台風19号被害	●イラクのクウェート侵襲 ●東西ドイツ統合	23,848.71	150	106	1,416,928	123,611
平成3 (1991)	●新北上市誕生(北上市、和賀町、江釣子村) ●岩手めんこいテレビ開局 ●東北新幹線、東京駅乗り入れ	●湾岸戦争 ●牛肉・オレンジ輸入自由化 ●信濃高原鉄道列車衝突事故 ●ソビエト連邦崩壊	22,983.77	135	90	1,415,581	124,101
平成4 (1992)	●新盛岡市誕生(盛岡市、郡南村) ●三陸・海の博覧会	●PKO協力法成立	16,924.95	130	100	1,415,688	124,572
平成5 (1993)	●世界アルペン盛岡・零石大会開催 ●花巻空港でJA S 機が着陸失敗事故 ●記録的冷夏で米不足、緊急輸入 ●国民文化祭いわて ●関東自動車工業が金ヶ崎町に進出	●サッカーリーグ開幕 ●非自民連立政権発足 ●北海道南西沖地震(M7.8) ●欧州連合(E U)発足	17,417.24	118	30	1,416,950	124,938

年	出来事		日経平均株価 (大納会終値) 円	外国為替 レート (基軸通貨) (米ドル) 円	水稲作況 指数(S 33以降は 岩手県、 それ以前 は全国) 円	岩手県 人口 人	全国人口 千人
	岩手県	全国及び世界					
平成6 (1994)	●盛岡の真夏日連日22日 ●カヌー新設種「カキハシ」「ゆめさんさ」 ●三陸はるか沖地震	●ロサンゼルス大地震 ●名古屋空港で中華航空機が墜落 ●松本サリン事件 ●自社会連立政権発足 ●関西国際空港開港	19,723.06	107	110	1,418,218	125,265
平成7 (1995)	●産廃処理モデル施設が江刺に開所 ●岩手山で火山性地震と微動 ●東北横断新湯道一横手間開通	●世界貿易機構(WTO)発足 ●阪神・淡路大震災(M7.3) ●地下鉄サリン事件、オウム真理教に強制捜査 ●1ドル79円台を記録 ●食糧法施行、食糧管理法廃止	19,868.15	93	96	1,419,505	125,570
平成8 (1996)	●新盛岡競馬場オープン ●奥産道の興業工事で自然破壊問題 ●病原性大腸菌O-157県内で初検出	●H7消費者物価、初の前年比下落 ●小選挙区比例代表並立制初の衆議院総選挙	19,361.35	106	101	1,420,381	125,859
平成9 (1997)	●秋田新幹線開業 ●県立産業技術短期大学校開校 ●全国豊かな海づくりに大会 ●盛岡駅西口に「マリオス」開業	●消費税率5%に ●アジア通貨危機 ●大型経営破たん相次ぐ ●地球温暖化防止京都会議	15,258.74	120	105	1,419,427	126,157
平成10 (1998)	●岩手県立大学開学 ●岩手県博 ●岩手山の臨時火山情報第1号 ●早池峰山のマイカー乗り入れ規制 ●8～9月、県南中心に大雨 ●岩手山周辺で強い地震	●長野オリンピック開催 ●97年度の実質経済成長率マイナス ●ロシア通貨危機 ●財政構造改革法案結 ●金融健全化法公布 ●日本長期信用銀行の一時国有化 ●大店立地法公布	13,842.17	130	96	1,418,944	126,472
平成11 (1999)	●東北地方に豪雨、軽米町に災害救助法 ●青森県境に産廃が大量不法投棄	●日銀、ゼロ金利政策導入 ●N T T分割	18,934.34	118	105	1,417,365	126,667
平成12 (2000)	●県内の総農家数が初めて10万戸割れ ●県内誘致企業の撤退相次ぐ	●2000年問題、大きな混乱なし ●地方分権一括法、介護保険法施行 ●二千円紙幣発行 ●B S デジタル放送がスタート	13,785.69	106	106	1,416,180	126,926
平成13 (2001)	●県内7月の有効求人倍率は0.44倍 ●誘致企業を中心に県内の製造業で生産調整、人員削減、倒産が相次ぐ ●東北新幹線盛岡～八戸間開業 ●IGRいわて銀河鉄道開業	●中央省庁再編 ●政府デフレを認定、日銀量の緩和 ●7月の完全失業率は初の5%台 ●アメリカ同時多発テロ事件 ●日本国内で初のB S E感染牛発見	10,542.62	119	101	1,413,314	127,316
平成14 (2002)	●大巾町のアイフ岩手、雪印花巻工場、玉山村のアルプス電気閉鎖 ●安代町の二戸郡から岩手郡に編入 ●高野建設が民事再生手続き ●東北新幹線盛岡～八戸間開業 ●IGRいわて銀河鉄道開業	●欧州単一通貨「ユーロ」流通開始 ●サッカーワールドカップ開催 ●住民基本台帳ネットワークが始動 ●人事院初のマイナズ勧告 ●小泉首相訪朝、拉致被害者帰国	8,578.95	130	100	1,407,317	127,486
平成15 (2003)	●三陸南地震、県南部で震度6弱 ●7月、記録的な低温、日照不足 ●イオン盛岡S C がオープン ●冷害	●日本郵政公社発足 ●イラク戦争勃発 ●新型肺炎(SARS)が世界的流行	10,676.64	119	73	1,401,409	127,694
平成16 (2004)	●一関市のN E C東北が300人規模の減員 ●川崎市の丸卓建設が民事再生手続き ●花巻市の松下系2社の工場が撤退 ●関東自動車工業が1,500人の採用計画	●トヨタ自動車過去最高益 ●新潟県中越地震(M6.8) ●中国が貿易相手国1位に ●台風上陸の最多記録(10個)	11,488.76	108	102	1,394,548	127,787
平成17 (2005)	●花巻空港の滑走路が2500mに延長 ●県立大学が公立大学法人移行 ●新宮古市誕生(宮古市、田老町、新里村) ●公正取引委員会が県内建設業91社に対して独禁法に基づき排除勧告 ●八幡平市誕生(西根町、松尾村、安代町) ●新一関市誕生(一関市、花巻町、大東町、千厩町、東山町、室根村、川崎村) ●新遠野市誕生(遠野市、宮守村) ●西和賀町誕生(湯田町、沢内村) ●NHK盛岡が地上デジタル放送開始	●京都議定書発効(C O P 3) ●日本国際博覧会(愛・地球博) ●個人情報保護法が完全施行 ●中国で反日デモ活発化 ●J R 福知山線脱線事故 ●郵政解散、総選挙で自民党大勝 ●道路関係4公団民営化 ●郵政民営化法が成立 ●マンション等構造計算書の偽造問題 ●日本人人口が初めて減少	16,111.43	105	101	1,385,041	127,768
平成18 (2006)	●新花巻市誕生(花巻市、大迫町、石鳥谷町、東和町) ●新二戸市誕生(二戸市、浄法寺町) ●洋野町誕生(権町、大野村) ●新盛岡市誕生(盛岡市、玉山村) ●関東自動車工業岩手工場の生産能力倍増 ●奥州市誕生(水沢市、江刺市、前沢町、胆沢町、衣川村) ●新久慈市誕生(久慈市、山形村) ●いわて県民情報交流センター(アイーナ)開館 ●県南広域振興局が開局 ●北日本造船の久慈工場が完成 ●イオン盛岡南S C がオープン ●岩手県民4局の地上デジタル放送開始	●ライブドアグループ証券取引法違反事件 ●会社法施行 ●日銀、量の緩和の解除決定	17,225.83	116	98	1,374,956	127,901

年	出来事		日経平均株価 (大納会終値) 円	外国為替 レート (基軸通貨) (米ドル) 円	水稲作況 指数(S 33以降は 岩手県、 それ以前 は全国) 円	岩手県 人口 人	全国人口 千人
	岩手県	全国及び世界					
平成19 (2007)	●高校サッカー盛岡商業全国制覇 ●山形県道開通 ●岩手競馬の存続が決定、330億円融資 ●県民共済解散	●防衛庁が防衛省に移行 ●北海道夕張市が再建団体に移行 ●建築確認が厳格化 ●新潟県中越沖地震(M6.8) ●郵政民営化スタート ●サブプライムローン問題、株安 ●戦後最長の景気回復69カ月で終了	15,307.78	119	99	1,364,051	128,033
平成20 (2008)	●八幡平観光が解散を決定 ●岩手・宮城内陸地震(M7.2) ●平泉の文化遺産の世界遺産登録延期	●後期高齢者医療制度スタート ●原油・原材料価格の高騰 ●リーマンショック、米国発の世界的金融危機	8,859.56	106	101	1,351,918	128,084
平成21 (2009)	●3月、県鉱工業生産指数63.7 ●花巻空港新ターミナルビル開業 ●岩手県北自動車が民事再生手続き ●県、6月補正予算約450億円を計上 ●2009年の県内有効求人倍率0.34倍	●新型インフルエンザが世界的流行 ●エコカー補助金実施(2010年まで) ●民主党へ政権交代 ●消費者庁発足	10,546.44	95	100	1,340,110	128,032
平成22 (2010)	●4広域振興局制に移行 ●新宮古市誕生(宮古市、川井村) ●日本たばこ産業盛岡工場閉鎖	●日本航空が経営破たん ●中国G D P が日本を抜き世界2位に	10,228.92	82	104	1,330,147	128,057
平成23 (2011)	●3月11日、東日本大震災津波で甚大な被害 ●平泉の文化遺産が世界遺産登録 ●新一関市誕生(一関市、藤沢町)	●1ドル76円台を記録 ●早期の電力供給対策 ●地上デジタル放送に完全移行(被災3県は延期) ●欧州債務危機深刻化 ●エコカー補助金実施	8,455.35	77	102	1,314,076	127,799
平成24 (2012)	●地上デジタル放送に完全移行 ●復興予算 ●いわてD C に737万人の観光客 ●関東自動車工業が合併、トヨタ自動車東北本発足	●東京スカイツリー開業 ●再生可能エネルギー固定価格買取制度開始 ●尖閣諸島国有化 ●自民党へ政権交代	10,395.18	79	105	1,303,154	127,515
平成25 (2013)	●三陸復興国立公園開園 ●本県が舞台のNHK連続テレビ小説「あまちゃん」放送、全国的ブームに ●県央部で豪雨、雫石町・紫波町に激甚災害指定 ●三好オパーク誕生 ●盛岡西バイパス全線開通 ●「アークア」(トヨタ自動車東北岩手工場)が年間国内販売台数1位	●復興特別所得税導入(2013年まで) ●東京・大阪の両証券市場が統合 ●国の借金が1,000兆円突破 ●2020年夏季オリンピック開催地が東京に決定 ●過去最大の貿易赤字11.5兆円(貿易統計)	16,291.31	98	102	1,294,453	127,300

※ 暦年ベースであること。  
 ※ 日経平均株価は日本経済新聞社の著作物であること。  
 ※ 為替レートは、総務省統計局「日本の長期統計系列」及び「総合統計データ月報」、日本銀行「基準外国為替相場及び裁定外国為替相場(平成25年12月中心において適用)」による。  
 ※ 水稲の作況指数は、農林水産省「作物統計」による。  
 ※ 岩手県人口及び全国人口は、総務省統計局「日本の長期統計系列」、「人口推計」による。  
 (平成25年岩手県人口は県政地域部「岩手県人口移動報告年報」、平成25年全国人口は総務省統計局「人口推計」10月概算値による。)

全国と岩手県の景気基準日付

景気循環 (全国)	全 国		岩 手 県	
	谷	山	谷	山
第1循環				
第2循環	S26.10	29.1		
第3循環	29.11	32.6		
第4循環	33.6	36.12		
第5循環	37.10	39.10		
第6循環	40.10	45.7		
第7循環	46.12	48.11		
第8循環	50.3	52.1		
第9循環	52.10	55.2		
第10循環	58.2	60.6		
第11循環	61.11	H 3.2		
第12循環	H 5.10	9.5		
第13循環	11.1	12.11		
第14循環	14.1	20.2		
第15循環	21.3	24.4(暫定)		



歴代内閣総理大臣・岩手県知事

◆内閣総理大臣（戦後）

在職期間	氏名
昭20. 8.17 - 20.10. 9	東久邇宮 稔彦王
20.10. 9 - 21. 5.22	幣原 喜重郎
21. 5.22 - 22. 5.24	吉田 茂
22. 5.24 - 23. 3.10	片山 哲
23. 3.10 - 23.10.15	芦田 均
23.10.15 - 24. 2.16	吉田 茂
24. 2.16 - 27.10.30	吉田 茂
27.10.30 - 28. 5.21	吉田 茂
28. 5.21 - 29.12.10	吉田 茂
29.12.10 - 30. 3.19	鳩山 一郎
30. 3.19 - 30.11.22	鳩山 一郎
30.11.22 - 31.12.23	鳩山 一郎
31.12.23 - 32. 2.25	石橋 湛山
32. 2.25 - 33. 6.12	岸 信介
33. 6.12 - 35. 7.19	岸 信介
35. 7.19 - 35.12. 8	池田 勇人
35.12. 8 - 38.12. 9	池田 勇人
38.12. 9 - 39.11. 9	池田 勇人
39.11. 9 - 42. 2.17	佐藤 榮作
42. 2.17 - 45. 1.14	佐藤 榮作
45. 1.14 - 47. 7. 7	佐藤 榮作
47. 7. 7 - 47.12.22	田中 角榮
47.12.22 - 49.12. 9	田中 角榮
49.12. 9 - 51.12.24	三木 武夫
51.12.24 - 53.12. 7	福田 赳夫
53.12. 7 - 54.11. 9	大平 正芳
54.11. 9 - 55. 6.12	大平 正芳
55. 6.12 - 55. 7.17	伊 東 正 義

在職期間	氏名
昭55. 7.17 - 57.11.27	鈴木 善 幸
57.11.27 - 58.12.27	中曽根 康 弘
58.12.27 - 61. 7.22	中曽根 康 弘
61. 7.22 - 62.11. 6	中曽根 康 弘
62.11. 6 - 平元. 6. 3	竹下 登
平元. 6. 3 - 元. 8.10	宇野 宗 佑
元. 8.10 - 2. 2.28	海部 俊 樹
2. 2.28 - 3.11. 5	海部 俊 樹
3.11. 5 - 5. 8. 9	宮澤 喜 一
5. 8. 9 - 6. 4.28	細川 護 熙
6. 4.28 - 6. 6.30	羽田 孜
6. 6.30 - 8. 1.11	村山 富 市
8. 1.11 - 8.11. 7	橋本 龍太郎
8.11. 7 - 10. 7.30	橋本 龍太郎
10. 7.30 - 12. 4. 5	小 淵 恵 三
12. 4. 5 - 12. 7. 4	森 喜 明
12. 7. 4 - 13. 4.26	森 喜 明
13. 4.26 - 15.11.19	小 泉 純一郎
15.11.19 - 17. 9.21	小 泉 純一郎
17. 9.21 - 18. 9.26	小 泉 純一郎
18. 9.26 - 19. 9.26	安 倍 晋 三
19. 9.26 - 20. 9.24	福 田 康 夫
20. 9.24 - 21. 9.16	麻 生 太 郎
21. 9.16 - 22. 6. 8	鳩 山 由 紀 夫
22. 6. 8 - 23. 9. 2	菅 直 人
23. 9. 2 - 24.12.26	野 田 佳 彦
24.12.26 -	安 倍 晋 三

※ 敬称略

資料：首相官邸ホームページ

◆岩手県知事（民選）

氏名	就任年月日	退任年月日
国分謙吉	昭22. 4.30	26. 4.29
国分謙吉	26. 4.30	30. 4.29
阿部千一	30. 4.30	34. 4.29
阿部千一	34. 4.30	38. 4.29
千田正	38. 4.30	42. 4.29
千田正	42. 4.30	46. 4.29
千田正	46. 4.30	50. 4.29
千田正	50. 4.30	54. 4.29
中村直	54. 4.30	58. 4.29
中村直	58. 4.30	62. 4.29
中村直	62. 4.30	平 3. 4.29
工藤巖	平 3. 4.30	7. 4.29
増田寛也	7. 4.30	11. 4.29
増田寛也	11. 4.30	15. 4.29
増田寛也	15. 4.30	19. 4.29
達増拓也	19. 4.30	23. 9.10
達増拓也	23. 9.13	

資料：県ホームページ

いわてのお国自慢

区 分	掲載事項	生産量等	全国における順位・名称等
暮らし	総面積	15,279km <sup>2</sup>	2位
	県立病院の数	20	1位（平成25年度）
	交通事故発生件数 （人口10万人当たり）	261.6	45位（少ない順では3位） （平成24年）
自然・文化	洞窟の総延長	約23.7km	1位 安家洞（岩泉町）
	ケヤキ一本彫りの成仏の高さ	4.73m	1位 兜跋毘沙門天立像（花巻市）
消費支出	中華めんの年間購入量 ・年間購入金額	約13.5kg 6,404円	1位 県庁所在地 1世帯当たり （平成24年）
	だいごんの年間購入量	約17.9kg	1位 県庁所在地 1世帯当たり （平成24年）
	りんごの年間購入量 ・年間購入金額	約30.6kg 12,449円	1位 県庁所在地 1世帯当たり （平成24年）
	豆腐の年間購入量 ・年間購入金額	約106丁 8,131円	1位 県庁所在地 1世帯当たり （平成24年）
農林水産物等	生うるし	1,024kg	全国シェア 71.2% 1位（平成24年）
	日本短角種	4,014頭	全国シェア 58.4% 1位（平成24年）
	ホップ	162 t	全国シェア 47.0% 1位（平成24年）
	わさび(葉柄)	696.6 t	全国シェア 30.9% 1位（平成24年）
	あわび類	242 t	全国シェア 19.2% 1位（平成23年）
	木炭	3,829 t	全国シェア 16.9% 1位（平成24年）
	まつたけ	3.7 t	全国シェア 23.6% 2位（平成24年）
	さけ・ます類	9,201 t	全国シェア 6.2% 2位（平成23年）
	たら類	11,232 t	全国シェア 3.9% 2位（平成23年）
	ブロイラー	108,766千羽	全国シェア 16.7% 3位（平成24年）
	生しいたけ	5,093 t	全国シェア 7.7% 3位（平成24年）
	木材(素材)	1,290千m <sup>3</sup>	全国シェア 7.0% 3位（平成24年）
	りんご	48,800 t	全国シェア 6.1% 3位（平成24年）
	さんま	16,526 t	全国シェア 7.7% 4位（平成23年）
するめいか	13,525 t	全国シェア 5.6% 5位（平成23年）	
たこ類	1,211 t	全国シェア 3.4% 5位（平成23年）	
日本の初めて	第三セクター鉄道		三陸鉄道(株)（宮古市） 昭和59年4月開業
	水産高校		岩手県立宮古水産高等学校（宮古市） 明治28年10月創立
	地熱発電所		松川地熱発電所（八幡平市） 昭和41年10月完成
	平安時代をテーマとした歴史公園		えさし藤原の郷（奥州市） 平成5年6月完成
	牛専門の博物館		奥州市牛の博物館 平成7年4月開館
わが国唯一	地熱染色		(株)地熱染色研究所（八幡平市） 平成元年設立



## 図説 いわて統計白書2014 ～いわてが分かるこの一冊～

---

平成26年3月発行

編集・発行 岩手県政策地域部調査統計課  
〒020-8570  
盛岡市内丸10番1号  
電話 (019)629-5307(直通)  
ホームページアドレス <http://www3.pref.iwate.jp/webdb/view/outside/s14Tokej/top.html>

印刷・製本 株式会社一関プリント社  
〒021-0031 岩手県一関市青葉一丁目7番24号  
電話 (0191)23-4586(代表)

---